東京大学
社会科学研究所年報

No. 54

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2017

THE UNIVERSITY OF TOKYO

はしがき

2016年度は社会科学研究所が設置されて70周年にあたり，また1996年度に日本社会研究情報センターが附置され，英文雑誌 *Social Science Japan Journal*（SSJJ）を創刊することを決定してから20年の節目に当たった．

そこで2017年2月14日午後に周年記念の講演等を開催した（本誌の写真集やⅠ－3－2）を参照）．式典では総長祝辞に続き，全所的プロジェクト研究および附属社会調査・データアーカイブ研究センターに関して所員による講演，SSJJに関してヴェレーナ・ブレヒンガー＝タルコット ベルリン自由大学教授による講演が行われた．さらに朴喆熙ソウル大学国際大学院長（同大学日本研究所前所長）が東アジアと社研との知的連携に関して，また広渡清吾東京大学名誉教授（社研元所長）がこれまでの社研の全所的プロジェクト研究を振り返りつつ，日本の社会科学と社研の役割を俯瞰する講演を行った．

総長をはじめとする本学の役員や部局長，社研の名誉教授，データアーカイブで連携してきた大阪商業大学の学長や総務省統計局長，希望学以来のカウンターパートである釜石市の市長や福井県の局長などが参加され，盛会であった．総長からは後日，社研の存在意義を得心したとの評言があり，それが所内外の参加者の多くの印象を代表しているとすれば，幸いである．

ところで2016年5月には，国立大学法人法の一部を改正する法律が成立し，「指定国立大学法人」が制度化された．指定国立大学は，「世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる」大学からの申請を受けて文部科学大臣が指定する．この制度化を東京大学では，「1949年の新制大学設置や2004年の国立大学法人化に続く新たな局面」をもたらすものと受け止めた（9月6日の総長の「考え方」）．11月から2017年1月にかけて研究科・研究所・センター等から構想に向けた要望項目が出され，社研も東洋文化研究所・史料編纂所と相談して，「東京大学が世界の総合日本研究の発展を牽引するべく，文系研究所がそれぞれの特長を活かしてその中核を担う」趣旨の「総合日本研究」を提案した．

2017年3月末に本学が提出した指定国立大学法人構想調書は，「地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」の形成」を謳う．構想を支える基盤のうち研究力強化の項では，卓越した国際研究拠点・国際プロジェクトの例として，文系3研究所による「総合日本研究」が挙げられ，また社会連携のうち地域連携の推進として社研と釜石市による危機対応学プロジェクト，および社研が大気海洋研究所と協力して進める「海の希望の学校 in 三陸」が例示されている．本研究所の研究活動と地域連携活動は，全学の今後の構想において確かな位置づけを得ているといえよう（くわしくは本誌のⅠ－3－6））．

社会科学研究所の年報は，1964 年に刊行された『研究実績並びに計画』から少しずつ形を変えながら，研究所の多様な活動の全体像を網羅するようになり，資料的な価値も高い刊行物へと練り上げられてきた．今後もより説得力のある自己点検・自己評価のあり方を考えていく必要がある．そのためにも皆さまから忌憚のないご意見，ご批判をいただくことができれば幸いである．

2017年6月

東京大学社会科学研究所長
大沢　真理

2016 年度の事業と活動（日誌）

＊ 2016 年 3 月 8 日　2016 年度学内第 2 次予算配分で「社会科学の総合知を備えた研究者養成事業」が採択
＊同年 4 月 1 日　辞令交付，新入教職員の紹介と歓迎会
＊同年 4 月 12 日　社研セミナー「Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima」（近藤絢子 准教授）
＊同年 4 月 12 日　第 1 回危機対応学ワークショップ「危機対応学の方向性」（玄田有史 教授 他）
＊同年 5 月 9 日　平成 28 年度学内予算第 3 次配分および平成 29 年度概算要求等ヒアリング
＊同年 5 月 10 日　社研セミナー「経済政策としての女性政策―日本政治の変容と政策の変化」（杉之原真子 フェリス女学院大学 国際交流学部 准教授）
＊同年 5 月 17 日　第 2 回危機対応学ワークショップ「震災後の電力危機と電力システム改革における対応」（松村敏弘 教授),「債権法改正の審議経過から見る日本の事情変更法理の未来像」（石川博康 教授）
＊同年 5 月 24 日　第 2 回予算委員会にて「危機対応に関する国際共同研究・地域協働拠点の構築」が 2016 年度第 3 次予算配分で採択
＊同年 5 月 24 日　若手研究員の会「経営家族主義の再検討―武藤山治の言説における組織と家族」（中川宗人 特任研究員）
＊同年 6 月 7 日　教育研究評議会にて名誉教授の選考．社研前教授の末廣昭氏を含む 71 名を決定
＊同年 6 月 14 日　社研セミナー「職業を測る―日本版職業的地位尺度の開発と適用―」（藤原翔 准教授）
＊同年 6 月 21 日　第 3 回危機対応学ワークショップ「非常事態法の制定と西ドイツの政治社会」（平島健司 教授),「The Unexpected in Microeconomic Theory」（佐々木彈 教授）
＊同年 6 月 21 日　若手研究員の会「きょうだい構成と社会移動」（苫米地なつ帆 助教）
＊同年 7 月 12 日　社研セミナー「日本の中学校における移民の子どものライフチャンス」（石田賢示 准教授）
＊同年 7 月 19 日　第 4 回危機対応学ワークショップ「金融危機・雑感」（田中亘 教授),「リスクに関する社会学的研究の概要と課題」（藤原翔 准教授）
＊同年 7 月 21 日　バリアフリー講習会
＊同年 7 月 21 日　社研暑気払い
＊同年 7 月 26 日　若手研究員の会「パネルデータから見た夫婦関係満足度の経年的変化―「変化のパターン」と「変化の向き」に着目して」（鈴木富美子 助教）
＊同年 8 月 4 日　社研サマーセミナー 2016「『学ぶ』と『働く』のあいだ―社会科学で何が見えるか―」（「教育を通して社会を考える」佐藤香 教授,「ロスジェネの教訓：卒業時の労働市場状況の長期的影響」近藤絢子 准教授,「学校から仕事への移行の来し方・行く末：個人と社会の視点から」石田賢示 准教授）
＊同年 8 月 29 日～ 9 月 3 日　計量分析セミナー
＊同年 9 月 12 日　東京大学卓越研究員として MCELWAIN, Kenneth M. 准教授の採択通知（全学で 52 人が推薦され，20 名が採択されたことが 9 月 27 日の科所長会議で報告された）.
＊同年 9 月 13 日　社研セミナー「政治哲学とは何か：社会科学研究所で考える」（宇野重規 教授）
＊同年 9 月 15 日　「学生の成長を支援する―豊かな社会人への準備―」をテーマに FD･SD（学生相談ネットワーク本部精神保健支援室）
＊同年 9 月 20 日　若手研究員の会「社会学における合理的選択理論の発展と適用―合理性概念における認知的要素に特に焦点を当てて」（小川和孝 助教）
＊同年 9 月 20 日　第 5 回危機対応学ワークショップ「2010 年レアアース危機」（丸川知雄 教授),「沖縄会議報告」（玄田有史 教授 他）
＊同年 10 月 4 日　「科研費申請に関する説明会」（佐藤香 教授）
＊同年 10 月 11 日　社研セミナー「成長する個別企業，縮小する地場産業―福井県鯖江市の眼鏡産業」（建井順子 岡山大学男女共同参画室特任助教）
＊同年 10 月 15 日　ホームカミングデイ社研講演会「ドイツ・EU の通商政策と東アジア」（工藤章 東京大学名誉教授）
＊同年 10 月 18 日　第 6 回危機対応学ワークショップ「世界金融危機への対応」（中川淳司 教授),「アンケート調査案について」（有田伸 教授 他）
＊同年 10 月 25 日　若手研究員の会「女性の配偶者探索の日米比較―『東大社研パネル調査』と “How Couples

Meet and Stay Together”の分析―」（茂木暁 助教）

＊同年 10 月 27 日　総長安全衛生パトロール（図書館団地）

＊同年 11 月 7 日　図書館団地防災訓練

＊同年 11 月 8 日　社研セミナー「『ガバナンスを問い直す』Ⅰ・Ⅱをめぐって」（評者：三浦まり 上智大学教授，久保克行 早稲田大学教授，山本隆司 東京大学教授）

＊同年 11 月 13 日　第 28 回社研シンポジウム（国際シンポジウム）「知識経済をジェンダー化していく　Keep Gendering the Knowledge Economy」

＊同年 11 月 14 日　釜石市にて「国立大学法人東京大学社会科学研究所と釜石市との危機対応研究センター開設に関する覚書」に署名

＊同年 11 月 14 日　危機対応学研究センター設立のキックオフイベントとして『釜石と希望学のこれから―「危機対応学」始めます！』を釜石市にて開催（東京大学釜石カレッジと共催）

＊同年 11 月 22 日　若手研究員の会「清末民初の多元的財政構造」（佐藤淳平 特任研究員）

＊同年 12 月 1 日　東アジア日本研究者協議会第 1 回国際学術大会（韓国・仁川，開催期間：11 月 30 日～ 12 月 3 日）に参加し，分科会「日本における労働と希望」を開催

＊同年 12 月 13 日　社研セミナー「日本の産業革命とグローバル化―『海をわたる機関車』によせて―」（中村尚史 教授）

＊同年 12 月 15 日　社研忘年会

＊同年 12 月 20 日　第 7 回危機対応学ワークショップ「『危機的な日中関係』から何を学べるか」（伊藤亜聖 専任講師），「誤解と疑念が生む危機」（飯田高 准教授）

＊同年 12 月 20 日　若手研究員の会「災害復興における住民活動団体の意義に関する検討―岩手県釜石市の事例―」（大堀研 助教）

＊ 2017 年 1 月 10 日　社研セミナー「政教分離と法人をめぐって―1906 ～ 1907 年のサレイユ―」（齋藤哲志 准教授）

＊同年 1 月 17 日　第 8 回危機対応学ワークショップ「組織の経済学を用いて企業の経営危機を考える」（大湾秀雄 教授），「ひとびとの考える『危機』とは何か」（有田伸 教授）

＊同年 2 月 5 日　二次分析研究会第 1 回成果報告会「現代の日本の格差と不平等に関するデータの二次分析」

＊同年 2 月 8 日　平成 29 年度第 2 次配分等ヒアリング

＊同年 2 月 14 日　社会科学研究所創立 70 周年記念行事の開催

＊同年 2 月 15 日　社会調査データアーカイブ研究センター 寄託者・優秀論文表彰式

＊同年 2 月 15 日　二次分析研究会第 2 回成果報告会「現代の日本の格差と不平等に関するデータの二次分析」

＊同年 2 月 21 日　第 9 回危機対応学ワークショップ「Political Dynamics of Rebuilding After Disasters」（NOBLE, Gregory W. 教授），「家族と危機対応」（苫米地なつ帆 助教）

＊同年 2 月 21 日　若手研究員の会「生態学的アプローチとその展開―場所・移動・テクノロジー」（青山慶 特任研究員）

＊同年 3 月 7 日　平成 29 年度学内第 2 次予算配分で「社会科学の総合知を備えた研究者養成事業」及び「危機対応に関する国際共同研究・地域協働拠点の構築」が採択

＊同年 3 月 8 日　第 10 回社会科学研究所諮問委員会

＊同年 3 月 14 日　社研セミナー「労働経済研究における人事データの利用実例，可能性とその価値」（大湾秀雄 教授）

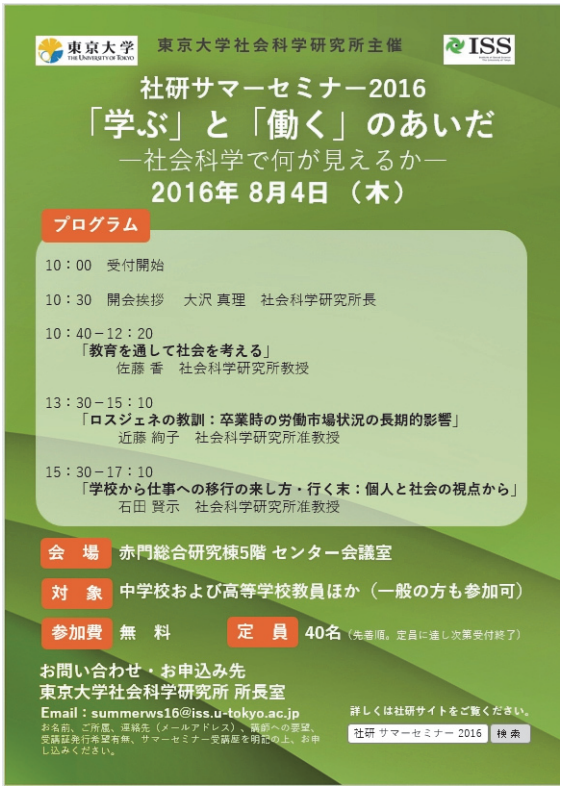
＊同年 3 月 21 日　若手研究員の会「若者支援における承認と自立のジレンマ」（御旅屋達 助教）

＊同年 3 月 31 日　親睦会主催教職員送別会

社研サマーセミナー 2016「学ぶ」と「働く」のあいだ―社会科学で何が見えるか―

開催日：2016 年 8 月 4 日（木） 開催場所：赤門総合研究棟センター会議室

講師：佐藤香教授、近藤絢子准教授、石田賢示准教授／コーディネーター：田中隆一准教授、飯田高准教授



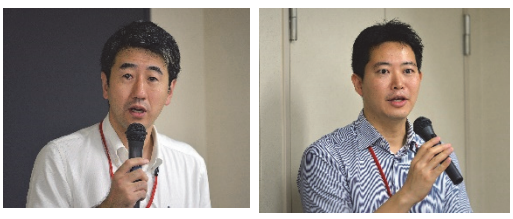
所長挨拶

「教育を通して社会を考える」佐藤香教授

「ロスジェネの教訓：卒業時の労働市場状況の長期的影響」 近藤絢子准教授

「学校から仕事への移行の来し方・行く末：個人と社会の視点から」 石田賢示准教授

質疑応答の様子



コーディネーター・司会
田中隆一准教授（左）、飯田高准教授（右）

社研ホームカミングデー
「ドイツ・EU の通商政策と東アジア」　講師：東京大学名誉教授　工藤章氏

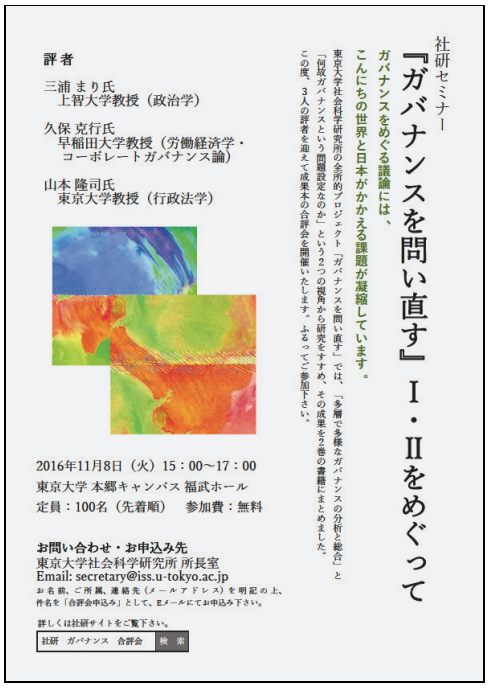
開催日：2016 年 10 月 15 日（土）開催場所：赤門総合研究棟センター会議室

講師：工藤章 東京大学名誉教授

当日の会場の様子

社研セミナー「『ガバナンスを問い直す』Ⅰ・Ⅱ をめぐって」

開催日：2016 年 11 月 8 日（火）開催場所：福武ラーニングシアター



評者：久保克行教授（早稲田大学）

評者：三浦まり教授（上智大学）

評者：山本隆司教授（東京大学）

司会：大沢真理教授、佐藤岩夫教授

リプライをする執筆者（宇野重規教授）

リプライをする執筆者（田中亘教授）

コメントをする評者（三浦まり教授）

閉会後も会場のあちらこちらで議論が続いた（左写真正面：久保克行教授、右写真左側：山本隆司教授）

社研シンポジウム（国際シンポジウム）「知識経済をジェンダー化していく」

開催日：2016 年 11 月 13 日（日） 開催場所：福武ラーニングシアター

コメンテーター
松川誠一教授（東京学芸大学） 萩原久美子教授（下関市立大学）

編者：ゴットフリート教授（ウェイン州立大学）、ゴッドシャル教授（ブレーメン大学）、ウォルビー教授（ランカスター大学）、大沢真理教授

会場の様子

リプライをする執筆者：西川真規子教授（法政大学）、カレン・シャイア教授（デュースブルグ＝エッセン大学・お茶の水女子大学）

危機対応研究センター設立に関する覚書調印式

開催日：2016 年 11 月 14 日（月） 開催場所：釜石市役所

調印式の様子

野田武則釜石市長（左）、大沢所長（中央）、
佐々木義昭釜石市議会議長（右）

挨拶する大沢所長

プロジェクトリーダーの玄田有史教授

危機対応研究センターキックオフイベント
『釜石市と希望学のこれから―「危機対応学」始めます！』（東京大学釜石カレッジ共催）

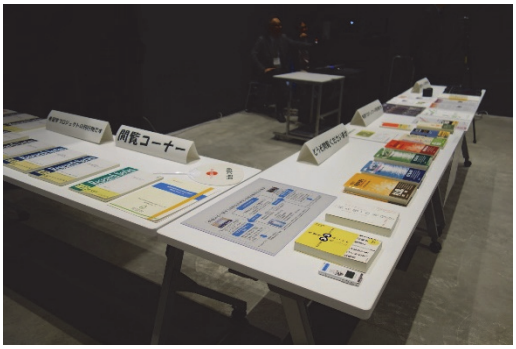
開催日：2016 年 11 月 14 日（月） 開催場所：釜石市

基調講演をする玄田有史教授①

基調講演をする玄田有史教授②

シンポジウムの様子

コメントを述べる保城広至准教授



会場の一角に設けられた閲覧コーナー

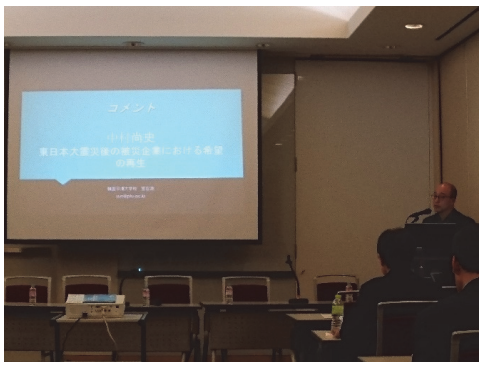
受付の様子（社研職員が着用しているのは釜石高校野球部の応援ユニフォーム）

東アジア日本研究者協議会第１回国際学術大会　分科会「日本における労働と希望」

開催日：2016 年 12 月 1 日（木）開催場所：韓国 仁川　協議会開催期間：2016 年 11 月 30 日～ 12 月 3 日

発表をする中村尚史教授

分科会会場の様子



発表をする宣在源教授（平澤大学校）

社会科学研究所創立７０周年記念行事

開催日：2017 年 2 月 14 日（火） 開催場所：山上会館

挨拶：大沢真理 社会科学研究所所長

祝辞：五神真 東京大学総長

「全所的プロジェクト研究『危機対応学』」
玄田有史 社会科学研究所教授

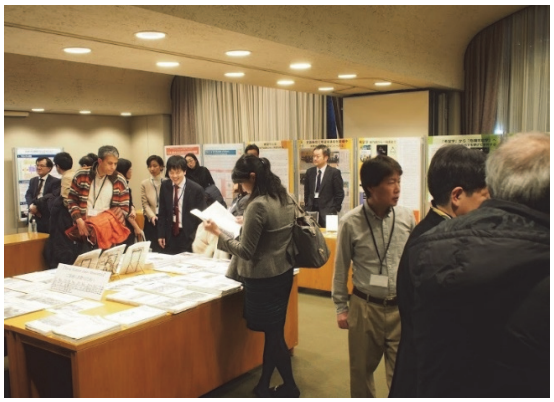
「『センター』と社会科学研究」
佐藤香　社会科学研究所教授

「SSJJ と日本研究」
ヴェレーナ・ブレヒンガー＝タルコット
ベルリン自由大学教授

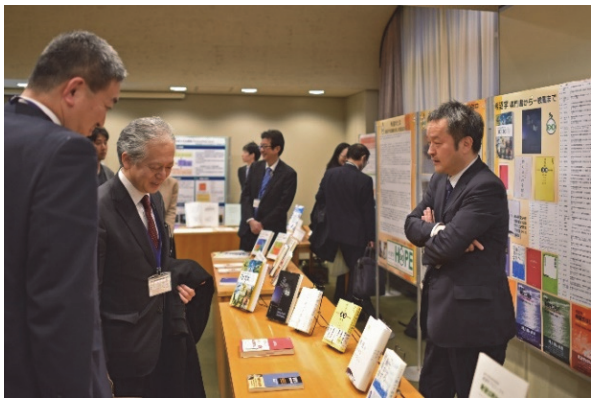
「社会科学研究所と東アジアの日本研究」
パク・チョルヒ ソウル大学国際大学院長

「社会科学研究所と日本の社会科学」
広渡清吾 東京大学名誉教授

来賓、所内外関係者合わせて約 140 名が
講演会に参加



ポスターセッション会場の様子①

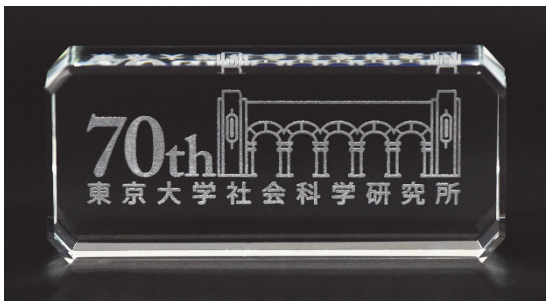


ポスターセッション会場の様子②

オックスフォード出版局による
SSJJ プロモーションブース

石田雄 東京大学名誉教授

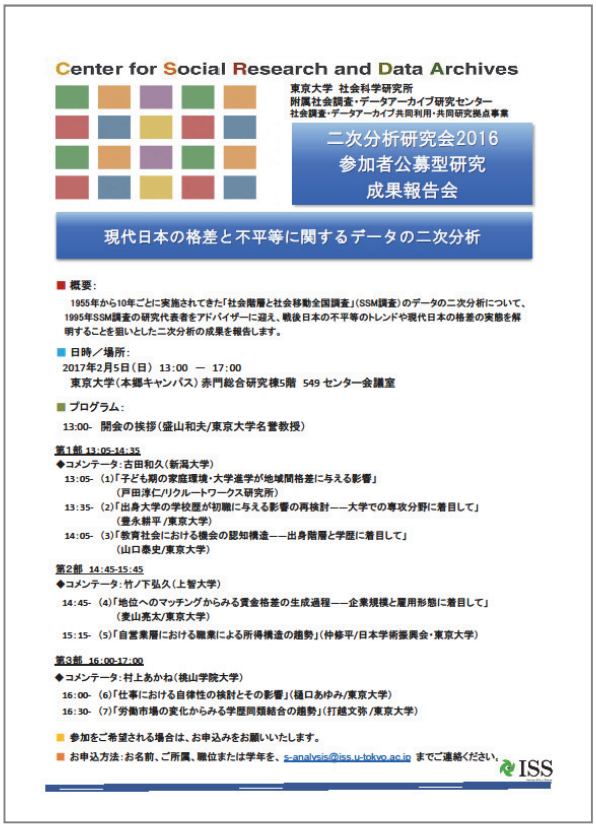
祝賀会の様子



記念品として配布したガラス製の文鎮

二次分析研究会 2016 成果報告会
現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析

開催日：2017 年 2 月 5 日（日）・15 日（水）



Center for Social Research and Data Archives

東京大学 社会科学研究所
附属社会調査・データアーカイブ研究センター
社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点事業

二次分析研究会2016
参加者公募型研究
成果報告会

現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析

■ 概要:
1955年から10年ごとに実施されてきた「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)のデータの二次分析について、1995年SSM調査の研究代表者をアドバイザーに迎え、戦後日本の不平等のトレンドや現代日本の格差の実態を解明することを狙いとした二次分析の成果を報告します。

■ 日時／場所:
2017年2月5日（日） 13:00 － 17:00
東京大学（本郷キャンパス）赤門総合研究棟5階 549 センター会議室

■ プログラム:
13:00- 開会の挨拶（盛山和夫/東京大学名誉教授）

第1部 13:05-14:35
◆コメンテータ：吉田和久（新潟大学）
13:05- (1)「子ども期の家庭環境・大学進学が地域間格差に与える影響」
（戸田淳仁/リクルートワークス研究所）
13:35- (2)「出身大学の学校歴が初職に与える影響の再検討――大学での専攻分野に着目して」
（豊永耕平 /東京大学）
14:05- (3)「教育社会における機会の認知構造――出身階層と学歴に着目して」
（山口泰史/東京大学）

第2部 14:45-15:45
◆コメンテータ：竹ノ下弘久（上智大学）
14:45- (4)「地位へのマッチングからみる賃金格差の生成過程――企業規模と雇用形態に着目して」
（麦山亮太/東京大学）
15:15- (5)「自営業層における職業による所得構造の趨勢」(仲修平/日本学術振興会・東京大学)

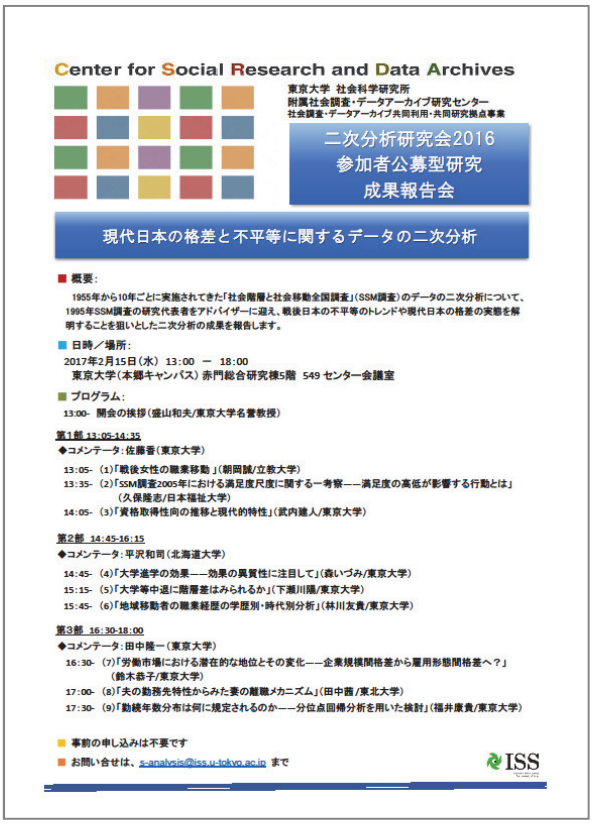
第3部 16:00-17:00
◆コメンテータ：村上あかね（桃山学院大学）
16:00- (6)「仕事における自律性の検討とその影響」(樋口あゆみ/東京大学)
16:30- (7)「労働市場の変化からみる学歴同類結合の趨勢」(打越文弥 /東京大学)

■ 参加をご希望される場合は、お申込みをお願いいたします。
■ お申込方法：お名前、ご所属、職位または学年を、s-analysis@iss.u-tokyo.ac.jp までご連絡ください。

ISS

盛山和夫客員教授の挨拶

参加者による研究報告①



Center for Social Research and Data Archives

東京大学 社会科学研究所
附属社会調査・データアーカイブ研究センター
社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点事業

二次分析研究会2016
参加者公募型研究
成果報告会

現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析

■ 概要:
1955年から10年ごとに実施されてきた「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)のデータの二次分析について、1995年SSM調査の研究代表者をアドバイザーに迎え、戦後日本の不平等のトレンドや現代日本の格差の実態を解明することを狙いとした二次分析の成果を報告します。

■ 日時／場所:
2017年2月15日（水） 13:00 － 18:00
東京大学（本郷キャンパス）赤門総合研究棟5階 549 センター会議室

■ プログラム:
13:00- 開会の挨拶（盛山和夫/東京大学名誉教授）

第1部 13:05-14:35
◆コメンテータ：佐藤香（東京大学）
13:05- (1)「戦後女性の職業移動 」(朝岡誠/立教大学)
13:35- (2)「SSM調査2005年における満足度尺度に関する一考察――満足度の高低が影響する行動とは」
（久保隆志/日本福祉大学）
14:05- (3)「資格取得性向の推移と現代的特性」(武内雄人/東京大学)

第2部 14:45-16:15
◆コメンテータ：平沢和司（北海道大学）
14:45- (4)「大学進学の効果――効果の異質性に注目して」(森いづみ/東京大学)
15:15- (5)「大学等中退に階層差はみられるか」(下瀬川陽/東京大学)
15:45- (6)「地域移動者の職業経歴の学歴別・時代別分析」(林川友貴/東京大学)

第3部 16:30-18:00
◆コメンテータ：田中隆一（東京大学）
16:30- (7)「労働市場における潜在的な地位とその変化――企業規模間格差から雇用形態間格差へ？」
（鈴木恭子/東京大学）
17:00- (8)「夫の勤務先特性からみた妻の離職メカニズム」(田中慎/東北大学)
17:30- (9)「勤続年数分布は何に規定されるのか――分位点回帰分析を用いた検討」(福井康貴/東京大学)

■ 事前の申し込みは不要です
■ お問い合せは、s-analysis@iss.u-tokyo.ac.jp まで

ISS

参加者による研究報告②

参加者による研究報告③

社会調査データアーカイブ研究センター 寄託者・優秀論文表彰式

開催日：2017 年 2 月 15 日（水）

Social Science Japan Data Archive
東京大学社会科学研究所　附属社会調査・データアーカイブ研究センター

社会調査・データアーカイブ　共同利用・共同研究拠点事業
寄託者・優秀論文表彰式 2016

東京大学赤門総合研究棟 5 階センター会議室
〒113-0033　東京都文京区本郷 7-3-1
2017 年 2 月 15 日（水）　10:00～10:30

開会の辞（10:00 ～ 10:05）　大沢　真理　（東京大学社会科学研究所 所長）

寄託者表彰式（10:05 ～ 10:15）　プレゼンター：佐藤　香（東京大学社会科学研究所）

受賞者

- 東京大学　大学経営・政策研究センター

優秀論文表彰式（10:15 ～10:30）　プレゼンター：佐藤　香（東京大学社会科学研究所）

受賞者・受賞論文

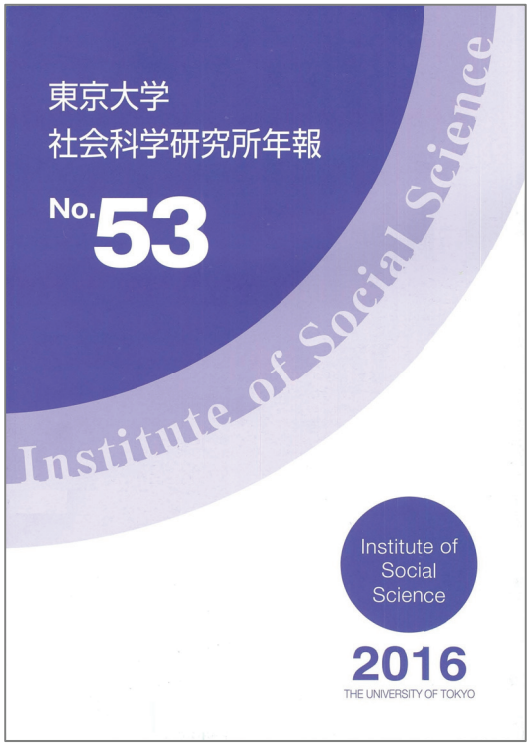
- 小林　徹（高崎経済大学）
  「新規学卒者の就職先特徴の変化と早期離職の職場要因」
  『日本労働研究雑誌』No.668，2016 年）
- 池田　岳大（エム・アール・アイ　リサーチアソシエイツ）
  「職業資格の取得が女性の再就職移行にもたらす効果」
  『社会学年報』第 44 号，2015 年）

受賞者とセンタースタッフの記念撮影

スピーチをする受賞者①

スピーチをする受賞者②

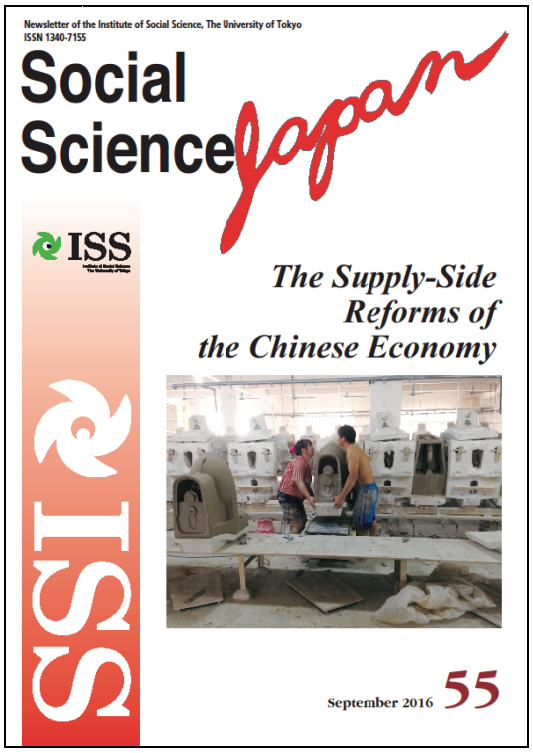
全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」成果本（2016 年 11 月刊行）



社会科学研究所『年報 2016』と附属社会調査・データアーカイブ研究センターパンフレット

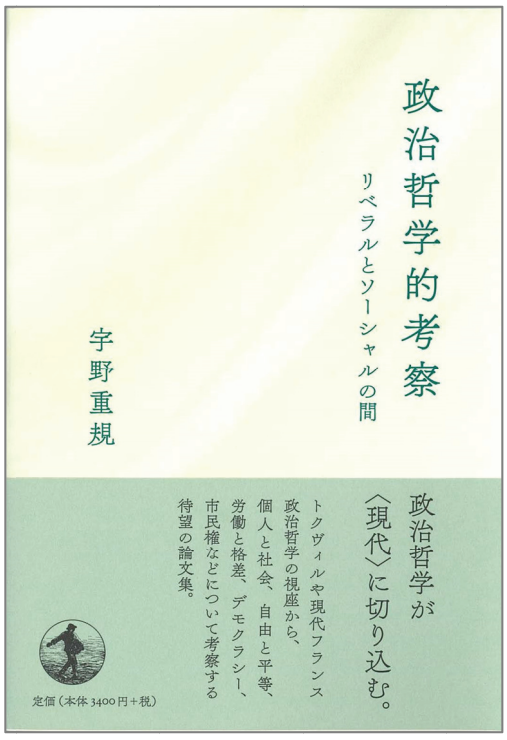
英文雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) 第 19 号第 2 号（2016 年夏号）

英文雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) 第 20 号第 1 号（2017 年冬号）



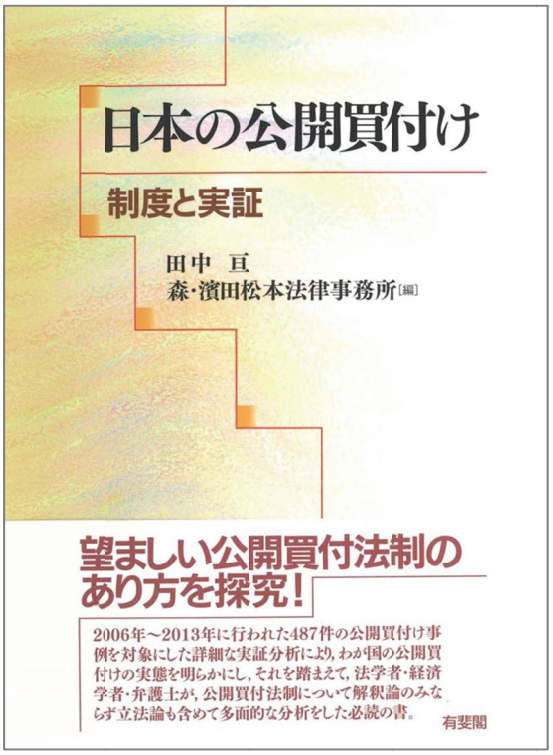
社会科学研究所の英文ニューズレター Social Science Japan Newsletter, 第 55 号、第 56 号

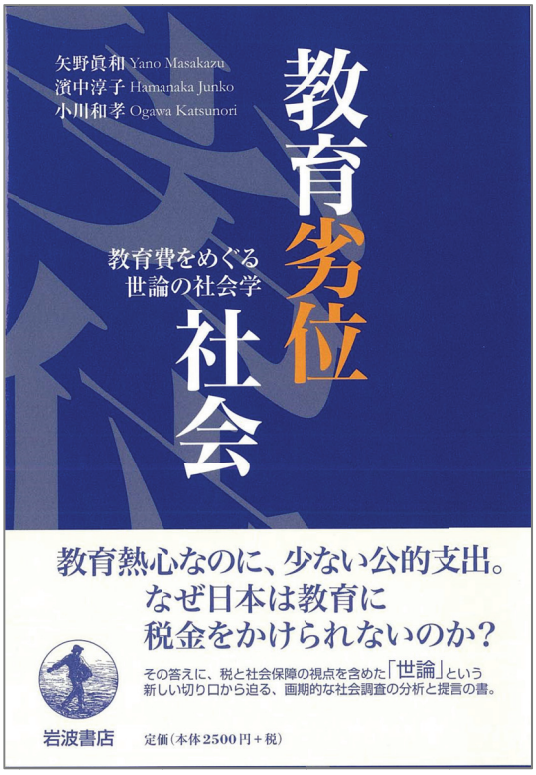
〈所員の出版〉

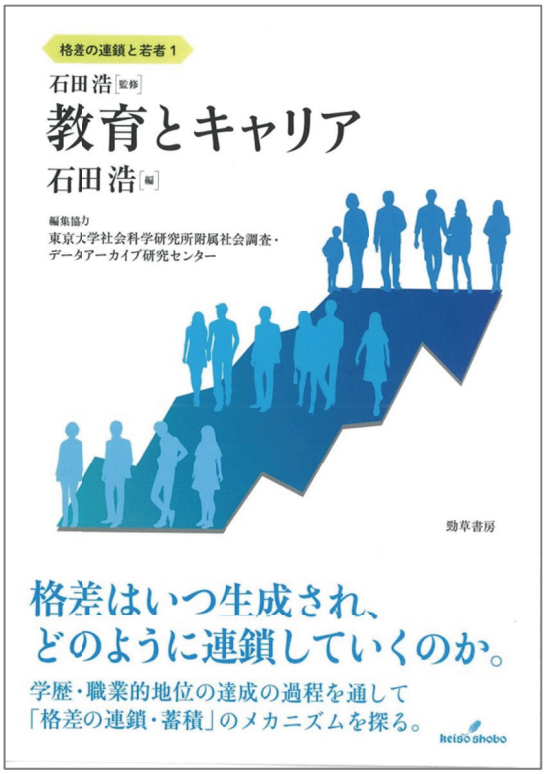


フランス法における
返還請求の諸法理
原状回復と不当利得
齋藤哲志
有斐閣

CORPORATE LAW
会社法
TANAKA WATARU
田中 亘
会社法習得の新ステージへ
初学者向けの基礎から実務家向けの応用まで,
重要事項を明快に解説した待望のテキスト
現代の会社法制のすべてが分かる決定版

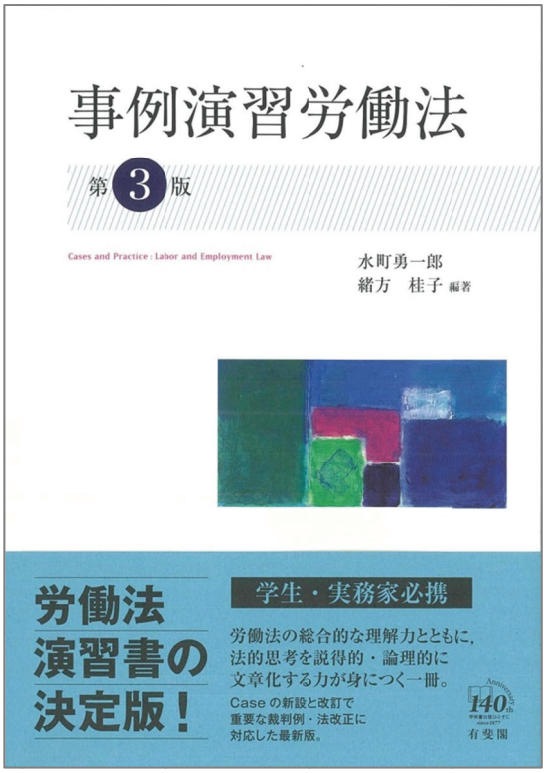

日本の公開買付け
制度と実証
田中 亘
森・濱田松本法律事務所[編]
望ましい公開買付法制のあり方を探究!
2006年～2013年に行われた487件の公開買付け事例を対象にした詳細な実証分析により,わが国の公開買付けの実態を明らかにし,それを踏まえて,法学者・経済学者・弁護士が,公開買付法制について解釈論のみならず立法論も含めて多面的な分析をした必読の書。
有斐閣

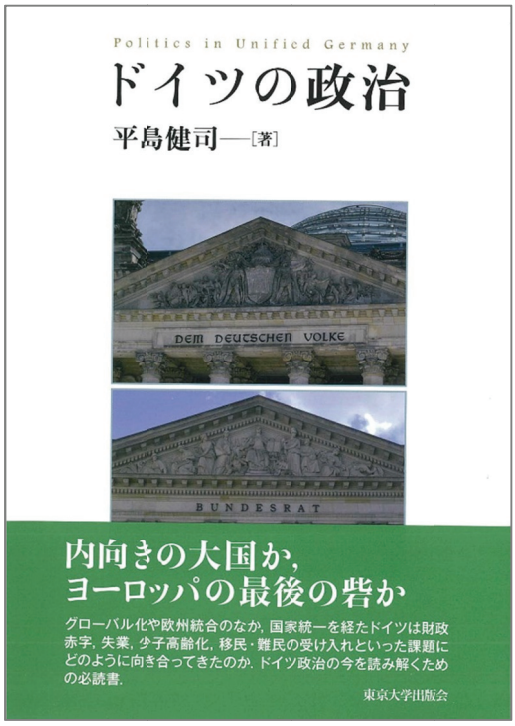

矢野眞和 Yano Masakazu
濱中淳子 Hamanaka Junko
小川和孝 Ogawa Katsunori
教育劣位社会
教育費をめぐる
世論の社会学
教育熱心なのに、少ない公的支出。
なぜ日本は教育に
税金をかけられないのか?
その答えに、税と社会保障の視点を含めた「世論」という新しい切り口から迫る、画期的な社会調査の分析と提言の書。
岩波書店
定価(本体2500円+税)

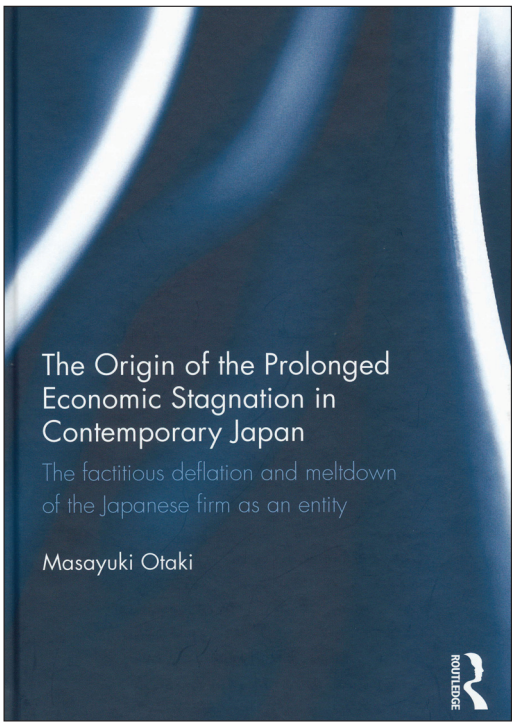

格差の連鎖と若者 1
石田浩[監修]
教育とキャリア
石田浩[編]
編集協力
東京大学社会科学研究所附属社会調査・
データアーカイブ研究センター
勁草書房
格差はいつ生成され、
どのように連鎖していくのか。
学歴・職業的地位の達成の過程を通して
「格差の連鎖・蓄積」のメカニズムを探る。
keiso shobo

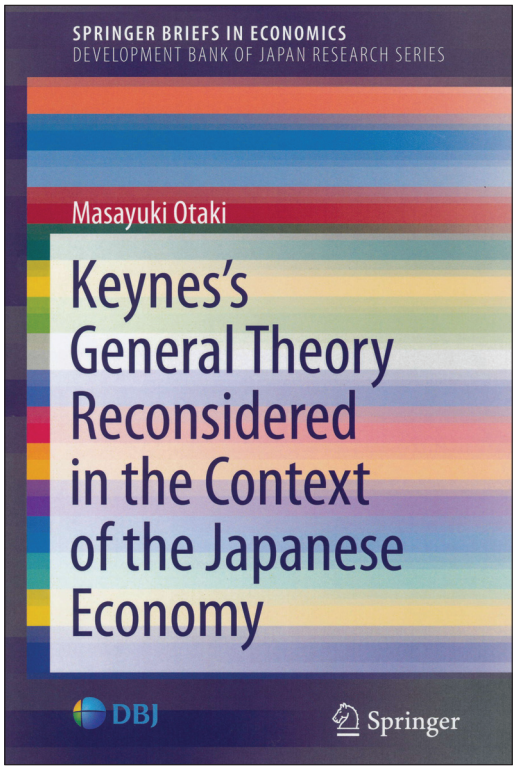
格差の連鎖と若者 3
石田浩[監修]
ライフデザインと希望
佐藤香[編]
編集協力
東京大学社会科学研究所附属社会調査・
データアーカイブ研究センター
勁草書房
自立格差。
若者たちの自立を
うながす要因、阻む要因は何か。
その構造を明らかにすると共に、
社会にできること、すべきことを考える。
keiso shobo

LEGAL QUEST
労働法
第3版
両角道代・森戸英幸
梶川敦子・水町勇一郎
応用できる基礎づくり
LEGAL QUEST
基本事項や重要判例についての解説を中心にしつつ,
現代的なテーマも扱い，多角的な理解を可能にするテキスト。
近年の重要な法改正に対応した第3版。 YUHIKAKU


事例演習労働法
第3版
Cases and Practice : Labor and Employment Law
水町勇一郎
緒方 桂子 編著
労働法
演習書の
決定版！
学生・実務家必携
労働法の総合的な理解力とともに,
法的思考を説得的・論理的に
文章化する力が身につく一冊。
Case の新設と改訂で
重要な裁判例・法改正に
対応した最新版。
140th
有斐閣


Politics in Unified Germany
ドイツの政治
平島健司―[著]
DEM DEUTSCHEN VOLKE
BUNDESRAT
内向きの大国か,
ヨーロッパの最後の砦か
グローバル化や欧州統合のなか, 国家統一を経たドイツは財政赤字, 失業, 少子高齢化, 移民・難民の受け入れといった課題にどのように向き合ってきたのか. ドイツ政治の今を読み解くための必読書.
東京大学出版会


The Origin of the Prolonged Economic Stagnation in Contemporary Japan
The factitious deflation and meltdown of the Japanese firm as an entity
Masayuki Otaki
ROUTLEDGE


SPRINGER BRIEFS IN ECONOMICS
DEVELOPMENT BANK OF JAPAN RESEARCH SERIES
Masayuki Otaki
Keynes's General Theory Reconsidered in the Context of the Japanese Economy
DBJ
Springer

目　次

はしがき
2016 年度の事業と活動（日誌）
2016 年度社会科学研究所の活動（写真集）

Ⅰ．社会科学研究所の概要…… 1
　１．ミッションと現状…… 1
　　１）ミッションと沿革…… 1
　　２）編成と人員の現状…… 2
　２．社会科学研究所の研究・教育活動―３つの層と３つの柱…… 2
　　１）研究活動の３つの層…… 2
　　２）研究活動の３つの柱…… 3
　　３）国際化の推進…… 5
　　４）研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成…… 7
　　５）社研ビジョン2020 とアクション …… 8
　３．2016 年度の特筆すべき事項 …… 9
　　１）総長安全衛生パトロール…… 9
　　２）社会科学研究所創立 70 周年等の記念行事 …… 9
　　３）教員の定期的評価の要項等を策定……10
　　４）東京大学ビジョン 2020 等に関する教員人事制度 ……10
　　５）新・学内予算配分制度等への対応……11
　　６）指定国立大学法人制度の対応……11
Ⅱ．活動の基盤……13
　１．構成員……13
　　１）機構図……13
　　２）部門構成……14
　　３）教職員の異動……16
　　４）非常勤講師等……17
　　５）各種研究員等……17
　　６）人員の変化……17
　２．管理運営の仕組み……19
　　１）所長・副所長……19
　　２）組織図……19
　　３）委員会担当……20
　　４）歴代所長……22
　３．財務……22
　　１）財務の構造……22
　　２）大学運営費……23
　　３）科学研究費補助金等……23

（1）2016 年度の採択課題一覧 ……24
（2）過去５年の採択状況……26
４）寄附金等……27
４．建物および施設……27
１）建物の状況……27
２）建物の利用状況……27
５．図書室……28
１）図書室の現状……28
２）蔵書の特色……28
３）2016 年度事業 ……29
４）所蔵数……29
５）新規購入データベースおよび資料……30
６）2016 年度利用状況 ……30
６．情報システム……32
１）概要……32
２）社研で稼働しているネットワークシステム……32
３）人員配置と予算……34
４）評価と課題……35
Ⅲ．附属社会調査・データアーカイブ研究センター……36
１．調査基盤研究分野……36
２．社会調査研究分野……41
３．計量社会研究分野……43
４．国際調査研究分野……48
Ⅳ．研究活動……51
１．全所的プロジェクト研究……51
１）プロジェクトの目的と視点……51
２）研究組織……51
３）2016 年度の活動 ……52
４）研究内容の公開……53
２．現代中国研究拠点……53
１）設立の経緯……53
２）研究組織と活動……54
３）教育活動……55
４）研究実績……56
３．グループ共同研究……57
４．共同研究……63
１）プロジェクトメンバー……63
２）プロジェクトの目的・概要……64
３）活動内容……64
４）2016 年度　ボード会議の開催状況 ……65
Ⅴ．教育活動……66
１．大学院教育……66
２．全学自由研究ゼミナール……67
３．他部局・他大学等における教育活動……69

Ⅵ．国際交流……70
１．人の往来……70
１）国際日本社会研究部門特任教授……70
（1）2002 年度から 2012 年度までの一覧 ……70
（2）国別累計……71
２）客員研究員……72
（1）2016 年度 ……72
（2）客員研究員国別累計……73
３）海外学術活動……74
２．出版物……77
１）Social Science Japan Journal（SSJJ） ……77
２）英文ニューズレター……78
３．研究ネットワーク……79
１）ネットワーク・フォーラム（SSJ Forum） ……79
２）英語による研究会 Contemporary Japan Group（CJG）……79
３）Ph. D. Kenkyukai ……79
４）国際交流協定……80
Ⅶ．研究成果の発信および社会との連携……81
１．研究倫理審査委員会……81
１）研究倫理審査委員会……81
２）研究倫理セミナー等……81
２．研究会およびシンポジウム……83
１）社研セミナー……83
２）その他の研究会……83
３．出版物……84
１）『社会科学研究』……84
２）『社会科学研究所研究シリーズ』（ISS Reserch Series）……84
３）Discussion Paper Series ……84
４）所員の著書……85
４．社会との連携……85
１）所員の参加している学会一覧……85
２）所員の参加した審議会・委員会等一覧……86
５．広報……88
Ⅷ．自己点検と評価……90
１．各所員の活動……90
２．選考委員会報告書…… 188
《教授昇格》…… 188
１）田中隆一教授 …… 188
２）三輪哲教授 …… 191
《准教授採用》…… 202
１）伊藤亜聖准教授 …… 202
２）川田恵介准教授 …… 210
３）鈴木富美子准教授 …… 215
《講師採用》…… 219

１）酒井真世講師 …… 219
３．教授任用後の業績評価…… 224
４．教授任用後の研究の概要…… 226
５．第 10 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨 …… 233

Ⅰ．社会科学研究所の概要

1．ミッションと現状

1）ミッションと沿革

社会科学研究所のミッション　東京大学社会科学研究所は，第二次世界大戦の敗戦後に東京大学を再生するための最初の改革として，当時の南原繁総長のイニシアティブによって設置された．「社会科学研究所設置事由」（1946年3月起草）によれば，戦時中の苦い経験の反省のうえにたって「平和民主国家及び文化日本建設のための，真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され，日本における社会科学研究の面目を一新させることが，社会科学研究所を設置する目的とされた．

この設置目的は不変であり，社会科学研究所は以来，「正確な資料を組織的・系統的に収集すること，厳密に科学的な比較研究を実施することをつうじて，民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとしてきた．「比較研究」については，下記の沿革のなかで，研究・教育活動の国際化の推進を通じて実施することが明確になっている．社会科学研究所は，現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して，法学・政治学・経済学・社会学という多様な分野を生かし，比較総合的な社会科学研究を展開している．

整備・拡大の経緯　社会科学研究所は1946年８月に５部門編成で出発し，順次体制を整備・拡大してきた．1985年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ，比較現代法，比較現代政治，比較現代経済および比較現代社会の４大部門22研究分野の研究体制となった．1992年には，国際化を強めるため外国人客員部門（国際日本社会）が加わり，さらに1996年に，社会科学研究所に日本社会研究情報センターを附置することが認められた．

国立大学法人への移行と中期目標・中期計画　2004年４月に東京大学が国立大学法人に移行したことにともない，社会科学研究所は，政令が定める「国立大学附置研究所」から，他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される組織になった．また，当初10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは，時限組織としての性格を解消し，東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった．これにより，人事上もセンターと研究所本体との一体の運営を行うようになった．

第二期中期目標･中期計画期間（2010－15年度）および第三期中期目標･中期計画期間（2016－21年度）においては，「共同利用･共同研究拠点」として認定された附置研究所（またはその内部組織）のみが「中期目標」に記載されている．このような制度的位置づけとは別に東京大学では，「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し，研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ，今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ，発展させていくことが不可欠であると考えている」，との立場がとられている．

2009年の改組と共同利用・共同研究拠点　こうした東京大学の方針に鑑み，2009年４月に社会科学研究所は，まず日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組し，同時に社会科学研究所全体ではなく，このセンターを共同利用・共同研究拠点として申請し，同年６月に正式に認定された（発足は2010年４月１日，認定更新は2016年４月１日）．また，この改組にともなって，旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移した．これにより，海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集など，社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を，研究所全体として遂行することがいっそう明確になった．共同利用・共同研究拠点は2015年度に更新認定を受け，2016年度より第二期に入った．

2）編成と人員の現状

編成と特徴　現在の社会科学研究所は，比較現代法，比較現代政治，比較現代経済，比較現代社会，国際日本社会の5部門，および附属社会調査・データアーカイブ研究センターによって構成される．社会科学研究所の研究スタッフは，法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の４つのディシプリンにまたがっている．同時に研究スタッフは，日本のほか，アメリカ，メキシコ，イギリス，ドイツ，フランス，中国，韓国を研究対象とするなど，南北アメリカ，ヨーロッパ，東アジアを広くカバーしており，これら諸地域との関係と国際比較という観点から，日本社会を社会科学的に研究することを目指している．このような構成は，全国の国立大学附置研究所のなかで，他に類例のない社会科学研究所の特徴である．

人員　2017年4月1日現在，教授25名，准教授（任期付きを含む）13名，専任講師（任期付き）１名，助教（任期付き）５名である（2016年度末までの新任はⅡ－１－３）を参照）．なお東京大学は，2000年度に情報学の新たな研究教育組織として「情報学環」「学際情報学府」を設置したが，そのさい，社会科学研究所も助教授（准教授）ポスト１を提供して学内諸部局とともにこれに協力した．このポストを流動ポストとして運用し，情報学環所属の教員が社会科学研究所教員を兼任するという形で引き続き連携を維持している（2016年度より教授ポスト）．

事務部は，事務長１名，副事務長１名，庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム６名，図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム８名の合計14名によって構成されている．また，情報システム担当の技術専門職員１名，社会科学研究所データアーカイブ（SSJDA）担当の技術専門職員（データ・アーキビスト）１名がいる．

以上に加えて，特任助教１名を任用し，また客員教授１名，客員准教授２名と非常勤講師３名および学内研究委嘱４名を委嘱している．さらに特任研究員７名，学術支援専門職員10名，学術支援職員６名，特任専門員１名，特任専門職員３名，事務補佐員２名を雇用している．このほかに国内の私学研修員２名，外国の大学からの客員研究員８名（後述の学振外国人特別研究員を除く），日本学術振興会特別研究員（PD）５名，同特別研究員（DC）10名，同外国人特別研究員１名をそれぞれ受け入れている．

社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は，特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて90名程になる．これに日本学術振興会特別研究員（PD，DC），同外国人特別研究員，客員研究員，公私立大学研修員等を加えると，総勢で120名程の規模になる．教授，准教授，講師，助教，職員（事務・技術）の計は60名であるが，それと同程度の数の人々が社会科学研究所の活動を支えている．

上記のように多様な位置づけや雇用形態で，多くの研究者が研究所の研究活動に参加し運営に貢献しており，その多数は若手である．社会科学研究所では教授会とは別に，助教，特任助教，特任研究員などフルタイムに近く働く若手研究者を対象として「研究員連絡会議」を毎月開催し，教授会での重要な伝達事項・決定事項について共有し，また若手の意見を所の運営に反映させることに努めている．

2．社会科学研究所の研究・教育活動―３つの層と３つの柱

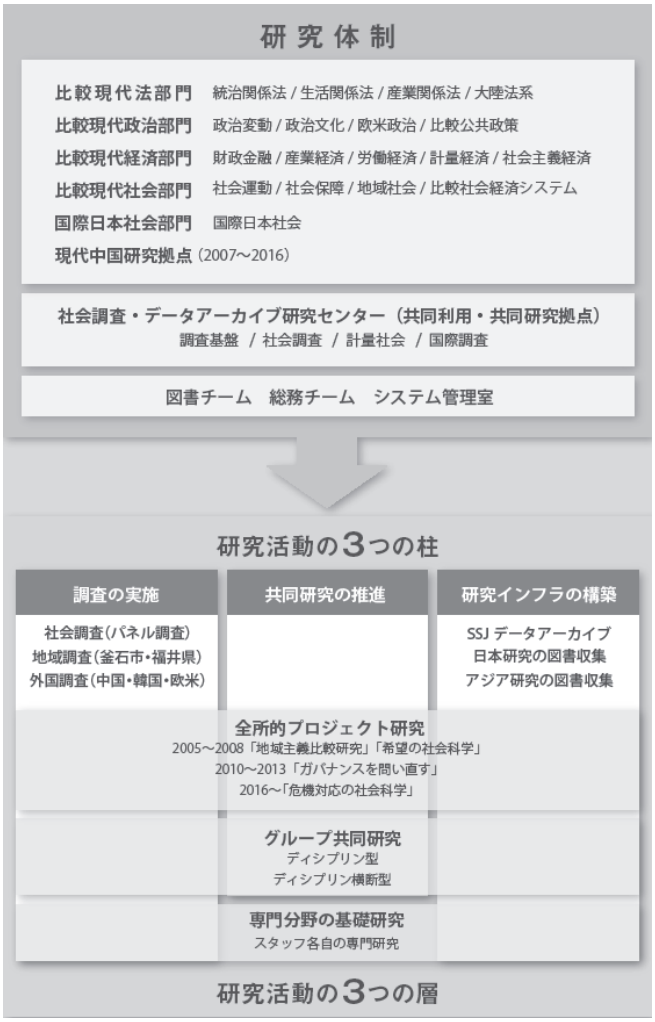
社会科学研究所が展開する研究活動は，３つの層からなるとともに３つの柱を軸としている．社会科学研究所はまた，上記設置目的が示す「比較研究を実施する」というミッションを，東京大学が中期目標・中期計画等に掲げる＜研究・教育活動の国際化の推進＞を通じて遂行している．さらに，研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成に大きなエネルギーを注いでいる．2015年度には，東京大学ビジョン2020に照応する社研ビジョン2020として研究・教育活動を体系化し，進捗を図っている．

1）研究活動の３つの層

専門分野基礎研究　基層をなしているのは，個々の研究スタッフが，それぞれの専門分野において，自律的に課題を設定して行う研究である．社会科学研究所は，それが研究所を支える土台であると位置付けて，「個人研究」ではなく＜専門分野基礎研究＞と呼んでいる．上記のような研究所の研究スタッフの構成から，その基礎研究は多様な専門分野にまたがり，広い対象地域をカバーしている．

全所的プロジェクト研究　社会科学研究所は，そうした専門分野基礎研究の力を結集し，総合的な社会科学研究を推進する点に，自らの存在意義があると考え，＜全所的プロジェクト研究＞と呼ばれる共同研究を，研究所の基幹事業として位置付け重視してきた．

全所的プロジェクト研究（以前は全体研究と呼んでいた）は，日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとし



図：社会科学研究所の研究体制と研究活動

て設定し，学内外の多くの研究者や実践家の参加を得て，３年から５年の研究期間をかけて研究を進め，成果を刊行する．これまでのテーマは，「基本的人権」，「戦後改革」，「ファシズム期の国家と社会」，「福祉国家」，「転換期の福祉国家」，「現代日本社会」，「20 世紀システム」，「失われた 10 年？ 90 年代日本をとらえなおす」，「地域主義比較」，「希望の社会科学」，「ガバナンスを問い直す」であり，それらの成果はいずれも東京大学出版会から数巻におよぶ書物として刊行されている．2016 年度から新たな全所的プロジェクト研究として「危機対応の社会科学」が始まった．全所的プロジェクト研究の詳細な紹介として，『全所的共同研究の 40 年Ⅰ―インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ，2011 年 1 月，436 頁），『全所的共同研究の 40 年Ⅱ―資料編』（同，2010 年 3 月，133 頁）を参照していただければ幸いである．

共同研究　以上のような，研究スタッフ個人のレベルの＜専門分野基礎研究＞と，研究所のレベルの＜全所的プロジェクト研究＞との中間に，さまざまな性格の共同研究が展開されている．そのひとつが＜グループ共同研究＞であり，研究所の研究スタッフが中心となり，所内外の研究者が集まって日常的に共同研究を行っている．同じディシプリンの研究者によって組織する場合とディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する場合，特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型など，その性格はさまざまであり，通常，研究期間も限定していない．2016 年 4 月現在，このようなグループ共同研究の数は 10 を数える．

これに対して近年は，研究所外の機関等と連携する形で組織され，時限的な性格をもつ＜研究拠点＞や＜共同研究事業＞などが，大きな比重を占めてきた．具体的には，現代中国研究拠点事業（2007－2016 年度．くわしくはⅣ－２），グローバル COE 連携拠点事業（2008－2012 年度），文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」（2008－2012 年度），ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業（2008－2013 年度）などがそれに当たる．これらの拠点や事業は，それぞれの付託に応える成果を上げ，順次終了した．

専門分野基礎研究や共同研究には，科学研究費補助金などの競争的資金が活用される場合が多く，2017 年 4 月現在，文部科学省科学研究費補助金として，基盤研究Ｓが１件，基盤研究Ａが２件，若手研究Ａが１件をはじめ，合計で 37 件（継続 24 件，2017 年度新規 13 件）を数えている（採択状況はⅡ－３－３）を参照）．

２）研究活動の３つの柱

社会科学研究所の研究活動は，＜１．共同研究の推進＞＜２．研究インフラの構築＞＜３．調査の実施＞の３つを柱とする．

＜１．共同研究の推進＞

研究活動の第一の柱は，社会科学の総合知を追求する＜学際的な共同研究の推進＞である．その中心は，上記の３つの層のトップに位置する全所的プロジェクト研究である．2015 年度後半からは，新たに＜危機対応の社会科学＞（研究リーダー：玄田有史教授）が助走を始め，2016 年度に正式に開始した．

また，上記の３つの層の中核をなす研究拠点や委託研究事業，科学研究費を活用した共同研究も，＜学際的な共同研究＞を目指す点では共通している．人間文化研究機構と共同で設置した「現代中国研究拠点」，民間企業との共同研究として実施した「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」などは，学外の多くの研究者や実践家を巻き込

んだ学際的研究である.

＜２．研究インフラの構築＞

研究活動の第二の柱は,知の基盤強化を図るための＜研究インフラの構築＞である．この活動の中心は,＜SSJ データアーカイブ（SSJDA）の運営＞と＜図書室の運営＞の２つである.

SSJDA の運営　SSJDA は，社会調査の個票データの収集と外部提供を行っており，その運営を附属社会調査・データアーカイブ研究センターの調査基盤研究分野が担っている．民間調査機関や政府機関，研究者などがデータを寄託しており，2017 年３月現在の累積公開データセット数は 2,018 で，社会科学分野では日本最大の規模である．年間の収録調査データベースの検索数は 140,000 件程度，年間のデータ利用研究者数は 3,000 人を超えている．2000 年以降，Web 上でのデータ分析システムの導入などを進め，2014 年 10 月からは Web によるデータ提供を強化し，申請のあった調査データの８割以上がダウンロードで提供されるようになった.

SSJDA では，優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために，SSJDA のデータを用いた優秀論文を数点選考し表彰している（2016 年度は２名．巻頭の写真集を参照）．これに合わせて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており，2016 年度は東京大学 大学経営・政策研究センターが表彰された．センターが把握しているところでは，SSJDA のデータセットを用いた論文・著書は 2016 年度には 191 件刊行され，うち学位論文数は 128 件となっている.

附属社会調査・データアーカイブ研究センターではまた，計量社会研究分野において，データを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える＜計量分析セミナー＞や，SSJDA のデータを実際に使って共同で研究を進める＜二次分析研究会＞を，定期的に開催している．ちなみに，調査の企画・実施者が公開前のデータを用いて行う分析を一次分析と称するのに対して，二次分析とは公開されたデータをもちいて行う分析である．二次分析研究会では，年度末に開催される成果報告会で研究成果も一般に公開している.

図書室の運営　研究インフラの構築のうち図書室は,「正確な資料を組織的・網羅的に収集する」方針の下，日本,諸外国，国際機関の調査・統計・行政資料を中心に，社会科学分野資料の収集・整理・閲覧サービスを行っている．2017 年 3 月末現在，書籍 34 万 9289 冊，雑誌類 7,388 タイトル，マイクロフィルム 2 万 4,523 リール，マイクロフィッシュ約 29 万枚を所蔵する．現在までの幅広い資料収集の結果として,所内の教員以上に学生･大学院生や他部局の教員,学外の教員・研究者の利用も多いことが特徴である（総利用冊数のうち所内は 17%，学内は 75%，学外は 8%であり,システム貸出の 24%は駒場図書館である．くわしくはⅡの５）．また図書室は戦後占領期の文献，社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査の一次資料，旧ソ連，ロシア・東欧関係の文献，中国ほかのアジア関係の文献も多数所蔵している．特別なコレクションとして，戦前の職業紹介事業関係原資料の「糸井文庫」，社会科学研究所第 2 代所長宇野弘蔵氏の旧蔵書・ノート類の「宇野文庫・宇野文書」をはじめ，20 余件の文庫・コレクションを所蔵する.

同時にこれら貴重な資料類を永続的に保存し利用に供せるよう，目録の作成，脱酸化処理，デジタル化などの対策を,積極的･計画的に実施している．2011 年度からは東京大学附属図書館の＜新図書館計画＞,なかでも「アジア研究図書館」への協力を見据え，逼迫する書庫スペースへの対応や，部局図書室としての独自性の発揮に全所体制で取り組んでいる．耐震改修工事のため,2015 年度末から本館教育学部側の地階書庫の利用を停止していたが,2017 年 3 月に工事が完了し,書庫の利用を再開した.

＜３．調査の実施＞

研究活動の第三の柱は，研究成果の単なる社会還元ではなく，社会や国民とともに「知の共創」を目指すような＜調査の実施＞である．特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は，社会科学研究所の発足以後，現在に至るまで途切れなく続いているが，現在は，大きく３つの調査を並行して実施している.

具体的には,①釜石市（全所的プロジェクトの希望学および危機対応の社会科学),福井県（近未来事業,希望学,グローバル COE 連携拠点など）で実施されている＜地域密着の調査＞，②若者と壮年の「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な＜東大社研パネル調査＞，③中国，韓国，東南アジアなどで実施している＜海外調査＞が，主な調査活動となっている.

地域密着の調査　第一に地域密着の調査である．とりわけ,2006 年度から 2008 年度にわたって３年間,釜石市の市民･市役所と共同して全所的プロジェクトの希望学チームが実施した総合的調査（第一次釜石調査）は，＜希望学シリーズ全４巻＞（2009 年７月に完結）に結実した．東日本大震災後は,希望学チームが中心になって釜石の被災者に対するオーラル・ヒストリー調査を行い，その記録である『震災の記録オーラル・ヒストリー』を釜石市役所に寄贈するとともに,2014 年 12 月，このテキストを利用して『＜持ち場＞の希望学　震災と釜石，もう一つの記憶』を東京大学出版会より刊行した．また 2016 年 11 月には，全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」の研究活動の一環として，危機対

応研究センターを研究所内に開設した．同センターは，東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し，社会的に提言するための協働拠点であり，その運営について釜石市と連携・協力することで合意した．今後の具体的な活動内容としては，(1) 釜石市および三陸地域の東日本大震災への対応に関する調査研究の実施，(2) 調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信，(3) 危機対応研究に関連したセミナー，講演会の開催などを計画している．このうち (1) については，2017－19 年度に総合地域調査（第二次釜石調査）を実施する予定である．

さらに釜石市では，2011 年夏以来毎年 1 回，釜石市の被災者の生活実態を系統的・継続的に明らかにするアンケート調査（「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」）を実施している（毎回の基本報告書をＨＰに掲載）．2015 年度（2016 年 2 月）にはその第 5 回目の調査を行った．被災地における大規模サーベイ調査を定点観測的に実施している例は全国的にもまれである．その成果は，2017 年 8 月に調査内容の報告会を釜石市で開催することで，地元住民に還元していきたい．

併行して希望学チームは，福井県全県における調査を，福井県庁と緊密な関係を保ちつつ，2009 年度から 2014 年度にかけて行った．現地調査の成果を社会的に還元することを目指して，2012 年 2 月より福井新聞に「希望 あしたの向こうに」の連載を 1 年間行い，2013 年 7 月には東京大学出版会から『希望学　あしたの向こうに　希望の福井，福井の希望』を，2015 年 3 月には『希望の共有をめざして―セーレン経営史』（セーレン株式会社）を刊行した．さらに 2013 年度末に，2 度目の大規模なアンケート調査「福井の希望と社会生活に関する調査 2014」を，福井県と共同で行い，2015 年 5 月 16 日には福井市で県民報告会を開催した．福井調査の成果の一部は，福井県公立全中学校における教材として授業等に活用される等，福井県内の教育活動にも協力した．

なお調査対象地域である釜石市や福井県では，地域に密着した社会貢献活動にも力を入れている．特に釜石市では東日本大震災後に東京大学釜石カレッジを立ち上げ，2016 年度までの 5 年間，講演会やトークイベント，統計セミナー，男女共同参画セミナー，学生インターンの派遣といった事業を継続的に行ってきた．2017 年度以降は，危機対応研究センターがその機能の一部を引き継ぐことになる．

東大社研パネル調査　調査の第二は社研パネル調査である．附属社会調査・データアーカイブ研究センターは，データの収集･公開だけでなく独自のデータを創出している．その社会調査研究分野が中心になって 2004 年から取り組む「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」は，調査の回答者を毎年追跡しており，東大社研パネル調査と呼ばれる．すなわちこのプロジェクトでは，高卒パネル調査，若年パネル調査，壮年パネル調査の 3 つのパネル調査を実施している．高卒パネル調査は，2004 年 3 月に卒業した高校 3 年生に対して在学中に実施した調査の対象者を，高校卒業後も継続的に追跡するもので，2016 年度には第 13 波の調査を実施した．若年パネル調査と壮年パネル調査では，2007 年 1 月から 4 月にかけて日本全国の男女 20 歳から 34 歳（若年調査）と 35 歳から 40 歳（壮年調査）について実施した調査の対象者 4800 人を，毎年同時期の 1 月から 3 月にかけて追跡している．2016 年度には第 10 波の調査を実施した．毎年度，調査を実施しデータを分析するだけでなく，SSJDA からデータを公開している．研究成果については，一連の成果をとりまとめた「格差の連鎖と若者」シリーズを，2017 年 3 月に勁草書房より刊行した（石田浩編『教育とキャリア』，佐藤香編『ライフデザインと希望』）．くわえて，速報性を重視し暫定的にまとめた成果を社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして HP 上で公開している．また，日本社会学会，日本教育社会学会，海外の学会などでも成果を公表している．

海外調査　３番目の海外調査で，主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである．同研究拠点の活動は，経済部会，産業社会部会，貿易部会，対外援助部会の 4 つの研究部会を中心に進められた．2016 年度は中国吉林省，陝西省，北京市などでの農業調査，浙江省での民営企業調査，雲南省とタイにおける中国・東南アジア経済関係に関する調査など，各地で多様な産業の実態調査を行ってきた．これらの調査により中国経済の内実のみならず，近隣諸国および途上国・新興国一般との経済外交関係までを視野に入れた調査データが蓄積されつつある．2016 年度は以下の研究成果を刊行した．伊藤亜聖『中国ドローン産業報告書２０１７　動き出した「新興国発の新興産業」』（東京大学社会科学研究所），田島俊雄･張馨元･李海訓編『アズキと東アジア　日中韓台の域内市場と通商問題』（御茶ノ水書房）．また，2 期 10 年にわたる現代中国研究拠点の成果をとりまとめた書籍を 3 冊準備中である．うち『中国・新興国ネクサス』は，中国と東南アジア，アフリカ，ラテンアメリカなどとの経済関係の深化に焦点を当て，中国の台頭がもたらすインパクトを多方面から分析している．

3）国際化の推進

社会科学研究所は 2010 年 1 月に，部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成した．社会科学的な現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し，国際的な発信と研究者の育成に関連して，次のような活動を行っている．

英文雑誌の編集と英文ニューズレターの発行　学術雑誌 Social Science Japan Journal（SSJJ）は，社会科学研究所に編集委員会を置く，現代日本社会に関する論文を掲載する英文雑誌であり，1998 年からオックスフォード大学出版局（Oxford University Press）により年 2 回刊行されている．SSJJ は，2009 年 1 月以来，社会科学学術文献引用索引（Social Science Citation Index SSCI）に公式に登録されており，JSTOR という電子雑誌アーカイブにも含まれる国際的な雑誌である．編集委員会では，社研のスタッフが編集長，マネージング・エディター，編集委員を務めており，研究所外からも編集委員を招聘している．さらに，国際編集委員会は多数の外国人研究者を含む 37 名の著名な研究者により構成されている．2016 年度には第 19 巻第 2 号が 2016 年 8 月に，第 20 巻第 1 号が 2017 年 3 月初めに刊行された（巻頭の写真集を参照）．

Social Science Japan Newsletter（SSJ Newsletter）は，研究所の英文ニューズレターとして 1994 年から年 2 回発行されている．現代日本社会が直面する諸問題についてタイムリーな特集の企画を行い，2016 年度は「The Supply-Side Reforms of the Chinese Economy」（55 号，2016 年 9 月刊行），「Parent-child Relationships and Child Development」（56 号，2017 年 3 月刊行）の特集を組んだ（巻頭の写真集を参照）タイムリーな話題を英文で簡潔に紹介しており，海外の研究者から好評を得ている（SSJJ と SSJ Newsletter につき，くわしくはⅥ－２を参照）．

SSJDA の国際化推進　SSJDA は 2001 年 2 月に，全世界のデータ提供組織の連合体である IFDO（International Federation of Data Organization）への加盟が承認された．東アジア諸国では，SSJDA が最初の加盟機関であり，現在は，Board Member としての活動をおこない国際的なネットワークを広げている．国際シンポジウムの開催などを通じて東アジアのデータアーカイブとの連携を強化している．また，IASSIST（International Association for Social Science Information Service & Technology）における活動も継続的におこなっている（くわしくはⅢ－４を参照）．

SSJ フォーラムの運営　Social Science Japan Forum（SSJ Forum）は，外国人研究者と日本人研究者が自由にネット上で英語を用いて議論することができる，研究所が運営する学術的ディスカッション・リストである．日本の社会・政治・経済・法律などに関する議論を展開するとともに，学会・研究会の開催情報，投稿募集，新刊情報，採用情報など，研究者にとって有益な情報を幅広く提供する．研究所スタッフがリスト･マネージャーおよびモデレーターを務め，購読者から送られてくる投稿をスクリーニングしたうえで購読者全体に送信している．フォーラムの質の維持向上を図るため，内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている．

国際交流　2017 年 4 月現在，東京大学の全学協定で社会科学研究所が担当部局となっている学術交流協定が 4 件あり，また社会科学研究所が 独自に部局として締結している協定が 3 件ある．特に全学協定を締結しているベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績があり，＜ベルリン自由大学への講師派遣＞事業を通じて，社研のスタッフがベルリン自由大学の講義を隔年に 1 学期担当している．フランスのリヨン大学・CNRS 東アジア研究所とは，共同研究のプロジェクトが進んでおり，韓国のソウル大学日本研究所とは，交流協定は締結していないが，年 1 回の＜日韓学術交流プログラム＞を 2009 年から実施している（SSJ Forum と国際交流協定につき，くわしくはⅥ－３を参照）．

2016 年度には，ソウル大学日本研究所の朴喆熙所長（当時）が中心的な発起人となって東アジア日本研究者協議会が発足し，11 月 30 日－12 月 1 日に仁川市で第 1 回国際学術大会を開催した．日本，韓国，中国，台湾から 38 の研究機関が参集し，社会科学研究所からは所長以下，玄田教授，中村教授，有田教授が参加して分科会「日本における労働と希望」を主催した．日本研究の蓄積が厚い東アジア諸国から，多数の研究者が参集して多様な日本研究の成果を交換することは，日本研究の発展にとって大きな意義をもっており，社会科学研究所も一層積極的な役割を果たすことが期待されている．

2016 年度にはまた，日本の社会科学の国際化にとって大きなステップボードとなりうる催しが企画された．2014 年 5 月に国際社会科学評議会（International Social Science Council：ISSC）に日本学術会議の加盟が承認された． ISSC は社会科学分野の各国アカデミーや国際学会により構成される国際学術団体であり，国連やユネスコと特別提携関係にある．この加盟を契機に，ISSC が 2009 年から 3 年に一度開催してきた世界社会科学フォーラムを，日本に誘致する動きが起こり，九州大学の主催で 2018 年 9 月に福岡で開催することが 2016 年 9 月に決定された．その国内組織委員会を支えるコンソーシアム・メンバーに東京大学も加入することとなり，社会科学研究所を中心に分科会を開催する等の関与を行うこととなった．

客員教授（Visiting Professor, 特任教授）･客員研究員（Visiting Research Fellow）の制度　社会科学研究所では，1992 年度から海外の研究者を客員教授として招聘する制度を設け，１－３ヵ月程度の滞在中に研究所の活動に積極的な参加を得てきた．1992 年度から 2015 年度の累計人数は世界 22 カ国 92 名に達している（くわしくはⅥ－1 を参照）．近年は，客員教授として招聘するのではなく，研究所が主催する国際シンポジウムやワークショップのスピーカーとして，海外の研究者を招待している．

客員研究員の制度では，主として海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者（外国籍と日本籍）を受け入れており，全員に専用の机・椅子・ロッカーなどを提供している．累積受け入れ数は，研究スペースを提供する A 項で 856 名，

提供しないＢ項で 189 名に上り，この処遇を利用して博士論文を完成させた研究者の多くが，国内外の日本研究のリーダーへと成長して活躍し，社会科学研究所にとって有益なネットワークを形成している．2017 年４月１日現在，８名を受け入れている（2016 年度に受け入れた研究員と過去数年の国別累計は，Ⅵ－１－２）を参照）．

４）研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成

社会科学研究所は，大学院をはじめとする教育活動にもさまざまな形で参加している．そこには，東京大学の正規の教育課程の外における教育活動や，必ずしも制度化されない形での貢献が含まれる．教育上の貢献としては，通常，正規の教育課程（留学生の受け入れを含む）に焦点が当てられるが，研究所が多様な形で教育的な役割を積極的に果たしていることを強調したい．

大学院教育への参加　社会科学研究所の研究スタッフの全員は，法学政治学研究科，法科大学院，経済学研究科，教育学研究科，総合文化研究科，新領域創成科学研究科，公共政策大学院，学際情報学府などで，東京大学大学院の運営と教育に参加している（2016 年度の授業科目および演習・講義題目はＶ－１を参照）．各研究科において指導教員となり，修士論文や学会報告・論文の指導を行い，博士論文の主査や審査委員を担当する場合も少なくない．

また ASNET（Asian Studies Network）による「日本・アジア学講座」，2008 年度から開始された東京大学 Executive Management Program（東大 EMP）のコース授業などにも協力している．

学部教育への参加　学部教育では，教養学部の全学自由研究ゼミナールを研究所として開講してきた．毎年，研究スタッフの１人がコーディネータ（責任教員）となり，１人の講義方式，または何人かのスタッフによるオムニバス方式で，前期課程の学生に「社会科学のおもしろさ」を伝える役割を果たしている（2016 年度についてＶ－２を参照）．また，法学部，経済学部，教養学部，PEAK（教養学部英語コース）などに出講してきた（Ｖ－３を参照）．

2013 年度に当時の濱田純一総長のもとで，全学の「学部教育の総合的改革」が行われたなかで，社会科学研究所も学部教育についての部局別改革プランを提出した．学部前期課程２年生を対象に主題科目「学術フロンティア講義」として，東洋文化研究所および史料編纂所と共同で本郷文系研究所フロンティア講義を設け，2016 年度から「「調査」って何だろう？」のテーマで開講している．また，学部後期課程学生および留学生を対象とする学部横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム」に出講することとし，2014 年度冬学期からノーブル教授と中林教授が開講している．

研究所独自の教育的活動　特筆したいのは，附属社会調査・データアーカイブ研究センターが主催する二次分析研究会および計量分析セミナーを通じて，研究所が独自の教育貢献を行っている点である．同センターが 2010 年４月に共同利用・共同研究拠点に認定され，2016 年４月認定更新されたことから，二次分析研究会の活動をいっそう強化し，現在は＜参加者公募型＞と＜課題公募型＞に分けて推進している．このうち前者の参加者公募型については，2016 年度は２つのテーマを設定した．１つ目は「現代日本人の政治意識と投票行動に関するデータの二次分析」をテーマとし，「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究（JES Ⅳ　SSJDA 版）」（2007－2011 年）の調査プロジェクトの研究代表者をアドバイザーに迎え，これらの調査データをもちいた二次分析を行なった．２つ目は「現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析」をテーマとし，1995 年「社会階層と社会移動全国調査」（SSM 調査）の研究代表者をアドバイザーに迎え，1955 年から 10 年ごとに実施されてきた SSM 調査のデータをもちいた二次分析を行なった．後者の課題公募型については，９件の研究が採択された．（1）「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」や「ワーキングパーソン調査」などのデータをもちいた「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」，（2）「放課後の生活時間調査」（2008 年，2013 年）データをもちいた「子どもたちの過ごし方，暮らし方：『放課後の生活時間調査』2008 年と 2013 年から」の研究，（3）東京大学社会科学研究所の労働調査資料による「戦後日本における福祉社会の形成過程にかんする計量社会史」研究，（4）「東日本大震災の復興に関する調査」データをもちいた「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討」の研究，（5）「東大社研・若年壮年パネル調査」データをもちいた「就労・家族・意識の変化に関するパネルデータ分析」，（6）「東大社研・若年壮年パネル調査」データをもちいた「若年・壮年層における家族と格差の連鎖・蓄積に関する研究」，（7）「第２～７回青少年の性行動全国調査（JASE SSJDA 版），1981 ～ 2011 」データをもちいた「青少年の性行動・性意識の変化に関する計量的研究」，（8）「東大社研・若年壮年パネル調査」データをもちいた「公開データを用いた社会階層構造の基礎的分析」，（9）「高校生の進路についての追跡調査（第１回～第６回），2005－2011」「韓国青少年パネル調査（中学・高校，KYPS-J），wave1（2003）-wave6（2008）」「高校生と母親調査，2012」などのデータを用いた「理系分野への進路選択における要因分析」である（くわしくはⅢ－３を参照）．

若手研究者のキャリア確立支援　社会科学研究所はこれまで，若手研究者のキャリア確立支援に大きな資源を投入し，

学界をリードするような社会科学研究者へと巣立つことを支援してきた．従来，若手研究者のキャリア確立を支援してきたのは研究助手制度である．これは，大学院修士課程修了以上（法政系）または博士課程修了以上（経済系）の若手研究者に，基本的に個人の研究に専念することのできる数年間の機会を与え，研究者として自立するための研究を仕上げることを支援する制度として機能し，高い評価を受けてきた．

いっぽうで，研究所のプロジェクト研究の推進，現代日本社会研究の国際的センターとしての役割の強化，また日本社会研究情報センター（2009 年に附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組され，2010 年度より共同利用・共同研究拠点）の多様な事業を推進するなどの課題が強く意識されてきた．おりから 2007 年度には学校教育法改正法が施行され，従来の助手の位置づけが問題となった．社会科学研究所は任期の継続する助手の全員を助教とし，助教は専門分野基礎研究に自律的に従事するとともに，研究所の研究関連業務を遂行することを任務とする，と位置づけた．2014 年度に，教員の承継ポストの採用人事にテニュアトラック制度を導入したことも，若手研究者のキャリア確立支援の機能をもつものである．

さらに，特任助教，特任研究員，学術支援専門職員などの多様な雇用形態で社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えてきた．その背景には，外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが，むしろ，第二期中期期間における東京大学行動シナリオの主要な取組の 1 つである若手研究者の育成と支援の強化（重点テーマ別行動シナリオ 1）を，社会科学研究所が積極的に推進してきたことを反映していた．すなわち社会科学研究所は，各種の事業を通じて若手研究者に活動機会や海外研修の機会を提供し，On-the-Job Training（OJT）のような形の研究トレーニングを通じて彼らのキャリア形成を支援する．また日本学術振興会特別研究員や外国から若手研究者を客員研究員として受け入れ，彼らに研究スペースを提供するなど，その研究活動を積極的に支援する．毎月開催される「社研セミナー」とは別に，「若手研究員の会」を年 10 回開催し，若手メンバーの研究報告と交流の場を設けている．また若手研究者の研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし，就職活動の側面からの支援を行っている．

実際，社会科学研究所の任期付きの教員ポストを経験した若手研究者は，毎年パーマネントの研究職に就職を果たしている．助手・助教を経験した研究者は累計で 200 人以上にのぼる．また特任研究員，学術支援専門職員，日本学術振興会特別研究員などの経験者も，常勤もしくは非常勤の研究・教育職への就職や大学院進学を果たしている．2003 年度以降の就職状況を見ても，任期付き准教授・助教，もしくは短時間・有期雇用の研究者の 85 名（うち女性 30 名）が，新たな研究職（日本学術振興会特別研究員を含む）の地位を得ている．昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況に鑑みて，社会科学研究所での研究実績が若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる．こうした実績は，大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に，若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割の一つである．2016 年度からは「社会科学の「総合知」を備えた研究者養成」事業として，東京大学の学内予算配分の対象となっており，今後とも重点的に取り組んでいきたい．

5）社研ビジョン 2020 とアクション

2020 年度にいたる東京大学の行動指針である「東京大学ビジョン 2020」は，「卓越性と多様性の相互連環」を基本理念としている．これをうけた社研ビジョン 2020 は以下の 8 項目を掲げ，アクションを進めている（各項目のもとでのアクションを総括表にまとめ，本研究所の desknet's に搭載している）．

（1）社会科学の「総合知」の追求：現代の日本と世界が直面する重要課題について，法学・政治学・経済学・社会学など，スタッフの専門分野基礎研究を不断に琢磨する．その多様性を研究所として存分に活かし，所をあげた全所的プロジェクト研究やグループ共同研究を通じて，世界をリードする卓越した研究を展開する（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の①＞）

（2）世界の社会科学的日本研究の発展を牽引：世界の社会科学的日本研究者の「ホーム」として，欧米諸国とともにアジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し，社会科学的な日本研究を質的・量的に発展させるうえで，そのネットワークのハブの役割を果たしていく（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の①・②＞）

（3）社会科学的日本研究の国際発信：オックスフォード大学出版局から刊行する社会科学的日本研究誌 *Social Science Japan Journal* の編集，日本の現状を伝える英文ニューズレター（*SSJ Newsletter*）の発行，電子媒体を使った英語による現代日本社会に関するフォーラム（SSJ Forum）の運営，さらに客員教授・客員研究員との協働などにより，国際発信を積極的に進める（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン 1・アクション 1〔研究〕の②＞）

（4）世界的な研究基盤の提供：共同利用・共同研究拠点である附属社会調査・データアーカイブ研究センターを，世界に誇るデータアーカイブ（社会調査の個票データの収集・整備・公開機関）に発展させる．とくに東アジア地域におけるハブとしての機能を充実し，データの国際規格である Data Documentation Initiative（DDI）への転換を推進する（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン１・アクション１〔研究〕の③＞）

（5）研究所ならではの教育的活動と研究者養成：文系３研究所が連携・協力して実施する学術フロンティア講義，附属社会調査・データアーカイブ研究センターの二次分析研究会および計量分析セミナーなどを通じて，独自の教育的役割を果たしていく．また各種のプロジェクトや事業において若手研究者に雇用機会や研修機会を提供し，On-the-Job Training（OJT）によるトレーニングを通じてキャリア形成を支援する（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン１・アクション１〔研究〕の③，ビジョン２・アクション２〔教育〕の④＞）

（6）研究活動と運営の質向上：自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め，学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ．具体的には，外部有識者による教員評価，『年報』の継続的な刊行，人事と評価に関する情報の公開，外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン１・アクション１〔研究〕の④＞）

（7）地域に密着した知の共創：特定の地域に密着した調査・研究を継続的に実施し（希望学釜石調査・福井県調査，ガバナンスを問い直す，危機対応学），日本社会が抱える諸問題について，地域のひとびとと協力し，課題の解決に結びつく知を「共創」していく（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン３・アクション３〔社会連携〕の①＞）

（8）教職協働の推進：研究所の国際事業や客員との協働，研修活動などを通じて，国際化に対応したプロフェッショナルな職員，データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員等を，戦略的かつ計画的に育成し，同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって，研究所の運営の効率化に努める（＜東京大学ビジョン 2020　ビジョン４・アクション４〔運営〕の③＞）

３．2016 年度の特筆すべき事項

１）総長安全衛生パトロール

10 月 27 日の午前中に，図書館団地を構成する５部局において，第 11 回総長安全衛生パトロールが実施された．同パトロールは，総長自らが安全衛生に対する姿勢を示すことにより全学の意識を向上させることを目的として，2006 年度から毎年実施されてきた．本研究所では今回，本館エレベーター，新館７階の避難経路，新旧の書庫，地下書庫を総長以下に視察していただいた．本館エレベーターは戸開走行を防止する機能がなく，危険であるために速やかな改修を文科省より指示されており（旧書庫内エレベーターも同様），７階の避難経路とは，狭隘な胸高窓を経て新書庫屋上から史料編纂所屋上に至るもので，実際に安全な避難を期待しがたい．書庫における課題は，設計時より新旧書庫の積層が異なるため，新旧書庫間でブックトラックの使用に適した平坦な動線を確保できないこと，また東日本大震災以来，新書庫の階段壁面に亀裂を生じ，新書庫での雨漏り等が深刻化していること，地下書庫でも旧館に接する壁面に浸水が生じていることなど，山積している．本研究所におけるこれらの課題は，教職員の安全に直接関わるものであることが，パトロールによってただちに了解された．パトロール直後に総長・環境安全本部長の指示があり，施設部長等の視察，図書館団地５部局の協議等が行われ，本研究所のエレベーターの改修と７階避難経路の確保は，最優先課題に含められた（一部部局負担により 2017 年度に改修予定）．

２）社会科学研究所創立 70 周年等の記念行事

2016 年度は社会科学研究所が設置されて 70 周年にあたり，また 1996 年度に日本社会研究情報センターを附置するとともに *Social Science Japan Journal*（SSJJ）を創刊することを決定してから 20 年の節目に当たった．そこで，協議員会，センター運営委員会および SSJJ 編集委員会と協議のうえで，研究戦略委員会内に副委員長をキャップとする周年行事 WG を設置し，研究戦略室と所長室がこれをサポートする体制を設けた．全学会議等の日程を勘案して 2017 年２月 14 日午後に周年記念の講演等を開催することとし，総長および関連理事等に出席依頼，国内外の関係者に講演依頼を行ったところ，いずれも快諾を頂いた．

式典では所長挨拶，総長祝辞に続き，以下の講演が行われた． 玄田有史教授「全所的プロジェクト研究「危機対応学」」，佐藤香教授が「「センターと社会科学研究」，ヴェレーナ・ブレヒンガー＝タルコット ベルリン自由大学教授「SSJJ と日本研究（Breaking New Ground and Building Bridges: Reflections on Social Science Japan Journal and its Main Contributions）」，朴喆熙ソウル大学国際大学院長（同大学日本研究所前所長）「東アジアとの知的連携への提言」，広渡清吾東京大学名誉教授（社会科学研究所元所長）「社会科学研究所と日本の社会科学」．また主会場の脇ではポスターセッションを催し，オックスフォード大学出版局による SSJJ のプロモーション・パネルのほか，以下のユニットからポスターが展示された．「希望学」，「危機対応学」，「釜石カレッジ」，「現代中国研究拠点」，「社研パネル調査」プロジェクト，「子どもの生活と学び」研究プロジェクト，「企業内データ計量分析」プロジェクト．

祝賀会と合わせて約 170 名の参加があり，本学からは役員・副学長（理事・監事または大学執行役）５名，部局長（研究科長または研究所長等）５名，他大学から大阪商業大学学長，国立大学附置研・センターの長が２名，中央・地方政府から総務省統計局長，釜石市長，福井県局長などが参加され，福井県知事からは祝電を頂戴した．総長からは後日，社研の存在意義を得心したとの評言があり，これは所内外の参加者の多くの印象を代表するものと感じられる．

３）教員の定期的評価の要項等を策定

東京大学では 2010 年 2 月 18 日の役員会で，「東京大学の教員評価制度の設計・運用の在り方（指針）」を定め，教育研究活動の活性化・水準の向上を図るため，各部局で教員評価を行うこととしてきた． 2015 年度には 5 月 15 日までに評価担当理事によって教員評価の実施状況に関するアンケート調査が実施され，7 月 21 日の東京大学評価委員会においてその結果の概要が示された．社会科学研究所は 1999 年度以来，教授任用後 10 年を経過した教授の業績評価を外部有識者に依頼し，その結果の概要を年報等において公表してきた．その方法・基準などをアンケートで回答したところ，本研究所は定期的評価を実施している部局として，総合文化研究科等とともに相当詳細に紹介された．同評価委員会ではまた，各部局は定期的評価の実施につき検討すること，検討結果を 2016 年 3 月頃に確認することが通知された．これらの指針・通知に応答する評価実施要項等は，2017 年 3 月の教授会で承認されたため，2015 年度中の経過も含めてここに記す．

通知をうけて本研究所では 2015 年度中に，研究戦略委員会・協議員会において課題を整理し，業績等報告の項目などを検討して，教授会に報告しており，そうした検討状況を 2016 年 3 月に評価担当理事に報告した．これに対して 7 月 12 日に，評価対象を「教授」に限定している理由について，担当理事より問い合わせがあった．准教授では採用選考後の数年以内に教授昇進審査が行われる場合が多い（臨機の評価が頻繁である）こと，助教は全員が任期制であることなどの事情を回答した．同時に本研究所では 2016 年 4 月以来，本件の検討経過を研究戦略委員会等で共有し，また第二期中期目標・中期計画期間の実績報告の項目，学内予算配分や概算要求に記述することとされている KPI を参照しつつ，教授に限定されない定期的評価の実施について検討を重ねた．

そのうえで，評価を行う場合に資料となる「自己申告シート」様式の原案を，総合文化研究科の例とともに他大学の例も参照しつつ起案し，9 月以降に研究戦略委員会・教授会で検討した．2017 年 1 月の教授会でシート様式の了承を得るとともに，２月・３月の教授会で教員の定期的評価の要項案および評価基準案，さらに評価委員会規則案を承認した（教授任用後 10 年の業績評価は従来どおり実施）．

その要点は，助教以上の専任教員（任期を付された者を除く）全員を対象とする評価であり，比較現代法，比較現代政治，比較現代経済，比較現代社会（および国際日本社会）の各部門，および附属社会調査・データアーカイブ研究センターについて，輪番制で実施することから、各専任教員は５年に１回評価を受けるというものである．評価期間（原則として直近５年間）の活動（研究・教育・学内行政業務・社会貢献等）と業績について，専任教員として十分であるかを，所長と評価委員長（評価対象となる部門に所属しない副所長・協議員から所長が指名）が評価するとしている．

自己申告シートの記載内容は，本年報の自己点検の項目と基本的に同一であり，本研究所が 1964 年以来毎年行ってきた年報の作成が，今日的な大学教員評価の要請に照らしても適切なものであったと感じられる．

４）東京大学ビジョン 2020 等に関する教員人事制度

2016 年度は東京大学ビジョン 2020 を本格的に推進し始める年度となり，推進に関連する人事制度や研究支援制度が創設された．下記の５）で触れる教職員の採用可能数の再配分制度の改定は，すべての部局に毎年のように関連するものであるが，そのほかにも「部局経費を財源とした承継教員の採用承認」制度（2015 年 11 月 1 日より実施），「部局内クロス・アポイントメント」制度（2016 年 6 月 1 日より実施），「採用可能数のアップシフト」制度（2017 年 1 月 1 日より実施）などが順次導入された．うちアップシフト制度は，卓越した研究者にふさわしい処遇を行うため「准教授」

ポストを一定期間「教授」にアップシフトすることを認め，それによって生じる人件費の差額分を本部が負担するものであり，原則 50 歳未満の者を対象として教授の採用可能数の 10%以内で認定される．本研究所では，制度の導入が予告された直後の 2016 年 12 月の教授会で制度適用の了解を行い，2017 年 1 月 4 日に適用を申請して 2 ポストが認められた（4 月 1 日付けで 2 名昇進）．

若手研究者の雇用安定化や研究支援の制度も導入されており，本研究所では 2016 年度より実施の東京大学卓越研究員にマッケルウェイン准教授を推薦して採択された（52 名の推薦中 20 名を採択）．原則 40 歳未満の承継ポストの教員にたいして 2 年間スタートアップ経費（1 人あたり 200－300 万円）を支援する制度である．

本学の第三期中期目標・中期計画，および「卓越性と多様性の相互連環」を掲げる東京大学ビジョン 2020 では，大学構成員の女性比率，とくに教員と管理的事務職の女性比率を高めることが重要な課題とされている．制度としては上記「部局経費を財源とした承継教員の採用承認」制度を活用しつつ，積極的な取組を提案した部局に対して，女性教員（教授・准教授）雇用にかかる経費を支援することが，9 月 27 日の科所長会議でアナウンスされた．本研究所は，3 年間にわたり雇用経費の全学を支援する「3 年支援制度」に准教授 1 名を申請して採択された（7 部局中 2 部局採択）．2017 年 4 月 1 日付けで附属社会調査・データアーカイブ研究センターに 1 名の准教授を任用することができ，センターの活動の活性化が期待されている．

5）新・学内予算配分制度等への対応

2017 年度の第 2 次配分への要求書は 2017 年 1 月 25 日正午までに提出するようにとの通知があったが，第 1 次配分の額が予算委員会に提案されて了承されたのは，締切りもすぎた 2 月 7 日である．状況は前年と同様であり，やはり第 2 次配分として約 5600 万円を要求しなければ，本研究所の運営にとって本来は最低限必要である資金を確保できないという事態だった．今回の第 2 次配分要求書は，部局として一本化することが求められた．そのため，2016 年度予算でも第 2 次配分に要求した「社会科学の総合知を備えた研究者養成」，および 16 年度は新規であることから第 3 次配分および 2017 年度概算要求に提出した「危機対応に関する国際共同研究・地域協働拠点の構築」を，組み合わせて要求した．ただし後者には，東京大学の多様な構成員が現に実施している地域の危機克服に向けた活動全体を，集約・可視化し，より広い社会に還元する東京大学地域貢献「見える化」事業を，拡充の要素として含めた．

2 月 8 日に総長・役員と予算委員会の企画調整分科会文系委員によるヒアリングが行われ，3 月 7 日の予算委員会で第 2 次配分案が承認された．本研究所の要求のヒアリング評価結果は文系分野 7 件のなかで最高であり，第 2 次配分合計は約 6683 万円とされた．うち 1400 万円余りは機能強化促進分として「危機対応に関する国際共同研究・地域協働拠点の構築」に当てられるものである．

この間，教職員の採用可能数を再配分する仕組みにも改定が行われており，第 3 次配分・2018 年度概算要求と同時期に申請することとされた．教職員の採用可能数については，法人化の直後から運営費交付金の年々の削減を念頭に，毎年各部局が教員数の 1 %，職員数の 2 %を供出し，教員に関しては 0.75%，職員に関しては 1 %が再配分されてきた（それぞれ 0.25%と 1%は凍結）．9 月 6 日の科所長会議の資料によれば，2006 年度から 2015 年度の教員数の供出は 408（教授換算で 285），職員では 280 にのぼる．改定案は，東京大学は人件費を削るべきではなく，財源の多様化による多様な人材の採用と活用，雇用の安定化を進める必要があるとの問題意識に基づく．うちだされた方針は，教員については 1 %の供出を続けるものの 0.25%の凍結を止める，のみならず多様な財源を活用して 1.2%を再配分する，職員については凍結を止めるだけではなく供出を 0.5%とする，というものである（2017 年度から 5 年間実施）．

第 3 次配分等の要求の締め切りは 4 月 14 日とされ，本研究所からは第 3 次配分・2018 年度概算要求への提案として「現代中国研究拠点の構築」，教員採用可能数の再配分には，同じく「現代中国研究拠点の構築」から助教ポスト 1，および東京大学地域貢献「見える化」事業に関する業務とフィールドスタディ型政策協働プログラムの遂行支援の担当者として准教授ポスト 1（ないしは講師または助教）を，申請したところである（6 月 6 日の予算委員会で現代中国研究拠点の構築が採択され，年度内に 1500 万円が措置されるとともに，概算要求に組み込まれることとなった）．助教ポストは 2017 年度より 1 ポストが削減されており（2017 年度は 5 名枠），その後の削減スケジュールも急であって，研究所の活動を行ううえで再配分は必須である．

6）指定国立大学法人制度への対応

2016 年 5 月に国立大学法人法の一部を改正する法律が成立し，「指定国立大学法人」が制度化された（施行は 2017 年 4 月）．同法によれば指定国立大学法人は，日本の大学における「教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出」を図るため，文部科学大臣が指定できるとされており，「世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる」

国立大学法人からの申請を受けて指定される．東京大学では6月中に総長が研究科長・研究所長と懇談したうえで，9月6日の科所長会議で総長から「指定国立大学法人制度の創設への対応について」と題する「考え方」が示された．この「考え方」は，指定国立大学法人制度の創設について，「1949 年の新制大学設置や 2004 年の国立大学法人化に続く新たな局面」を日本の国立大学制度にもたらすものと，位置づける．そして，「近代社会の公共財としての大学の基盤は，近年，ますます脆弱になっている」との問題意識のもと，「教育・研究環境を充実させるためには，大学の経営基盤を着実に強化する必要がある」として，指定国立大学法人の制度化がそうした状況の打開に資する，と受けとめている（じつはこの科所長会議に先立つ8月 30 日に，指定国立大学への申請の構想づくりに関連して，担当の副学長・大学執行役が本研究所のヒアリングをおこなっていた）．

11 月中の総長と研究所長との懇談で，構想に向けた研究所・センターとしてのウィッシュ・リストを提出するよう総長から要請があり，研究所長懇談会としてとりまとめて 2017 年 1 月 16 日までに提出した．本研究所では社研ビジョン 2020 にもとづく 3 項目（①世界の社会科学的日本研究の発展を牽引，②世界的な研究基盤の提供，③地域に密着した知の共創）を申し出るとともに，東洋文化研究所長および史料編纂所長と相談して文系 3 研究所を束ねた事項として「東京大学が世界の総合日本研究の発展を牽引するべく，文系研究所がそれぞれの特長を活かしてその中核を担う」趣旨の「総合日本研究」を提案した．

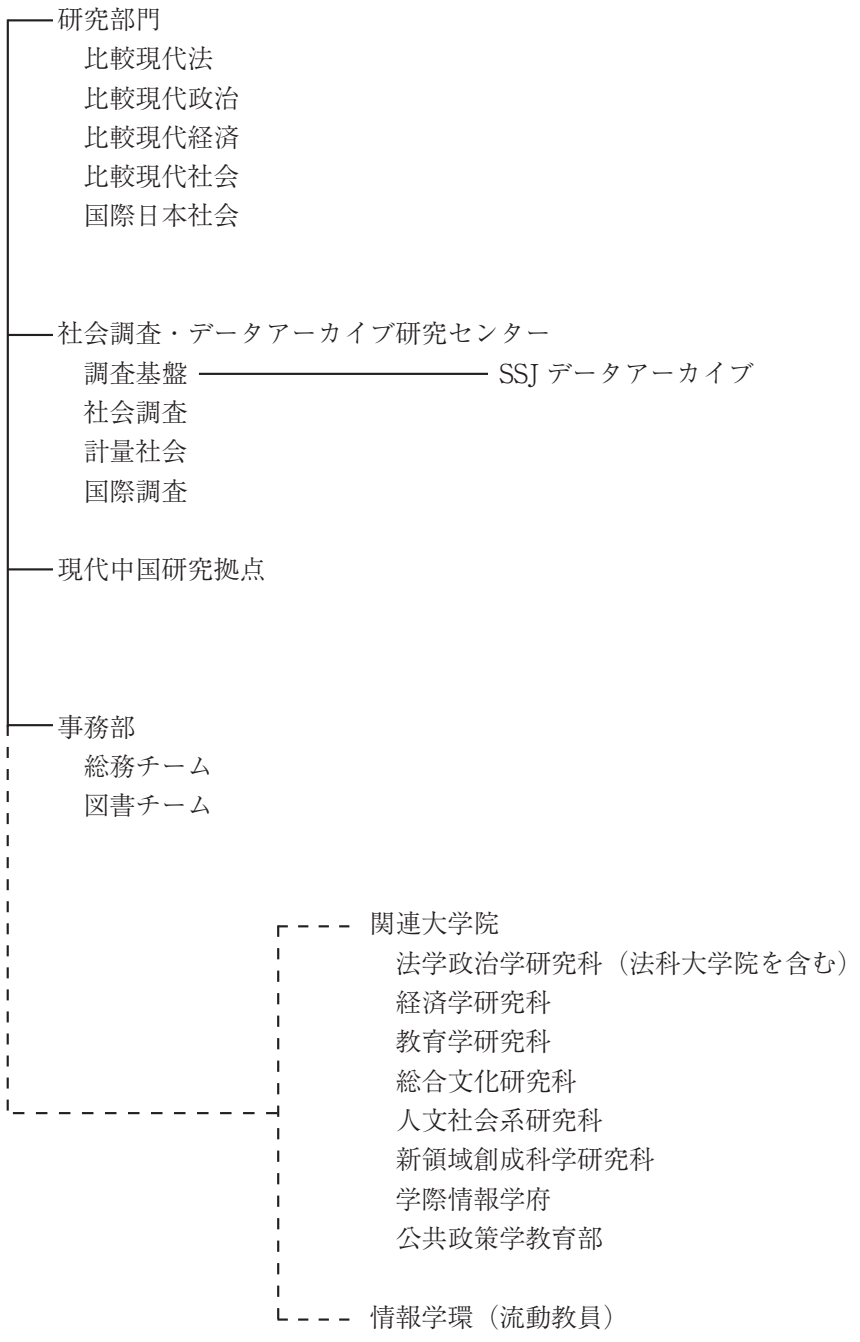
申請期限である 2017 年 3 月末に東京大学が文科省に提出した指定国立大学法人構想調書は，「地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」の形成」をサブタイトルとし，このテーマと合致する 2030 アジェンダ（持続可能な開発目標：SGDs）を最大限活用して具体的な行動計画を設定するものである．初期重点分野とされたのは，1）健康・医療，2）エネルギー，資源循環，気候変動，3）経済格差，ジェンダー平等，である．構想を支える基盤の準備状況と取組内容のうち研究力強化の項では，卓越した国際研究拠点・国際プロジェクトの例として，文系 3 研究所による「総合日本研究」が紹介され，また社会連携の項のうち地域連携の推進として本研究所と釜石市による危機対応学プロジェクト，本研究所が大気海洋研究所と協力して進める「海の希望の学校 in 三陸」が例示されている．本研究所の研究活動およびそれを通じた地域連携活動は，全学の今後の構想において確固とした位置づけを得たといえよう．

文科省が4月17日に公表したところでは，指定国立大学法人に申請したのは，東京大学のほか東北大学，東京工業大学，一橋大学，名古屋大学，京都大学，大阪大学の 7 法人だった．今後審査が行われるあいだにも，構想の肉付けや具体化の方策の明確化が求められると考えられる．

Ⅱ．活動の基盤

1．構成員（2017 年 4 月 1 日現在）

1）機構図（2017 年度）



2）部門構成

研究部門

比較現代法

教　授　　（専門分野）

中　川　淳　司	国際法・国際経済法
佐　藤　岩　夫	法社会学
水　町　勇一郎	労働法
田　中　　亘	商法・会社法
石　川　博　康	民法・法史学
林　　知　更	憲法学・国法学

准教授

藤　谷　武　史	租税法・財政法・行政法
齋　藤　哲　志	フランス法
飯　田　　高	法社会学・法と経済学

比較現代政治

教　授

樋　渡　展　洋	政治経済
平　島　健　司	比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治
NOBLE Gregory William	行政学
宇　野　重　規	政治思想史・政治哲学

准教授

保　城　広　至	国際関係論・現代日本外交
MCELWAIN Kenneth Mori	政治制度・世論研究

比較現代経済

教　授

大　瀧　雅　之	マクロ経済学・景気循環理論・経済成長理論
玄　田　有　史	労働経済学
松　村　敏　弘	応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済
佐々木　　弾	法と制度の経済学
大　湾　秀　雄	労働経済学・産業組織論
中　村　尚　史	日本経済史・経営史
中　林　真　幸	経済史・経営史・比較制度分析
田　中　隆　一	労働経済学・教育経済学

准教授

加　藤　　晋	社会選択・所得分配
近　藤　絢　子	労働経済学・公共経済学
川　田　恵　介	応用ミクロ経済学、実証経済学
伊　藤　亜　聖	中国経済

講　師

酒　井　真　世	日本経済史、比較制度分析

比較現代社会

教　授

大　沢　真　理	社会政策の比較ジェンダー分析
石　田　　浩	比較社会階層論
丸　川　知　雄	中国経済
有　田　　伸	東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）

客員教授

盛　山　和　夫　　東京大学名誉教授，独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター副所長

客員准教授

田　中　慶　子　　財団法人家計経済研究所次席研究員

坂　口　尚　文　　財団法人家計経済研究所次席研究員

准教授

STEELE Jackie Frances　　SSJJ マネージング・エディター（女性政治参画・選挙制度・多様性学）

助　教

池　田　陽　子　　国際交流担当（文化人類学）

社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

大　沢　真　理

教　授

佐　藤　　香　　調査基盤（計量歴史社会学・教育社会学・社会調査）

前　田　幸　男　　国際調査（政治学・世論研究（学内連携：東京大学大学院情報学環　教授））

三　輪　　哲　　社会調査法・社会統計学

准教授

藤　原　　翔　　社会調査　パネル調査（社会階層論・計量社会学）

石　田　賢　示　　データアーカイブ担当（社会階層論・経済社会学）

鈴　木　富美子　　家族社会学

助　教

森　　いづみ　　データアーカイブ担当（教育社会学・比較教育学）

御旅屋　　達　　ネットワーク担当（教育社会学）

小　川　和　孝　　社会調査担当（教育社会学・社会階層論）

苫米地　なつ帆　　家族社会学・計量社会学

白　川　俊　之　　教育社会学

共同研究

特任助教

香　川　め　い　　「子どもの生活と学び」共同研究担当（教育社会学）

事務部（2017 年 4 月 1 日現在）

事務長

渡　邉　雅　夫

副事務長

新　井　　忠（兼総務チームリーダー）

総務チーム

係　長　　鈴　木　みづ穂（庶務担当）

係　長　　丹　羽　　靖（研究協力担当）

係　長　　古　屋　慎一郎（財務担当）

係　長　　宇　治　美和子（財務担当）

主　任　　瀧　田　麻　由（研究協力担当）

主　任　　石　田　さ　よ（庶務担当）

図書チーム

主　査　　森　松　富美子（チームリーダー）

係　長　　菅　原　英　子（資料雑誌担当）

係　長　　山　崎　みどり（図書担当）

主　任　　山　西　陽　子（図書担当）

主　任　　清　水　律　子（図書担当）

主　任　　石　川　真　樹（資料雑誌担当）
主　任　　三　谷　芽生子（資料雑誌担当）
一般職員　小　林　宏　菜（資料雑誌担当）

システム管理室
技術専門職員　　森　田　英　嗣

データアーカイブ室
技術専門職員　　福　田　千穂子

所長室
特任専門職員　　海　野　聡　子

3）教職員の異動（2016.4.2 ～ 2017.4.1）

教員等
退職・転出等

2017. 3. 31	助教	大堀　研	任期満了	
2017. 3. 31	助教	茂木　暁	任期満了	社研学術支援専門職員へ
2017. 3. 31	助教	小川　和孝	任期満了	日本学術振興会特別研究員 PD（慶應義塾大学法学部）へ

採用・転入等

2017. 4. 1	准教授	川田　恵介	採用	広島大学大学院国際協力研究科准教授から
2017. 4. 1	講師	酒井　真世	昇任	大学院経済学研究科助教から
2017. 4. 1	助教	白川　俊之	採用	日本学術振興会特別研究員 PD（大阪大学大学院人間科学研究科）から

事務部等
退職・転出・学内異動等

2017. 3. 31	事務長	安瀬　卓司	配置換	文学部・人文社会系研究科　事務長へ
2017. 3. 31	主査	柳原　恵子	定年	工学系・情報理工学系等情報図書課情報サービスチーム　一般職員（再雇用）へ
2017. 3. 31	係長	土屋　雅史	在籍出向	東京学芸大学総務部人事課職員係長へ
2017. 3. 31	一般職員	合田　晃一	任期満了	

採用・転入・学内異動等

2017. 4. 1	事務長	渡邉　雅夫	配置換	理学系研究科等学務課長から
2017. 4. 1	主査	森松　富美子	出向復帰	政策研究大学院大学学術国際課主査から
2017. 4. 1	係長	鈴木　みづ穂	出向復帰	日本学術振興会総務企画部総務課人事係長から
2017. 4. 1	主任	山西　陽子	配置換	法学政治学研究科等図書閲覧係主任から

所内異動

2017. 4. 1	教授	田中　隆一	昇任	社研准教授から
2017. 4. 1	教授	三輪　哲	昇任	社研准教授から
2017. 4. 1	准教授	伊藤　亜聖	昇任	社研講師から
2017. 4. 1	准教授	鈴木　富美子	昇任	社研助教から

4）非常勤講師等

非常勤講師

盛　山　和　夫	東京大学名誉教授，独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター副所長
田　中　慶　子	財団法人家計経済研究所次席研究員
坂　口　尚　文	財団法人家計経済研究所次席研究員

研究委嘱

五百旗頭　薫	東京大学大学院法学政治学研究科教授
垣内　秀介	東京大学大学院法学政治学研究科教授
澤田　康幸	東京大学大学院経済学研究科教授
植田　健一	東京大学大学院経済学研究科准教授

5）各種研究員等

特任研究員

中川　宗人	広報室・SSJJ 編集室（産業社会学・教育社会学）
福田　直人	研究戦略室（ドイツ社会保障論・財政学）
王　　帥	共同研究拠点室（高等教育論）
佐藤　香織	大湾研究室（労働経済学）
毛塚　和宏	附属社会調査・データアーカイブ研究センター（数理社会学・計量社会学）
板山　真弓	東大・バークレー戦略的パートナーシップ（国際関係論）
濱沖　敢太郎	情報システム委員会、システム管理室（教育社会学）

6）人員の変化

※　現員欄は各年度 4 月 1 日現在における数を示す．（　）は女性の数で内数．

教員等

区分		2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
教　授	採用可能数	22	23	23	22	22
	現員	22（1）	23（1）	23（2）	22（2）	24（2）
准教授	採用可能数	15	14	14	15	15
	現員	13（2）	11（2）	8（1）	12（2）	13（3）
講　師	採用可能数	0	0	0	0	0
	現員	—	—	1	1	1（1）
助　教	採用可能数	1+ 年俸 6 （含再配 1）	1+ 年俸 6 （含再配 1）	年俸 7 （含再配 1）	年俸 6 （含再配 1）	年俸 5 （含再配 1）
	現員	9（4）	10（6）	9（3）	8（4）	5（3）
計	採用可能数	38 ＋年俸 6	38 ＋年俸 6	37 ＋年俸	37 ＋年俸	37 ＋年俸
	現員	44（7）	44（9）	41（6）	43（8）	43（9）

区分		2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
特任助教	現代中国研究拠点	1（0）	1（0）	1（0）	1（0）	0
	GCOE 連携拠点	—	—	—	—	—
	社会調査室	—	—	—	—	—
	共同研究	—	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）
特任研究員	近未来課題解決型事業	—	—	—	—	—
研究委嘱		4（0）	4（0）	4（0）	4（0）	4（0）
客員教員		2（1）	1（0）	1（0）	3（0）	3（1）
非常勤講師		5（2）	1（0）	3（0）	1（0）	1（0）

その他の職員

区分			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
事務職員等	採用可能数		18（＋暫 2）（含再配 1）	18（＋暫 2）（含再配 1）	18（＋暫 1）（含再配 1）	17（＋暫 1）（含再配 1）	17（＋暫 1）（含再配 1）
	現員	事務室職員	10（4）	10（4）	8（3）	9（4）	8（4）
		図書室職員	8（3）	8（5）	8（7）	8（6）	8（8）
		技術職員	2（1）	2（1）	2（1）	2（1）	2（1）
		計	20（8）	20（10）	18（11）	19（11）	18（13）

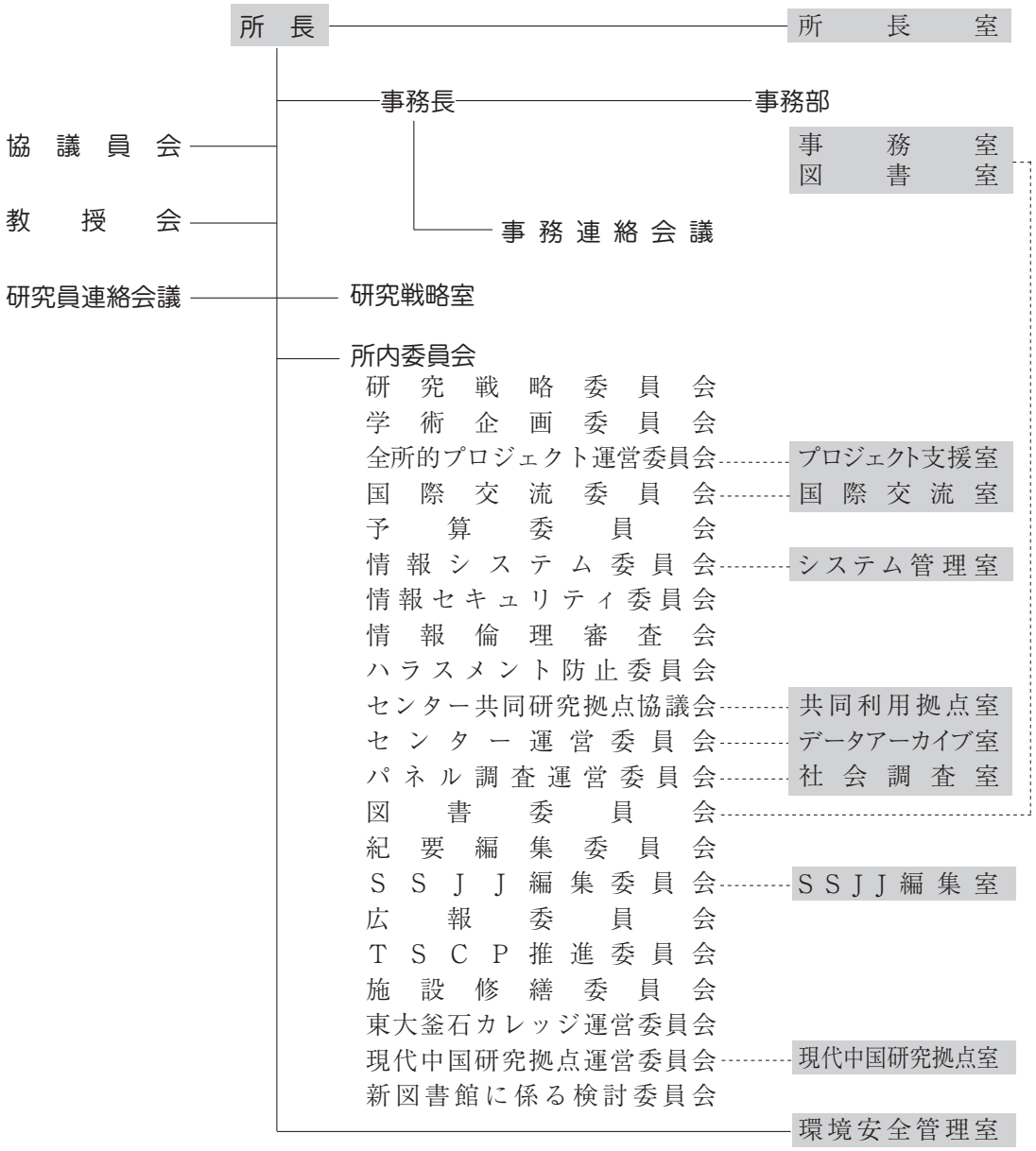
区分		2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
非常勤職員等	特任准教授	—	—	—	—	—
	特任研究員	6（3）	4（1）	5（2）	4（1）	7（3）
	学術支援専門職員	10（6）	10（8）	6（5）	9（8）	10（5）
	学術支援職員	7（7）	7（7）	7（7）	5（5）	6（6）
	特任専門員	1（0）	1（0）	1（0）	1（0）	1（0）
	特任専門職員	4（3）	4（3）	3（2）	3（2）	3（2）
	事務補佐員	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	2（1）
	リサーチ・アシスタント（委嘱）	—	—	—	—	—
	計	29（20）	27（20）	23（17）	23（17）	29（17）

2．管理運営の仕組み（2017 年度）

1）所　長・副所長

所　長　大　沢　真　理（任期 2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日）
副所長　中　村　尚　之（任期 2017 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日）

2）組織図



3）委員会担当（2017 年度）

2017 年度所内委員会配置・室体制表（2017 年 4 月 1 日現在）

協議員会	中村	副所長	経済系	戦略室・財務担当		［同席：事務長］	所長室
	宇野	協議員	法律･政治系	研究，情報担当			
	中川	協議員	法律･政治系	広報，国際担当			
委員会・活動単位	委員長	副委員長	委員，［ ］は同席者				担当分野・室
研究戦略委員会	所長	副所長（研究）	協議員 2 名		平島	［事務長］，研究協力 SL	研究戦略室
	丸川	田中（亘）	石川	保城	三輪（書記）		
全所的プロジェクト運営委員会	玄田	保城	中村（尚）	有田	飯田		危機対応学支援室
国際交流委員会	中川	平島	中林	齋藤		池田 研究協力 SL	国際交流室
							所長室，［研究協力］
予算委員会	副所長	協議員	所長	田中（亘）	玄田	事務長，副事務長 財務 SL ［図書 L］	財務
	大湾	佐々木	ノーブル	佐藤	丸川		
情報システム委員会	田中（亘）	樋渡	林	田中（隆）		御旅屋，中島 森田，財務 SL，庶務 SL	システム管理室
情報セキュリティ委員会	所長	田中（亘）	宇野			事務長，御旅屋，副事務長 図書 L	
情報倫理審査会	宇野	田中（亘）	中川			事務長	＊協議員，システム管理，広報より職務
ハラスメント防止委員会	林	齋藤	近藤			苫米地，事務長	予防担当者
センター共同研究拠点協議会	佐藤（香）	石田（浩）	佐々木	三輪	藤原	センター長は所長 網掛けは外部委員 2 分の 1 以上.	データアーカイブ室，拠点推進室
	仁田	盛山	西野	佐藤（博）	伊藤		
	大沢（真）	池田					
センター運営委員会	佐藤（香）	石田（賢）	佐々木	三輪	藤原	森，苫米地，香川，白川，福田［研究協力 SL］	データアーカイブ室，拠点推進室
	石田（浩）	前田	川田	鈴木	飯田		
パネル調査運営委員会	石田（浩）	三輪	藤原	石田（賢）	（有田）	白川	社会調査室
「子供の生活と学び」研究プロジェクトボード会議	佐藤（香）	石田（浩）	藤原			香川	
	秋田	耳塚	松下	ベネッセ教育総合研究所		網掛けは外部委員	
図書委員会	大湾	林	大瀧	齋藤	酒井	図書 L 図書 SL，図書主任	図書室
紀要編集委員会	佐々木	大瀧	水町	藤原		研究協力	
SSJJ 編集委員会	ノーブル	藤谷 スティール	田中（隆）	保城		池田 ［研究協力 SL］	SSJJ 編集室
			加藤	近藤	ﾏｯｹﾙｳｪｲﾝ		
			ホワイトロー	ファーラー			
広報委員会	中川	平島	中林	樋渡	ﾏｯｹﾙｳｪｲﾝ	中川 竹内	所長室
TSCP 推進委員会	中村					図書 L，財務 SL	予算委員会
施設修繕委員会	所長	副所長	中川	佐藤（香）		副事務長，財務 SL	財務
現代中国研究拠点プロジェクト運営委員会	丸川	伊藤					
新図書に係る検討委員会	有田	大湾	林	大瀧	斎藤	副事務長，財務，図書 L	財務・図書室
		三輪	酒井			図書 SL，図書主任	

注　網掛けは所外関係者

Ⅰ．各種担当：

諮問委員会への対応	所長，副所長，協議員，センター，全所的 P，現代中国，事務長，総務チーム
社会科学研究所科学研究行動規範委員会	所長，副所長，協議員 1 名（宇野），事務長
社会科学研究所研究倫理審査委員会	佐藤（香），大湾，水町，石田（賢），中村（所外学内委員），和田（所外委員），米村（所外委員）
研究倫理担当者	副所長
人事教授会書記	飯田
利益相反アドバイザリー機関	中村，宇野，中川（副所長＋協議員）
部局危機管理担当	副所長
部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者	所長（代理：田中（亘））
部局システム緊急対応チーム（CERT）	田中（亘），御旅屋
個人情報　保護管理者	所長
個人情報　保護担当者	田中（亘），事務長，副事務長，庶務 SL
苦情相談員	森松，鈴木
ハラスメント予防担当者	林（代表予防担当者），斎藤，苫米地（助教），事務長，森松
TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進）	中村（教員：予算委員長），古屋（職員）
研究活動における不正行為に関する窓口責任者	事務長
環境安全管理室	中村（室長），石川（室員），古屋（衛生管理者）
防災管理者（従来の防火＋防災管理担当）	事務長
障害者差別事案解決相談員	新井
男女共同参画連絡担当者	宇野（教員），菅原（職員）

Ⅱ．大学院等：

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長	水町
同博士学位審査委員会委員	樋渡，林
経済学研究科教育会議委員	佐々木
経済学高度インターナショナルプログラム代表	中林
総合文化研究科教育会議委員	マッケルウェイン
教養学部国際英語コース	ノーブル，マッケルウェイン
学際情報学府委員	所長
全学自由研究ゼミナール	水町
新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）	ノーブル
学術フロンティア講義	玄田，田中（隆）

Ⅲ．その他：

社研サマーセミナー担当	飯田，近藤
ホームカミングデイ担当	本年度なし
ソウル大学日本研究所学術交流	所長，有田

Ⅳ．他部局委員会

情報学環・学際情報学府運営懇談会	所長
東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター運営委員会	丸川
大学院新領域創成科学研究科環境学研究系専門評価委員会委員	大沢

Ⅴ．全学委員会

総長補佐	本年度なし
総長選考委員会	本年度なし
総長室総括委員会	所長
国際高等研究所運営委員会	所長
ハラスメント防止委員会	非公開
教員懲戒委員会	本年度なし
予算委員会配分分科会	松村
国際委員会	平島
東大ーイエール・イニシアティブ小委員会主査	樋渡
大学評価委員会	所長
評価実施委員会	副所長，事務長
教育運営委員会　学部前期課程部会	本年度なし
図書行政商議会	大湾
情報公開委員会	本年度なし
情報公開委員会個人情報審査専門委員会	本年度なし
東京大学公開講座企画委員会	藤谷
東京大学外国人留学生支援基金運営委員会	所長
産学連携本部産学協創専門委員会	中川

Ⅵ．本部・室・委員会等

東日本大震災に関する救援・復興支援室	所長，中村
キャンパス計画室員	佐々木
キャンパス計画室本郷地区部会（委員）	所長（H28.4.1-H30.3.31）
新図書館アジア研究図書館部会	有田，図書 L
図書館機能高度化部会（新図書館構想推進）	丸川
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）運営委員会	丸川
ASNET 教授（兼務）	丸川
附属図書館（U-PARL）教授（兼務）	本年度なし
赤門総合研究棟管理運営委員会	所長，玄田，藤原，事務長，副事務長
バリアフリー支援実施担当者	庶務主任
総合研究博物館協議会	酒井
エグゼクティブ・マネージメント・プログラム（EMP）室	田中（亘）
学生委員会学生生活調査室	藤原

4）歴代所長

大　沢　真　理	2015. 4. 1 ～	岡　田　与　好	1976. 4. 1 ～ 1978. 3. 31
石　田　　浩	2012. 4. 1 ～ 2015. 3. 31	渡　辺　洋　三	1974. 4. 1 ～ 1976. 3. 31
末　廣　　昭	2009. 4. 1 ～ 2012. 3. 31	高　柳　信　一	1972. 4. 1 ～ 1974. 3. 31
小森田　秋　夫	2005. 4. 1 ～ 2009. 3. 31	潮　見　俊　隆	1970. 4. 1 ～ 1972. 3. 31
仁　田　道　夫	2001. 4. 1 ～ 2005. 3. 31	氏　原　正治郎	1968. 11. 14 ～ 1970. 3. 31
広　渡　清　吾	1998. 4. 1 ～ 2001. 3. 31	加　藤　俊　彦	1968. 4. 1 ～ 1968. 11. 13
和　田　春　樹	1996. 4. 1 ～ 1998. 3. 31	高　橋　幸八郎	1966. 4. 1 ～ 1968. 3. 31
坂　野　潤　治	1994. 4. 1 ～ 1996. 3. 31	有　泉　　亨	1964. 4. 1 ～ 1966. 3. 31
山　崎　廣　明	1992. 4. 1 ～ 1994. 3. 31	高　橋　幸八郎	1960. 4. 1 ～ 1964. 3. 31
利　谷　信　義	1990. 4. 1 ～ 1992. 3. 31	内　田　力　蔵	1957. 4. 1 ～ 1960. 3. 31
加　藤　榮　一	1988. 4. 1 ～ 1990. 3. 31	有　泉　　亨	1955. 4. 1 ～ 1957. 3. 31
奥　平　康　弘	1986. 4. 1 ～ 1988. 3. 31	山之内　一　郎	1953. 5. 13 ～ 1955. 3. 31
戸　原　四　郎	1984. 4. 1 ～ 1986. 3. 31	有　泉　　亨	1953. 3. 19 ～ 1953. 5. 12
大　石　嘉一郎	1982. 4. 1 ～ 1984. 3. 31	鵜　飼　信　成	1952. 4. 1 ～ 1953. 3. 18
藤　田　　勇	1980. 4. 1 ～ 1982. 3. 31	宇　野　弘　蔵	1949. 4. 1 ～ 1952. 3. 31
石　田　　雄	1978. 4. 1 ～ 1980. 3. 31	矢内原　忠　雄	1946. 8　～ 1949. 3. 31

3．財　務

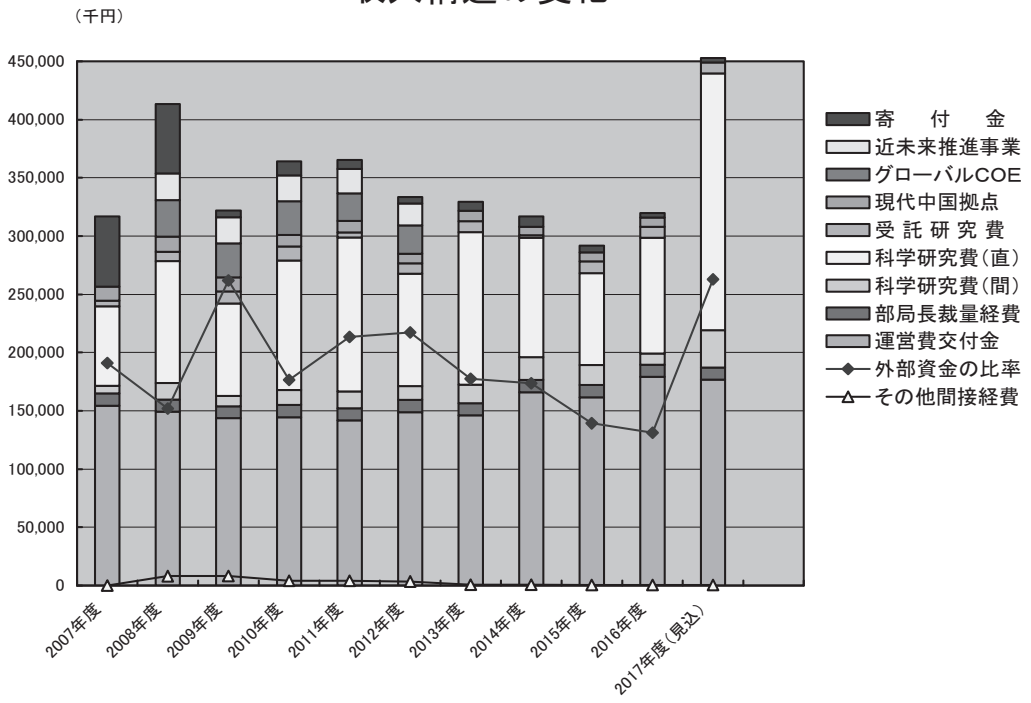
1）財務の構造

収入構造の変化　　（単位：千円）

区　分	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度（見込）
運営費交付金	148,992	146,143	166,010	161,696	179,218	176,906
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
耐震改修関係費	0	0	0	6,333	0	2,158
科学研究費（間）	11,925	16,035	19,686	17,400	9,721	32,070
科学研究費（直）	96,400	130,970	102,500	78,549	99,367	220,300
受託研究費	8,990	9,415	2,000	10,365	9,415	9,415
地域推進研究事業（現代中国地域研究）	8,300	8,800	7,610	7,610	7,789	0
グローバル COE	24,148	0	0	0	0	0
近未来推進事業	18,900	0	0	0	0	0
その他間接経費	3,589	600	728	507	420	420
寄附金	5,400	7,730	8,694	6,007	3,849	3,849
合　計	337,012	330,061	317,596	298,835	320,147	455,486

※・2012 年度，2013 年度の運営費交付金には，拠点経費の 9,026 千円及び，図書全学共通経費の 8,846 千円を含む.
・2014 年度の運営費交付金には，拠点経費の 11,151 千円及び，図書全学共通経費の 8,846 千円を含む.
・2015 年度の運営費交付金には，拠点経費の 9,895 千円及び，図書全学共通経費の 8,846 千円を含む.
・2016 年度の運営費交付金には，拠点経費の 14,157 千円及び，図書全学共通経費の 8,846 千円を含む.
・グローバル COE，近未来推進事業は，2012 年度で研究期間終了.
・現代中国地域研究は、2016 年度で研究期間終了 .

収入構造の変化



2）大学運営費

（単位：円）

区　分	予算総額	決算額	差　額	備　考
大学運営費	189,586,000	202,348,688	△ 12,762,688	
人件費	—	—	—	（本部管理分）
教育研究経費	164,218,000	169,410,594	△ 5,192,594	
一般管理費	15,000,000	22,570,094	△ 7,570,094	
部局長裁量経費	10,368,000	10,368,000	0	
耐震改修関係費	0	0	0	
合　計	189,586,000	202,348,688	△ 12,762,688	

3）科学研究費補助金等

（単位：円）

区　分	受　入	払　出	残　高	備　考
科学研究費補助金等	82,667,000	79,462,261	3,204,739	84 件
地域推進研究事業 （現代中国地域研究）	7,789,000	7,789,000	0	1 件
合　計	90,456,000	87,251,261	3,204,739	85 件

※　科学研究費補助金等には , 分担金を含む .

(1) 2016 年度の採択課題一覧

① 採択状況

（単位　千円）

		新規		継続
		申請	採択	
基盤研究（S）	件数	2	1	
	金額	37,775	12,100	
基盤研究（A）	件数	3	1	1
	金額	35,688	7,100	4,900
基盤研究（B）	件数	3	2	2
	金額	11,183	4,800	3,060
基盤研究（C）	件数	5	4	7
	金額	4,621	2,700	5,600
挑戦的萌芽	件数	2	2	1
	金額	5,061	2,500	600
若手研究（A）	件数	1		1
	金額	2,893		500
若手研究（B）	件数	6	5	10
	金額	8,703	4,600	7,400
研究活動スタート支援	件数	1		1
	金額	911		1,100
特別研究員奨励費	件数	8	8	4
	金額	5,200	5,200	3,100
研究成果公開促進費・データベース	件数			1
	金額			2,400
研究成果公開促進費・学術図書	件数	2	2	
	金額	6,259	5,400	
合計	件数	33	25	28
	金額	118,294	44,400	29,360

※　申請については，新規課題の提出分のみ．

※　新規採択件数・金額は，辞退及び転出したものを含む．
　　間接経費交付額は新規 10,140 千円，継続 7,440 千円

② 交付状況

新規申請分

（単位　千円）

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	2016 年度交付額
基盤研究（S）	佐藤　岩夫	超高齢社会における紛争経験と司法政策	12,100
基盤研究（A）	大沢　真理	災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する―日独の対比に焦点を当てて	7,100
基盤研究（B）	有田　伸	日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究	2,000
基盤研究（B）	佐藤　香	若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究	2,800
基盤研究（C）	田中　亘	取締役会改革についての実証的研究	1,200
基盤研究（C）	樋渡　展洋	アジア太平洋地域における国際協力未発達の国内政治要因	300
基盤研究（C）	三輪　哲	現代日本の若年者における下降移動の構造と過程	700
基盤研究（C）	大堀　研	災害被災地における住民活動の規定要因に関する実証的研究	500

研究種目・方式	研究代表者	研　究　課　題　名	2016 年度交付額
挑戦的萌芽研究	玄田　有史	「雇用契約期間」を軸とした不安定雇用研究の再構築	800
挑戦的萌芽研究	藤原　　翔	高校生の決定進路に関する追跡調査とパネルデータの構築	1,700
若手研究（B）	飯田　　高	法および社会規範の系統学的研究	700
若手研究（B）	小川　和孝	日本社会おける訓練・技能形成を通じたレントの生成・崩壊過程についての社会学的研究	500
若手研究（B）	王　　帥	貸与奨学金制度の効果に関する実証研究―日中比較研究	1,700
若手研究（B）	堤　　孝晃	新規学卒採用における「能力」概念の構成――相互行為と社会意識の分析	800
若手研究（B）	藤倉　哲郎	メコンデルタにおける非農業部門の発達と農村世帯の経営・家計・就労の戦略	900
特別研究員奨励費	宇野　重規 （趙　星銀）	現代政治理論としての戦後日本の政治思想の意味―ラディカル・デモクラシー論を中心に	600
特別研究員奨励費	山口　泰史	現代日本における努力主義の実証的研究―教育選抜と不平等生成におけるその役割―	500
特別研究員奨励費	広瀬　浩介	多品種生産による企業の戦略的相互関係	700
特別研究員奨励費	水谷　洋平	アーレントとヤスパースにおける「歴史性」と「全体主義」―哲学と政治思想の連環	500
特別研究員奨励費	山崎　翔平	近代日本における人的資本蓄積と経済発展―府県別データベースによる実証分析―	1,000
特別研究員奨励費	上村　　剛	１８世紀後半の英国における政治的責任の思想史	700
特別研究員奨励費	松澤　　哲	労働者の選抜と人的資本蓄積を踏まえた最適な組織の階層構造	500
特別研究員奨励費	マッケルウェイン , ケネス （SHIM, Jaemin）	東アジアの福祉政治	700
学術図書（研究成果公開促進費）	藤倉　哲郎	ベトナムにおける労働組合運動と労使関係の現状	1,600
学術図書（　　〃　　）	寺沢　拓敬	Rethinking English-Language Education in Japan	3,800
		総　　計	44,400

継続分

（単位　千円）

研究種目・方式	研究代表者	研　究　課　題　名	2016 年度交付額
基盤研究（A）	大湾　秀雄	内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究	4,900
基盤研究（B）	田中　隆一	日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチ	2,500
基盤研究（B）	佐藤　岩夫	被災経験と法的ニーズの社会的構築過程に関する実証的研究	560
基盤研究（C）	水町勇一郎	問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムとしての独立専門委員会制度の比較研究	800
基盤研究（C）	齋藤　哲志	贈与に対する法学的アプローチの再検討――フランス法における贈与契約と家族内贈与	700
基盤研究（C）	林　　知更	戦後国家と憲法理解の変容―初期ドイツ連邦共和国の憲法学を中心に	1,200
基盤研究（C）	前田　幸男	世論における首相イメージの形成と構造―テキストデータと世論・選挙調査データの分析	400
基盤研究（C）	大瀧　雅之	貨幣経済における国際金融・経済成長理論の開発	600
基盤研究（C）	中川　淳司	地域貿易協定を通じた規制協力の制度化の意義と課題	900

研究種目・方式	研究代表者	研　究　課　題　名	2016 年度交付額
基盤研究（C）	松村　敏弘	寡占市場における競争構造の内生化に関する総合的研究	1,000
挑戦的萌芽研究	中村　尚史	日本経済史の再構築―開発と持続可能な経済成長との調和をめざして―	600
若手研究（A）	藤原　　翔	中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明	500
若手研究（B）	石川　博康	契約法における整合性原理に関する総合的研究	700
若手研究（B）	保城　広至	東アジア地域経済統合の総合的研究	700
若手研究（B）	伊藤　亜聖	『中国の産業高度化政策の実証分析―中央政府・地方政府・戦略産業に注目して』	800
若手研究（B）	御旅屋　達	発達障害者を対象とした居場所支援の社会学的研究	400
若手研究（B）	森　いづみ	国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明―差異化と平等化のバランスに着目して	500
若手研究（B）	加藤　　晋	貧困・不平等問題と公共政策	800
若手研究（B）	朝井友紀子	女性活躍推進策と保育政策の効果に関する実証研究	900
若手研究（B）	石田　賢示	日本人との比較による移民の地位達成過程構造の解明	1,800
若手研究（B）	近藤　絢子	人口減少下の労働移行・労働力の部門間再配分についての実証研究	800
若手研究（B）	香川　めい	生徒減少期の高校教育機会の提供構造―政策動向と需要側の意識・行動の総合的研究	700
研究活動スタート支援	スティール　若希	Diverse Young Women's Leadership in Post-3.11 Tohoku	1,100
データベース（研究成果公開促進費）	佐藤　　香	ＳＳＪデータアーカイブ	2,400
特別研究員奨励費	仲　　修平	失業経験者の職業経歴に関する社会学的研究	1,100
特別研究員奨励費	朝井友紀子	多様化時代の人事管理と働き方に関する実験経営学研究	600
特別研究員奨励費	山口　　絢	高齢者の法的支援におけるインフォーマル・ネットワークの機能に関する研究	1,000
特別研究員奨励費	原口　純一	混合寡占市場における価格競争と数量競争の比較に関する研究	400
総　　計			29,360

（2）過去 5 年の採択状況

（単位：千円）

年　　度	新　　規				継　　続	
	申　　請		採　　択			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2015 年度	33	118,294	25	44,400	28	29,360
2014 年度	24	93,970	14	21,800	32	42,000
2013 年度	27	45,361	23	24,800	26	84,100
2012 年度	21	85,816	10	30,500	41	80,500
2011 年度	27	123,066	25	69,800	34	75,830

4）寄附金等

（単位：千円）

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金　額
1	石田　賢示	公益財団法人日本生産性本部	2015 年度生産性研究助成	1,000
2	大沢　真理	ICPSR 国内利用協議会	平成 28 年度助成金	1,800
3	石川　博康	公益財団法人村田学術振興財団	平成 28 年度研究助成	300
4	保城　広至	公益財団法人村田学術振興財団	平成 28 年度研究助成	900
5	松村　敏弘	東日本電信電話株式会社	社会科学研究所助成金	500
6	松村　敏弘	株式会社 NTT ドコモ	社会科学研究所助成金	500
7	松村　敏弘	公益財団法人全国銀行学術研究振興財団	2016 年度助成	750
8	藤原　　翔	公益財団法人野村財団	2017 年度社会科学助成	900
計　8　件				6,650

4．建物および施設

1）建物の状況

＜建　物＞

2009 年 7 月に新館建物の耐震工事が終了し，また 2010 年 4 月に赤門総合研究棟 518 室が経済学部より引渡しがあり，社会科学研究所の管理建物は，本館 5,351㎡（地上 7 階，地下 1 階）及び，赤門総合研究棟 1,067㎡（5 階部分）となった．

＜耐震補強工事＞

2014 年 9 月から 2015 年 6 月．本館弓道場側の約 769㎡が耐震工事完了となった．
2016 年 4 月より 2017 年 3 月まで本館教育学部側の約 384㎡が耐震工事完了となった．

2）建物の利用状況

○社会科学研究所

（単位：㎡，2016.4.1 現在）

区　分	研究室		拠点研究室		管理・研修室		所長・事務・図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階									2	37		
1 階					2	61	2	140	3	99	3	135
2 階	10	266	1	25	1	25					2	67
3 階	6	150					3	218			2	80
4 階	7	189	1	14	2	30						
5 階	8	161										
6 階	8	145										
7 階	4	117			2	53			1	11		
計	43	1,028	2	39	7	169	5	358	6	147	7	282

区　分	談話室・外国人共同研究室等		書　　庫		便所・通路その他		計		備　　考
	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積	
地階			10	379		244	12	660	
1階	4	111	2	173		269	16	988	
2階			3	235		198	17	816	
3階			5	343		159	16	950	
4階			3	231		161	13	625	
5階			3	264		71	11	496	
6階			3	231		87	11	463	
7階			1	99		83	8	363	
計	4	111	30	1,955	0	1,272	104	5,361	

○赤門総合研究棟（5階部分）

研究室		会議室・作業室		データアーカイブ室		社会調査室		SSJJ 編集室		共同研究拠点室	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
11	278	2	162	1	63	1	51	1	27	1	48

共同研究室		センター支援室		プロジェクト企画室		小　　計		共通部分		合　　計	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積
1	22	1	24	1	24	20	675		373	27	1,048

5．図書室

1）図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり，2017 年 3 月 31 日現在，蔵書数 349,289 冊，雑誌 7,388 タイトル，マイクロフィルム 24,523 本，マイクロフィッシュ約 29 万枚を所蔵している．これらの資料は，本研究所員のみならず，広く学内他部局，学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている．

当図書室では，東京大学附属図書館システムに積極的に参加し，従来からの目録入力に加え，発注，受入，ILL（相互貸借），閲覧・貸出を順次稼動させ業務の合理化とサービスの向上を目指してきた．現在は，図書館システムの PDF 閲覧サービス，ASK サービス，MyOPAC サービスにも参加している．

また，所蔵資料をいつでもどこからでも検索・利用できるように，全蔵書を国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録すべく遡及入力も含め鋭意努力している．

さらに，データベース利用や，ホームページの活用，劣化資料やマイクロ資料の電子化など新たなニーズや技術への対応も試みている．

2）蔵書の特色

図書資料を体系的に収集し，研究・教育の利用に供することが，研究所図書室の設立時からの重要な使命であった．

図書室の蔵書は，長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える．

当図書室の蔵書は，法律・政治・経済・労働，社会関係の資料によって占められているが，たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが，この種の他機関よりも，いくぶん多いことを特色としている．また，洋書では，旧社会主義諸国の文献，資料が比較的よく揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる．

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて，以下に紹介する．

①糸井文庫：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする，資料約 9,900 点，図書約 540 点．糸井謹治氏は，1920 年協調会中央職業紹介所書記，1929 年職業紹介事務局名古屋地方事務局長，1934 年東京地方職業

紹介所長，1942 年東京府職業課長等，ながく職業紹介事業に関係された．

②**極東国際軍事裁判記録**：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当），三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書，および法務省，朝日新聞社，早稲田大学からの寄贈文書から成る．

③**ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書**：J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部，1900 年代初頭から 1970 年代に至るが，帝政期，ワイマール期，ナチス期を経て，戦後期に及ぶ，ドイツ，ヨーロッパの政治，経済，労働関係の記録集，研究書，報告書など約 7,000 点．

④**島田文書**：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料．故島田俊彦氏は満州事変，日中戦争期研究の第一人者の一人であり，みすず書房刊の『満州事変』，『続満州事変』，『日中戦争』１～５の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている．また本資料は故島田氏自らが『現代史資料 12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることからも明らかなように，いわゆる家文書ではなく，官庁文書である．

⑤**宇野文庫・宇野文書**：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である．宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複写したもので，その後ご遺族に返却した原本の大部分は 1966 年に筑波大学へ寄贈されたが，その中にない資料も本文書には含まれている．

⑥**安倍文書**：戦後まもなく貴族院議員，文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で，敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である．引揚問題，国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている．

⑦**F. Baade コレクション**：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である．バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり，政策論者としても知られ，殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている．

⑧**フランス二月革命コレクション**：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）の旧蔵品で，二月革命以降ナポレオン帝政に至る 4 年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである．政治ポスターや当時の雑誌，国民議会提出の法律案，レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる．

そのほか，元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」，元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」，元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」，「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」，故山田盛太郎氏旧蔵の「山田文書」等がある．

3）2016 年度事業

① 図書館団地耐震改修工事への対処
② 未入力・未整理資料の調査と実施（継続）
③ 資料劣化対策処理（継続）
④ 書庫狭隘化対策（継続）
⑤ 資料再配架計画
⑥ 長期貸出図書の調査（継続）
⑦ 新図書館計画への資料拠出準備

4）所蔵数（2017. 3. 31 現在）

	年 度	和書（冊）	洋書（冊）	図書計（冊）	和雑誌（種）	洋雑誌（種）	雑誌計（種）
受 入 数	2015	2,476	1,241	3,717	770	320	1,090
	2016	2,063	890	2,953	674	180	854
所 蔵 数		209,275	140,014	349,289	5,171	2,217	7,388

	年 度	マイクロフィルム（リール）	マイクロフィッシュ（枚）	ビデオカセット等（巻）	CD-ROM･DVD（枚）
受 入 数	2015	0	0	0	13
	2016	55	0	0	35
所 蔵 数		24,523	291,477	151	981

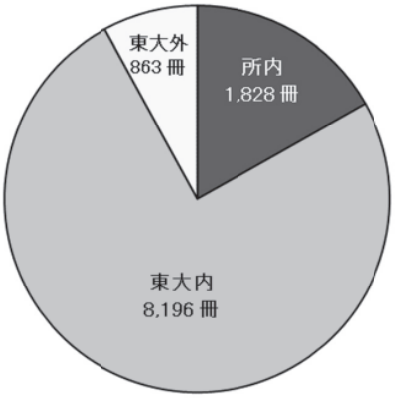
5）新規購入データベースおよび資料

① Quantitative research in political science (Sage library of political science)　全 5 巻
② 逓信省公文書 : 明治後期鉄道行政資料集 : 鉄道博物館所蔵　DVD 版
③ 日本女性差別事件資料集成　8 期　非正規社員解雇・差別事件資料 II　全 10 巻
④ NEEDS-Cges : コーポレートガバナンス評価システム　2016 年 12 月分　CD-ROM 版

6）2016 年度利用状況

＜利用統計（冊数）＞

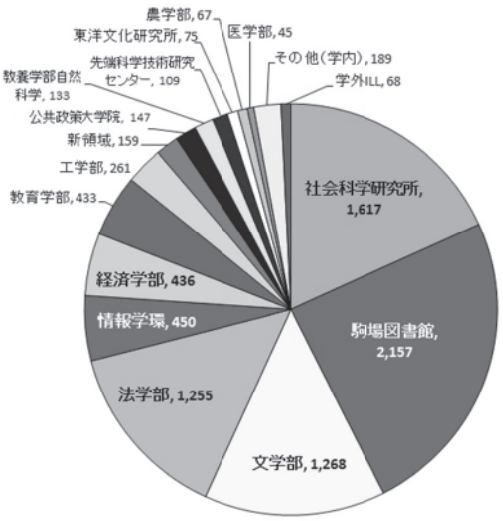
所属	利用冊数	割　合
所内	1,828	16.79%
東大内	8,196	75.28%
東大外	863	7.93%
総計	10,887	100.00%



＜所属別貸出統計（冊数）＞

所属	部局	貸出冊数	割合
所内	社会科学研究所	1,617	18.23%
学内	駒場図書館	2,157	24.32%
	文学部	1,268	14.30%
	法学部	1,255	14.15%
	情報学環	450	5.07%
	経済学部	436	4.92%
	教育学部	433	4.88%
	工学部	261	2.94%
	新領域	159	1.79%
	公共政策大学院	147	1.66%
	教養学部自然科学	133	1.50%
	先端科学技術研究センター	109	1.23%
	東洋文化研究所	75	0.85%
	農学部	67	0.76%
	医学部	45	0.51%
	事務局	39	0.44%
	地震研究所	26	0.29%
	大学総合研究センター	26	0.29%
	生産技術研究所	22	0.25%
	薬学部	19	0.22%
	史料編纂所	18	0.20%
	医科学研究所	12	0.14%
	理学部	11	0.13%
	情理工	3	0.03%

※システム貸出分のみ



所属	部局	貸出冊数	割合
	政策ビジョン研究センター	3	0.03%
	国際センター	3	0.03%
	柏図書館	2	0.02%
	物性研究所	1	0.01%
	総合図書館	1	0.01%
	大気海洋研究所	1	0.01%
	アメリカ太平洋地域研究センター	1	0.01%
	総合研究博物館	1	0.01%
学外	学外 ILL	68	0.77%
合計		8,869	100.00%

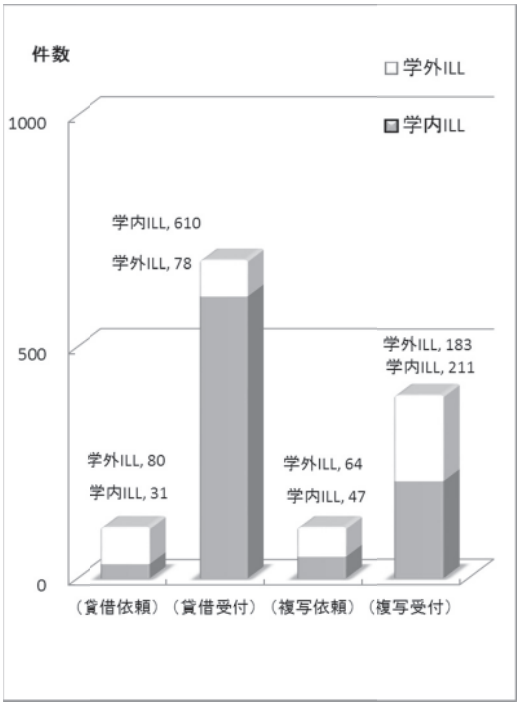
＜ ILL（相互利用）統計＞

＜依頼件数＞

依頼	学内	学外	計
複写	47	64	111
貸借	31	80	111
計	78	144	222

＜受付件数＞

受付	学内	学外	計
複写	211	183	394
貸借	610	78	688
計	821	261	1,082



6．情報システム

1）概要

社研では，1994 年秋の段階で UT ネットにつらなる所内 LAN が構築された．その後，1995 年 4 月にシステム管理室が設置され，研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し，教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった．ついで 1996 年 5 月の日本社会研究情報センターの発足以降，システム管理室は同センターに移行し，情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた．

その後，2006 年 4 月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センター（以下，CSRDA）へと改組されるのにともない，システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については，新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと，全所的に管理・運営されることになった．現在は，情報システム委員会が社研の情報システムに関する基本的な方針決定を行い，それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている．

2）社研で稼働している情報ネットワークシステム

a）概要

2016 年度末現在，社研で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである．いずれも研究教育活動の必要から，所内で順次かつ独自に導入されたものである．

・ネットワークとシステムの基盤部分

1. ファイア・ウォール
2. DNS
3. SMTP
4. POP3
5. DHCP
6. メーリングリスト
7. マルウェア対策
8. Web サーバ
9. ファイル・サーバ
10. 迷惑メール対策
11. 不正接続防止システム
12. グループウェア（Desknet's）

・CSRDA によって運営されるシステム（システム管理室によるサポート）

13. メタデータ閲覧・オンライン分析システム ［Nesstar］
14. データ web 受け渡しシステム ［Proself］

・社研の独自システム（システム管理室）

15. メーリングリスト会員登録・削除システム簡易版
16. 社研メールニュースの会員自動登録・削除システム
17. SSJ・Forum メーリングリストの会員自動登録・削除システム
18. SSJ・Forum メーリングリストのアーカイブ閲覧システム
19. 社会科学研究発刊告知用メーリングリストの会員自動登録・削除システム
20. Web サイト管理システム [Movable Type / ISS-CMS]
21. システム管理室実験用サーバ

・CSRDA の独自システム（システム管理室によるサポート）

22. 利用者・寄託者情報管理 , データ貸出 , 収録調査・成果物の検索システム
23. Web 調査システム

なお，2012 年度末に予算を手当てし，サーバの仮想化を開始した．この作業は 2013 年度集中的に行われ，現在すで

に①物理サーバの台数が3割弱削減されたことによる予算の節約，②日常的なメンテナンスの時間短縮と作業内容の簡易化，③サーバトラブルへの対応の迅速化などの成果が得られている．

2014年度には，社研本館の一部が耐震工事に入り，システム管理室およびサーバ室も工事の対象となったため，それぞれ2014年8月に移転を行った．それに伴い，保有するネットワーク機器の移設，ネットワークの配線の見直し，機器の増強を実施，システムの安定性が向上している．2017年3月，工事の完了に伴い，システム管理室は，本館1階に移転した．

社研では，事務系統のシステム（事務VLAN）に属する支線および端末も配備されているが，これについては全学的な管理運営のもとに置かれ，社研のシステムとは別個のものである．図書室については，事務VLANと同じく全学的なネットワークシステム（図書VLAN）が整備されていたが，総合図書館より2016年7月をもって図書VLANを廃止するとの通知を受け，2015年7月に社研ネットワークへの統合を行った．

b）社研所員が利用できるネットワーク

①有線LAN

現在，社研教職員が利用できる有線ネットワークとして，ISS-Lnet（Lnet）およびISS-Onet（Onet）が存在する．Lnetは，システム管理室から各教員に対し4年周期で1年ずつ支給されるデスクトップPCおよび教職員の業務用デスクトップPCのみの接続に限定し，これについては，システム管理室が厳重なセキュリティ対策およびサポートを提供している．これに対し，Onetは，各教員の申請によって提供されるネットワークであり，1研究室につき端末2台までの接続が可能である．Onetは，各教員の「自己責任」による利用を原則とし，システム管理室は，利用者へのサポートを提供しないが，管理のために，接続端末の機種・型番の情報は把握している．セキュリティ管理が徹底していないOnetを通じたウィルス感染の拡大等を防ぐため，システム管理室支給のデスクトップPCをOnetに接続することや，逆に，システム管理室支給のデスクトップPC以外の端末をLnetに接続することは，原則として禁止している．

これに対し，客員研究員・学振PD研究員については，従来，全学無線LANシステム（utroam）が提供されていることから，社研では有線ネットワークを提供していなかったが，②で後述するようなutroamの接続不良等の問題を踏まえて，2016年11月より，システム管理室が新たな有線ネットワーク（ISS-Pnet）を提供することにした．

②無線LAN

無線ネットワークについては，従来，社研等の部局でなく大学本部がサービスを提供してきた．すなわち，2009年度に，情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線LANシステムが導入され，また2013年度には，ECCSから全学共通無線LANシステム（utroam）への切り替えが行われた．もっとも，utroamは，社研においては接続不良や速度の不安定など問題が頻発し，特に2016年度後期には，ほとんど接続できない時期があるなど問題が深刻化した．そのため，システム管理室は，utroamについては管理責任がないにもかかわらず，所員の問い合わせに事実上対応する必要があるなど，負担が増大した．utroamは，2017年3月にサービスが終了し，それに代わる全学共通の無線LANシステムとしてUTokyo WiFiの運用が開始されたが，これにより運用が改善されるか，注視する必要がある．

c）その他

社研の一部Webサイトについては，管理・更新の簡便化のため，2014年度より独自のWebサイト更新システムの開発を開始，2015年度より運用を開始している．社研においては，インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き，メーリングリストの管理に不可欠な会員管理機能，会員自動登録機能や，データアーカイブの運営に欠かせないデータベース検索機能，リモート集計機能，データ貸出機能などの独自システムを順次整備してきた．また，2003年4月からはDesknet's を導入し，webmail機能や設備予約機能のほか，インフォメーション機能，文書管理機能，キャビネット機能などを利用している．

d）総括

以上に説明したとおり，社研においては，多少の例外はあるものの，基本的に自らの研究ニーズに基づき，独自のシステムとして情報ネットワークシステムを構築してきた．かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する．

すなわち本学の場合，情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメールサーバの立ち上げに始まり，予算措置，管理要員の手当て，IPアドレスやメール・アカウントの管理も含め，個別分散的に取り組まれた．これに続くWebサーバやメーリングリスト・サーバの導入，ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である．現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいてもWebサーバやメール・サービスが提供され，さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが，部局ごとのシステムに全面的に代替する段階にはない．

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから，社研では 2000 年度より所の主催のもと，システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し（2016 年 4 月に第 17 回を実施），利用の促進を図っている．

3）人員配置と予算

a）人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの，情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ，具体的には助教（旧・助手）などの教員ポストおよび特任研究員（旧・研究機関研究員），学術支援専門職員（旧・RA）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた．ポストの性格上，システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで，かつ有期雇用である．このためネットワークの立ち上げ以来，担い手の確保が大きな問題となり，当初は学内および学外から理系の PD もしくはこれに準ずる研究者を，それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた．他方でこの間に RA ポストや研究機関研究員ポストを活用するなど，自前の人材育成に努力した結果，1999 年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になっている．

このように社研における情報ネットワークシステムの構築・管理は，その時々の研究上の必要に応じ，ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた．この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない．こうした状況を踏まえ，社研では 2006 年 4 月の組織再編を契機に，技術系職員 1 名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり，教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった．

一方で図書室の場合には，既述のように VLAN にかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ，情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど，事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる．ただし 2001 年以降，全学的に情報システム緊急対応チーム CERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み，社研からは部局担当として，システム管理室および図書室に加え，事務からも担当者を選出するようになっている．

このように形成されてきた社研の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は，個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や，担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない．かかる状況のもと，2007 年 4 月以降，サーバ管理を中心に，一部業務の外部委託（業務請負）を実施してきたが，社研の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で，専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため，2011 年 4 月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員 1 名を採用した（2016 年度に再雇用）．また，2016 年度に，CSRDA に関するネットワーク業務の合理化のため，従来 CSRDA に配置されていた特任専門職員をシステム管理室に配置転換した．

以上の結果，現在のシステム管理室の人員は，助教 1，特任研究員 1，学術支援専門職員 2，技術系職員 1，特任専門員 1，CSRDA 担当の特任専門職員 1 の充実した体制となった．

b）予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである．

端末の普及は LAN の構築によって促進され，社研では 90 年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている．このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され，サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ，情報システム委員会のもとで予算措置がとられている．これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所的研究プロジェクト，各種委員会などの独立した予算単位の場合には，独自の端末およびシステム関係の予算を持ち，別個に支出され，維持管理される状況にある．その結果，日常的な維持管理をめぐり，システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており，過去数年，中長期的な整理の作業を行ってきた．

なお，事務室の場合は，端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが，予算制約のしわ寄せを受け，定期的な更新計画の制度化にはいたっていない．図書室の場合には，VLAN にかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが，設備の汎用化にともない，2005 年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある．

さらに，国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で，社研もまた厳しい予算対応を迫られており，情報ネットワーク関係の予算の確保も種々の課題を抱える状況である．

4）評価と課題

社研の場合，とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され，かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた．しかし，情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと，規模の小さな部局が，有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は，既述のように少なくない．とりわけ，社研の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが，結果として，システムの高度化・複雑化と，それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている．当面は特任専門員の雇用によって対応することが可能になったが，この体制が中長期的に持続可能であるかどうかは，予断を許さない状況である．

目下の課題として，社研は，予算の縮減に伴い，助教ポスト削減の検討に迫られている．しかし，システム管理室担当助教は，日々の管理業務に加え，予算案の作成・執行や，スタッフ人事等についても中心的な役割を担っており，その存在を抜きにして社研の情報ネットワークシステムを管理・運営することは困難である．現在は，特任研究員や学術支援専門職員としてシステム管理室業務を経験した者が助教に採用され，新たなスタッフの育成を行うという形で，業務上の知識・ノウハウが継承される仕組みとなっている．もっとも，このような仕組みは，制度的というより事実上のものである（特任研究員・学術支援専門職員経験者が助教に応募・採用される制度的保障はないし，助教が任期中に専任教員に採用されるなどして退職する可能性もある）．将来的には，複数の技術系職員を長期雇用するといった，より安定的なシステムに移行することも考えられなくはない．しかし，そのような抜本的な改革の見通しが立たない限りは，助教ポストを中核とする現在の人員体制を維持する必要があると考える．

総じて，これまでの関係者の努力の積み重ねの結果，社研の情報ネットワークシステムは，本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ，今後もこの水準を維持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり，中長期的に対応策を検討していく必要がある．

Ⅲ．附属社会調査・データアーカイブ研究センター

社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA：Center for Social Research and Data Archives）は，1996 年に設立された附属日本社会研究情報センターを 2009 年 4 月に改組し，設立された．当センターは 2010 年度に共同利用・共同研究拠点に認定され，その研究活動をいっそう強化することとなった．なお，当センターは，2015 年度に共同利用・共同研究拠点としての認定期間の最終年を迎えた．期末評価においては拠点としての活動を高く評価され，第 3 期における拠点の認定更新通知を 2016 年 1 月に受けた．2016 年度以降もなお，共同利用･共同研究拠点として，積極的に研究活動をおこなっていく予定である．

当センターでは，調査基盤研究分野担当教員を中心として，社会調査の個票データ（個々の調査票の記入内容，マイクロデータと呼ばれる）の寄託依頼，収集，整理の作業をすすめ，SSJ データアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して，1998 年 4 月 1 日から調査個票データの外部提供をおこなってきた．

データアーカイブ（データライブラリー，データバンクと呼ばれることもある）は，統計調査や社会調査の調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し，その散逸を防ぐとともに，学術目的での二次的な分析のために提供する機関である．欧米諸国のほとんどでは 1960 年代までに設立され，社会科学分野の研究，教育に活用されるようになったのに対して，日本では組織的なデータアーカイブの設立が遅れた．そのため，多くの調査が実施されているにもかかわらず，それらの調査データは，当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった．日本社会研究情報センターは，このような状況を打破することを目的として設立されたものである．2006 年 9 月には，日本統計学会より第 2 回日本統計学会統計活動賞を受賞した．SSJ データアーカイブの活動は，各方面の関係者から認知され，その意義が認められるようになった．

2006 年度にはデータアーカイブ事業とその他の関連事業のそれぞれの一層の充実をはかるため，SSJ データアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」，その他を「社会調査研究分野」「計量社会研究分野」「国際調査研究分野」として位置づけることとなった．現在の社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）においても，この構成は維持されている．

1．調査基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では，2006 年度以降，①寄託データの質および量のいっそうの充実，②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し，データの利用実績についてフォローを可能とする体制の構築，③個票データを利用者に CD-R で提供するという従来の方法以外の，新しいデータ提供方法導入の検討，の 3 点の活動を強化してきた．

寄託データの充実については，大学・研究機関はもちろん，官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的におこなってきた．2016 年度までに，約 170 の機関・組織および研究者（代表者）がその保有データを当センターに寄託しており，この数は今後も増える見込みである．SSJ データアーカイブより公開されたデータセットは，2016 年度末時点で累計 2,018 データセットとなっている．

寄託者・利用者の情報については，2006 年度から運用している利用者データベースシステムによって郵送による利用申請から報告までの情報を一元的に管理し，増加する利用者への対応を円滑に進めてきた．それに加えて，2009 年 4 月からは SSJDA Direct の本格的運用を開始した．SSJDA Direct は，オンライン上での利用申請，個票データのダウンロード，利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とする WEB システムである．2014 年 2 月からはすべての利用申請，利用報告，成果物登録の手続きを SSJDA Direct に統一し，現在は過去の利用者データベースの SSJDA Direct システムへの一元化を進めている．データベースの一元化によって，利用者，利用申請，成果物の管理のますますの効率化が期待される．

SSJDA Direct 導入当初は，SSJ データアーカイブで利用頻度が高い JGSS（日本版総合的社会調査）と NFRJ（全国家族調査）の 12 のデータを搭載していた．その後 2013 年度時点では，SSJDA Direct でダウンロード提供が可能な調査データは 30 件弱であったが，ダウンロードによるデータ提供への移行を積極的に進め，2016 年度までに 1,192 件がダウンロード提供可能なデータとなっている．現在は，原則として全てのデータをダウンロードによる提供とするため

の準備を進めている．

寄託データの新規公開および利用の概況については，「SSJDA の運営状況」に示したとおりである．上述のとおり，2017 年 3 月現在までに 2,018 データセットを公開・提供している．2016 年度の利用状況は，利用申請者数 1,088 名，授業等でのデータ利用者を含めた利用者総数が 4,013 名，提供データセット数が 6,972 件となっている．そのうち，海外機関からの利用申請については，43 機関より 59 名の申請があり，219 データセットを提供している．また，2016 年度に SSJ データアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文および著書は，合計 191 点となった．

提供されたデータの一部は，授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている．教育利用は年々増加傾向にあり，2016 年度には 112 機関の教員 218 名のもと，受講者 2,925 名がデータセットを利用した．

SSJDA の運営状況

年度	新規公開データセット数（）内は調査数	収録調査 DB 検索件数	公開データリスト・アクセス件数	利用申請件数	利用申請研究者数	提供データセット数	発表論文・著書数	うち学位論文数
1998	276（220）	—	—	11	14	22	3	1（1）
1999	91（60）	—	—	20	33	72	4	3（0）
2000	42（32）	—	—	51	74	147	3	0（0）
2001	50（22）	—	—	114	278	545	19	3（0）
2002	40（28）	4,581	—	222	489	796	37	2（1）
2003	77（58）	31,014	—	224	613	1,129	25	6（1）
2004	101（76）	40,583	—	343	802	1,735	56	12（2）
2005	95（65）	38,770	—	335	1,036	2,527	91	18（1）
2006	185（78）	43,011	—	366	944	1,641	61	19（2）
2007	208（94）	53,986	—	463	1,208	1,851	86	15（0）
2008	56（39）	43,613	5,406	481	1,434	2,165	113	30（2）
2009	66（62）	40,943	10,255	606	1,756	2,784	116	45（2）
2010	61（51）	41,425	15,425	666	1,354	1,630	135	28（2）
2011	70（50）	40,984	16,190	774	2,093	1,812	169	50（3）
2012	74（66）	40,738	16,691	855	2,567	2,352	145	74（1）
2013	94（61）	44,553	19,368	892	2,129	2,754	154	80（2）
2014	96（55）	68,027	27,799	976	2,867	5,921	220	108（2）
2015	253（89）	76,889	37,198	1,263	3,216	5,846	266	150（0）
2016	83（61）	140,206	35,637	1,088	4,013	6,972	191	128（0）

注：収録調査 DB 検索件数は，2002 年 12 月から計測
公開データリストへのアクセス件数は 2008 年 6 月より計測
学位論文数は，SSJDA 所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士（卒業論文）の論文数．
学位論文数のかっこ内数は，そのうち東京大学から授与された学位論文の数．
なお，2006 年度より，論文数の集計方法を変更した．
また，2009 年度より，SSJDA Direct システムの運用開始にともない，利用申請に関する集計を一部変更した．

SSJ データアーカイブでは，個票データの提供に加え，オンライン上で簡単な集計および分析ができるシステムを提供している．2005 年 10 月から運用していたリモート集計システムは，本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表などを WEB 上で簡単に作成できるシステムであり，2015 年 7 月に閉鎖されるまで計量分析に関連する授業などで多くの利用者に活用されてきた．閉鎖後の 2015 年 8 月以降は，2014 年より本格運用が始まった Nesstar にその機能が集約されている．Nesstar は，メタデータ（= 調査実施者や調査項目など，調査の仕様にかんする情報）の閲覧および簡単なオンライン分析が可能なシステムである．利用状況の詳細については，以下に掲載する「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい．

2017 年 3 月現在では，JGSS シリーズ，東大社研・壮年および若年パネル調査，ベネッセ総合研究所の「モノグラフ小学生･中学生･高校生」の各シリーズ，明るい選挙推進協会の一部の調査といった調査データがおもに利用可能となっている．Nesstar への搭載件数は毎年増加しており，上記データを含め搭載件数は 125 件となっている．今後も順次調査データを搭載していく予定であり，さらなる利用拡大が期待される．

Nesstar サービス利用状況（分析実行回数・メタデータ閲覧回数の合計）

月	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
1 月	562	8	5,795	6,950
2 月	323	0	377	1,729
3 月	313	1	1,130	949
4 月	216	0	1,799	—
5 月	293	0	4,064	—
6 月	703	22	13,610	—
7 月	1,579	2,785	5,954	—
8 月	376	1,223	1,598	—
9 月	426	1,321	1,465	—
10 月	957	1,089	6,247	—
11 月	0	4,254	10,784	—
12 月	0	12,080	10,203	—
合計	7,412	22,783	63,026	9,628

既に上の表（SSJDA の運営状況）に示したように, 2016 年度の新規公開データは 83 データセット（61 調査）であった．調査名リストを以下に示す.

番号	調査名	寄託者名
1037	コーポレートガバナンスに関する機関投資家意識調査, 2012	田中亘
0991	介護労働実態調査，2013	介護労働安定センター
PH050	東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）wave5，2008.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1057	第 50 回学生生活実態調査，2014	全国大学生活協同組合連合会
1044	社会的問題と事業との関わりに関するアンケート, 2014	日本政策金融公庫総合研究所
1045	高齢者の地域社会への参加に関する意識調査，2013	内閣府政策統括官（共生社会政策）付高齢社会対策担当
1056	高齢者の日常生活に関する意識調査，2014	内閣府政策統括官（共生社会政策）付高齢社会対策担当
1058	日本の人事部 人事白書，2015	アイ・キュー『日本の人事部』編集部
1038	弁護士業務の経済的基盤に関する実態調査，2010	日本弁護士連合会
1060	消費動向調査（試験調査），2014	内閣府経済社会総合研究所
1061	消費動向調査（試験調査），2014（授業・卒論用）	内閣府経済社会総合研究所
1039	紛争行動調査，2005	村山眞維
1040	法使用行動調査，2006	村山眞維
1041	訴訟行動調査，2005-2006	村山眞維
1067	金融商品についてのアンケート調査，2000	増井正幸
1053	時短アンケート，2014	日本建設産業職員労働組合協議会
1063	夫婦の出産意識調査，2015	１ｍｏｒｅ　Ｂａｂｙ応援団
PM070	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-7, 2007-2013	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM071	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave7 特別データ（調査時の居住都道府県）, 2013	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY070	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-7, 2007-2013	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY071	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave7 特別データ（調査時の居住都道府県）, 2013	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1000	日本版 General Social Surveys <JGSS-2012>	大阪商業大学
1050	NHK 中学生・高校生の生活と意識調査，2012	NHK 放送文化研究所
1068	地方移住に関するアンケート調査，2013	三菱総合研究所
1066	全国中小企業動向調査（小企業編），2015.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
1078	全国中小企業動向調査（小企業編），2015.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1001	JTBF 旅行者動向調査（SSJDA 版），2000	日本交通公社
1074	第 47 回衆議院議員総選挙全国意識調査，2014	明るい選挙推進協会
1092	外国人労働者の受入れに関する実態調査事業，2015	厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課

番号	調査名	寄託者名
1100	外国人労働者の受入れに関する実態調査事業，2015【特別データ】	厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課
1088	全国就業実態パネル調査，2016	リクルートワークス研究所
1070	生命保険に関する全国実態調査，2015	生命保険文化センター
1071	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2015.10	連合総合生活開発研究所
1075	結婚と家族に関する国際比較調査，2004	福田亘孝
1002	JTBF 旅行者動向調査（SSJDA 版），2001	日本交通公社
1003	JTBF 旅行者動向調査（SSJDA 版），2002	日本交通公社
1004	JTBF 旅行者動向調査（SSJDA 版），2003	日本交通公社
1005	JTBF 旅行者動向調査（SSJDA 版），2004	日本交通公社
1006	JTBF 旅行者動向調査（SSJDA 版），2005	日本交通公社
1007	JTBF 旅行者動向調査（SSJDA 版），2006	日本交通公社
1008	JTBF 旅行者動向調査（SSJDA 版），2007	日本交通公社
1009	JTBF 旅行者動向調査（SSJDA 版），2008	日本交通公社
1010	JTBF 旅行者動向調査（SSJDA 版），2009	日本交通公社
1085	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2016.4	連合総合生活開発研究所
1082	新規開業実態調査 , 2015	日本政策金融公庫総合研究所
1083	新規開業実態調査（特別調査）, 2015	日本政策金融公庫総合研究所
1076	大学生のイデオロギー理解パネル調査，2013-2014	関西学院大学社会心理学研究センター（稲増一憲・三浦麻子）
1077	ウェブ利用と政治知識に関する調査，2014-2015	関西学院大学社会心理学研究センター（稲増一憲・三浦麻子）
1079	若者の教育とキャリア形成に関する調査，2007-2011	若者の教育とキャリア形成に関する研究会　代表　乾彰夫
1080	死生観に関するアンケート，2014	山本功・堀江宗正
1091	第 5 回社会生活における不安感に関するアンケート（犯罪に対する不安感に関する調査），2014	日工組社会安全研究財団
1022	震災後の消費・家族関係に関するアンケート，2012	ビースタイル
1024	消費増税に関するアンケート，2012	ビースタイル
1025	親世代の就職に関するアンケート，2012	ビースタイル
1027	仕事と家庭の両立に関するアンケート，2013	ビースタイル
1030	消費税増税で，仕事や生活はどう変わる？に関するアンケート，2014	ビースタイル
1031	労働者派遣法の改正に関するアンケート，2014	ビースタイル
1087	人と人のつながりに関するアンケート，2012	労働調査協議会
1093	時短アンケート兼生活実態・意識調査，2015	日本建設産業職員労働組合協議会
1095	全国中小企業動向調査（小企業編），2016.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1096	全国中小企業動向調査（小企業編），2016.4-6	日本政策金融公庫総合研究所

上記と一部重複するが，2016 年度に新たに寄託されたデータは，以下の 72 調査である．データセットの多くは，民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである．

番号	調査名	寄託者名
1079	若者の教育とキャリア形成に関する調査，2007-2012	乾彰夫
1080	死生観に関するアンケート，2014	山本功・堀江宗正
1081	ワークとライフの相互作用に関する調査，2010	内閣府男女共同参画局
1082	新規開業実態調査 , 2015	日本政策金融公庫総合研究所
1083	新規開業実態調査（特別調査）, 2015	日本政策金融公庫総合研究所
1084	介護の実態とニーズ調査，2012	ライフケアパートナーズ
1085	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2016.4	連合総合生活開発研究所
1086	PROG（大学教育を通じたジェネリックスキルの測定）	リアセック
1087	人と人のつながりに関するアンケート，2012	労働調査協議会
1088	全国就業実態パネル調査，2016	リクルートワークス研究所
1089	中小企業労働事情実態調査，2014	全国中小企業団体中央会
1090	中小企業労働事情実態調査，2015	全国中小企業団体中央会
1091	第 5 回社会生活における不安感に関するアンケート（犯罪に対する不安感に関する調査），2014	日工組社会安全研究財団

番号	調査名	寄託者名
PY070	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-7, 2007-2013	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY071	東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave7 特別データ（調査時の居住都道府県）, 2013	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM070	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-7, 2007-2013	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM071	東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave7 特別データ（調査時の居住都道府県）, 2013	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1092	外国人労働者の受入れに関する実態調査事業，2015	厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課
1093	時短アンケート兼生活実態・意識調査，2015	日本建設産業職員労働組合協議会
1000	日本版 General Social Surveys <JGSS-2012>	大阪商業大学
1095	全国中小企業動向調査（小企業編），2016.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1096	全国中小企業動向調査（小企業編），2016.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1097	CROP-IT 外交非難・自己正当化サーベイ 実験Ⅰ 日本データ，2014	政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究プロジェクト（多湖淳・小濱祥子・稲増一憲）
1098	CROP-IT 外交非難・自己正当化サーベイ 実験Ⅱ 米韓データ，2015	政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究プロジェクト（多湖淳・小濱祥子・稲増一憲）
1099	第 51 回学生生活実態調査，2015	全国大学生活協同組合連合会
1100	外国人労働者の受入れに関する実態調査事業，2015【特別データ】	厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課
1101	日本人とテレビ調査，2010	NHK 放送文化研究所世論調査部
1102	Macromill Weekly Index, 2013.4-6	マクロミル
1103	Macromill Weekly Index, 2013.7-9	マクロミル
1104	Macromill Weekly Index, 2013.10-12	マクロミル
1105	Macromill Weekly Index, 2014.1-3	マクロミル
1106	Macromill Weekly Index, 2014.4-6	マクロミル
1107	Macromill Weekly Index, 2014.7-9	マクロミル
1108	Macromill Weekly Index, 2014.10-12	マクロミル
1109	Macromill Weekly Index, 2015.1-3	マクロミル
1110	Macromill Weekly Index, 2015.4-6	マクロミル
1111	Macromill Weekly Index, 2015.7-9	マクロミル
1112	Macromill Weekly Index, 2015.7-9	マクロミル
1113	Macromill Weekly Index, 2016.1-3	マクロミル
1114	Macromill Weekly Index, 2016.4-6	マクロミル
1115	Macromill Weekly Index, 2016.7-9	マクロミル
1116	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2016.10	連合総合生活開発研究所
1117	就職氷河期世代前後の大学卒就業者の仕事と生活に関するアンケート，2016	連合総合生活開発研究所
1118	第 18 回統一地方選挙全国意識調査，2015	総務省
1119	日本人の意識調査，2013	NHK 放送文化研究所世論調査部
1120	女性のキャリアと学歴に関するアンケート，2015	ビースタイル
1121	女性の働きやすさに関するアンケート，2015	ビースタイル
1122	女性活躍推進法に関するアンケート，2016	ビースタイル
1123	働く主婦層に関するアンケート，2016	ビースタイル
1124	主婦の自己投資・キャリアアップに関するアンケート，2016	ビースタイル
1125	参院選に関するアンケート，2016	ビースタイル
1126	配偶者控除見直しに関するアンケート，2016	ビースタイル
1127	有給休暇取得の義務化に関するアンケート，2016	ビースタイル
1128	女性の働きやすさに関するアンケート，2016	ビースタイル
1129	全国中小企業動向調査（小企業編），2016.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
1130	介護労働実態調査 , 2015	介護労働安定センター
1131	地域元気指数調査，2016	アール・ピー・アイ
1132	生活保障に関する調査，2016	生命保険文化センター
1133	インターネットによる未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査，2015	内閣府経済社会総合研究所
1134	インターネットによる結婚の意思決定に関する意識調査，2016	内閣府経済社会総合研究所

番号	調査名	寄託者名
1135	就職・採用活動開始時期の後ろ倒しに係る学生の就職活動等調査，2015	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）
1136	就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査，2016	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）
1137	Macromill Weekly Index, 2016.10-12	マクロミル
1138	現代核家族調査，2008	家計経済研究所
1139	共働き夫婦の家計と意識に関する調査，2014	家計経済研究所
1140	生命倫理に関する意識調査，2014	NHK 放送文化研究所世論調査部
1141	全国中小企業動向調査（小企業編），2016.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1142	奨学事業に関する実態調査，2013	日本学生支援機構
1143	奨学金の返還者に関する属性調査，2014	日本学生支援機構
1144	特に優れた業績による返還免除認定者に係る進路状況調査，2014	日本学生支援機構
1145	特に優れた業績による返還免除認定者に係る進路状況調査，2015	日本学生支援機構
1146	中小企業労働事情実態調査，2016	全国中小企業団体中央会

わが国におけるマイクロデータの再利用を促進し，研究上の利便性を高めるために，公開された調査データについては少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て，統合的インデックスの構築も進めている．急速に進展する通信ネットワーク技術を利用し，わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している．

SSJ データアーカイブでは寄託者，利用者の拡大と利便性向上のため以上の取り組みを継続している．加えて，データの寄託や二次分析の成果を広報するため，寄託者と利用者に対する表彰事業をおこなっている．2009 年度に開始した寄託者表彰事業は，これまで寄託された調査データについて，質・量・多様性の 3 つの側面から評価して，とくに優れた寄託者を表彰するものである．2016 年度は，東京大学大学経営・政策研究センターが表彰され，2017 年 2 月 15 日の二次分析研究会成果報告会の開会に先立ち，表彰式がおこなわれた．

また，2010 年度より再開した優秀論文表彰事業は，共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位置づけられ，当該年度に成果として報告された業績から，とくに優れた論文を選んで表彰するものである．2017 年 2 月 15 日には，寄託者表彰式に続いて，2 名の優秀論文表彰式がおこなわれた．

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については，SSJ データアーカイブ内部においてもアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており，流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている．

近年では，調査データの保存や公開について関心をもつ大学・研究機関などが増加し，学会等で SSJ データアーカイブの経験を報告することが求められるようになってきた．そのほかにも，SSJ データアーカイブでの業務運営や経験をヒアリングするために，研究機関や研究者が訪問することも増加しつつある．2016 年度においては，その数は 4 件にのぼった．

なお，データアーカイブの活動全般について，詳しくは下記のホームページを参照されたい．

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/

2．社会調査研究分野

調査基盤研究分野の SSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して，社会調査研究分野では，幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに構築する活動を中心としている．

社会調査・データアーカイブ研究センターでは，1998 年度からの新規プロジェクトとして，継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査，いわゆる日本版 General Social Surveys（JGSS）を，大阪商業大学との共同で立ち上げた．

現在，SSJ データアーカイブからは 12 セットの JGSS データが提供されており，JGSS データの産業および職業のコーディング作業は，2012 年度まで社会調査・データアーカイブ研究センターが担当してきた．関連して職業および産業の自動コーディング支援システムの開発にも協力し，共同利用・共同研究拠点事業の一環として，そのサービスを提供している．詳細についてはホームページを参照していただきたい．

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/joint/autocode/

社会調査研究分野では，2006 年度より，独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS：Japanese Life Course Panel Surveys）」プロジェクトを立ち上げた．先進諸国では，1 時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと，調査研究の焦点が移ってきている．しかし，日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ不十分であるのが現状である．全国規模で若年（2007 年に 20 歳から 34 歳）と壮年（35 歳から 40 歳）の男女を長期にわたって追跡していく JLPS は，ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており，その意義は大きい．

2016 年度には 22 回の研究会・会議が開催され，第 10 回調査が全国規模で実施された．JLPS データをもちいた複数の学会発表もおこなわれた．研究資金には日本学術振興会科学研究費補助金，奨学寄付金（（株）アウトソーシング，2008 年度前期まで）と研究所の独自資金があてられている．また，JLPS プロジェクトの開始とともに，ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ，2017 年 3 月までに 102 号を数えている．また，2017 年 3 月には「格差の連鎖と若者」シリーズを勁草書房より刊行した（石田浩編『教育とキャリア』，佐藤香編『ライフデザインと希望』）．

また，全所的プロジェクトの一環として 2003 年度に開始された高校卒業生を対象とするパネル調査（当初の 3 年間は厚生労働科学研究費補助金）も，2007 年度以降，このプロジェクトに組み込まれ（JLPS-H），さらに奨学寄付金（（株）アウトソーシング，同上）と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査，およびインタビュー調査を継続しており，2016 年度には第 13 回追跡調査を実施した．2017 年度には，第 14 回追跡調査に加えて，2 回のインタビュー調査を実施する予定である．

くわえて，2015 年度には中学生とその母親を対象とする，新たなパネル調査プロジェクト（JLPS-J）を立ち上げた．本プロジェクトは，(1)同一個人に対し，中学 3 年時(2015 年)とその 2 年後(2017 年)の 2 時点で調査を行うことによって，パネルデータを構築し，(2) 変化に注目したパネルデータ分析から，生徒と母親の意識の変化を長期的な視点から明らかにすることを目的としている．2015 年度には中学 3 年生とその母親への調査を行い，合計 1,854 ペアの有効回答を得た（回収率 45.0%）．2016 年度には研究会や JLPS-J データを用いた学会発表がおこなわれ，DP の発行が実施された．さらに，2016 年度には，2012 年度に調査対象となった高校 2 年生の最終的な進路選択を把握するために，「高校生と母親調査，2012」で有効回答が得られた 1,070 の世帯に対して追跡調査を行った．

また，社会調査研究分野では，毎年，パネル調査カンファレンス（主催：公益財団法人 家計経済研究所）を他機関と共催し，報告もおこなっている．2016 年度の他の共催機関は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター〔特別推進研究〕，大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター，一橋大学経済研究所であった．ここでの報告は以下のとおりである．

石田賢示「労働時間･残業と職場環境の関連――東大社研パネル調査を用いた検討」，第 16 回パネル調査カンファレンス（家計経済研究所），2016 年 12 月 16 日，ホテルグランドヒル市ヶ谷

その他，JLPS に関連して，2016 年 8 月 12, 13 日に国立台湾大学と合同のワークショップを下記のプログラムで行った．

＜プログラム＞

1. Opening Remarks: Kuo-Hsien Su
2. Wage Trajectories Among Young Taiwanese Workers: Thijs A. Velema & Kuo-Hsien Su
3. Does the Age of Career Decision-Making Matter? Accounting for Teacher's Job Commitment in Taiwan: Wan-chi Chen
4. Who Participates in After-School Tutoring? A Cross-National and Inter-Grade Analysis: Min-Hsiung Huang
5. School Dropout and Class Background in Japan: Satoshi Miwa
6. Noncognitive Traits and Entrepreneurial Behaviors of Young Adults in Taiwan: Fengbin Chang
7. Labor Force Attachment Among Japanese Women: Focusing on Educational Background and Opportunity Cost: Katsunori Ogawa
8. Does Attending Top Universities Pay in Taiwan? Ping-Yin Kuan
9. Panel Attrition in the Japanese Life Course Panel Survey: Kenji Ishida

＜台湾側参加者＞

Kuo-Hsien Su (National Taiwan University), Ray-May Hsung (National Chengchi University), Fengbin Chang (National Chengchi University), Ping-Yin Kuan (National Chengchi University), Wan-Chi Chen (National Taipei University), Li-Chung Hu (National Chengchi University), Min-Hsiung Huang (Academia Sinica), Chen-Lan Kuo (National Taiwan University), Ming-Jen Lin (National Taiwan University), Thijs A. Velema (National Sun Yat-Sen University), Li-Yun Wang (National Taiwan Normal University), Chyi-In Wu (Academia Sinica)

＜日本側参加者＞
三輪哲，藤原翔，石田賢示，小川和孝

さらに，12 月 8 日に社研パネル特別セミナーとして下記の講演会を開催した．
苅谷剛彦教授（オックスフォード大学）
「キャッチアップ近代化の残像：教育言説にみる『近代』とその後」

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）」の詳細については，下記のホームページを参照されたい．
http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/

3．計量社会研究分野

二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは，2000 年度から，社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し，その普及をはかるプロジェクトとして，二次分析研究会を開催している．その成果は，2000 年 12 月に，佐藤博樹・石田浩（本研究所教授）・池田謙一編著『社会調査の公開データ――二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行された．さらに寄託データを利用した研究を促進するために，2000 年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している．

2010 年度に社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて，二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ，より充実がはかられることとなった．「参加者公募型」「課題公募型」の 2 種類の二次分析研究会について，拠点協議会において採択をおこない，その運営を支援している．

2016 年度の参加者公募型二次分析研究会では，2 つのテーマを設定した．1 つ目は「現代日本人の政治意識と投票行動に関するデータの二次分析」をテーマ A とし，「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究（JESⅣ SSJDA 版）」（2007-2011 年）の調査プロジェクトの研究代表者をアドヴァイザーに迎え，これらの調査データをもちいた二次分析をおこなった．2 つ目は「現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析」をテーマ B とし，1995 年「社会階層と社会移動全国調査」（SSM 調査）の研究代表者をアドヴァイザーに迎え，1955 年から 10 年ごとに実施されてきた SSM 調査のデータをもちいた二次分析をおこなった．テーマ A では定期的に 6 回の研究会を実施，2017 年 2 月 22 日に成果報告会を行い，35 名の参加があった．テーマ B では 7 回の研究会を実施，2017 年 2 月 5 日と 15 日の 2 回に分けて成果報告会を行い，56 名の参加があった．報告会のプログラムは以下のとおりである．

2016 年度 参加者公募型二次分析研究会

◆テーマ A：現代日本人の政治意識と投票行動に関するデータの二次分析
◇成果報告会　2017 年 2 月 22 日（水）10：30 － 17：30　参加者 35 名
開会の挨拶　前田幸男（東京大学）
JESIV について　平野浩（学習院大学）
第 1 部　司会：前田幸男（東京大学）
①岡田陽介（立教大学）「党首の『声』と党首評価・政党評価・投票選択――党首討論会の音声周波数解析と JESIV 調査データによる実証分析」
②秦正樹（北九州市立大学）「東日本大震災と政治意識――存在脅威管理理論にもとづく保守化現象の検証」
討論者　稲増一憲（関西学院大学）

第 2 部　司会：平野浩（学習院大学）
③横山智哉（一橋大学大学院）「日本における『階層政治』を再考する―階層帰属意識に基づく有権者の投票行動」
④太田昌志（ベネッセ教育総合研究所・名古屋市立大学大学院）「政治的有効性感覚の学歴間比較」
⑤田中智和（関西大学）「政党支持と無党派層を再考する――政党支持強度・政策争点・政権交代とともに」
討論者　田辺俊介（早稲田大学）

第 3 部　司会：前田幸男（東京大学）

⑥寺村絵里子（明海大学）「女性の政治意識と投票行動」
⑦三輪洋文（学習院大学）「現代日本における信念体系の不均質性――混合分布モデルによるアプローチ」
討論者　田中隆一（東京大学）

第４部　　司会：平野浩（学習院大学）
⑧境家史郎（首都大学東京）「誰がなぜ憲法改正に賛成してきたのか」
⑨田原歩（株式会社サーベイリサーチセンター）「無党派層に対する選挙動員と政治参加」
討論者　遠藤晶久（高知大学）

閉会の挨拶　平野浩（学習院大学）

◆テーマＢ：現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析
◇第１回成果報告会　2017 年 2 月 5 日（水）13：00 － 17：00　参加者 21 名
開会の挨拶　盛山和夫（東京大学名誉教授）
第１部 コメンテイター：古田和久（新潟大学）
①戸田淳仁（リクルートワークス研究所）「子ども期の家庭環境・大学進学が地域間格差に与える影響」
②豊永耕平（東京大学）「出身大学の学校歴が初職に与える影響の再検討――大学での専攻分野に着目して」
③山口泰史（東京大学）「教育社会における機会の認知構造――出身階層と学歴に着目して」

第２部　コメンテイター：竹ノ下弘久（上智大学）
④麦山亮太（東京大学）「地位へのマッチングからみる賃金格差の生成過程――企業規模と雇用形態に着目して」
⑤仲修平（日本学術振興会・東京大学）「自営業層における職業による所得構造の趨勢」

第３部　コメンテイター：村上あかね（桃山学院大学）
⑥樋口あゆみ（東京大学）「仕事における自律性の検討とその影響」
⑦打越文弥（東京大学）「労働市場の変化からみる学歴同類結合の趨勢」

◇第２回成果報告会　2017 年 2 月 15 日（水）13：00 － 17：30　参加者 35 名
開会の挨拶　盛山和夫（東京大学名誉教授）
第１部　コメンテイター：佐藤香（東京大学）
①朝岡誠（立教大学）「戦後女性の職業移動 」
②久保隆志（日本福祉大学）「SSM 調査 2005 年における満足度尺度に関する一考察
――満足度の高低が影響する行動とは」
③武内建人（東京大学）「資格取得性向の推移と現代的特性」

第２部　コメンテイター：平沢和司（北海道大学）
④森いづみ（東京大学）「大学進学の効果――効果の異質性に注目して」
⑤下瀬川陽（東京大学）「大学等中退に階層差はみられるか」

第３部　コメンテイター：田中隆一（東京大学）
⑥鈴木恭子（東京大学）「労働市場における潜在的な地位とその変化――企業規模間格差から雇用形態間格差へ？」
⑦田中茜（東北大学）「夫の勤務先特性からみた妻の離職メカニズム」
⑧福井康貴（東京大学）「勤続年数分布は何に規定されるのか――分位点回帰分析を用いた検討」

なお，本成果報告会の報告にもとづいて SSJDA リサーチペーパーシリーズ 58（テーマ A），59（テーマ B）として報告書を刊行，各論文は，次のホームページからダウンロードすることが可能である．
http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS058.pdf
http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS059.pdf

課題公募型二次分析研究会については，2016 年度には，9 件の研究が採択された．各グループの研究代表者と研究組

織，研究題目，主な使用データは以下のとおりである．

◆伊藤伸介（中央大学）／6大学・11名
研究題目：「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」
主なデータ：「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」「ワーキングパーソン調査　2008, 2010, 2012」

◆木村治生（ベネッセ教育総合研究所）／2大学1組織・8名
研究題目：「子どもたちの過ごし方，暮らし方：『放課後の生活時間調査』2008年と2013年から
主なデータ：「放課後の生活時間調査，2008」「放課後の生活時間調査，2013」

◆渡邉大輔（成蹊大学）／7大学2個人・10名
研究題目：「戦後日本における福祉社会の形成過程にかんする計量社会史」
主なデータ：「京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」「貧困層の形成（静岡）調査」など

◆佐藤慶一（専修大学）／5大学1組織・9名
研究題目：「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討」
主なデータ：「宮城県沿岸部における被災地アンケート，2011」「東日本大震災の復興に関する調査，2012」など

◆永吉希久子（東北大学）／6大学・17名
研究題目：「就労・家族・意識の変化に関するパネルデータ分析」
主なデータ：「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-6,2007-2012」「東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-6,2007-2012」

◆村上あかね／6大学・12名
研究題目：「若年・壮年層における家族と格差の連鎖・蓄積に関する研究」
主なデータ：「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-6,2007-2012」「東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-6,2007-2012」

◆林雄亮／6大学・8名
研究題目：「青少年の性行動・性意識の変化に関する計量的研究」
主なデータ：「第2～7回青少年の性行動全国調査（JASE SSJDA版），1981～2011」

◆多喜弘文／7大学・10名
研究題目：「公開データを用いた社会階層構造の基礎的分析」
主なデータ：「1955～2005年SSM調査，1955～2005」「東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-6,2007-2012」「東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-6,2007-2012」

◆井上敦／2大学・2名
研究題目：「理系分野への進路選択における要因分析」
主なデータ：「高校生の進路についての追跡調査（第1回～第6回），2005-2011」「韓国青少年パネル調査（中学･高校，KYPS-J），wave1(2003)-wave6(2008)」「高校生と母親調査，2012」

これらの研究会については，2017年3月13日，15日，17日，22日，24日，27日，28日，30日に成果報告会が開催された．それぞれの成果報告会の参加者数と内容は以下に示す通りである．

【2017年3月13日】参加者　15名
＜青少年の性行動・性意識の変化に関する計量的研究＞
第1部　司会：石川由香里（活水女子大学）
①林雄亮（武蔵大学）「『青少年の性行動全国調査』にみる若者の性行動・性意識の変化」
②片瀬一男（東北学院大学）「純潔規範が性行動に及ぼした影響の変容」
③苫米地なつ帆（東京大学）「青少年をとりまく環境と性行動の関連」
第2部　司会：苫米地なつ帆（東京大学）
④林雄亮（武蔵大学）「青少年の家庭環境・教育と初交経験」
⑤石川由香里（活水女子大学）「青少年と性被害、その趨勢分析」
⑥俣野美咲（武蔵大学大学院）「青少年の避妊の実行の規定要因と時代変化」
第3部　司会：林雄亮（武蔵大学）
⑦土田陽子（和歌山大学）「恋人がいない青少年にみる性をめぐる意識と態度の変化」
⑧針原素子（東京大学）「青少年における性イメージとその規定因の変化について」

【2017 年 3 月 15 日】参加者　15 名
＜理系分野への進路選択における要因分析＞
報告者　井上敦（政策研究大学院大学）　田中隆一（東京大学）
コメンテイター　森いづみ（東京大学）
第 1 部：
・趣旨説明
・専攻分野選択の研究について～経済学の視点から～
・「高校生の進路についての追跡調査」について
・高校卒業時の進路選択，大学進学時の専攻分野選択，理工系分野の進路選択について
第 2 部：
・コメンテイターからのコメントや質問，報告者の回答
・参加者とのディスカッション

【2017 年 3 月 17 日】参加者　19 名
＜わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究＞
開会の辞　伊藤伸介（中央大学）
第 1 部　司会：藤原翔（東京大学）　コメンテイター：永井暁子（日本女子大学）
①仁平典宏（東京大学）・香川めい（東京大学）「労働時間の類型化とアンペイドワークへのその影響」
②佐藤香（東京大学）・石田賢示（東京大学）「余暇時間の構造とその階層差」
③伊藤伸介（中央大学）「世代特性から見た生活行動と生活時間の関連性についての実証分析」
第 2 部　司会：香川めい（東京大学）　コメンテイター：尾嶋史章（同志社大学）
④藤原翔（東京大学）「就業構造基本調査データを用いた職業的地位尺度の構築」
⑤三輪哲（東京大学）「マイクロクラスでみる現代日本の社会経済的格差の様相」
第 3 部　司会：石田賢示（東京大学）　コメンテイター：高橋康二（労働政策研究・研修機構）
⑥水落正明（南山大学）「学卒時の就業状態がその後の収入に与える影響」
⑦森山智彦（下関市立大学）「不安定雇用リスクに関する地域間比較分析」
⑧多喜弘文（法政大学）「専門学校学歴の効果における男女差の検討――就業構造基本調査の個票データを用いて」
閉会の辞　　佐藤香（東京大学）

【2017 年 3 月 22 日】参加者　43 名
＜若年・壮年層における家族と格差の連鎖・蓄積に関する研究＞
開会の辞　村上あかね（桃山学院大学）
第 1 部　司会：中澤渉（大阪大学）　コメンテイター：永瀬伸子（お茶の水女子大学）
①村上あかね（桃山学院大学）「住宅からみた格差の連鎖・蓄積」
②小川和孝（東京大学）「女性の正規雇用就業への選好の変化・安定性に関する研究」
③苫米地なつ帆（東京大学）「現代日本社会における家業継承」
④俣野美咲（武蔵大学）・林雄亮（武蔵大学）「親同居未婚子の世帯への経済的貢献」
第 2 部　司会：苫米地なつ帆（東京大学）　コメンテイター：福田節也（国立社会保障・人口問題研究所）
⑤三輪哲（東京大学）「配偶者選択基準の動学的研究」
⑥中澤渉（大阪大学）「結婚・子どもの誕生のタイミングとその要因」
⑦茂木暁（東京大学）「離婚の世代間連鎖について」
⑧不破麻紀子（首都大学東京）・柳下実（首都大学東京）「既婚から離死別への移行が家事頻度に及ぼす影響」
閉会の辞　三輪哲（東京大学）

【2017 年 3 月 24 日】参加者　15 名
＜子どもたちの過ごし方、暮らし方――「放課後の生活時間調査」2008 年と 2013 年から＞
第 1 部　司会：香川めい（東京大学）　コメンテイター：苫米地なつ帆（東京大学）
①木村治生（ベネッセ教育総合研究所／東京大学）「子どもの睡眠時間に影響する要因の検討―家庭環境に注目して」
②橋本尚美（ベネッセ教育総合研究所）「子どもの学習時間の変化とその規定要因―2008 年・2013 年調査から―」
③胡中孟徳（東京大学）「長時間部活動は生徒に負の影響を与えるか？」

④森いづみ（東京大学）「高校生のライフスタイルと自己認識―偏差値・成績との関連を中心に―」
第２部　司会：森いづみ（東京大学）コメンテイター：渡邉大輔（成蹊大学）
⑤李秀眞（弘前大学）「中学生の生活時間使用の類型と時間認識の特徴」
⑥香川めい（東京大学）「中学生の 24 時間―生活時間データへの系列分析の応用可能性」
⑦下瀬川陽（東京大学）「中学生における時間の使い方とキャラクターの構造」
⑧三輪哲（東京大学）「子どもの生活時間遷移の基調と趨勢」

【2017 年 3 月 27 日】参加者　30 名
＜就労・家族・意識の変化に関するパネルデータ分析＞
開会の辞　永吉希久子（東北大学）
第１部　司会：藤原翔（東京大学）コメンテイター：近藤絢子（東京大学）
①麦山亮太（東京大学大学院）「無業経験を通じた格差の生成――所得・賃金への持続的影響に着目して」
②吉川裕嗣（東京大学大学院）「技能に着目した労働時間の分析」
③竹内麻貴（立命館大学）「母親の賃金ペナルティ」
第２部　司会：三輪哲（東京大学）コメンテイター：吉田崇（静岡大学）
④石田賢示（東京大学）「賃金・仕事満足度に対する組織的・個人的ネットワーク資源の影響――
労働組合加入と相談相手の有無に着目して」
⑤斉藤知洋（東京大学大学院）「若年・壮年層の貧困動態とライフコース」
⑥吉武理大（慶應義塾大学大学院）「親の離婚経験者の結婚と配偶者学歴」
第３部　司会：有田伸（東京大学）コメンテイター：神林博史（東北学院大学）
⑦藤原翔（東京大学）「喫煙行動と社会経済的地位」
⑧伊藤理史（大阪大学）「再分配を支持しているのは誰か――自己利益に注目して」
⑨永吉希久子（東北大学）「日本型福祉国家における再分配制度への支持の規定要因」
⑩谷岡謙（京都学園大学）「変化パターンを考慮した階層帰属意識のパネルデータ分析」
第４部　司会：石田賢示（東京大学）コメンテイター：脇田彩（立教大学）
⑪打越文弥（東京大学大学院）「なぜ結婚満足度は下がり続けるのか
――パネルデータを用いた結婚満足度低下のメカニズムの検討」
⑫田中茜（東北大学大学院）「選好の変動が就業行動に与える影響」
⑬橋爪裕人（大阪大学大学院）「働き方と主観的 Well-Being の変化――移動経路に注目した分析から」
⑭斉藤裕哉（首都大学東京大学院）「育児期女性の生活満足度に関するパネル分析」

【2017 年 3 月 28 日】参加者　12 名
＜高度経済成長期における福祉の計量社会史＞
第１部：データ復元の概要　司会：佐藤香（東京大学）コメンテイター：香川めい（東京大学）
①森直人（筑波大学）「社会調査データの復元による計量社会史の試み」
②渡邉大輔（成蹊大学）「社会福祉資金実態調査の概要と復元作業」
③渡邉大輔（成蹊大学）「これまでに復元した三調査の比較」
第２部：福祉資金調査の記述分析　司会：佐藤香（東京大学）コメンテイター：香川めい（東京大学）
④石島健太郎（日本学術振興会）「世帯」
⑤白川優治（千葉大学）「修学支援」
⑥佐藤和宏（東京大学大学院）「住宅」
⑦渡邉大輔（成蹊大学）「困窮」
総括討論

【2017 年 3 月 30 日】参加者　16 名
＜東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討＞
開会の挨拶　　佐藤慶一（専修大学）
第１部
①小林秀行（明治大学）・田中淳（東京大学）・石川俊之（サーベイリサーチセンター）「傾聴面接調査の意義と課題―「落着き」概念を手掛かりとして」

②堤孝晃（東京成徳大学）・増田勝也（東京大学）「傾聴面接調査の全体像と属性による差異の可視化―テキストマイニングによるインタビュー・データの分析の試み」
③森一平（帝京大学）「災害復興における「落ち着き」概念の分析―エスノメソドロジーの立場から」
④佐藤香（東京大学）・仁平典宏（東京大学）「ＫＪ法による傾聴面接調査の分析」
⑤佐藤慶一（専修大学）「グラウンデッド・セオリー・アプローチ（GTA）から見る傾聴面接調査」

第２部

公開討議　司会：仁平典宏（東京大学）佐藤慶一（専修大学）
「２次分析の課題と可能性／分析手法の比較検討」
総括　　田中淳（東京大学）
おわりに　佐藤香（東京大学）

二次分析研究会についての詳細は，下記のホームページを参照されたい．
http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/secondry/

計量分析セミナー

2006 年度に発足した計量分析セミナーは，毎年，学部生から社会人まで，多くの受講生によって利用されている．2016 年度は夏期と春期の 2 回に分けて 9 つのプログラムで開催し，延べ 216 名の参加があった．各プログラムの日程と参加人数（2 日間の場合は延べ人数）は下記のとおりである．

◆夏期セミナー：2016 年 8 月 29 日（月）～ 9 月 3 日（土） 6 日間開催　延べ 114 名参加

講座名	講師名	参加人数
二次分析入門！（2 日間）	三輪哲・森いづみ（東京大学）	18
二次分析のための R 入門	藤原翔（東京大学）	18
マルチレベル分析入門	太郎丸博（京都大学）	17
計量経済学の第一歩	田中隆一（東京大学）	12
はじめての統計データ分析	豊田秀樹（早稲田大学）	49

◆春期セミナー：2017 年 3 月 6 日（月）～ 3 月 10 日（金） 5 日間開催　延べ 102 名参加

講座名	講師名	参加人数
二次分析入門！（2 日間）	三輪哲・苫米地なつ帆（東京大学）	39
計量分析の「落とし穴」 ――分析の始め方と終え方	佐々木弾（東京大学）	21
Stata による回帰分析入門	水落正明（南山大学）	25
Association Models	Raymond Sin-Kwok Wong （香港科技大學社會科學部）	17

計量分析セミナーについての詳細は，下記のホームページを参照されたい．
http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar/about/

４．国際調査研究分野

社会調査･データアーカイブ研究センターでは，データ提供をおこなうとともに，その活動の一環として，米国のデータアーカイブである ICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）のメンバーとなった東京大学における窓口として，全学の教員および大学院生･学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた．

また，日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため，ICPSR に加盟している大学に呼びかけ，東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した．国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており，社会調査・データアーカイブ研究センターは同協議会のハブ機関の事務局担当として，ICPSR との連絡調整および協議会加盟大学への支援機能を担っている．当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は，その後加盟機関が増加し，2016 年度末現在で 30 機関となっている．国内利用協議会の会員機関は，ICPSR

が提供しているデータ分析に関するサマー・プログラムに割引で教員・大学院生を派遣することができ，毎年 10 名～20 名が派遣されている．2016 年度は 12 名の教員・大学院生（うち 6 名は東京大学以外の所属）が，このサービスを利用して参加した．

さらに，ICPSR 国内利用協議会では，2006 年度より，会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった．2016 年度の第 11 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは，学習院大学で開催され，ICPSR 国内利用協議会加盟機関からは 46 名（修士課程 8 名，博士課程 25 名，教員 9 名，研究員等 4 名）が参加した．うち 37 名は東京大学以外の所属であった．2017 年度の第 12 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは名古屋大学での開催が予定されている．2017 年度以降も，会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが，社会調査・データアーカイブ研究センターでは，その企画・運営についても，協力していくこととなっている．

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

年　度	年度末現在		
		入　　会	退　　会
1999	11	11	0
2000	17	6	1
2001	19	3	1
2002	20	1	0
2003	21	1	2
2004	21	2	1
2005	23	3	1
2006	24	2	0
2007	26	2	2
2008	28	4	0
2009	28	0	0
2010	31	3	2
2011	31	2	0
2012	32	1	2
2013	32	2	1
2014	31	0	1
2015	31	1	2
2016	30	1	2

なお, SSJ データアーカイブは, 2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO（International Federation of Data Organization）へ加盟が承認された．東アジア諸国では，SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である．現在は，Board Member としての活動をおこなっている．また，IASSIST（International Association for Social Science Information Service & Technology）にも継続的にスタッフを派遣し諸外国における社会科学データの収集，保存，提供の動向について情報収集に務めている．

社会調査データを含むデジタル資源の保存と共有に関する国際学会への参加については，次の 2 つの学会においていずれもポスター形式の報告を合計 3 本行った．第一に，IASSIST の 2016 年度総会（ノルウェー，ベルゲン，NSD - Norwegian Centre for Research Data で 2016 年 5 月 31 日から 6 月 3 日にかけて開催）で 2 報告，第二に，Annual European DDI User Conference（EDDI）の 2016 年度総会（ドイツの GESIS ドイツ社会科学インフラストラクチャー・サービスで 2016 年 12 月 6-7 日に開催）において 1 報告である．報告のタイトルは以下のとおりである．

① Yukio Maeda , Satoshi Miwa, Kenji Ishida , and Koichi Iriyama “Keeping Track of Users and Publications at Social Science Japan Data Archive”（http://www.iassistdata.org/conferences/archive/2016?page=9 参照）.

② Akira Motegi, “DDI implementation at the SSJDA”（http://www.iassistdata.org/conferences/archive/2016?page=9 参照）

③ Akira Motegi, “Developments and Perspectives in DDI Implementation Projects at SSJDA”（http://www.eddi-conferences.eu/ocs/index.php/eddi/eddi16/paper/view/256 参照）.

このほか , 2016 年度はオランダのデータアーカイブ DANS（Data Archiving and Networked Services）の副所長（Deputy Director）を務めると同時に DSA（Data Seal of Approval）の理事でもある Ingrid Dillo 氏が来日されたので , センターにも来訪頂き , “Trust and Certification: the case for Trustworthy Digital Repositories” と題した講演を行って頂いた（4 月 6 日）.

また，社会調査分野で 2012 年度まで協力してきた JGSS プロジェクトは，2004 年からの第 2 期において，EASS（East Asia Social Surveys）プロジェクトを取り入れることになった．これは台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである．これまでに EASS-2006，EASS-2008，EASS-2010，EASS-2012 の 4 調査が実施された．これらのデータは韓国・成均館大学東アジア研究所（Academy of East Asia Studies, Sungkyunkwan University）に設立された EASSDA（East Asia Social Survey Data Archive）に寄託されており，EASS ウェブサイトおよび米国の ICPSR を通じて，順次，公開が進められている．

さらに，社会調査メタデータの国際規格の試みとして世界的な注目を集めている Data Documentation Initiative（DDI）の導入事業として，2016 年度は 2 つの分野の事業を進めた．第一に，DDI 基準に対応したメタデータのオンライン閲覧システム Nesstar の本格運用である．同システムについては，2012 年 10 月より試験運用のかたちで導入準備が進められていたが，2014 年度より本格運用が開始された．SSJ データアーカイブが所蔵する調査データについて，Nesstar 上でそのサービス（メタデータ閲覧およびオンライン分析）が可能となった．これを受けて 2015 年度は，Nesstar で利用可能なデータの追加が進められた．2016 年度末時点で利用可能である主なデータについては，次のようになる．まず，シリーズとして分類される調査として，JGSS シリーズ，東大社研・壮年および若年パネル調査，ベネッセ総合教育研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」の各シリーズがある．特に JGSS シリーズは 2016 年 5 月より英語版も利用可能になった．これとは別に，寄託者別の分類として，ベネッセ総合教育研究所の上記シリーズ以外のトピックに関する各調査，明るい選挙推進協会，内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付 青少年企画担当，2012 年高校生と母親調査研究会，東京大学 大学経営・政策研究センターの寄託データの一部が利用可能である．今後も利用可能な調査データの追加が予定されている．また，Nesstar の本格運用開始に伴い，2014 年度から Nesstar サービス利用状況の集計が開始された．利用状況の詳細については，既に上に掲載した「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい．

第二に，DDI 基準に対応し，かつ日本語環境での利用が可能なメタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer（EDO）の開発プロジェクトがある．EDO の開発プロジェクトは 2010 年 12 月に発足し，機能の充実の取り組み，およびインストーラーの公開に向けた準備が進められた後に，2014 年 11 月に EDO（バージョンは ver1.5.4.3）が，そのインストーラーとともに，社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイト上で公開された．その後も機能改善のための改修が実施されており，2015 年 11 月には最新バージョンである EDO-1.6.0.4 が対応マニュアルとともに，社会調査・データアーカイブ研究センターの日本語版および英語版の両方のサイト上で公開された．EDO-1.6.0.4 は，DDI のバージョン 3.1 に対応し，日本語と英語の両方の言語環境を利用できるため，英語圏をはじめとする海外のユーザーによる利用も可能となっている．

国際調査分野での活動の詳細については，下記のホームページを参照されたい．

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/about/

Ⅳ．研究活動

１．全所的プロジェクト研究

危機対応の社会科学

2016 年 4 月より全所的プロジェクト「危機対応の社会科学（危機対応学）」（プロジェクト・リーダーは玄田有史教授，サブ・リーダーは保城広至准教授）が開始された．研究活動期間は，2016 年度から 2019 年度の 4 年間を予定している．

１）プロジェクトの目的と視点

社会は，つねにさまざまな危機に直面している．社会が持続したり，発展を続けることができるとすれば，それは訪れる多様な危機に対して対応できる力が，社会とそこに生きる人々のなかにあるからである．

危機対応学は，社会のなかのさまざまな危機について，そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察しようとする新しい学問である．「危険（リスク）」を「機会（チャンス）」に転じていくための対応メカニズムの解明を，危機対応学は目指す．

全所的プロジェクトは，これまで行われてきた数々の社研プロジェクトの蓄積の上に成り立つ．前回の全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の研究成果のなかに，福井県の西川知事のこんな言葉が引用されている．「危機は対応することはできるが，管理することなど絶対にできない」「（危機を）統制したり管理したりするという発想は，人間として「厚かましい」」．危機を経験してきた人々の言葉や行動の記録のなかから，危機対応に求められる社会的メカニズムを解き明かしていく．

全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」で現地調査を行った岩手県釜石市の子どもたちは，３つの約束を実行することで，津波の危機から自分たちの命を守ったという．「想定にとらわれない」「つねに全力を尽くす」「率先して行動する」．今後遭遇するだろう未知なる危機に対し，一人ひとりがどうすれば対応する力を持てるのかを，具体的に示していく．自然災害，紛争戦争，環境破壊，排除や孤立，貧困など，将来に一切の危機のない世界を想定することは困難であろう．むしろ，今後起こり得るさまざまな危機に対して，なんとか対応できるという見通しや手ごたえのなかにこそ，本当の希望は生まれるはずである．

危機対応学は，所員の専門を存分に活かした調査や研究を進めるほか，「グローバル」と「ローカル」の両輪で展開していく予定である．グローバルとしては，環太平洋共同研究・政策提言グローバルネットワーク「メリディアン 180」と連携し，成果を広く世界に発信する．ローカルとしては，釜石市と連携して「危機対応研究センター」を設置し，震災や津波の記憶を踏まえた危機対応の方策を社会に浸透させていく．

２）研究組織

◆全所的プロジェクト運営委員会

プロジェクト運営委員会は，原則毎月開催し，危機対応学の企画・運営について議論，決定している．委員会の構成メンバーは，有田伸，飯田高，玄田有史，中村尚史，保城広至であり，学術支援専門職員の三浦美保子，鈴木恭子が事務局を務めている．

◆メリディアン 180 東京拠点

メリディアン 180 は，グローバルな危機や政策課題を議論しソリューションを提言するための国際的なネットワーク

であり，現在 39 カ国から 800 人以上の研究者・官僚・実務家がメンバーとして参加している．危機対応学では，2016 年から 2019 年のプロジェクト期間に限り，Meridian180 の日本における拠点としての役割を引き受けることを決定し，2016 年 4 月に東京拠点を設立した．2016 年 7 月に沖縄にて開催された，第 1 回メリディアン 180 年次大会（沖縄サミット）では，東京拠点が準備や運営に中心的役割を果たした．また，メリディアン 180 では様々なテーマを 4 言語（英･日･韓・中）同時通訳にて議論するオンライン・フォーラムを定期的に開催しているが，東京拠点はその日本語にかかわる翻訳機能を担い，2017 年 2 月に「真実とポスト真実」と題するオンライン・フォーラムを開催した．さらに，メリディアン 180 では，今後その活動成果をコーネル大学出版より 4 言語での電子書籍として出版する企画を進めているが，そのうちの 1 分冊の企画・編集を東京拠点で担うことが決定され，内容の具体的な検討を開始した．

◆危機対応研究センター

危機対応学では，研究活動の一つとして，東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し社会的に提言することを目的に，2016 年 11 月に危機対応研究センターを研究所内に開設し，その運営について釜石市と連携・協力することで合意した．

今後の具体的な活動内容としては，(1) 釜石市および三陸地域の東日本大震災への対応に関する調査研究の実施，(2) 調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信，(3) 危機対応研究に関連したセミナー，講演会の開催などを計画している（2017 年 1 月，2 月には，釜石市において危機対応トークイベントを開催した）．このうち (1) については，2017-19 年度に総合地域調査（第二次釜石調査）を実施する予定である．

◆「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」実施グループ

危機対応学では，本年度，自然災害に対する意識や行動等に焦点を当てた「将来に向けた防災意識･行動･価値観調査」を実施した．この調査は，有田伸，飯田高，石田賢示，玄田有史，藤原翔が担当しており，7 月 28 日の第 1 回会合以降，計 5 回の内部会合および電子メールでのやりとりを通じて調査票を作成した．その過程では，危機対応学ワークショップ（10 月 18 日）と所内プリテスト（12 月中旬）を通じて所員からの修正意見等を受けるとともに，釜石市役所での検討会（11 月 15 日）を通じては関係部署の市職員からもコメントを頂き，これらを調査票に反映させている．

実際の調査は，日本リサーチセンター社を通じ，2017 年 2 月から 3 月にかけて郵送配布･郵送回収の形で実施された．5,500 名の調査対象者のうち，2,750 名から回答があり，回収率は 50.0% であった．2017 年度には，調査データの分析に鋭意取り組み，順次その成果を公開していく予定である．

3）2016 年度の活動

◆危機対応学ワークショップの開催

概ね 1 ヵ月に 1 回，問題関心の共有や研究成果の報告等を目的とする「危機対応学ワークショップ」を開催している（原則として第三火曜日に開催）．2016 年度のワークショップは，自身の専門分野における「危機」に関する報告を所員にお願いし，それについて議論ないし意見交換を行う，という形式をとった．なお，2016 年度は所員向け（非公開）としていたが，2017 年度以降は所外から講師を招き，公開形式で開催する予定である．

2016 年度ワークショップの報告者および報告タイトルは下記の通り．

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	4.19	危機対応学の方向性	玄田　有史ほか
2	5.17	震災後の電力危機と電力システム改革における対応	松村　敏弘
		債権法改正の審議経過から見る日本の事情変更法理の未来像	石川　博康
3	6.21	非常事態法の制定と西ドイツの政治社会	平島　健司
		The Unexpected in Microeconomic Theory	佐々木　彈
4	7.19	金融危機・雑感	田中　　亘
		リスクに関する社会的研究の概要と課題	藤原　　翔
5	9.20	2010 年のレアアース危機	丸川　知雄
		沖縄会議参加報告	玄田　有史
6	10.18	世界金融危機への対応	中川　淳司
		アンケート調査案について	有田　　伸ほか
7	12.20	『危機的な日中関係』から何を学べるか	伊藤　亜聖
		誤解と疑念が生む危機	飯田　　高

No.	開催日	報告タイトル	報告者
8	1.17	組織の経済学を用いて企業の経営危機を考える	大湾　秀雄
		ひとびとの考える『危機』とは何か	有田　　伸
9	2.21	Political Dynamics of Rebuilding After Disasters	NOBLE, Gregory W.
		家族と危機対応	苫米地なつ帆

◆釜石・危機対応トークイベント

No.	開催日	内容	出演者
1	1.21	ピンチを乗り切る　危機対応学トーク・イベント	玄田　有史 堀　久美子（USB 証券）
2	2.19	ピンチを転機に変える！　危機対応学トーク・イベント　その２	玄田　有史 中村　尚史 青木　健一（NEXT 釜石） 古賀　郁美（小野食品（株）） 中澤　二朗（高知大学）

◆メリディアン 180 沖縄国際会議への参加

危機対応学プロジェクトメンバーおよび社会科学研究所の複数の所員が，2016 年 7 月 8 日から 10 日に沖縄で開催された国際会議（Developing Proposals for Risk Mitigation in the Asia-Pacific Region）に参加した.

会議はコーネル大学が中心になって活動しているメリディアン 180 が主催となり，東京大学社会科学研究所が共催となり, 危機やリスクについてさまざまな討議を行った．米国, 中国, 韓国, 日本から総勢 60 名の研究者が集い, 4 つのワークショップや沖縄でのフィールドワークなどを行った. 今後の危機対応学に具体的な方向性についての提案を得るなど, 有益な成果が得られた.

4）研究内容の公開

危機対応学の研究内容は，東京大学社会科学研究所ホームページ内に設けられた危機対応学ホームページに公開されている．http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/

ホームページには「危機対応学とは」「危機対応研究センター」「関連記事」「エッセイ」「研究活動」「出版物」のコーナーが設定され，関連する情報を公開･更新している．そのうち，危機対応に関連するエッセイとして，社研所員より，2016 年度には以下の内容が寄稿された.

No.	掲載日	タイトル	寄稿者
1	6.8	データで見る憲法典の緊急事態条項	マッケルウェイン・ケネス
2	6.23	2010 年のレアアース危機	丸川　知雄
3	7.26	危機というスイッチ：市民活動・住民活動	大堀　　研
4	9.12	希望，沖縄，危機対応	玄田　有史
5	1.19	キューバ危機（1962）はなぜ回避できたのか？	保城　広至
6	2.7	誤解と疑念が生む危機	飯田　　高
7	3.14	危機対応の社会科学と集団科学的思考	小川　和孝

2．現代中国研究拠点

1）設立の経緯

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構と東京大学による共同設置の形で，2007 年 4 月に社会科学研究所現代中国研究拠点が設置された.「中国経済の成長と安定」をテーマとする 5 年間の第一期事業（田嶋俊雄代表）は 2012 年 3 月をもって完了し，2012 年 4 月以降,「中国・東アジアの長期経済発展―工業化の軌跡と展望」をテーマに，新たに丸川知雄を代表とする第二期事業が始まっている.

人間文化研究機構による現代中国地域研究の拠点形成事業は，イスラム地域研究に続くもので，社会科学研究所現代中国研究拠点は同様に設けられた早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を幹事拠点とし，同じく京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター，慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター，総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点, 財団法人東洋文庫現代中国研究資料室をつなぐネットワーク型の研究組織として構想された．その後, 連携拠点として愛知大学国際中国学研究センター，法政大学中国基層政治研究所，神戸大学社会科学系教育研究府現代

中国研究拠点が加わった．連携拠点を除く各拠点には人間文化研究機構より同機構地域研究推進センター研究員を併任する形で，研究員が各 1 人派遣されている（幹事拠点には 2 人）．同様の人間文化研究機構傘下の地域研究拠点形成事業として，現代インドを対象とするプロジェクトが 2010 年 4 月より発足している．

現代中国地域研究事業の予算は人間文化研究機構よりの分担金にもとづき，事務および事務所経費・備品などのローカル･コストは各拠点校の負担となっている．各拠点に派遣される地域研究推進センター研究員の選考は公募で行われ，東京大学社会科学研究所には 2007 年 8 月 1 日に加島潤特任助教が出向の形で赴任し，あわせて図書館団地の社研施設 2 階に拠点事務所が開設された．2012 年 4 月には第二期事業の開始に伴い，新たに伊藤亜聖特任助教が赴任し，2015 年 3 月で任期満了となった．2015 年 4 月からは薛軼群特任助教が着任し，薛助教の退職した 2016 年 8 月からは佐藤淳平特任研究員が着任した．

2）研究組織と活動

社会科学研究所現代中国研究拠点は社研教授会によって定められた運営規則（2007 年 4 月 19 日）にのっとり，以下の組織体制および予算・スタッフ構成のもとに運営されてきた．

2016 年度現代中国研究拠点運営委員会

委員長：丸川知雄　運営委員：田嶋俊雄，末廣昭，高原明生，川島真，園田茂人，伊藤亜聖

事務局：薛軼群（8 月以降は佐藤淳平）

このうち予算およびスタッフの面では，人間文化研究機構による分担金の漸減傾向を踏まえ，学内の競争的資金を取り入れるとともに，2009 年度は社研予算よりの助成を受け，さらに社研の有する外国人客員教授，客員教授，研究委嘱，非常勤講師，学術支援専門職員等のポストを活用して運営にあたった．2008 年度以降は関係分野の学振特別研究員（PD）を受け入れ，2015 年度は外国人特別研究員の公募に応じる形で台湾，インドより 1 名のポスドク研究員を受け入れるなど，研究組織の国際化と若手研究者の活用に努めてきた．

	予算（円）			事務局・研究委嘱			学振特別研究員	
	人間文化研究機構分担金	社研物件費（北京研究基地）	東大本部（拠点形成）	特任助教	RA	学術支援専門職員	PD	外国人
2012 年度	8,300,000	500,000		1		1		
2013 年度	8,800,000			1	1	1		1
2014 年度	7,410,000			1	1	1		1
2015 年度	6,200,000			1				1
2016 年度	5,953,000			1				

第 2 期に入って 5 年目，第 2 期から通算すると 10 年目を迎えた東大拠点は，中国経済の構造変化に基づく成長の減速，2012 年 11 月の新指導部の発足，そして尖閣諸島の領有権をめぐる日中関係の悪化などの情勢変化，及び三中全会以降の改革動向を見据えつつ，「中国・東アジアの長期経済発展――工業化の軌跡と展望」を共通テーマとする研究教育活動を行った．研究活動は，下記の 4 つの研究部会を中心に進められた．

①経済部会
　代表：田嶋俊雄（大阪産業大学経済学部教授）
②産業社会部会
　代表：丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）
③対外援助部会
　代表：川島　真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
④貿易部会
　代表：末廣　昭（学習院大学国際社会学部教授）

2016 年度の事業としては，1）研究会の実施，2）教育・アウトリーチ活動，3）成果の刊行を行った．

第一に，研究会は合計 18 回実施した．前年度より開催を始めた海外の中国研究者を招いての Contemporary China Research Base Seminar Series（CCRBS）に加えて，各部会の研究会が実施された．なかでも，深圳を中心とするイノベーションに着目したワークショップ「ドローン×アジア」と「メイカーズ×アジア」はそれぞれ多数の来場者が参加して熱心な議論が行われた．また，国際シンポジウム「日中学者対話：ガバナンスと両国関係の展望 」，シンポジウム「東アジアにおける法の支配と民主制：台湾の経験からの教訓と未来への展望」，シンポジウム「現代中国政治研究――中央編訳局の研究者を迎えて」など数多くの国際的なシンポジウムを実施した．

第二に，教育活動としては，例年通り，後述する ASNET（東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）と連携した研究科横断型授業を駒場地区でそれぞれ実施した．

第三に，当拠点としての成果の刊行の面では，川島真『中国のフロンティア』（岩波書店，2017 年）と現代中国研究拠点研究シリーズ No.18 として伊藤亜聖『中国ドローン産業報告書２０１７　動き出した「新興国発の新興産業」』を刊行した．このほか，拠点全体の研究成果として『中国・新興国ネクサス』（仮題），経済部会からは中国の農業に関する研究書，対外援助部会からは中国の対外援助に関する研究書の刊行を準備している．

より具体的な研究活動は以下の通り，事務局に加えて，拠点を構成する 4 つの研究部会を中心に実施された．

拠点事務局では，現代中国研究拠点セミナー CCRB Seminar Series を 13 回開催し，Jong-Ho Jeong（Seoul National University），周立（長江商学院），Joseph Fewsmith（Boston University），潘允康（天津社会科学院社会学研究所），星野光明（経済産業省・北東アジア課），宋時磊（武漢大学質量発展戦略研究院研究員），薛軼群（東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点特任助教），Jae Ho Chung（Seoul National University），Jennifer Anchali Stapornwongkul（Institute for China Studies, University of Freiburg），Jane Duckett（University of Glasgow），符正平（中山大学），張雨（南京大学），楊鳳城ほか（中国人民大学），丁開潔ほか（中央編訳局），智瑞芝（浙江理工大学）による講演会を開催した．ワークショップ「ドローン×アジア」では川ノ上和文，小寺悠，熊田貴之，徳重徹，阿部亮介の各氏，ワークショップ「メイカーズ×アジア」では木村公一朗，藤岡淳一，高須正和，丸川知雄の各氏が講演した．

経済部会では中国の農業に関して陝西省，吉林省などでの調査研究を推進した．

貿易部会ではアジア域内貿易に関するデータ分析を実施し，雲南省やタイでの調査を行った．

産業社会部会では上海，温州，深圳で調査を実施するとともに，ロンドン大学 SOAS で開催された Joint East Asia Studies Conference で研究発表を行った．

対外援助部会では中国の対東南アジア・南アジア外交に関する研究会を開催したほか．対外援助部会のこれまでの研究を踏まえた研究書刊行を準備中である．

3）教育活動

各構成員・研究分担者がそれぞれ大学院の授業を担当したほか，拠点事業として ASNET（東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）と連携した「研究科横断型」授業を本郷地区・駒場地区でそれぞれ実施し，理系を含む広範な大学院生を対象に，拠点構成員を中心に研究成果の還元に努めた．

ASENT 授業

	夏学期			冬学期		
	テーマ	責任者	会場	テーマ	責任者	会場
2012 年度	日中関係　アジア経済	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史 5	川島　真	駒場
2013 年度	日中関係	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史 6	川島　真	駒場
2014 年度	日中関係　アジア経済	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史 7	川島　真	駒場
2015 年度	日中関係	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史 8	川島　真	駒場
2016 年度				書き直される中国近現代史 9	川島　真	駒場

ASNET 講座「書き直される中国近現代史（その 9）」（平成 28 年度冬学期）

第 1 回　9 月 29 日（木）川島真（東京大学）ガイダンス「世界秩序の中の中国―習近平政権の対外政策」
第 2 回　10 月 6 日（木）高原明生（東京大学）「習近平政権下の中国政治」
第 3 回　10 月 13 日（木）薛剣（在日本中国大使館公使参事官）「変化している中国と中日関係」
第 4 回　10 月 20 日（木）梶谷懐（神戸大学）「中国経済の行方（1）」
第 5 回　10 月 27 日（木）丸川知雄（東京大学）「中国経済の行方（2）」
第 6 回　11 月 8 日（火）阿古智子（東京大学）「中国社会の現状と課題（1）」

第 7 回　11 月 10 日（木）沈建国（在日本中国大使館政治部参事官）「中国社会における中国共産党」
第 8 回　11 月 28 日（月）富坂聰（拓殖大学）「中国社会の現状と課題（2）」
第 9 回　12 月 1 日（木）村田雄二郎（東京大学）「歴史認識と歴史研究」
第 10 回　12 月 8 日（木）景春海（在日本中国大使館商務部参事官）「中日経済貿易協力の現状と展望」
第 11 回　12 月 15 日（木）鈴木賢（明治大学）「中国法の仕組みと社会」
第 12 回　12 月 22 日（木）園田茂人（東京大学）「中国社会をいかに捉えるか」

4）研究実績

詳細については拠点ホームページ http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html および本要覧に掲載された各所員の活動状況等を参照されたいが，2016 年度の拠点関連の主要な研究実績として，研究会を合計 18 回開催（シンポジウムや共催を含む），拠点関連メンバーが執筆し出版された共・著書は合計 2 冊であった．このほかに，拠点独自の刊行物として研究シリーズを発行しており，2016 年度には 1 冊刊行し，これにより同シリーズは累計で 18 冊となった．

現代中国研究拠点　研究シリーズ（東京大学社会科学研究所刊）

刊号	編著者名	書名	刊行時期
No.1	宮島良明・大泉啓一郎	中国の台頭と東アジア域内貿易　World Trade Atlas（1996－2006）の分析から	2008 年 3 月
No.2	田島俊雄・古谷眞介編	中国のソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣・職業教育	2008 年 3 月
No.3	末廣昭･宮島良明･大泉啓一郎･助川成也･青木まき・ソムポップ・マーナランサン	大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす	2009 年 3 月
No.4	丸川知雄編	中国の産業集積の探求	2009 年 3 月
No.5	戴秋娟	中国における日系企業の発展と国有企業経験者の役割	2010 年 3 月
No.6	田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂編	海峡両岸近現代経済比較研究	2011 年 3 月
No.7	末廣昭･宮島良明･大泉啓一郎･助川成也･布田功治	中国の対外膨張と大メコン圏（GMS），経済回廊	2011 年 3 月
No.8	加島潤・洪紹洋・湊照宏・木越義則	中華民国経済と台湾：1945－1949	2012 年 3 月
No.9	李昌玟・湊照宏編	近代台湾経済とインフラストラクチュア	2012 年 3 月
No.10	加島潤	中国計画経済期財政の研究――省・市・自治区統計から	2012 年 3 月
No.11	峰毅・王穎琳	中国機械産業の発展――紡織機械とセメント機械の事例	2013 年 3 月
No.12	田島俊雄・張馨元編	中国雑豆研究報告：全国・東北篇	2013 年 3 月
No.13	末廣昭･伊藤亜聖･大泉啓一郎･助川成也･宮島良明・森田英嗣	南進する中国と東南アジア：地域の「中国化」	2014 年 3 月
No.14	李海訓	中国北方における稲作と日本の稲作技術	2014 年 3 月
No.15	Tomoo Marukawa, Asei Ito, and Yongqi Zhang edit	China's Outward Foreign Direct Investment Data	2014 年 3 月
No.16	Xinyuan Zhang edit	China Grain Date Assembly	2016 年 3 月
No.17	Nabeel A. Mancheri and Tomoo Marukawa	China's Outward Foreign Direct Investment Data	2016 年 3 月
No.18	伊藤亜聖	中国ドローン産業報告書 2017　動き出した「新興国発の新興産業」	2017 年 3 月

2016 年度東大拠点関係刊行物

著者・編者名	書　名	出版社	発行年	ページ
川島真	中国のフロンティア	岩波書店	2017 年	240

3．グループ共同研究（（　）内は，発足年，参加者は 50 音順）

ヨーロッパ研究会（2000 ～）

構　成

（代表者）平島健司

（参加者）

〔所外〕安藤研一（静岡大学教授），臼井陽一郎（新潟国際情報大学教授），遠藤　乾（北海道大学教授），小川有美（立教大学教授），工藤　章（名誉教授），佐藤俊輔（エラスムス・ムンドゥス共同博士課程），マルティン・シュルツ（富士通総研経済研究所主任研究員），鈴木一人（北海道大学教授），中村民雄（早稲田大学教授）

研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化する国家統合は，ヨーロッパ社会に全く新しい次元をもたらした．同時に，国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も，分析概念の検討や方法の反省を迫られている．本研究会は，統合進展の局面を経た後に近年では未曾有の危機に直面しつつ変容を続けるヨーロッパを法，政治，経済などの視角から多面的に理解し，新しい総合的なヨーロッパ像を構築することを目的とする．

研究経過・計画

2016 年度は，伊藤武著『イタリア現代史』（中公新書, 2016 年）をめぐり，小山吉亮（神奈川大）氏を評者とし，著者を迎えた書評会を開催した（8 月 2 日）．主要国で欧州の将来を左右する選挙が重なる今年度は，加盟国の動向に関連するいくつかの会合を実現したい．

近代日本史研究会（Japan History Group）（2003 ～）

類　型　β 型，研究交流型

構　成

（代表者）中村尚史（Naofumi Nakamura）

（所内参加者）宇野重規（Shigeki Uno），佐藤香（Kaoru Sato），中林真幸（Masaki Nakabayashi）

（所外参加者）五百籏頭薫（Kaoru Iokibe，法学政治学研究科，教授），Jason Karlin（情報学環，准教授），Michael Burtscher（上智大学，研究員），鍾以江（東洋文化研究所，准教授）他

研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として，主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している（研究交流型）．そのため所外からの参加者は，固定していない．なお本研究会では，使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている．

研究経過・計画

2015 年度は，年 7 回の研究会を開催した．毎回，日本人，外国人をあわせて 15 名前後が参加し，活発な議論が展開された（日本人・外国人の比率はほぼ半々）．2017 年度も，今年度のようなペースで，年度を通して研究会を開催することを目指したい．

【第 1 回】
日　時：2016 年 5 月 18 日（水）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所センター会議室
報告者：Jacques Hymans 氏（Professor , University of Southern California）
論　題：“Explaining Britain’s Passivity in the 1894-5 Sino-Japanese War”
討論者：佐々木雄一氏（東京大学大学院法学政治学研究科・研究員）
【第 2 回】
日　時：2016 年 6 月 9 日（木）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所センター会議室
報告者：Eiko Maruko Siniawer 氏（Professor, Department of History, Williams College）
論　題：“Reconsidering Affluence：Waste and Waste Consciousness in the 1970s”
討論者：和田修一氏（早稲田大学文学学術院・教授）
【第 3 回】
日　時：2016 年 7 月 13 日（水）18:00-20:00

場　所：東京大学社会科学研究所本館３階会議室
報告者：永原　宣氏（Associate Professor, MIT）
論　題：“The Battle of the Drums at the Imperial Palace Plaza：Music, Cultural Hierarchy, and the Modern Japanese State”
討論者：Roger Brown 氏（埼玉大学教養学部・教授）
【第 4 回】
日　時：2016 年 10 月 11 日（火）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所センター会議室
報告者：Eric Han 氏（Associate Professor, College of William & Mary）
論　題：“The death of Sino-Japanese friendship：Lessons from the later political career of Inukai Tsuyoshi”
討論者：松浦正孝氏（立教大学法学部・教授）
【第 5 回】
日　時：2016 年 12 月 6 日（火）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所センター会議室
報告者：Reto Hofmann 氏（早稲田大学・JSPS 外国人特別研究員／ Monash University・Lecturer）
論　題：“The Fascist Effect：Japan and Italy, 1915-1952”
討論者：石田 憲 氏（千葉大学法経学部・教授）
【第 6 回】※慶応義塾大学 SGUP「日本型民主主義の歴史的構造分析」と共催
日　時：2017 年 2 月 7 日（火）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所センター会議室
報告者：Selçuk Esenbel 氏（Professor, Department of History, Boğaziçi University）
論　題：“The Meiji Japanese perspectives on Turkey as part of Global history：Yamada Torajiro’s Toruko Gakan（1911）and General Utsunomiya Taro’s Diary”
討論者：櫻井良樹氏（麗沢大学外国語学部・教授）
【第 7 回】
日　時：2017 年 3 月 2 日（木）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所本館 1 階 第 1 会議室
報告者：Barak Kushner 氏（Reader in Japanese History, University of Cambridge）
論　題：“Men to Devils and Devils to Men：中国における戦争裁判と歴史認識の争い”
討論者：中野聡氏（一橋大学・教授）

ケインズ経済学研究会（2005 ～）

構　成

（代表者）大瀧雅之
（参加者）堀内昭義，小谷清，西島益幸，櫻井宏二郎，神藤浩明，大瀧雅之，徳井丞次，随清遠，胥鵬，加藤晋，田村正興，その他院生（東京大学大学院経済学研究科，一橋大学大学院経済学研究科）

研究目的

現在の発達したミクロ経済学の立場から，ケインズ経済学を再定式化することが目的である．本年度は特にケインズ理論の哲学的背景を探ることに努力を傾注した．現在のニューケインジアンの議論に疑問を持つ研究者と大学院生の参加を希望する．

研究経過・計画

「ケインズとその時代を読むⅡ」というブックガイドを原稿を洗練させ 2017 年度中に，東京大学出版会より上梓の予定．

経済制度史研究会（2008 ～）

類　型　α 型，研究交流型

構　成

（代表者）中村尚史
（所内参加者）中林真幸
（所外参加者）岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科，教授），谷本雅之（東京大学大学院経済学研究科，教授），

神田さやこ（慶應義塾大学，教授），大島久幸（高千穂大学，教授），高槻泰郎（神戸大学，准教授），木庭俊彦（三井文庫，研究員），結城武延（東北大学，准教授），二階堂行宣（法政大学，准教授），田中光（神戸大学大学院経済学研究科，講師），酒井真世（東京大学大学院経済学研究科，助教），山崎翔平（東京大学大学院経済学研究科，大学院生）

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら，高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことで，日本における経済史研究の拠点形成を目指す．半期に一度，ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し，集中的な議論を行う．

研究経過・計画

本年度は秋の研究会を開催しなかったため，年1回のワークショップとなった．2017年度は例年通り年2回のワークショップを予定している．

【第16回】

日　時：2016年4月5日（火）10:00-12:00

場　所：社会科学研究所本館3階307会議室

報告1：10:00-11:00

酒井真世氏（東京大学大学院経済学研究科・助教）

‘Screening Miners’ Skills：Coal Industry Recruitment in Early Twentieth Century Japan’

報告2：11:00-12:00

田中光氏（神戸大学大学院経済学研究科・講師）

「社会的セーフティネットとしての金融ネットワーク―近代日本を支えた大衆資金の形成と運用―」

産業組織研究会（2002～）

構　成

（代表者）松村敏弘

（参加者）

〔所内〕松村敏弘，佐々木彈，大湾秀雄，中林真幸，田中隆一，加藤晋

〔所外〕青木玲子（公正取引委員会委員）石橋郁雄（大阪大学准教授）石原章史（政策研究大学院大学助教授）猪野弘明（関西学院大学准教授）内田達也（青山学院大学教授）海老名剛（信州大学准教授）大川隆夫（立命館大学教授）太田浩（青山学院大学名誉教授）岡村誠（学習院大学経済学部特別客員教授）小川昭（国際基督教大学准教授）奥村保規（東京海洋大学准教授）加藤一彦（亜細亜大学准教授）川森智彦（名城大学准教授）北野泰樹（青山学院大学准教授）北原稔（大阪市立大学准教授）黒田敏史（東京経済大学講師）清水大昌（学習院大学教授）新海哲哉（関西学院大学教授）高槻泰郎（神戸大学准教授）田中悟（神戸市外国語大学教授）林秀弥（名古屋大学教授）平田大祐（一橋大学助教）松島法明（大阪大学教授）水野敬三（関西学院大学教授）宮澤信二郎（法政大学准教授）結城武延（東北大学准教授）林明信（大阪経済大学教授）Sang-Ho Lee（Professor, Chonnam National University）

研究目的

産業組織の研究者を中心に，広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする．最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め，個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに，議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張さらには新しい研究の萌芽を探す．

研究経過・計画

2016年度は下記の11回の研究会とInternational Workshopを1回行った．

・日時　5月11日（水）

報告者　笠松怜史（東京大学大学院経済学研究科博士課程1年）

報告タイトル　Game Theoretic Analysis of Positive and Negative Campaign for Policy

・日時　5月18日（水）

報告者　山岸敦（東京大学大学院経済学研究科修士課程1年）

報告タイトル　Consumers' Undervaluation and Informative Public Advertising

・日時　6月8日（水）報告者　渡邉真理子（学習院大学経済学部准教授）

報告タイトル Identifying Competition Neutrality of SOEs in China

・日時　6月15日（水）

報告者　潘　聡（Cong Pan）（大阪大学経済学研究科博士課程3年）

報告タイトル Retailer's Product Line Choice with Manufacturer's Multi-Channel Marketing

・日時　6月29日（水）

報告者　北村周平　（ストックホルム大学経済学研究科博士課程 ,PhD Candidate）

報告タイトル Property Rights, Technology Adoption, and Structural Transformation: Evidence from Postwar Japan

・日時　7月6日（水）

報告者　石原章史（政策研究大学院大学助教授）

報告タイトル　Exclusive Contents in Two-Sided Markets

・日時　7月13日（水）

報告者　鶴岡昌徳（横浜国立大学国際社会科学研究院准教授）

報告タイトル　Assessing the Effects of Introducing Auctions in the Primary Market for Government Bonds: Empirical Analysis

・日時　9月5日（月）

Second International Workshop on Mixed Oligopolies

Program

Opening Remark: Toshihiro Matsumura (Institute of Social Science, The University of Tokyo)

Keynote Speech Chair: Toshihiro Matsumura (Institute of Social Science, The University of Tokyo)

Speaker: Marcella Scrimitore (Universita del Salento)

Title: Privatization in an International Bertrand Oligopoly: the Role of Product Differentiation (coauthored with Alessandra Chirco)

Session 1: Welfare and Profit Comparison in Mixed Oligopolies

Chair: Noriaki Matsushima (Institute of Social and Economic Research, Osaka University)

Speaker: Leonard F.S. Wang (Zhongnan University of Economics and Law)

Title: Privatization, Profit, and Welfare in a Differentiated Network Duopoly (coauthored with Jialin Hwang)

Speaker: Kousuke Hirose (Graduate School of Economics, The University of Tokyo)

Title: Welfare and Profit Comparison between Quantity and Price Competition in Stackelberg Mixed Duopolies (coauthored with Toshihiro Matsumura)

Session 2: Mixed Oligopolies and Endogenous Market Structure

Chair: Ming Hsin Lin (Osaka University of Economics)

Speaker: Taku Masuda (Graduate School of Economics, The University of Tokyo)

Title: Substitutability of Partial Privatization and CSR (coauthored with Kosuke Hirose)

Speaker: Sang-Ho Lee (Chonnam National University)

Title: Ex-Ante versus Ex-Post Privatization Policies with Foreign Penetration in Free-Entry Mixed Markets (coauthored with Toshihiro Matsumura and Lili Xu)

Concluding Remark: Yoshihiro Tomaru (School of Economics, Chukyo University)

・日時　9月21日（水）

報告者　Ciarreta Antunano, Aitor（University of the Basque Country, Spain）

報告タイトル　Modelling and Forecasting Realised Volatility in the German-Austrian Continuous Intraday Electricity Market

・日時　10月19日（水）

報告者　清水大昌（学習院大学）

報告タイトル　Sequential Mergers under Product Differentiation in a Partially Privatized Market

・日時　1月18日（水）

報告者　Kuo-Feng Kuo（Tamkang University, Taiwan）

報告タイトル　The Chain Effect of Anti-Dumping Policy

・日時　3月22日（水）

報告者　北野泰樹（青山学院大学）

報告タイトル　Measures to Promote Green Cars: Evaluation at the Car Variant Level

希望学（希望の社会科学的研究，Social Sciences of Hope）（2009 ～）

類　型　β型プロジェクト型

構　成

（代表者）玄田有史（Yuji Genda），中村尚史（Naofumi Nakamura），宇野重規（Shigeki Uno）

研究目的

2005 年度開始の全所的プロジェクト「希望の社会科学的研究（希望学）」は 2008 年度をもって終了した．そのため 2009 年度以降は，グループ研究として，福井県における調査・研究活動（希望学・福井調査）と東日本大震災の被災地である岩手県釜石市での支援および調査研究を継続してきた．

研究経過

2016 年度は，まず 4 月 7 日に大賀祐樹氏をお招きし，第 2 回の希望学セミナーを開催した．また 11 月に全所的プロジェクト「危機対応の社会科学的研究」の一環として，危機対応研究センターを釜石市と共同で立ち上げ，三陸沿岸地域における調査研究を本格的に再開した．さらに 3 月 15 日にはこれまで希望学に関わってきた若手研究者とともにワークショップを開催し，希望学の理論的な考察を深めた．

研究成果

2016 年度は，以下の著書や論文，エッセイ等を発表した．成果の詳細については，研究所 HP 中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している．http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/

著書・論文

１）著書

２）論文

橋野知子・中村尚史「セーレンの経営革命・川田達男―繊維産業の『非常識』への挑戦」井奥成彦編『時代を超えた経営者たち』（2017 年 3 月，日本経済評論社）311-333 頁

Yuji Genda “Stories of hope,” The World Book of Hope, edited by Leo Bormans, 2016, pp.214-217, Tielt, Belgium: Lannoo Publishers.

Yuji Genda “An International Comparison of Hope and Happiness in Japan, the UK and the US,” Social Science Japan Journal, July 2016, Vol. 18, No.2, pp. 153-172.

Yuji Genda “Hope and Society in Japan,” The Economy of Hope, edited by Hirokazu Miyazaki and Richard Swedberg, Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2017, pp.97-125.

３）エッセイ

Naofumi Nakamura and Yuji Genda, “The Social Sciences of Hope in Kamaishi: How “Kibougaku” was Applied to Disaster Work（Part 1-3）”, Social Science Japan, vol.54-56, 2016-2017. p.32.

４）学会報告

中村尚史「東日本大震災後の被災企業における希望の再生：釜石・小野食品(株)の事例を中心に」（2016 年 12 月 1 日，於韓国・仁川，EACJS 第 1 回 国際学術大会セッション報告）

５）新聞記事・その他

玄田有史「「希望」について　あしたの向こうに」学習院大学、2016 年 4 月 16 日

玄田有史「若者と希望」神奈川県高等学校教科研究会社会科部会、2016 年 5 月 18 日，神奈川県立地球市民かながわプラザ

玄田有史「「希望」って何だろう？」網走青年会議所，2016 年 6 月 2 日，網走セントラルホテル

玄田有史「「希望」と「社会」」伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社，2016 年 6 月 10 日，青山ダイヤモンドホール

玄田有史「公開良書の会「希望のつくり方」」NPO 法人ワーキングウイメンズアソシエーション，2016 年 6 月 25 日，かも川別館（長岡市）

玄田有史「希望のチカラ」，花南地区コミュニティ会議，2016 年 7 月 13 日，花巻市立南城中学校

玄田有史「希望のチカラ」埼玉県立滑川総合高等学校，2016 年 7 月 19 日，埼玉県立滑川総合高等学校

玄田有史「地域のゆたかさを考える～希望と幸福について」，いわて未来づくり機構，2016 年 7 月 22 日　サンセール盛岡

玄田有史「希望学」，信濃木崎夏期大学、2016 年 8 月 2 日，長野県大町市木崎湖畔　信濃木崎夏期大学

玄田有史「希望のチカラ」，東ソー株式会社，2016 年 8 月 22 日、東ソー東京研究センター事務部
玄田有史「希望のつくり方」，奈良県社会福祉協議会，2016 年 8 月 27 日，奈良県社会福祉総合センター
玄田有史「希望のチカラ」，伊藤謝恩育英財団，2016 年 11 月 11 日，帝国ホテル
玄田有史「希望から考える困窮者支援」，（一社）生活困窮者自立支援全国ネットワーク，2016 年 11 月 12 日，川崎市教育文化会館
玄田有史「希望のチカラ」，埼玉県青少年課，2016 年 11 月 21 日，さいたま共済会館 6 階ホール
宇野重規「被災地で考える希望の再生」，2016 年 12 月 21 日，お茶の水女子高校
宇野重規「探していたものは、前からずっとここにあったのではないか。」，2017 年 1 月 22 日，せんだいメディアテーク

希望学に言及した新聞記事
日本経済新聞　2016 年 9 月 28 日夕刊「明日への話題」
朝日新聞　2017 年 1 月 30 日　「折々のことば」
読売新聞　2017 年 1 月 30 日　「編集手帳」

受賞
日本経営史研究所第 20 回優秀会社史賞特別賞『希望の共有をめざして：セーレン経営史』

企業内データ計量分析プロジェクト（2016 年度）

構　成

（代表者）大湾秀雄
（参加者）
〔所内〕朝井友紀子
〔所外〕加藤隆夫（コルゲート大学経済学部 W.S. Schupf Professor of Economics and Far Eastern Studies, IZA リサーチフェロー，コロンビア大学日本経済経営研究所研究員，オーフス大学企業業績研究所研究員，東京経済研究センター研究員），川口大司（東京大学大学院経済学研究科教授，経済産業研究所ファカルティフェロー，IZA リサーチフェロー, 東京経済研究センター研究員），黒田祥子（早稲田大学教育学部教授），荒木祥太（経済産業研究所研究員），孫亜文（リクルートワークス研究所アシスタントリサーチャー），采川香織・深井太洋・室賀貴穂（東京大学大学院経済学研究科博士課程学生）

研究目的

企業レベルの生産性には大きな格差があり，それが収斂することなく持続することが広く知られている．また，企業の人事制度や経営プラクティスにおいても大きな多様性があり，生産性は，技術と従業員の質だけでは決まらないことが，多くの観察から指摘されてきた．ただし，組織上の違いと生産性の違いの関係を企業レベルのデータで分析するだけでは，その裏で働いているメカニズムを特定することは難しい．企業レベルで利用可能なデータだけでは，従業員がどのような行動を取っているのか解明することが難しいからである. 本研究プロジェクトでは, 企業内の大量の人事データに研究者がアクセスすることを可能にするという取り組みを続けてきた．こうしたデータの活用により，人事経済学の分野で蓄積されてきた理論的な予測を検証すると共に，目下の政策課題に照らし合わせて，政策的知見に富んだ研究課題の発掘と理論実証両面からの探索的研究を行っている.

研究経過・計画

2016 年度の主な研究テーマ

男女格差が生じるメカニズム，メンタルヘルス改善，採用市場におけるマッチング，中間管理職の貢献の計測の４つに関連する研究課題に注力した.

学術的成果

（ア）労働時間と昇進，男女格差が生じる要因とメカニズム
－“Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace”（Takao Kato, Hiromasa Ogawa と共著），IZA Discussion Paper December 2016.
（イ）男女のキャリア形成や育成における違い
－“Gender Differences in Careers”（Kaori Sato, Yuki Hashimoto と共著）RIETI Discussion Paper, 17-E-051
（ウ）男女格差の是正と働き方改革のための政策研究
－「働き方改革と女性活躍支援における課題―人事経済学の視点から」RIETI Policy Discussion Paper, 17-P-006

対外的な活動

2015 年 11 月から 2016 年 8 月まで産学連携人事情報活用研究会第 2 期を開催し，タレントマネジメント，メンタルヘルス，採用，ダイバーシティ経営と WLB 支援，インセンティブ制度，などをテーマに計 6 回の研究会を行った．

人事情報活用研究会第 2 期スケジュール

第 1 回：2015 年 11 月 11 日（水）
テーマ：タレントマネジメント　ゲストスピーカー：リクルートワークス研究所　石原直子

第 2 回：2015 年 12 月 3 日（木）
テーマ：メンタルヘルス　ゲストスピーカー：早稲田大学　黒田祥子

第 3 回：2016 年 1 月 13 日（水）
テーマ：採用　ゲストスピーカー：横浜国立大学　服部泰宏

第 4 回：2016 年 3 月 3 日（木）
テーマ：ダイバーシティ経営と WLB 支援　ゲストスピーカー：中央大学　佐藤博樹

第 5 回：2016 年 5 月 11 日（水）
テーマ：インセンティブ制度　スピーカー：東京大学　大湾秀雄

最終報告会：2016 年 8 月 5 日（金）

- 人事情報活動研究会の活動は，日経情報ストラテジー（2016 年 12 月），日刊工業新聞（2017 年 1 月）で取り上げられた．
- プロジェクトの成果を社会還元するために，生産性新聞（日本生産性本部）に，連載記事「データで読み解く HRM」（2016 年 10 月 5 日～ 2017 年 3 月 25 日全 11 回）を掲載した．

4．共同研究

ベネッセ共同研究：「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

本プロジェクトは，2013 年度（2014 年 1 月）にベネッセ教育総合研究所との共同研究（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）として発足したものである．めまぐるしい社会変化の中で子どもたちがどのように自立へのプロセスを歩み，大人になっていくのかを明らかにすることを目的としている．

1）プロジェクトメンバー（2016 年度）

石田　　浩（東京大学社会科学研究所　教授）〔プロジェクト代表〕
谷山　和成（ベネッセ教育総合研究所所長）〔プロジェクト代表〕

佐藤　　香（東京大学社会科学研究所　教授）
藤原　　翔（東京大学社会科学研究所　准教授）
耳塚　寛明（お茶の水女子大学基幹研究院　教授）
秋田喜代美（東京大学大学院教育学研究科　教授）
松下　佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター　教授）
香川　めい（東京大学社会科学研究所　特任助教）
木村　治生（ベネッセ教育総合研究所副所長）
小泉　和義（ベネッセ教育総合研究所副所長）
邵　勤　風（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）
橋本　尚美（ベネッセ教育総合研究所研究員）
岡部　悟志（ベネッセ教育総合研究所研究員）
佐藤　徳紀（ベネッセ教育総合研究所研究員）
太田　昌志（ベネッセ教育総合研究所研特任研究員）
渡邉　未央（ベネッセ教育総合研究所研究スタッフ）

以上のメンバーでボードを組織し，複数の専門領域から大きな方向性についての検討やアドバイス，調査結果について検討するボード会議を開催する．

2）プロジェクトの目的・概要

親子ペアのパネルの調査（Japanese Longitudinal Study of Children and Parents (JLSCP)）を実施し，子どもたちがどのような経験（学習，生活，活動経験）を経て成長していくのか，そこに子育てや保護者を含む周囲の環境がどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とする．

少子高齢化，グローバル化や情報化の進展の中で大人になる現在の子どもたちは，今後さまざまな社会的な課題と対峙し解決していく能力を育むことが求められている．同時にこのような社会の変化に呼応するように学校教育のあり方も大きく変化している．高校卒業段階までの子どもたちとその保護者を追跡的に調査することで，いかなる環境や保護者の働きかけのもと，どのような経験をした子どもどのように成長していくのか，子どもと保護者の関係が発達によってどのように変化するのか，そのプロセスを解明する．

調査の概要は以下の通りである．

調査対象：

全国の小学 1 年生から高校 3 年生までの子どもとその保護者（親子ペア）約 2 万 1 千組．毎年小学 1 年生を補充．

調査内容：

- 子ども（小学校 4 年生から高校 3 年生が対象）を対象にした「子ども調査」と保護者を対象とした「保護者調査」（小学校 1 年生から高校 3 年生の子の保護者が対象）を実施．
- 「子ども調査」の調査項目
  日頃の生活や学習の様子，人間関係や意識・価値観，身につけている力など．
- 「保護者調査」の調査項目
  子育ての実態（子どもへの働きかけ），子育てや教育に対する意識，教育費，保護者自身の生活の状況など．

調査方法：

2016 年の基本調査は郵送調査で行った．

調査時期・期間：

- 基本調査（親子パネル調査）は毎年 7 月頃実施，10 年程度継続の予定．

3）活動内容

① 「子どもの生活と学びに関する親子調査　2015（JLSCP2015）」の分析と報告会の開催
2015 年 7 月に実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015（JLSCP2015）」の分析のための WG を 2016 年 1 月に立ち上げ，JLSCP2015 データの分析を行った．
2016 年 7 月 17 日に「小・中・高校生の自立と親子パネル調査の可能性―「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015(Wave1)」から―」と題した成果報告会を情報学環福武ラーニングシアターにて開催した．

② 「子どもの生活と学びに関する親子調査　2016（JLSCP2016）」の実施と分析
2016 年 7 月～ 8 月にかけて本調査である「子どもの生活と学びに関する親子調査　2016（JLSCP2016）」を実施した．実施に先立ち，調査票の検討も行った．実施後はコーディングやデータクリーニング等データの整備を行った．調査概要や調査項目は後掲の表の通り．

③ 「子どもの生活と学びに関する親子調査　2017」の調査項目の作成
2017 年 7 月に実施予定の「子どもの生活と学びに関する親子調査 2017（JLSCP2017）」の調査項目の検討を行った．2017 年はベース項目に加えて価値観，人間関係に関する設問が付け加わるため，これらの項目についての検討を行った．

④ その他
2017 年 3 月発行の Social Science Japan Newsletter No.56 にて“Parent-child Relationships and Child Development”と題した本プロジェクトの特集が組まれ，6 本の記事が掲載された．

調査概要

●調査テーマ　【子ども調査】子どもの生活と学習に関する意識と実態
【保護者調査】保護者の子育て・教育に対する意識と実態
※第1回は「生活」、第2回は「学習」について詳しく尋ねている。

●調査時期　第1回：2015年7～8月、第2回：2016年7～8月

●調査方法　第1回：郵送およびインターネットによる自記式質問紙調査　※回答者がいずれかの方法を選択。
第2回：郵送による自記式質問紙調査

●調査対象　全国の小学1年生から高校3年生の子どもとその保護者　※小学1～3年生は保護者が回答。

学年	子ども						保護者					
	第1回 (2015年) 子ども 2015		第2回 (2016年) 子ども 2016		パネルデータ 子ども 2015-2016		第1回 (2015年) 保護者2015		第2回 (2016年) 保護者2016		パネルデータ 保護者2015-2016	
小学1年生	−	−	−	−	−	−	1,755	4,707 (85.5%)	1,853	4,923 (87.6%)	−	−
小学2年生	−		−		−		1,434		1,668		1,585	2,872 [90.1%]
小学3年生	−		−		−		1,510		1,398		1,287	
小学4年生	1,345	3,972 (78.2%)	1,357	3,823 (73.0%)	−	−	1,345	3,975 (78.2%)	1,364	3,863 (73.8%)	1,244	3,498 [84.3%]
小学5年生	1,292		1,245		1,131	2,248 [85.2%]	1,293		1,247		1,133	
小学6年生	1,335		1,221		1,117		1,336		1,224		1,121	
中学1年生	1,343	4,091 (76.1%)	1,178	3,730 (71.4%)	1,100	3,384 [83.7%]	1,351	4,130 (76.8%)	1,177	3,750 (71.8%)	1,099	3,400 [83.5%]
中学2年生	1,366		1,255		1,130		1,384		1,260		1,140	
中学3年生	1,381		1,297		1,154		1,393		1,297		1,161	
高校1年生	1,267	3,919 (69.9%)	1,195	3,461 (64.0%)	1,078	3,090 [78.4%]	1,287	3,964 (70.7%)	1,196	3,477 (64.3%)	1,083	3,102 [77.9%]
高校2年生	1,291		1,115		985		1,302		1,115		991	
高校3年生	1,360		1,144		1,027		1,374		1,143		1,028	

※第1回、第2回とも、本研究プロジェクトの「調査モニター（小学1年生から高校3年生の子どもとその保護者）」全員に調査票を配布した。第1回の「調査モニター」は21,569組、第2回の「調査モニター」は21,485組。
※第1回（2015年）、第2回（2016年）の数値は、各回の有効回収数。（　）内は有効回収率。
※パネルデータの数値は、第1回（2015年）と第2回（2016年）の両方に回答した有効回収数（2016年の学年）。［　］内は第1回に回答した人に占める第2回に回答した人の比率（継続率）。
※学年別の有効回収数は、3学年ごと（パネルデータでは一部2学年ごと）の有効回収数のうち学年が特定できている回答の数。

調査設計

「子どもの生活・学習・人間関係」の意識・実態や「保護者の子育て・教育」の意識・実態が、「子どもが身につけている力」や「自立」の程度とどのように関連しているのか、また、それらが高校卒業時点での「自立」にどのようにつながっていくのかを明らかにできる設計である。

※上記以外に、子どもの属性、保護者の属性に関する項目を尋ねている。　※本速報版に掲載している項目を太字で示している。

注：『子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2016』速報版（p.3,4）
http://berd.benesse.jp/up_images/research/2016_oyako_web02.pdf

4）2016 年度　ボード会議の開催状況

第 16 回ボード会議 （2016.5.19）	1.「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015（wave1）」報告会の内容検討
第 17 回ボード会議 （2016.6.27）	1. 7 月報告会：「親子調査 2015」の「結果報告」の内容について（報告） 2. 7 月報告会：「全体討論」部分の内容について（報告・検討）
第 18 回ボード会議 （2016.9.20）	1.「JLSCP2016」の回収状況の報告 2.「JLSCP2017」の人間関係・価値観項目の方向性の検討 3. その他
第 19 回ボード会議 （2016.10.18）	1.「JLSCP2016」学習項目主な結果 2. JLSCP2015-JLSCP2016 個人の変化 3. 今後のスケジュール
第 20 回ボード会議 （2016.12.16）	1. 基本属性について 2.「親子調査 2015」「親子調査 2016」で見えてきた子ども・保護者の姿について 3. パネル分析結果について 4. 今年度，実施する調査について 5. 今後のスケジュール

V. 教 育 活 動

1．大学院教育（2016 年度の授業科目．括弧内は講義・演習題目を示す）

法学政治学研究科

飯 田 高	基礎法学特殊研究（法と行動経済学），法社会学専攻指導，現代法の基本問題
石 川 博 康	民法特殊研究（契約法基礎文献購読）
石 田 浩	政治学特殊研究（社会調査法），政治学専攻指導
宇 野 重 規	政治学史特殊研究（政治学史文献購読），政治学専攻指導，政治学史専攻指導
齋 藤 哲 志	比較法特殊研究（法分野における翻訳の諸問題），フランス法特殊研究（フランス法基礎文献購読），フランス法専攻指導，法のパースペクティブ
佐 藤 岩 夫	法社会学特殊研究（法社会学基礎文献講読），法社会学専攻指導，法のパースペクティブ
田 中 亘	経済法特殊研究（法と経済学），商法専攻指導，法と経済学，演習（商法）
中 川 淳 司	国際経済法特殊研究（プライベート・スタンダードの研究），国際法専攻指導，国際経済法専攻指導，国際取引法
NOBLE Gregory William	比較政治特殊研究（Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia），行政学専攻指導
林 知 更	憲法専攻指導
平 島 健 司	比較政治特殊研究（現代ドイツの政治），現代ヨーロッパ政治特殊研究（民主主義の複雑性を考える），国際政治史専攻指導，比較政治専攻指導
樋 渡 展 洋	政治学特殊研究（国際関係と国内政治の諸理論，民主政府統治の理論と実証），政治学専攻指導，政治過程論専攻指導，国際政治専攻指導
藤 谷 武 史	法社会学特殊研究（法と経済学），租税法特殊研究（租税法文献購読），財政法特殊研究（財政法文献購読），租税法専攻指導，財政法専攻指導，財政法，演習（財政法，租税法）
保 城 広 至	国際政治特殊研究（対外援助の地政学），国際政治専攻指導
前 田 幸 男	政治学特殊研究（世論と投票行動），政治学専攻指導，政治過程論専攻指導
MCELWAIN Kenneth Mori	政治学特殊研究（Comparative Political Parties and Elections），政治過程論専攻指導
水 町 勇一郎	労働法特殊研究（フランス労働法研究），労働法専攻指導

経済学研究科

大 沢 真 理	日本経済Ⅱ（日本経済Ⅱ），経済政策史特論（社会政策の比較ジェンダー分析Ⅰ，Ⅱ）
大 瀧 雅 之	理論経済学特論（環境経済学の理論）
大 湾 秀 雄	労働経済特論（組織と人事制度の経済学）
玄 田 有 史	労働経済（労働市場分析Ⅰ，Ⅱ）
近 藤 絢 子	労働経済特論（労働市場の実証分析と政策評価）
佐々木 弾	現代経済演習（ミクロ経済政策演習）
中 林 真 幸	近代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy Ⅰ），現代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy Ⅱ）
中 村 尚 史	日本経済史Ⅰ（近代日本の企業家），日本経済史Ⅱ（現代日本の企業家），経済史演習（企業と産業の経済史）
松 村 敏 弘	現代経済演習（寡占理論）
丸 川 知 雄	国際経済Ⅱ（国際経済Ⅱ），中国経済（東アジア産業論）
田 中 隆 一	労働経済（教育経済学）
伊 藤 亜 聖	中国経済（中国経済論），中国経済（東アジア産業論）

人文社会系研究科

有　田　　伸	社会学演習（韓国社会研究），社会文化研究演習（韓国社会研究），韓国朝鮮言語社会演習（現代韓国社会論），韓国朝鮮文化研究演習（現代韓国社会論）
石　田　　浩	社会学演習（社会調査法），社会文化研究演習（社会調査法）
三　輪　　哲	社会学特殊研究（計量社会学），社会文化研究特殊研究（計量社会学）

新領域創成科学研究科

NOBLE Gregory William	［協力講座］

教育学研究科

石　田　　浩	教育社会学特殊研究（社会調査法）
佐　藤　　香	教育社会学特殊研究（教育社会の計量分析），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）
田　中　隆　一	大学経営政策特殊研究（大学経営政策各論 (4)）
三　輪　　哲	比較教育システム論基本研究（教育社会学方法論研究），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

総合文化研究科

有　田　　伸	アジア社会比較発展論Ⅱ
樋　渡　展　洋	比較現代政治Ⅱ

公共政策学教育部

石　川　博　康	民事法の基層と現代的課題
石　田　　浩	社会調査法
中　川　淳　司	プライベート・スタンダードの研究
NOBLE Gregory William	Boom, Bust, and Beyond: the Political Economy of Development in East Asia
樋　渡　展　洋	国際政治経済Ⅱ，Domestic Foundations of International Politics/International Political Economy，Domestic Foundations of International Political Economy
平　島　健　司	地域政治Ｃ（現代ドイツの政治）,民主主義の複雑性を考える
藤　谷　武　史	財政法，財政法文献購読
MCELWAIN Kenneth Mori	Comparative Political Parties and Elections
松　村　敏　弘	事例研究（ミクロ経済政策・問題分析Ⅰ），事例研究（ミクロ経済政策・解決策分析Ⅰ），事例研究（ミクロ経済政策・政策分析入門Ⅰ）

学際情報学府

前　田　幸　男	文化・人間情報学研究法Ⅱ，文化・人間情報学特論ⅩⅧ

２－1．全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度，教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として，ひとつの講義を開講している．

2016 年度は,「ガバナンスを問い直す」というテーマで, 佐藤岩夫教授が担当した．目的概要は, 以下のとおりである．

【目的】（シラバスより抜粋）

近年,「ガバナンス」ということばが，多くの領域で用いられるようになっている．企業不祥事や企業経営の効率性に関連して語られる「コーポレート・ガバナンス」，福祉国家の行き詰まりの克服を目指して模索される「福祉ガバナンス」や地方分権改革の動きと関係して注目される「ローカル・ガバナンス」，さらに開発援助の有効性にとって重視されるようになった途上国の「グッド・ガバナンス」など，その例は枚挙にいとまがない．

このように人口に膾炙することが多い「ガバナンス」であるが，しかし，その概念や理論的含意，射程は，十分明確なものとなっているであろうか．法学・政治学・経済学・社会学等多分野の研究者が集まる社会科学の総合研究所であ

る東京大学社会科学研究所では，過去 4 年間にわたり，ガバナンスをめぐる既存の議論に多面的な検討を加えるとともに，現代社会の課題に対処する適切なガバナンスのあり方を展望し，さらに創造的な理論化に貢献することをめざす共同研究を行ってきた（社会科学研究所・全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」）.

この授業では，各分野の担当者が共同研究の最新の成果を紹介し，受講者と議論することを通じて，「ガバナンス」の概念および理論について理解を深めるとともに，社会科学の各分野への関心を広げることを目的とする.

【担当】

第 1 回，第 11 ～ 13 回	佐藤岩夫
第 2 ～ 4 回	大沢真理
第 5 ～ 7 回	宇野重規
第 8 ～ 10 回	田中　亘

これまでの全学自由研究ゼミナール

年度	テ　ー　マ
2015	ガバナンスを問い直す
2014	希望学―希望の社会科学的研究―
2013	希望学―希望の社会科学的研究―
2012	企業の経済学
2011	災害復興の政治学
2010	現代日本の政治経済分析
2009	企業の経済学
2008	企業の経済学
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう
2006	政治経済学と憲法学の対話
2005	変化の中の雇用システム
2004	アジアを社会科学する
2003	現代日本の政治変容：理論と実証
2002	日本的雇用慣行は変わるか？
2001	アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み
2000	20 世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義
1999	20 世紀とはいかなる時代であったか？
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済
1997	規制緩和と社会科学
1996	現代日本の企業
1995	現代日本の企業と法
1994	ペレストロイカと改革・開放：中ソ比較分析
1993	日本の民主主義：理論・歴史・現状
1992	現代日本社会の解析
1991	社会主義とは何か？：その歴史と現在
1990	日米関係：相互依存と摩擦
1989	現代社会とフェミニズム：男女平等の社会科学的検証

２－２．学術フロンティア講義

2016 年度は，教養学部の主題科目である学術フロンティア講義として，文系 3 研究所（東洋文化研究所・社会科学研究所・史料編纂所）合同で「本郷文系研究所フロンティア講義」を開講し，玄田有史教授が代表教員を担当した．目的概要は，以下のとおりである.

【目的】（シラバスより抜粋）

本講義は，学部教育の総合的改革の一つとして，本郷地区キャンパスに設置された東洋文化研究所，社会科学研究所，史料編纂所の本郷文系研究所が連携・協力して開講する，学部前期課程 2 年生を対象とした，研究擬似体験型の講義で

ある．

今年度は３研究所の教員が，それぞれの分野の研究者の立場から，調査とは何か，なぜ調査を行うのか，調査を解釈する上で大切なことは何か，といった問いについて解説する．具体的には各研究所で実際に研究をしている調査事例や調査対象などに直接・間接に触れることで，調査を行う上での基本と醍醐味を学ぶ．

講義を通じて，受講者は後期課程進学後のあらゆる専門教育で必要とされる，調査に関する心構えや基本的な技法（「調査研究リテラシー」）を身につけることを目的とする．文系，理系を問わず，将来研究者となることに関心を持つ学生に対して特に有益な授業である．

【担当】

第１回，第 12 ～ 13 回	玄田有史，松井洋子（史料編纂所），桝屋友子（東洋文化研究所）
第２回	石田　浩
第３回	佐藤岩夫
第４回	田中隆一
第５回	山口英男（史料編纂所）
第６回	林　譲（史料編纂所）
第７回	佐藤孝之（史料編纂所）
第８回	桝屋友子（東洋文化研究所）
第９回	松田康博（東洋文化研究所）
第 10 回	青山和佳（東洋文化研究所）
第 11 回	真鍋祐子（東洋文化研究所）

３．他部局・他大学等における教育活動

他部局　　38 件

法学部，経済学部，文学部，教養学部，教育学部，大学院教育学研究科

（国の機関）	内閣府経済社会総合研究所，総務省統計研修所，金融庁
（国公立大学）	北海道大学，東北大学，山形大学，筑波大学，千葉大学，横浜国立大学，政策研究大学院大学，名古屋大学，神戸大学，広島大学
（私立大学）	慶應義塾大学，関西学院大学，国際基督教大学，駒澤大学，上智大学，情報セキュリティ大学院大学，昭和女子大学，成蹊大学，津田塾大学，東京理科大学，法政大学，武蔵大学，立教大学，早稲田大学
（国外大学）	アモイ国際法アカデミー，モントリオール大学
（公益財団法人）	東洋文庫

Ⅵ. 国　際　交　流

1．人の往来

1）国際日本社会研究部門特任教授

（1）2002 年度から 2012 年度までの一覧（2013 年度から 2016 年度は，該当なし）

年度	国　籍	氏　名	所属・身分	期　間
2012	日　本	加藤　隆夫	コルゲート大学・教授	2012. 5. 15 ～ 2012. 6. 30
	フランス	Sebastien Rechevalier	社会科学高等研究院・准教授	2012. 9. 8 ～ 2012. 12. 7
2011	アメリカ	David Leheny	プリンストン大学・教授	2011. 4. 1 ～ 2011. 7. 31
	アメリカ	Laura Hein	ノースウェスタン大学・教授	2011. 9. 1 ～ 2011. 12. 31
	オーストラリア	Purnendra Jain	アデレード大学・教授	2011. 11. 1 ～ 2012. 1. 25
2010	ドイツ	Harald Fuess	ハイデルベルク大学・教授	2010. 8. 3 ～ 10. 5
	オーストラリア	Chong-woo Choe	モナシュ大学・教授	2010. 11. 29 ～ 2011. 2. 28
	韓　国	李　昌徽	ILO 北京事務所・上級専門家	2010. 12. 1 ～ 12. 31
	中　国	孫　建国	河南大学・教授	2010. 12. 20 ～ 2011. 3. 19
	イギリス	Bill W. K. Taylor	香港城市大学・准教授	2011. 1. 4 ～ 3. 31
2009	中　国	常　凱	中国人民大学労働人事学院・教授	2009. 4. 1 ～ 7. 31
	韓　国	河　棕文	ハンシン大学日本地域学科・教授	2009. 6. 15 ～ 8. 31
	イギリス	武田　宏子	シェフィールド大学東アジア研究学部・講師	2009. 7. 16 ～ 11. 15
	オーストラリア	Dyuti S. Banerjee	モナシュ大学経済学部・シニア講師	2009. 11. 20 ～ 12. 28
	韓　国	申　光榮	中央大学校社会学部・教授	2010. 1. 5 ～ 2. 9
	台　湾	蔡　明璋	国立台北大学社会学部・教授	2010. 1. 9 ～ 2. 7
	韓　国	南　基正	ソウル大学日本研究所・副教授	2010. 1. 11 ～ 2. 10
2008	ベルギー	Dimitri Vanoverbeke	ルーヴァン・カトリック大学・教授	2008. 7. 1 ～ 9. 26
	イギリス	Janet Hunter	ロンドン大学政治経済研究院・教授	2008. 9. 1 ～ 12. 31
	ドイツ	Verena K. Blechinger-Talcott	ベルリン自由大学東アジア研究所・教授	2008. 8. 1 ～ 11. 30
	アメリカ	Annelise Riles	コーネル大学法科大学院・教授	2009. 1. 1 ～ 4. 30
	韓　国	韓　榮恵	ソウル大学日本研究所所長	2009. 1. 5 ～ 2. 15
2007	中　国	孫　歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007. 2. 16 ～ 5. 18
	アメリカ	Patricia Golden Steinhoff	ハワイ大学マノア校社会学部教授	2007. 4. 1 ～ 7. 14
	台　湾	黄　紹恆	国立交通大学客家文化学院教授	2007. 7. 2 ～ 9. 30
	韓　国	金　浩燮	中央大学国際関係学部教授	2007. 7. 16 ～ 10. 15
	中　国	渠　涛	中国社会科学院法学研究所教授	2007. 12. 1 ～ 2008. 3. 31
	ドイツ	Ekkehard Mochmann	ケルン大学中央データアーカイブ所長	2008. 2. 20 ～ 3. 20
2006	オーストラリア	Gaston Noel George	ボンド大学･経営大学院･経済学研究科長･教授	2006. 5. 1 ～ 8. 31
	中　国	高　柏	デューク大学社会学部教授	2006. 5. 15 ～ 8. 14
	タ　イ	Pasuk Phongpaichit	チュラーロンコーン大学経済学部教授	2006. 10. 1 ～ 2007. 3. 31
	アメリカ	John C. Campbell	ミシガン大学政治学部教授	2006. 11. 1 ～ 2007. 2. 15
	中　国	孫　歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007. 2. 16 ～ 5. 18

年度	国　籍	氏　名	所属・身分	期　間
2005	南アフリカ	Engera Catharina Schlemmer	南アフリカ大学法学部教授	2005. 3. 1 ～ 5. 31
	中　国	朱　蔭貴	復旦大学歴史系教授	2005. 6. 1 ～ 8. 31
	中　国	陳　嬰嬰	中国社会科学院社会学研究所研究員	2006. 1. 1 ～ 3. 31
	ドイツ	Winfried Fluchter	デュースブルク・エッセン大学地理学・東アジア研究所教授	2004. 11. 1 ～ 2005. 2. 28
	ドイツ	Klavus H. Goetz	LSE 政治学部 Senior Lecturer	2005. 9. 1 ～ 12. 31
	中　国	白　巴根	華南理工大学法学院助教授	2006. 1. 1 ～ 3. 31
2004	アメリカ	Barbara Stallings	ブラウン大学ワトソン国際関係研究所教授	2004. 4. 2 ～ 7. 1
	ニュージーランド	李　溶植	オークランド大学経営学部教授	2004. 5. 1 ～ 8. 7
	イタリア	Giovanni Ferri	バリ大学経済学部教授	2004. 10. 1 ～ 12. 31
	イギリス	Antony Martin Best	ロンドン大学 LSE 国際史学部上級講師	2004. 11. 1 ～ 2. 28
2003	アメリカ	Andrew David Gordon	ハーバード大学歴史学部教授ライシャワー日本研究所長	2003. 4. 1 ～ 7. 31
	韓　国	鄭　鎮星	ソウル国立大学社会学科長，同大学社会開発政策研究所長	2003. 5. 2 ～ 8. 31
	シンガポール	藍　平兒	シンガポール国立大学東アジア研究所上級研究員	2003. 8. 1 ～ 11. 30
	ドイツ	Roland Czada	オスナブリュック大学社会科学部教授	2003. 9. 1 ～ 12. 31
	韓　国	車　鐘千	成均館大学社会学部教授	2003. 12. 1 ～ 2004. 3. 31
2002	アメリカ	Sven Holger Steinmo	コロラド大学ボルダー校政治学部準教授比較政治センター長	2002. 3. 2 ～ 6. 1
	アメリカ	Andrew Evan Barshay	カリフォルニア大学バークレー校歴史学部教授・同日本研究センター所長	2002. 5. 10 ～ 8. 14
	中　国	袁　鋼明	中国社会科学院経済研究所研究員	2002. 8. 15 ～ 11. 30
	ドイツ	Karen Ann Shire	デュースブルク大学東アジア研究所長・同大学社会科学部副学部長	2002. 8. 1 ～ 11. 30
	メキシコ	Alicia Giron	メキシコ国立自治大学経済研究所長	2002. 12. 1 ～ 2003. 2. 28
	アルゼンチン	Emilio Enrique Dellasoppa	リオデジャネイロ州立大学社会政策学部教授	2002. 12. 20 ～ 2003. 3. 19

(2) 国別累計

年度／国籍	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
アメリカ	2	1	1		1	1	1			2	
メキシコ	1										
アルゼンチン	1										
イギリス			1				1	1	1		
ドイツ	1	1		1		1	1		1		
フランス											1
イタリア			1								
ベルギー							1				
中　国	1			3	2	2		1	1		
台　湾						1		1			
韓　国		2				1	1	3	1		
日　本											1
タイ					1						
シンガポール		1									
ニュージーランド			1								
オーストラリア					1			1	1	1	
南アフリカ				1							
計	6	5	4	5	5	6	5	7	5	3	2

2）客員研究員

（1）2016 年度（2016.4.1 ～ 2017.3.31）

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
1	韓国	Cho Sungeun	学振外国人特別研究員	現代政治理論としての戦後日本の政治思想の意味ーラディカル・デモクラシー論を中心に	宇野教授	2015. 4. 1 ～ 2017. 3. 31
2	アメリカ	Deborah Milly	バージニア工科大学政治学部准教授	日本の外国人介護労働者に関する政策と方針	石田教授	2016. 5. 15 ～ 2016. 8. 10
3	スイス	Stefan Heeb	ジュネーブ大学社会科学研究科 Ph. D. Candidate	日本の自由化（非自由化）について	中林教授	2015. 9. 1 ～ 2016. 8. 31
4	日本	古谷有希子	ジョージメイソン大学社会学文化人類学部博士課程	日本における社会流動性と教育の不平等―職業校と一般高校からの学校から仕事への推移	石田教授	2015. 9. 1 ～ 2016. 8. 31
5	日本	酒井　悠	オックスフォード大学歴史学部博士課程	明治後期における国木田独歩と彼の思想	玄田教授	2015. 10. 1 ～ 2016. 9. 30
6	中国	Song Shilei（宋时磊）	武漢大学質量発展戦略研究員	国際市場（1860 ～ 1920）における現代日本と中国の生糸とお茶の品質競争	中林教授	2015. 12. 1 ～ 2016. 12. 1
7	日本	苅谷　剛彦	オックスフォード大学日産日本研究所，社会学部教授	「西洋キャッチアップ」時代における日本の社会と教育	有田教授	2016. 1. 1 ～ 2016. 12. 31
8	中国	Zhi Ruizhi（智瑞芝）	Zhenjiang 科学技術大学准教授	日本の新規高度産業技術について	丸川教授	2016. 2. 10 ～ 2017. 2. 9
9	中国	Yu Zhang（張雨）	南京大学ビジネススクール講師	Jiangsu 県における輸出推移の分析―日本の経済発展からの学習	丸川教授	2016. 2. 21 ～ 2017. 2. 20
10	ドイツ	Julia Obinger	チューリッヒ大学東アジア研究所リサーチフェロー、日本研究科講師	現代日本における政治的消費者保護運動	石田教授	2016. 4. 1 ～ 2016. 6. 30
11	台湾	陳郁婷	国立台湾中山大学博士課程	日台投資協定について	伊藤講師	2016. 7. 1 ～ 2016. 8. 31
12	韓国	Hongjin, Oh（呉鴻鎮）	Doctoral Fellow, DFG Research Training Group1613 Risk and East Asia	日本の社会保障支給に関する研究	大沢教授	2016. 7. 1 ～ 2016. 9. 30
13	中国	Zhengping, FU（符正平）	Sun Yat-sen University, School of Management 教授（中山大学）	日本の中小企業に対する企業サポート方針	伊藤講師	2016. 9. 1 ～ 2016. 11. 30
14	アメリカ	Liv Coleman	タンパ大学政治国際学部准教授	日米サイバー安全問題及びインターネットガバナンス	マッケルウェイン准教授	2016. 11. 1 ～ 2016. 11. 30
15	アメリカ	Deirdre Quinn Martin	カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士候補生	日本の国際安全外交について	ノーブル教授	2017. 1. 10 ～ 2017. 12. 30
16	アメリカ	Todd H. Hall	オックスフォード大学政治国際関係学部准教授	現在の日中関係	ノーブル教授	2016. 12. 1 ～ 2017. 9. 30
17	ブラジル	Jose Floriano Pereira Lima Filho	ブラジリア大学Ph. D. Candidate	日本の ODA と中国の研究開発	保城准教授	2016. 5. 31 ～ 2016. 10. 2
18	アメリカ	Phillip Yukio Lipscy	スタンフォード大学政治学部助教授	エネルギーと気候変動に関する政策	樋渡教授	2016. 6. 15 ～ 2016. 9. 15
19	アメリカ	Kanda Naknoi	コネチカット大学経済学部准教授	英語の経済的費用	田中隆一准教授	2016. 6. 6 ～ 2016. 6. 30

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
20	イスラエル	Yiftach Raphael Govreen	ヘブライ大学博士候補生	日本、米国と安全保障ネットワーク	保城准教授	2016. 7. 1 ～ 2017. 7. 30
21	インドネシア	Raphaella D DWIANTO	インドネシア大学講師	ナショナルカルチャーの再定義	有田教授	2016. 6. 29 ～ 2016. 7. 14
22	ドイツ	Jennifer Anchali STAPORN-WONGKUL	フライブルク大学博士候補生	中国の「走出去」戦略と国外経済特区	伊藤講師	2016. 9. 15 ～ 2016. 10. 15
23	チェコ	Ivo Plsek（一時帰国中）	カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士候補生	第二次世界大戦後の日本とドイツ―一政治家、政党に対する大戦の遺産	樋渡教授	2016. 9. 28 ～ 2017. 9 .28
24	アメリカ	Annelise Riles	コーネル大学教授	Lawsuits Concerning damages from Fukushima nuclear accident	玄田教授	2017. 1. 2 ～ 2017. 8. 15
25	韓国	Jaemin Shim	学振外国人特別研究員	東アジアの福祉政治	マッケルウェイン准教授	2016. 10. 14 ～ 2018. 10. 13
26	韓国	朴　海男（PARK Haenam）	ソウル大学社会学科 Ph. D Candidate	1964 年東京オリンピックの社会学的分析	有田教授	2017. 1. 5 ～ 2017. 2. 28
27	日本	大木　優利	ジュネーブ大学高等国際問題研究所博士候補生	地域紛争において政治エリートが果たす紛争解決への介入：メゾレベルアクターによる非公式紛争解決方法	マッケルウェイン准教授	2016. 12. 16 ～ 2017. 12. 15
28	ロシア	Elena Korshenko	ベルリン自由大学博士候補生	長期的な不安定化？日本の政党体制での新しい政党の興亡	大沢教授	2017. 3. 20 ～ 2017. 10. 30
29	日本	加藤　隆夫	コルゲート大学教授	従業員持株会の生産性効果	大湾教授	2017. 3. 13 ～ 2017. 3. 17

(2) 客員研究員国別累計

年度 / 国籍	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
アイルランド		1				1		
アメリカ	6	6	4	5	4	4	2	7
イギリス	4	1	1					
イスラエル			1					1
インド		1			1	1		
インドネシア						1		1
ジンバブエ					1			
スイス	1				1	1	1	1
スウェーデン							2	
スペイン			1					
チェコ		1	1					1
ドイツ	3	2	1		1	1		2
ニュージーランド	1							
ネパール		1						
ノルウェー						1	1	
ブラジル								1
フランス	2	2	2	1	3	4		
ベルギー	1							
ボスニア・ヘルツェゴビナ			1					
ポーランド				1				
ポルトガル							1	

国籍＼年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
マレーシア					1			
メキシコ			1					
ロシア								1
韓　国		5	1			2	3	4
台　湾			1	4	2			1
中　国					2	3	6	4
日　本	5	4	3	1	2	2	4	5
計	23	24	18	12	18	21	20	29

3）海外学術活動

氏　名	出張先	期　間	出張目的
加藤　晋	アメリカ	2015. 9. 1 ～ 2017. 8. 31	日本学術振興会海外特別研究員として研究に従事
樋渡　展洋	アメリカ	2015. 9. 2 ～ 2016. 8. 31	在外研究，学会報告，講義
池田　陽子	アメリカ	2016. 3. 31 ～ 2016. 4. 5	アジア研究学会（AAS）に参加し，福島原発事故被災地復興に関する研究について発表を行う
林　知更	フランス	2016. 4. 1 ～ 2016. 12. 28	フランス憲法学とドイツ憲法学の民主制理解の比較に関する研究・資料収集・研究打ち合わせ
丸川　知雄	ドイツ	2016. 4. 7 ～ 2016. 8. 14	協定に基づきベルリン自由大学に客員教授として滞在し，東アジア学部での大学院生・学部生向けに講義を行う
松村　敏弘	中国	2016. 4. 7 ～ 2016. 4. 10	Workshop on Game Theory and Industrial Organization に参加するため
薛　軼群	中国	2016. 4. 7 ～ 2016. 4. 13	武漢大学第三回国際学際的研究フォーラムにて報告および湖北省档案館などで資料調査
玄田　有史	イギリス	2016. 4. 20 ～ 2016. 4. 24	Sheffield University でのワークショップとシンポジウムへの参加のため
丸川　知雄	イギリス	2016. 4. 21 ～ 2016. 4. 23	グラスゴー大学教授との研究交流・打ち合わせ
近藤　絢子	アメリカ	2016. 5. 5 ～ 2016. 5. 9	Society of Labor Economists 2016 meeting での研究報告
大湾　秀雄	アメリカ	2016. 5. 5 ～ 2016. 5. 9	Society of Labor Economists 2016 に参加，研究発表
丸川　知雄	ポーランド	2016. 5. 11 ～ 2016. 5. 15	ポーランドの中国・アジア研究者との研究打ち合わせ
香川　めい	台湾	2016. 5. 19 ～ 2016. 5. 22	第 22 回台湾教育社会学フォーラムへの参加，研究発表
石田　浩	シンガポール	2016. 5. 25 ～ 2016. 5. 29	国際社会学会（階層論部会）のコンファレンスに参加し報告
有田　伸	シンガポール	2016. 5. 25 ～ 2016. 5. 27	国際社会学会（階層論部会）年次大会への参加
藤原　翔	シンガポール	2016. 5. 25 ～ 2016. 5. 29	国際社会学会（階層論部会）のコンファレンスに参加し，研究報告を行う
齋藤　哲志	カナダ	2016. 5. 29 ～ 2016. 6. 26	モントリール大学にて比較法に関する研究調査
石田　賢示	ノルウェー	2016. 5. 30 ～ 2016. 6. 4	IASSIST2016 での報告・資料収集
三輪　哲	ノルウェー	2016. 5. 30 ～ 2016. 6. 4	IASSIST2016 での報告・資料収集
前田　幸男	ノルウェー	2016. 5. 30 ～ 2016. 6. 4	IASSIST2016 での報告・資料収集
茂木　暁	ノルウェー	2016. 5. 30 ～ 2016. 6. 5	IASSIST2016 での報告・資料収集
中川　淳司	タイ	2016. 6. 4 ～ 2016. 6. 6	アセアン東アジア経済研究所（ERIA）主催の研究集会に出席し，TPP 投資章に関する研究成果を発表する
香川　めい	スイス	2016. 6. 7 ～ 2016. 6. 13	LaCOSA II に参加し情報収集をし，研究打合せを行うこと
近藤　絢子	ドイツ	2016. 6. 13 ～ 2016. 6. 20	マンハイム大学での研究打ち合わせ・ESPE2016 での研究報告
大瀧　雅之	フランス	2016. 6. 13 ～ 2016. 6. 18	第 3 回 International Conference Economic Philosophy で論文を報告

氏　名	出張先	期　　間	出張目的
中林　真幸	アメリカ	2016. 6. 16 ～ 2016. 6. 21	North American Summer Meeting of the Econometric Society にて研究発表
伊藤　亜聖	中国	2016. 6. 16 ～ 2016. 6. 20	Shenzhen UAV（Unmanned Aerial Vehicle）EXPO での聞き取り調査および講演
有田　　伸	アメリカ	2016. 6. 23 ～ 2016. 6. 28	Society for the Advancement of Socio-Economics 年次大会への参加・研究報告
加藤　　晋	スウェーデン	2016. 6. 25 ～ 2016. 7. 2	Social Choice and Welfare Conference 2016 にて研究報告
田中　隆一	アメリカ	2016. 6. 29 ～ 2016. 7. 5	第 91 回 Western Economic Association International 年次大会への参加および論文報告
大瀧　雅之	アメリカ	2016. 6. 29 ～ 2016. 7. 3	第 91 回 Western Economic Association International で論文を報告し同時に座長を務める
中林　真幸	中国	2016. 7. 1 ～ 2016. 7. 4	International Conference on Applied Financial Economics（応用金融経済学国際会議）にて研究発表
中川　淳司	南アフリカ	2016. 7. 5 ～ 2016. 7. 11	国際経済法学会（SIEL）第 5 回研究大会に出席し，研究報告と学会運営の打合わせを行う
中林　真幸	ブラジル	2016. 7. 7 ～ 2016. 7. 11	16th Annual SAET（Society for the Advancement of Economic Theory）Conference にて研究発表
石田　　浩	オーストリア	2016. 7. 9 ～ 2016. 7. 15	国際社会学会フォーラムに参加し報告
御旅屋　達	オーストリア	2016. 7. 9 ～ 2016. 7. 15	Third ISA Forum of Sociology に参加，研究報告
三輪　　哲	オーストリア	2016. 7. 9 ～ 2016. 7. 14	3rd ISA Forum of Sociology にて研究報告
中川　淳司	中国	2016. 7. 17 ～ 2016. 7. 23	アモイ大学にて国際経済法に関する研究調査を行う
Steele Jackie France	ポーランド・イギリス	2016. 7. 19 ～ 2016. 8. 6	SSJJ の投稿論文のリクルート，IPSA で報告，Oxford University Press との会議，ほか
前田　幸男	ポーランド	2016. 7. 22 ～ 2016. 7. 27	24th World Congress of Political Science（IPSA 2016）参加
中村　尚史	オーストラリア	2016. 7. 25 ～ 2016. 7. 30	商社接収資料の調査・収集
伊藤　亜聖	中国	2016. 7. 26 ～ 2016. 7. 30	ドローン産業関連企業へのインタビュー
松村　敏弘	台湾	2016. 7. 29 ～ 2016. 8. 1	Trade and IO workshop での報告，共同研究打ち合わせ
三輪　　哲	アメリカ	2016. 7. 31 ～ 2016. 8. 6	ICPSR Summer Program workshop“Strategies for Reproducible Results”出席のため
石川　博康	イギリス	2016. 8. 1 ～ 2017. 7. 31	客員研究員として契約法に関する研究に従事
大瀧　雅之	韓国	2016. 8. 4 ～ 2016. 8. 7	第 15 回 Korea and the World Economy で論文を報告
中林　真幸	フランス・スイス	2016. 8. 6 ～ 2016. 8. 15	リヨン織物装飾芸術博物館にて資料調査およびチューリッヒ大学にて研究打合せ
中川　淳司	南アフリカ	2016. 8. 6 ～ 2016. 8. 11	国際法協会（ILA）研究大会に出席し，法の支配と国際投資法委員会に参加して研究打合わせ
石田　賢示	台湾	2016. 8. 11 ～ 2016. 8. 14	国立台湾大学とのワークショップへの参加
藤原　　翔	台湾	2016. 8. 11 ～ 2016. 8. 14	国立台湾大学のパネル調査グループとの合同ワークショップへの参加
小川　和孝	台湾	2016. 8. 11 ～ 2016. 8. 14	台湾パネル調査チームとの合同ワークショップへ参加
三輪　　哲	台湾	2016. 8. 11 ～ 2016. 8. 14	台湾パネル調査チームとの合同ワークショップへ参加
伊藤　亜聖	中国，タイ	2016. 8. 17 ～ 2016. 8. 25	GMS 南北経済回廊の実地調査
茂木　　暁	アメリカ	2016. 8. 18 ～ 2016. 8. 24	American Sociological Association 2016 Annual Meeting への参加・報告
松村　敏弘	タイ	2016. 8. 18 ～ 2016. 8. 21	研究会報告と共同研究打ち合わせ
中村　尚史	イギリス・ノルウェー	2016. 8. 22 ～ 2016. 8. 30	WCBH への参加と研究報告および日本経済史関係の史料調査ほか
Noble Gregory William	中国	2016. 8. 28 ～ 2016. 8. 31	第 10 回日中自動車産業研究交流会に出席
石田　　浩	アメリカ・ドイツ	2016. 8. 29 ～ 2017. 5. 29	ハーバード大学での研修，およびドイツでの学会参加

氏　名	出張先	期　　間	出張目的
McElwain Kenneth Mori	アメリカ	2016. 8. 29 ～ 2016. 9. 16	アメリカ政治学会 2016 年度大会に参加・発表
丸川　知雄	ドイツ・イギリス	2016. 9. 6 ～ 2016. 9. 10	British Association for China Studies の大会への参加と報告および意見交換
苫米地 なつ帆	カンボジア	2016. 9. 22 ～ 2016. 9. 27	The 13th Asia Pacific Sociological Association Conference への参加および報告のため
石田　賢示	カンボジア	2016. 9. 23 ～ 2016. 9. 26	The 13th Asia Pacific Sociological Association Conference での研究報告
三輪　　哲	カンボジア	2016. 9. 23 ～ 2016. 9. 27	The 13th Asia Pacific Sociological Association Conference での研究報告
有田　　伸	カンボジア	2016. 9. 23 ～ 2016. 9. 26	第 13 回アジア太平洋社会学会（APSA）大会への参加・報告
保城　広至	オーストラリア	2016. 9. 27 ～ 2016. 10. 1	オーストラリア国立公文書館にて資料調査
石川　博康	イギリス	2016. 10. 1 ～ 2016. 12. 31	英国にて，契約法の再法典化をめぐる諸課題に関する研究に従事
香川　めい	ドイツ	2016. 10. 5 ～ 2016. 10. 12	ベルリン自由大学で研究協力者と研究打合せほか
玄田　有史	イタリア	2016. 10. 7 ～ 2016. 10. 11	メリディアン 180 プロジェクト CIG 会議への出席のため
中川　淳司	韓国	2016. 10. 12 ～ 2016. 10. 12	日中韓三国協力事務局と韓半島未来財団主催の国際会議に出席し，東アジアの経済統合について研究発表する
Steele Jackie France	カナダ	2016. 10. 12 ～ 2016. 10. 19	原先生の科研でバンクーバー市役所　災害と女性意思決定の調査・インタビュー
Noble Gregory William	中国	2016. 10. 19 ～ 2016. 10. 22	北京大学の Governance に関する会議での論文発表
伊藤　亜聖	中国	2016. 10. 21 ～ 2016. 10. 24	中国シンセン市における模倣・コピー商品とイノベーションに関する現地調査
中川　淳司	タイ	2016. 10. 22 ～ 2016. 10. 25	アセアン東アジア経済研究所主宰の会議に出席し，TPP 投資章について報告する
保城　広至	アメリカ	2016. 11. 1 ～ 2016. 11. 7	米国国立公文書館で資料調査
丸川　知雄	ドイツ・オーストリア・スロベニア	2016. 11. 9 ～ 2016. 11. 16	外務省主催の講演会における講演ほか
伊藤　亜聖	台湾	2016. 11. 15 ～ 2016. 11. 17	台湾・国策研究院主催の国際シンポジウムにて研究報告ほか
池田　陽子	アメリカ	2016. 11. 17 ～ 2016. 11. 21	アメリカ人類学会に参加し，福島の復興まちづくりに関する研究成果発表
丸川　知雄	中国	2016. 11. 22 ～ 2016. 11. 26	温州企業の最新動向に関する調査
McElwain Kenneth Mori	台湾	2016. 11. 23 ～ 2016. 11. 26	Workshop and Symposium at National Taiwan University での研究発表
中村　尚史	台湾	2016. 11. 24 ～ 2016. 11. 27	台北大学国際学術工作坊「秩序・治理・産業」への参加と報告，および研究打ち合わせ
樋渡　展洋	韓国	2016. 11. 24 ～ 2016. 11. 25	ソウル大学校での講演とプロジェクト打ち合わせ
大沢　真理	韓国	2016. 11. 30 ～ 2016. 12. 2	東アジア日本研究者協議会第 1 回国際学術大会への参加
玄田　有史	韓国	2016. 11. 30 ～ 2016. 12. 1	東アジア日本研究者協議会第 1 回国際学術大会での登壇
中村　尚史	韓国	2016. 11. 30 ～ 2016. 12. 2	東アジア日本研究者協議会第 1 回国際学術大会での登壇
有田　　伸	韓国	2016. 11. 30 ～ 2016. 12. 2	東アジア日本研究者協議会第 1 回国際学術大会での登壇
茂木　　暁	ドイツ	2016. 12. 4 ～ 2016. 12. 9	EDDI 16 European DDI user conference への出席のため
三輪　　哲	ドイツ	2016. 12. 5 ～ 2016. 12. 9	EDDI 16 カンファレンスへの参加のため
苫米地 なつ帆	ドイツ	2016. 12. 5 ～ 2016. 12. 9	European DDI User Conference 2016 への参加，および資料収集のため
伊藤　亜聖	モロッコ	2016. 12. 6 ～ 2016. 12. 10	Huawei International Advisory Council（IAC）meeting への参加と報告

氏　名	出張先	期　　間	出張目的
大瀧　雅之	チリ	2017. 1. 1 ～ 2017. 1. 6	第 13 回 Western Economic Association International Conference で論文を報告する
中林　真幸	チリ	2017. 1. 2 ～ 2017. 1. 7	The 13th Western Economics Association International（WEAI）Conference にて研究発表
田中　隆一	アメリカ	2017. 1. 5 ～ 2017. 1. 10	2017 American Economics Association Annual Meeting への参加
林　　知更	フランス	2017. 1. 7 ～ 2017. 4. 1	憲法院の違憲審査機能とデモクラシー，フランス憲法学と第 5 共和政憲法に関する資料収集・研究調査
石田　　浩	日本	2017. 1. 8 ～ 2017. 1. 17	職歴データのクリーニングと分野別研究活動の進め方についての打ち合わせ
丸川　知雄	韓国	2017. 1. 19 ～ 2017. 1. 21	韓国成均館大学との研究交流
大湾　秀雄	スイス	2017. 1. 31 ～ 2017. 2. 5	Colloquium on Personnel Economics（COPE）2017 に参加，研究発表
Steele Jackie France	アメリカ	2017. 2. 1 ～ 2017. 2. 13	Diverse Young Women Leaders of Tohoku 科研プロジェクトの打ち合わせ・参加・観察
中林 真幸	アメリカ	2017. 2. 5 ～ 2017. 2. 8	Southen Agricultural Economics Association 49th Annual Meeting にて研究発表
中川 淳司	タイ	2017. 2. 6 ～ 2017. 2. 9	ジェトロバンコクセンター主催の国際ワークショップに参加し，報告する
伊藤 亜聖	中国	2017. 2. 19 ～ 2017. 2. 22	中国シンセン市におけるロボティクス・ドローン産業の現地調査
丸川 知雄	インド	2017. 2. 20 ～ 2017. 2. 22	India International Centre とのワークショップへの参加と報告
有田 伸	韓国	2017. 2. 22 ～ 2017. 2. 24	韓国不平等研究会への参加およびインタビュー・資料調査
香川 めい	イギリス	2017. 2. 24 ～ 2017. 3. 1	オックスフォード大学にて研究打合せ
森 いづみ	アメリカ	2017. 3. 4 ～ 2017. 3. 11	第 61 回 Comparative and International Education Society 大会での研究発表
齋藤 哲志	フランス	2017. 3. 4 ～ 2017. 3. 13	基盤 C「贈与に対する法学的アプローチの再検討」に関する研究打ち合わせ・インタビュー・資料収集
中林 真幸	アメリカ	2017. 3. 9 ～ 2017. 3. 12	Southwestern Finance Association（SWFA）2017 Annual Conference にて研究発表
丸川 知雄	中国	2017. 3. 12 ～ 2017. 3. 16	中国・深センの産業調査
McElwain Kenneth Mori	アメリカ	2017. 3. 21 ～ 2017. 3. 27	学会参加：“Changing Models of Minority Integration”
藤原 翔	ドイツ	2017. 3. 29 ～ 2017. 4. 3	国際社会学会（階層論部会）のコンファレンスに参加し，研究報告を行う

2．出版物

1）Social Science Japan Journal（SSJJ）

1996 年 5 月，東京大学社会科学研究所は，付設された「日本社会研究情報センター」（社会調査・データアーカイブ研究センターの前身）の事業の一環として，日本社会に関する社会科学的研究の発展を目的とする国際的な英文雑誌『Social Science Japan Journal』（SSJJ）の刊行を決定した．それから約 1 年の準備期間の後, 1997 年 6 月にオックスフォード大学出版局（Oxford University Press，以下 O.U.P）と正式に出版契約を結び，1998 年 4 月に創刊号（第 1 巻第 1 号）を刊行した．

SSJJ は年 2 回刊行され，O.U.P が定期購読を受け付けている．また，社会科学研究所は，日本研究の促進と国際研究交流のため，国内はもとより，欧米，アジア，ラテンアメリカ，ロシア等の世界の大学・日本研究機関及び研究者へ SSJJ を配布している．尚 2011 年より，年 2 回の発行月が 6 月・12 月から 1 月・7 月に変更となった．2010 年度より SSJJ の過去の論文が JSTOR のデータベースを通じて閲覧・ダウンロードできるようになったことや，Social Science Citation Index へ掲載されるようになったことにより SSJJ の読者層が広がり，本誌の質の高さは益々広く認識されることとなった. 国内外の著名な研究者から寄せられたSSJJ 推薦の文はO.U.P. のSSJJ ウエブページに掲載されている.（参照 URL：https://academic.oup.com/ssjj/pages/recommendation）.

現在の発行部数は，機関購読，コンソーシアム契約による購読，献本などを含めて合計3,437部である．SSJJは，2003年4月にOUPが世界の主要大学と結ぶ「コンソーシアム契約」（OUPが発行する主要な理科学系・社会科学系の雑誌をパッケージにして大学と年間契約を結ぶ方式）のパッケージに入り，以降コンソーシアムを通しての購読が飛躍的に伸びた．図書館などによるコンソーシアム契約による購読は，機関購読の約7割を占めている．2002年以降，OUPは，紙媒体での販売よりネット上による閲覧（オンライン・ジャーナル）に特に力を入れている．2006年からは，Advance Accessシステムの導入により，毎号，紙版の刊行に先駆けて，採択論文をオンラインでダウンロードできるようになった．採択された論文の最終原稿は，平均7.3週間でオンライン掲載となる．

2016年（1月から12月の合計）のアクセス状況は以下のようになっている．

要約へのアクセス回数	18,556
HTMLファイルのダウンロード回数	5,239
PDFファイルのダウンロード回数	18,889

SSJJ論文のダウンロード本数は（HTMLとPDFをあわせると）月平均2,011件ほどある．2016年度中にダウンロード（HTMLとPDFの両方を含む）件数の最も多かった論文は，SSJJ 18巻1号に掲載された“Who Deserves Citizenship? An Experimental Study of Japanese Attitudes Toward Immigrant Workers”（Tetsuro KOBAYASHI, Christian COLLET, Shanto IYENGAR, and Kyu S. HAHN），2番目に多かった論文はSSJJ 4巻1号に掲載された“Review essay. Oguma Eiji and the construction of the modern Japanese national identity”（D Askew）だった．

2）英文ニューズレター

英文ニューズレター『Social Science Japan』は，日本社会が直面する諸課題を社会科学的な観点から広く研究するための素材を提供することをその使命とし，毎号，内外の専門家の寄稿による特集や，社会科学研究所をベースとする研究活動の現状報告，及び，新任教員，客員教授や研究員の研究紹介を掲載している．2016年度には55号と56号が刊行され，中川淳司と池田陽子がその編集を担当した．

55号（2016年9月刊行）

特集テーマ　The Supply-Side Reforms of the Chinese Economy

Marukawa Tomoo
The Impact of China's Economic Fluctuations on the Global Economy

Ito Asei
The Chinese Economy: Upgraded, Expanded, but Not Restructured?

Xue Yiqun
How Did China's Telecom Equipment Makers Take the Lead?: The Role of the State and Private Firms in the Industry's Rise to Global

Zhi Ruizhi
Overview of the High-Tech Industry Development in China

Zhang Yu
How to Break through the Predicament of China's Open Economy in the New Stage

Song Shilei
Chinese Consumers' Explosion of Buying in Japan: A Puzzle

ISS Research Report:

Kondo Ayako
What Happens After Japanese Youth Experience a Recession

Focus on ISS:

Nakamura Naofumi and Genda Yuji
The Social Sciences of Hope in Kamaishi: How “Kibougaku” Was Applied to Disaster Work (Part 2)

56号（2017年3月刊行）

特集テーマ　Parent-child Relationships and Child Development
Ishida Hiroshi
Everyday Life and Learning of Children: How Do Japanese Children Live and What Do Japanese Children Learn?
Kimura Haruo
Attaining Self-reliance in Uncertain Times: Children and Parents Share Their Experiences
Ota Masashi
Children's Abilities and Parents' Socio-Economic Backgrounds
Tomabechi Natsuho
Factors Affecting the Creation and Alteration of Family Rules for Children
Kagawa Mei
How Well Do We Know Our Children?: The Connection Between Parenting Style and Understanding
Okabe Satoshi
Understanding Parental Involvement in Children's Education
ISS Research Report:
Tanaka Ryuichi
New Developments in Empirical Education Economics in Japan
Focus on ISS:
Nakamura Naofumi and Genda Yuji
The Social Sciences of Hope in Kamaishi: How "Kibougaku" Was Applied to Disaster Work (Part 3)

日本社会研究の最新動向を捉え，研究関連情報を広く紹介する『Social Science Japan』の発行部数は，毎号約 1,200 部程度で，社研より国内と海外約 60 カ国の日本研究機関・大学・大学図書館・政府機関・日本研究者へ冊子を送付している．また，社研ウェブサイトからダウンロードすることも可能であり，その読者層は幅広い．

3．研究ネットワーク

1）ネットワーク・フォーラム（SSJ Forum）

ネットワーク・フォーラム"SSJ Forum"は，日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに，学会・研究会の開催情報，投稿募集，新刊情報，採用情報など，研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである．電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり，研究所スタッフがリスト・マネージャー（2016 年度は中川淳司）およびモデレーター（茂木暁・中川宗人）を務め，購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している．フォーラムの質の維持向上を図るため，内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている．2016 年度の購読者数は，国内外 2,276 名（2017 年 4 月 1 日現在）にのぼり，配信された投稿数は，2016 年度には 414 件である．過去の投稿は，キーワードによる検索が可能な SSJ フォーラム・アーカイヴにおさめられている．

2）英語による研究会　Contemporary Japan Group（現代日本研究会）

Contemporary Japan Group（現代日本研究会）は，社研の外国人教授，研究員，研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた．社研に滞在中の研究者をはじめとして，現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会科学者，外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している．外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している．

本研究会の特徴は，(1) 発表・議論は英語で行われる点，(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために，来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点，(3) 来日予定の第一線の社会科学者を随時招待している点にある．

3）Ph.D. Kenkyukai

Ph.D. Kenkyukai（若手研究者研究会）は，所員のマッケルウェイン･ケネス，ノーブル･グレゴリーをオーガナイザーとして博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した．研究所が場所と飲み物を提供し，前田幸男等他の所員も参加し，毎回報告者の問題提起の後，活発な質疑応答が行われている．2016 年度は 6 回の研究会を開催した．

4）国際交流協定

相手機関名	国　名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員
ベルリン自由大学	ドイツ	全学協定	1992・10	2012・10 2017・10	平島教授 佐藤（岩）教授
エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学	メキシコ		1998・5	2013・5 2018・5	中川教授
インドネシア大学	インドネシア		2005・3	2015・3 2020・3	中川教授
EHESS 社会科学高等研究院	フランス		2006・5	2013・6 2018・7	宇野教授 平島教授
東アジア研究所［エコール・ノルマン・スュペリュール（文学・人文科学リヨン校）リヨン第 2 大学, CNRS］	フランス	部局間協定	1998・6	2013・2 2018・2	丸川教授
コーネル大学東アジアプログラム	アメリカ		2007・12	2012・12 2017・12	玄田教授 平島教授

Ⅶ. 研究成果の発信および社会との連携

1．研究倫理審査委員会

1）研究倫理審査委員会

2014 年 11 月 20 日教授会において，「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会規則」および「同細則」が決定され，これに基づき，研究倫理審査委員会が発足した．研究倫理審査委員会は，①研究所に所属する研究者が行う，人を対象とし倫理的配慮を必要とする研究の研究計画の倫理上の審査（研究倫理審査），②人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長の諮問への意見，③人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長への建議，の各活動を行うものとされている（規則第 4 条）．

なお，委員の具体的氏名は，任期満了後の年報で公表することとされている．この間，研究倫理審査委員会委員を務め，2017 年 3 月末までに退任したのは次の通りである（敬称略．五十音順）．

齋藤哲志（社会科学研究所准教授），境家史郎（元社会科学研究所准教授，現首都大学東京都市教養学部准教授），佐藤岩夫（社会科学研究所教授），白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科教授），武川正吾（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

2016 年度は，上記①の研究倫理審査に関わり，7 件の申請があり，委員会を開催して審査を行った．研究倫理審査に関する活動の詳細は次の通りである（なお，本年報においては，「承認」または「条件付承認」の判定を受けた案件についてのみ，調査名を公示するものとする．）

〔研究倫理審査の活動実績〕
申請件数　　7 件
審査完了件数　6 件

（審査結果の内訳：「承認」4 件，「条件付承認」2 件，「非承認」0 件，「非該当」0 件，「全学の審査の推奨」0 件．なお，判定区分は，細則 3 条 2 項による．そのほか，「継続審議」1 件．）

〔承認の判定を受けた調査名〕
- 子どもの生活と学びに関する親子追跡調査（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）（申請者：香川めい特任助教）．承認日：2016 年 5 月 31 日
- 母子世帯の中学生の実体把握と政策的支援のための実証研究（申請者：藤原翔准教授）．条件付承認日：2016 年 11 月 16 日（承認番号付与日：2016 年 11 月 28 日）
- 高校生の決定進路に関する追跡調査とパネルデータの構築（申請者：藤原翔准教授）．承認日：2016 年 11 月 16 日
- 将来に向けた防災意識・行動・価値観研究（申請者：玄田有史教授）．承認日：2017 年 1 月 25 日
- 現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究（申請者：三輪哲准教授）．承認日：2017 年 1 月 25 日
- 日本人との比較による移民の地位達成過程構造の解明（申請者：石田賢示准教授）．条件付承認日：2017 年 1 月 25 日（承認番号付与日：2017 年 1 月 26 日）

2）研究倫理セミナー等

2013 年度以降，研究所に属する研究者の研究倫理の一層の向上を目的として，研究倫理セミナーを定例開催してきた．2016 年度からは，文系 3 研究所（社会科学研究所，史料編纂書，東洋文化研究所）内で持ち回りの開催とすることとし，本年度は，東洋文化研究所主催の研究倫理研修「フィールドワークにおける倫理とその葛藤」の開催を研究所内で周知し，所内からも多数の出席者があった．

社会科学研究所研究倫理審査委員会　承認番号一覧

承認番号	通知日	研究課題名	申請者	委員会開催日	審査結果	条件又は理由	備考
1	2014/12/25	現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究	教授　有田　伸	2014/12/11	承認する	—	
2	2015/9/14	中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明	准教授　藤原　翔	2015/9/14	承認する	—	
3	2016/1/26	高齢者の専門的相談機関へのアクセス向上に向けた民生委員による相談・支援活動	日本学術振興会特別研究員(PD)　山口　絢	2016/1/25	承認する	—	メール審議(1/25〆切) 予備審査実施(1/7)
4	2016/3/15	現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究	教授　有田　伸	2016/3/15	承認する	—	
5	2016/5/31	子どもの生活と学びに関する親子追跡調査（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）	特任助教　香川めい	2016/5/31	承認する	—	
7	2016/11/16	母子世帯の中学生の実体把握と政策的支援のための実証研究	准教授　藤原　翔	2016/11/15	条件付で承認する	母子世帯を対象とする調査であることを調査対象者が回答前に認識できるよう，調査依頼及び調査票等を修正願いたい.	2016/11/16 条件付承認，承認番号保留 2016/11/28 委員長確認
6	2016/11/16	高校生の決定進路に関する追跡調査とパネルデータの構築	准教授　藤原　翔	2016/11/15	承認する	—	
8	2017/1/25	将来に向けた防災意識・行動・価値観研究	教授　玄田　有史	2017/1/24	承認する	—	
9	2017/1/25	現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究	准教授　三輪　哲	2017/1/24	承認する	—	
10	2017/1/25	日本人との比較による移民の地位達成過程構造の解明	准教授　石田　賢示	2017/1/24	条件付で承認する	添付資料4「ウェブ調査トップ画面掲載の文書案」の文面について，回答者の心情に配慮して，本調査の目的は学術研究であることを冒頭で説明して頂きたい.	2017/1/25 条件付承認，承認番号保留 2017/1/26 委員長確認
	2017/3/21	憲法改正意識に関するインターネット調査実験	准教授　ケネス　マッケルウェイン	2017/3/21	継続審議		

2．研究会およびシンポジウム

1）社研セミナー

開催日	題　　目	報告者
2016. 4. 12	Peer effects in Employment Status:Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima	近藤　絢子（社会科学研究所）
2016. 5. 10	経済政策としての女性政策―日本政治の変容と政策の変化	杉之原　真子（フェリス女学院大学国際交流学部）
2016. 6. 14	職業を測る―日本版職業的地位尺度の開発と適用―	藤原　翔（社会科学研究所）
2016. 7. 12	日本の中学校における移民の子どものライフチャンス	石田　賢示（社会科学研究所）
2016. 9. 13	政治哲学とは何か：社会科学研究所で考える	宇野　重規（社会科学研究所）
2016. 10. 11	成長する個別企業、縮小する地場産業―福井県鯖江市の眼鏡産業	建井　順子（岡山大学男女共同参画室特任助教）
2016. 11. 8	『ガバナンスを問い直す』Ⅰ・Ⅱをめぐって	三浦　まり（上智大学教授） 久保　克行（早稲田大学教授） 山本　隆司（東京大学教授）
2016. 12. 13	日本の産業革命とグローバル化―『海をわたる機関車』によせて―	中村　尚史（社会科学研究所）
2017. 1. 10	政教分離と法人をめぐって―1906 ～ 1907 年のサレイユ―	齋藤　哲志（社会科学研究所）
2017. 3. 14	労働経済研究における人事データの利用実例、可能性とその価値	大湾　秀雄（社会科学研究所）

2）その他の研究会

Contemporary Japan Group（現代日本研究会）

Contemporary Japan Group（現代日本研究会）は，社研の外国人教授，研究員，研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた．社研に滞在中の研究者をはじめとして，現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会科学者，外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している．外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している．

本研究会の特徴は，（1）発表・議論は英語で行われる点，（2）社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために，来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点，（3）来日予定の第一線の社会科学者を随時招待している点にある．

H29 年度開催状況

日付	発表者	所属	テーマ	参加者数
2016. 4. 28	Urata Shujiro	早稲田大学	TPP and Japan's Economic Recovery	12
2016. 6. 15	Ken Haig	Opower; 北海道大学	Untapped Potential ―Results and Policy Implications from Japan's First Large-Scale Behavioral Energy Efficiency Pilot Study―	6
2016. 7. 22	Christopher Wlezien	University of Texas at Austin	The Timeline of Elections in Comparative Perspective	20
2016. 10. 27	Kato Junko	東京大学法学部	The politics of tax increases ―Japan's Shōhizei consumption tax in comparative perspective―	14
2016. 11. 29	Michael Strausz	Texas Christian University	Help Wanted ―Labor Shortages, an Aging Society, and Japan's Restrictive Immigration Policy―	28
2016. 12. 16	Sanford Levinson	University of Texas at Austin	The American judicial system(s) as part of the political process	24
				（合計）104

Ph.D. Kenkyukai（若手研究者研究会）

Ph.D. Kenkyukai（若手研究者研究会）は，所員のマッケルウェイン･ケネス、ノーブル･グレゴリーをオーガナイザーとして博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した．研究所が場所と飲み物を提供し，前田幸男等他の所員も参加し，毎回報告者の問題提起の後，活発な質疑応答が行われている．2016 年度は次の 6 回の研究会を開催した．

日付	発表者	所属	テーマ	参加者数
2016. 4. 28	Scott Wilbur	USC (PoliSci)	Creative Indestruction: An Institutional Explanation for “Zombie” Small Businesses in Japan	12
2016. 6. 2	Taehee Kim	Keio (Law)	Winners, Losers, and Government Turnover: The Impact of Election Outcome on Political Efficacy	9
2016. 7. 7	Fumiya Uchikoshi	UTokyo (Sociology)	Social stratification and inequality in Japan	9
2016. 12. 8	Jaemin Shim	UTokyo/ JSPS	Understanding Welfare Politics in Northeast Asia with Multiple Cleavages	12
2017. 1. 18	June Park	NUS (PoliSci)	Trade and Currency Conflict: NE Asian States Responses to US Pressures	9
2017. 2. 22	Steffen Heinrich	DIJ	Hidden Politics of Balancing Flexibility and Security: Labour Market Reforms in Germany and Japan	6
				（合計）57

3．出版物

1）『社会科学研究』

第 68 巻第 1 号（2017-3-17 発行）
　特集　国際関係法研究動向レビュー
第 68 巻第 2 号（2017-3-31 発行）
　特集　家族・財産・法

2）『社会科学研究所研究シリーズ』

No.61　（2017 年 3 月発行）
　香川めい・須藤康介（編），『X 市中学生パネル学力調査―第二次調査報告』
No.62　（2017 年 3 月発行）
　Junji Nakagawa（ed.），*Private Standards and Global Governance: Prospects and Challenges*

3） Discussion Paper Series

日本語シリーズ（J）
　J-218　中村尚史　地方からの産業革命・再論　―明治期久留米地方における綿工業と地方企業家―，2016. 10
　J-219　鈴木恭子　日本における雇用形態が賃金格差に与える影響―Finite Mixture Model を用いた潜在クラス分析―，2017. 1
　J-220　中村尚史・大島久幸　交通革命と明治の商業，2017. 3
　J-221　保城広至　政府開発援助と国際貿易―パネルデータによる DAC 加盟諸国の計量分析―，2017. 3
外国語シリーズ（F）
　F-180　Naofumi Nakamura, Diversification and Convergence: The development of locomotive technology in Meiji Japan, Jun. 2016
　F-181　Masaki Nakabayashi, Self-fulfilling Distortion and Ownership Structure: At the Dawn of the Japanese

Capitalism, Sep. 2016

F-182　Shin Arita, A Comparative Analysis of Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan: Where is the Locus of Social Inequality?, Feb. 2017

F-183　Shin Arita, 패널 조사와 국제비교 조사를 통해 본 일본사회의 불평등 : 한국과의 비교를 중심으로（パネル調査と国際比較調査を通じてみた日本社会の不平等：韓国との比較を中心に）, Feb. 2017

F-184　Yukiko Asai, How Does Early Childcare Enrollment Affect Children, Parents, and Their Interactions?, Mar. 2017

4）所員の著書

＊　2016 年度に刊行された所員（下線）の単著・共著（編著，訳書を含む，科学研究費補助金の報告書，各種研究会の報告書などは除く）

林知更（著）『現代憲法学の位相―国家論・デモクラシー・立憲主義』岩波書店，2016 年 5 月
宇野重規（著）『政治哲学的考察―リベラルとソーシャルの間』岩波書店，2016 年 5 月
宇野重規（著）『保守主義とは何か』中央公論新社，2016 年 6 月
宇野重規（編）『民主主義と市民社会（リーディングス戦後日本の思想水脈第 3 巻）』岩波書店，2016 年 8 月
大沢真理（編著・編訳）『知識経済をジェンダー化する―労働組織・規制・福祉国家』ミネルヴァ書房，2016 年 8 月
齋藤哲史（著）『フランス法における返還請求の諸法理―原状回復と不当利得』有斐閣，2016 年 9 月
田中亘（著）『会社法』東京大学出版会，2016 年 9 月
東京大学社会科学研究所・大沢真理・佐藤岩夫（編）『ガバナンスを問い直すⅠ・Ⅱ』東京大学出版会，2016 年 11 月
矢野眞和・濱中淳子・小川和孝（編）『教育劣位社会―教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店，2016 年 12 月
田中亘・森・濱田松本法律事務所（編）『日本の公開買付け：制度と実証』有斐閣，2016 年 10 月
石田浩（監修・編）『格差の連鎖と若者 第 1 巻 教育とキャリア』勁草書房，2017 年 3 月
石田浩（監修）佐藤香（編）『格差の連鎖と若者 第 3 巻 ライフデザインと希望』勁草書房，2017 年 3 月
両角道代・森戸英幸・梶川敦子・水町勇一郎（共著）『LEGAL QUEST 労働法〔第 3 版〕』有斐閣，2017 年 3 月
水町勇一郎・緒方桂子（編著）『事例演習労働法〔第 3 版〕』有斐閣，2017 年 3 月
平島健司（著）『ドイツの政治』東京大学出版会，2017 年 3 月
Masayuki Otaki“Keynes's General Theory Reconsidered in the Context of the Japanese Economy”Springer, 2016
Masayuki Otaki“The Origin of Prolonged Economic Stagnation in Contemporary Japan ―The factitious deflation and meltdown of the Japanese film as an entity”Routledge, 2015

4．社会との連携

1）所員の参加している学会一覧

American Anthropological Association	American Economic Association
American Economic Academy	American Political Science Association
American Society of International Law	American Sociological Association
Asian International Economic Law Network	Asian Law and Society Association
Asian Society of International Law	Asian WTO Research Network
Association for Asian Studies	Canadian Political Science Association
Committee on the Rule of Law and International Investment Law	Comparative and International Education Society
Deutsche Vereinigung für Politiche Wissenschaft	Econometric Society
Economic History Society	European Economic Association
European Society of Population Economics	Groupe Japonais de l'Association Henri Capitant
Informs	International Association for Feminist Economics
International Association for Social Science Information Service and Technology	International Communication Association
International Fiscal Association	International Law Association
International Political Science Association	International Sociological Association
International Studies Association	ISA-RC28
Japanese Economic Academy	Japanese studies Association of Canada
Law and Development Institute	Law and Society Association
Midwest Political Science Association	Population Associasion of America

Royal Economic Society	Society for Social Choice and Welfare
Society of International Economic Law	Society of Labor Economists
Southern Economic Assosication	Southern Political Science Association
Western Economic Association International	Western Economics International Association

アジア国際法学会	アジア政経学会	関西社会学会
関東社会学会	関東都市学会	企業家研究フォーラム
経営史学会	経済統計学会	現代韓国朝鮮学会
現代史研究会	交通史学会	高等教育学会
国際開発学会	国際社会学会	国際法学会
国際法協会	国際労働法社会保障法学会	こども環境学会
産業技術史学会	史学会	社会経済史学会
社会思想史学会	社会政策学会	首都圏形成史研究会
人口学研究会	数理社会学会	政治経済学・経済史学会
政治思想学会	全国憲法研究会	組織学会
租税法学会	地域社会学会	中国経済経営学会
鉄道史学会	東北社会学会	東北社会学研究会
日独社会科学学会	日仏法学会	日本 NPO 学会
日本応用経済学会	日本応用地域学会	日本家族社会学会
日本家族＜社会と法＞学会	日本カナダ学会	日本キャリアデザイン学会
日本教育社会学会	日本経済学会	日本現代中国学会
日本高等教育学会	日本行動科学学会	日本行動計量学会
日本公法学会	日本国際経済法学会	日本国際政治学会
日本質的心理学会	日本私法学会	日本社会学会
日本人口学会	日本数理社会学会	日本政治学会
日本選挙学会	日本中小企業学会	日本ドイツ学会
日本統計学会	日本比較教育学会	日本比較政治学会
日本フェミニスト経済学会	日本文化人類学会	日本法社会学会
日本法と経済学会	日本労使関係研究協会	日本労働法学会
法と経済学会	比較経済体制学会	比較法学会
民主主義科学者協会法律部会	歴史学研究会	早稲田文化人類学会

2）所員の参加した審議会・委員会一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

内閣府	消費者委員会専門委員
内閣官房行政改革推進本部	行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ構成員
内閣府こども・子育て本部	結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会構成員
内閣官房働き方改革実現推進室	働き方改革実現会議構成員
内閣府経済社会総合研究所	「結婚の意思決定に関する研究」検討会委員
内閣府経済社会総合研究所	研修講師
内閣府規制改革推進室	規制改革会議専門委員
日本学術会議	日本学術会議会員
日本学術会議	日本学術会議連携会員
人事院	平成 28 年度国家公務員採用総合職試験試験専門委員
法務省民事局	調査員（法務省民事局）
厚生労働省	「労働経済分析研究会」の委員
厚生労働省	厚生労働統計の整備に関する検討会の構成員
厚生労働省	「民泊サービス」のあり方に関する検討会構成員
厚生労働省	社会保障審議会
厚生労働省職業安定局	労働政策審議会職業安定分科会臨時委員
厚生労働省職業安定局	労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会臨時委員
厚生労働省職業能力開発局	労働政策審議会職業能力開発分科会若年労働者部会臨時委員
国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理推進協議会委員
経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会専門委員
経済産業省	総合資源エネルギー調査会臨時委員
経済産業省	産業構造審議会臨時委員
総務省自治行政局	平成 28 年度第 3 回外国選挙制度に関する研究会委員
総務省統計局	「家計消費状況調査の実施業務」の入札に係る企画書審査会　構成員
総務省統計局	平成 32 年国勢調査有識者会議　構成員

総務省統計局	雇用失業統計研究会構成員
総務省統計研修所	研修講師
文部科学省	平成 29 年度「21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）」委託事業審査委員会技術審査専門委員
文部科学省	21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）研究会委員
文部科学省	21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）研究会専門委員
文部科学省	中央教育審議会臨時委員
文部科学省	教育政策に関する実証研究委員会委員
金融庁	スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会のメンバー
金融庁	研修講師
消費者庁	「公益通報者保護制度の実効性の向上に関する検討会ワーキング・グループ」構成員
独立行政法人経済産業研究所	労働市場制度改革研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「日本の労働市場の転換－全員参加型の労働市場を目指して－」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー
独立行政法人経済産業研究所	「日本の労働市場の転換－全員参加型の労働市場を目指して－」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「グローバル化・イノベーションと競争政策」研究会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	総合評価諮問会議委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	労働政策研究・研修機構総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会委員
独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
独立行政法人日本学術振興会	国際科学研究費委員会専門委員
独立行政法人日本学術振興会	平成 28 年度博士課程教育リーディングプログラム委員会専門委員
独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員・書面評価員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	和文機関誌編集委員会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	「中国経済の見通しと政策課題」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	英文機関誌編集委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	「『一帯一路』構想とその中国経済への影響評価」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	アジア経済研究所業績評価委員会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	「中国経済の見通しと政策課題」研究会委員
独立行政法人国際協力機構	ジェンダー懇談会委員
国立教育政策研究所	プロジェクト研究「全国学力・学習状況調査の結果の二次分析に関する研究」に係る検討委員
国立教育政策研究所	評議員
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所	公的統計ミクロデータ研究コンソーシアム評議員
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター	共同研究員
慶應義塾大学東アジア研究所	所員
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター	地域比較共同研究員
日本大学経済学部中国・アジア研究センター	中国・アジア研究センター・アドバイザー
ドイツ学術交流会	2017 年度ドイツ学術交流会奨学金選考委員
東京都	東京都消費者被害救済委員会委員
東京都	労働委員会委員
岩手県教育委員会	平成 28 年度岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員
釜石市	釜石市復興まちづくりアドバイザー
釜石市	釜石市地方創生アドバイザー
足立区	足立区区民評価委員会委員（学識委員）
足立区	足立区育英資金検討委員

認可法人日本証券業協会	「JSDA キャピタルマーケットフォーラム」研究委員
認可法人電力広域的運営推進機関	容量市場の在り方等に関する勉強会委員
認可法人電力広域的運営推進機関	評議員
公益財団法人サントリー財団	サントリー学芸賞社会・風俗部門選考委員
公益財団法人日本生産性本部　若者自立支援中央センター	平成 28 年度地域若者サポートステーション事業専門委員会委員
公益財団法人総合研究開発機構	理事
公益財団法人総合研究開発機構	「民主主義 2.0」研究プロジェクト　客員研究員
公益財団法人東京経済研究センター	公益財団法人東京経済研究センター理事
公益財団法人東京財団	「日中若手研究者共同研究」研究メンバー
公益財団法人　民事紛争処理研究基金	公益財団法人民事紛争処理研究基金選考委員会委員
公益財団法人　環日本海経済研究所（ERINA）	ERINA 中国地域経済研究会委員
公益財団法人東洋文庫	研究員（客員）
公益財団法人生協総合研究所	理事
公益財団法人連合総合生活開発研究所	就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する調査研究委員会委員
一般財団法人東京大学出版会	理事
一般財団法人東京大学出版会	企画委員会委員
一般財団法人日中経済協会	2017 年度日中経済協会 21 世紀日中関係展望委員会委員
一般財団法人　統計質保証推進協会	統計検定問題策定委員会第 6 分科会委員
一般財団法人国際法学会	一般財団法人国際法学会評議員
一般財団法人アジア政経学会	一般財団法人アジア政経学会理事長
公益社団法人日本監査役協会	監査法規委員会専門委員
公益社団法人日本経済研究センター	「日経・経済図書文化賞推薦委員会」委員
一般社団法人生活経済政策研究所	理事
一般社団法人社会調査協会	講習会委員
一般社団法人　社会的包摂サポートセミナー	平成 28 年度寄り添い型相談支援事業　相談内容分析・検討委員会委員
特定非営利活動法人　共同生活型自立支援機構	監事
株式会社日本政策投資銀行　設備投資研究所	顧問
株式会社　野村総合研究所	「平成 28 年度国際共同研究　人口減少下における経済社会への影響」（内閣府経済社会総合研究所委託事業）における研究論文執筆者
株式会社　野村総合研究所	環境省委託事業「電源低炭素化方策検討会」委員
株式会社東京証券取引所	客員研究員
株式会社情報通信総合研究所	「会社法研究会」委員
株式会社情報通信総合研究所	「NGN と通信規制に関する研究会」委員
株式会社インテージリサーチ	環境省委託事業「電力専門委員会」委員
株式会社電通	厚生労働省委託事業「キャリア支援企業表彰事業」有識者委員
株式会社リクルートホールディングス　リクルートワークス研究所	「全国就業実態パネル調査」設計委員
第一東京弁護士会	資格審査会委員
発達障害当事者協会	研究会委員

5．広　報

『東京大学社会科学研究所年報』は，研究所にとって第一の冊子体広報媒体である．所外への配布部数は限られているが，所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義をもつ．ウェブ媒体としては研究所のホームページ（日本語版と英語版）があり，そこには研究所の概要と主要活動の紹介の他，最新のニュース，研究会・セミナー案内，人事募集などの情報が掲載されている．詳しくは以下のような項目がある．なお，『年報』は 2009 年度の 46 号から PDF ファイルでホームページに登載している．また，研究所の概略を来訪者に案内するハンディなブロシュア（和英併記）も随時更新されている．

以下は研究所ホームページの主なコンテンツの一覧である．

募集欄

『社会科学研究』投稿募集

研究所のあらまし
　研究スタッフ , 自己点検，外部評価，諮問委員会
社研インタビュー
　社研卒業生の現在
　新刊著者訪問
研究活動
　全所的プロジェクト研究，グループ共同研究
　社研（月例スタッフ）セミナー，社研シンポジウム
　研究所刊行物等
教育活動
附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJDA）
国際活動
　海外拠点，学術交流協定
　Social Science Japan Journal
　SSJ Newsletter，SSJ Forum, Contemporary Japan Group
　外国人客員教授
社会との連携
　所員の発言
　社研サマーセミナー

さらに，電子メールによる月刊の「社研メールニュース」を発行している．社研メールニュースは，所内で開催される研究会，所または所員による刊行物，全所的プロジェクト関連行事など社会科学研究所に関する情報を掲載する．受信希望者は，ホームページ上に設けられた URL から定期購読を申し込むことができる．

なお，社研インタビューについては，今年度は「新刊著者訪問」について 3 件，「社研卒業生の現在」について 8 名の活動を新規に紹介することができた．

Ⅷ. 自己点検と評価

1．各所員の活動

（部門）比較現代法

中 川 淳 司 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：国際法，国際経済法

2．経　歴

1979 年 3 月	東京大学法学部卒業
1981 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1981 年 6 月～ 1982 年 4 月	日本メキシコ交流計画交換留学生（メキシコ国立自治大学）
1987 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1988 年 3 月	東京大学法学博士（法 104 号）
1990 年 1 月	東京工業大学工学部人文社会群助教授
1993 年 8 月～ 1994 年 7 月	ジョージタウン大学ローセンター客員研究員（国際交流基金日米センター安倍フェロー）
1994 年 9 月～ 1995 年 4 月	ハーバード大学ロースクール客員研究員（国際開発高等教育機構研究フェロー）
1995 年 7 月	東京大学社会科学研究所助教授に配置換え
1998 年 8 月～ 1999 年 7 月	エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員研究員（国際開発高等教育機構研究フェロー）
1998 年 9 月～ 11 月	デンバー大学国際関係大学院客員教授
2000 年 2 月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2000 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
2001 年 2 月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2002 年 2 月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2005 年 4 月～ 5 月	香港城市大学ロースクール客員教授
2005 年 4 月～ 2006 年 3 月	東京大学総長補佐
2005 年 10 月～ 2010 年 3 月	東京大学国際連携本部国際企画部長
2006 年 9 月～ 2007 年 7 月	タフツ大学フレッチャースクール客員教授(東京財団大学教員海外派遣プログラム)
2007 年 9 月	汕頭大学法学院客員教授
2014 年 4 月～ 8 月	ベルリン自由大学歴史人文学部客員教授
2016 年 7 月	厦門国際法アカデミー講師

3．主な研究テーマ

①自由貿易協定を通じた規制協力（Regulatory cooperation through free trade agreements）

二国間および地域的な自由貿易協定（free trade agreements, FTA）を通じた規制協力の動きが進行している．その背景と意義，そして今後の動向を実証的に分析し，この分野で日本の通商政策が目指すべき課題を明らかにする．

②アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化（Liberalization of trade and investment in the Asia Pacific region）

TPP（環太平洋パートナーシップ），RCEP（東アジア包括的経済連携）などのアジア太平洋地域における貿易・投資の自由化と新たなルール形成をめぐる動きをフォローし，これらの枠組みを通じて日本の通商政策と国内規制改革をどのように進めてゆくべきかを検討する．

③プライベートスタンダードとグローバルガバナンス（Private standards and global governance）

私企業や NGO が策定する産品・サービスの規格や認証制度（プライベートスタンダード）が国際貿易・投資において占める比重が次第に高まっている．プライベートスタンダードが貿易・投資規律において果たす役割とその課

題を検討する.

④開発の国際経済法：グローバリゼーションの時代の経済開発戦略と国際経済法の役割（International economic law of development: Economic development strategy in the age of globalization and the role of international economic law）

WTO体制の下で経済開発のためにとりうる政策の選択肢(policy space)が狭まったとの議論がある. その妥当性を, 各国の主要なセクター別の経済開発戦略に照らして検証し, 経済開発を進めるために国際経済法の諸制度（ＷＴＯ, 自由貿易協定, 投資協定など）を活用する方策を模索する.

⑤国際的企業活動の促進と円滑化のための国際経済法制度の探求（International economic law instruments for the promotion and facilitation of transnational business transactions）

国際貿易, 投資, 国際金融取引などの国際的企業活動を促進し, 円滑化するための法制度環境を整備するうえで, 国際経済法上の諸制度（WTO, 自由貿易協定, 投資協定, 租税条約, 社会保障協定など）及びいわゆる「ソフト・ロー」（OECD 勧告, プライベートスタンダード, バーゼル合意など）の果たす役割を明らかにし, 国際的企業活動の促進と円滑化のために国際経済法上の諸制度をいかに活用し形成してゆくべきかを探求する.

４．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所プロジェクト研究「危機対応学」の第 6 回ワークショップにおいて「世界金融危機への対応」というテーマで報告した（2016 年 10 月 18 日）.

2）個別のプロジェクト

①（研究分野基礎研究）として, 昨年度に引き続き, TPP（環太平パートナーシップ協定）に関する研究を実施した. 研究成果を学術論文として公刊した（研究業績 2）その他雑誌論文①～④, ⑥～⑩, 単行本の一部①, ②）ほか, 総説・新聞の論説を執筆した（研究業績 3）研究ノート⑥, ⑦～⑩, マスコミ①～④）. 国内で開催された国際研究集会で研究発表を行った（９．1）⑩）ほか, 海外の国際研究集会や海外の大学で TPP と WTO を軸とする世界貿易ガバナンスの構造変動について研究発表や講演を行った（本項 4）海外学術活動①～⑦）. その他, メディアの取材に応じてコメントした（日本経済新聞, 読売新聞, 朝日新聞, 共同通信, ＮＨＫなど）.

②（研究分野基礎研究）として, 日本学術振興会科学研究費補助金を得て,「地域貿易協定を通じた規制協力に関する基礎研究」を行った（平成 27 年度から 3 年間）. 第 2 年次である本年度は, 地域貿易協定を通じた規制協力の背景と意義について文献をサーベイし, その動向を探る英文の論文をとりまとめた（研究業績 2）単行本の一部①）.

③（研究分野基礎研究）として, プライベート・スタンダードとグローバル・ガバナンスに関する基礎研究に従事した. 研究成果を国際経済法世界学会（SIEL）の第 5 回研究大会で報告した（本項 4）海外学術活動②）他, 2016 年 12 月 12 日には第 76 回 GSDM プラットフォームセミナーとして国際シンポジウム「プライベート・スタンダードとグローバル・ガバナンス：課題と展望」を企画・開催し, モデレータを務めた（東京大学ダイワハウス石橋信夫メモリアルホール）（研究業績 2）単行本の一部④）

3）学会活動

①日本国際経済法学会の研究運営委員会主任（任期 2015 年 12 月～ 2018 年 11 月）として, 2016 年 10 月 16 日開催の学会年次大会（小樽商科大学）の企画立案と運営, 2017 年 10 月 15 日開催予定の学会年次大会（一橋大学）の企画立案を担当した.

② Society of International Economic Law の会計主任（2015 年 12 月～ 2017 年 11 月）として, 学会の財務運営・会計処理の業務に従事した.

③国際法学会の評議員に選出され（任期 2016 年 6 月～ 2020 年 6 月）, 評議員としての職務に従事した.

④第 5 回アジア国際経済法ネットワーク（Asian IEL Network）の第 5 回研究大会（2017 年 6 月アモイ大学にて開催予定）の組織委員長として, 大会の企画立案と準備作業に従事した.

4）海外学術活動

①アセアン東アジア経済研究所（ERIA）主催の「21 世紀の地域主義, メガ FTA とアジアの地域統合 :ASEAN 諸国にとっての TPP の意義」に関する国際会議に出席し,「TPP 投資章と ASEAN 諸国」というテーマで研究発表を行ったほか, 他の会議出席者の報告に対してコメントした（2016 年 6 月 5 日, バンコク Grande Centre Point Ratchadamri ホテル）.

②国際経済法世界学会（Society of International Economic Law, SIEL）の第 5 回研究大会に出席し,「TBT, SPS and Private Standards」に関するセッションにパネリストとして参加し,「Prospects and Challenges of Private Standards: An Overview」と題した研究発表を行った（2016 年 7 月 8 日, 南アフリカヨハネスブルグ市, ウィ

トウォータースランド大学).

③厦門国際法アカデミー（Xiamen Academy of International Law）の 2016 年サマープログラムに参加し，講師として「The Changing Structure of International Economic Law」に関する連続講義を行った（2016 年 7 月 18 日～ 22 日，アモイ大学）．本講義に関する URL として以下を参照．[http://www.xiamenacademy.org/news_view.aspx?newsCateid=77&cateid=77&NewsId=19&NewsOrder=175&CurrCateID=77]

④国際法協会（International Law Association）の第 77 回研究大会（2016 年 8 月 7 日 ～ 11 日，Sandton Convention Center, Sandton，南アフリカ）に出席し，「法の支配と国際投資法」委員会の第 1 回会合に同委員会の委員として参加した．同委員会の活動方針や活動計画，役割分担などを討議した．

⑤日中韓三国協力事務局（Trilateral Cooperation Secretariat, TCS）と韓半島未来財団（Korea Future Foundation, KFF）共同開催の国際会議「2020 年東アジア共同体の設立に向けて」に出席し，「東アジア共同体の可能性と課題」というテーマで研究報告を行った（2016 年 10 月 12 日，ソウルプレスセンター）．

⑥アセアン東アジア経済研究所（ERIA）主催の「21 世紀の地域主義、メガ FTA とアジアの地域統合」に関する国際会議に出席し，「TPP 投資章と ASEAN 諸国」というテーマで研究発表を行ったほか，他の会議出席者の報告に対してコメントした（2016 年 10 月 23 日～ 24 日，バンコク，Westin Grende Sukhumvit Hotel）．

⑦ジェトロアジア経済研究所バンコク研究センター及びタイ開発研究所（TDRI）共催の「トランプの『アメリカ第一』政策の下での ASEAN の貿易投資」に関する国際会議に出席し，「21 世紀の投資と知的財産ルール」というテーマで研究発表を行った（2017 年 2 月 8 日，バンコク，Intercontinental Hotel Bangkok）．

５．2016 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「TPP と日本－ TPP の日本へのインパクトを探る－ 1・TPP の背景と意義」『貿易と関税』2016 年 6 月号 4 － 16 頁.

②「TPP と日本－ＴＰＰの日本へのインパクトを探る－ 2・ＴＰＰの内容（1）貿易・投資の自由化　a．物品市場アクセス」『貿易と関税』2016 年 7 月号 4 － 15 頁.

③「ＴＰＰと日本－ＴＰＰの日本へのインパクトを探る－ 3・ＴＰＰの内容（1）貿易・投資の自由化　b．サービス貿易・投資の自由化」『貿易と関税』2016 年 8 月号 17 － 33 頁.

④「ＴＰＰと日本－ＴＰＰの日本へのインパクトを探る－ 4・ＴＰＰの内容（1）貿易・投資の自由化　c．政府調達市場の自由化」『貿易と関税』2016 年 9 月号 26 － 37 頁.

⑤「ＴＰＰコンメンタール　第 1 回　連載開始に当たって」『貿易と関税』2016 年 10 月号 4-9 頁.

⑥「ＴＰＰと日本－ＴＰＰの日本へのインパクトを探る－ 5・ＴＰＰの内容（2）供給網のグローバル化を支えるルール　a．貿易円滑化」『貿易と関税』2016 年 10 月号 40 － 50 頁.

⑦「ＴＰＰと日本－ＴＰＰの日本へのインパクトを探る－ 6・ＴＰＰの内容（2）供給網のグローバル化を支えるルール　b．非関税措置の撤廃」『貿易と関税』2016 年 11 月号 2 － 18 頁.

⑧「ＴＰＰと日本－ＴＰＰの日本へのインパクトを探る－ 7・ＴＰＰの内容（2）供給網のグローバル化を支えるルール　b．非関税措置の規律」『貿易と関税』2016 年 12 月号 18 － 31 頁.

⑨「ＴＰＰと日本－ＴＰＰの日本へのインパクトを探る－ 8・ＴＰＰの内容（2）供給網のグローバル化を支えるルール　c．法制・経済制度の調和」『貿易と関税』2017 年 1 月号 27 － 41 頁.

⑩「ＴＰＰと日本－ＴＰＰの日本へのインパクトを探る－ 9・ＴＰＰの内容（2）供給網のグローバル化を支えるルール　c．法制・経済制度の調和」『貿易と関税』2017 年 2 月号 52 － 66 頁.

単行本の一部

①“Regulatory Co-operation and Regulatory Coherence through Mega-FTAs: Possibilities and Challenges”, in Julien Chaisse and Tsai-yu Lin eds., *International Economic Law and Global Governance: Essays in Honour of Mitsuo Matsushita*（Oxford: Oxford University Press, September 2016）, pp.392-410.

②「TPP ルールと WTO」馬田啓一･浦田秀次郎･木村福成編『TPP の期待と課題　アジア太平洋の新通商秩序』文眞堂，2016 年 10 月，287-299 頁.

③“Free Trade Agreements and Natural Resources”, in Mitsuo Matsushita and Thomas J. Schoenbaum eds., *Emerging Issues in Sustainable Development: International Trade Law and Policy Relating to Natural Resources, Energy, and the Environment*（Tokyo: Springer Japan, November 2016）, pp.185-210.

④ Junji Nakagawa ed., Private Standards and Global Gavernance: Prospects and Challenges, ISS Research Series No.62, 2017, vi + 44pp.

3）その他

書評

①「国際経済法の普遍性について -An Chen, A Voice from China: An CHEN on International Economic Law, Berlin/Heidelberg: Springer, 2013 を素材に」『社会科学研究』第 68 巻 1 号 185-194 頁.（2017 年 3 月 17 日）

研究ノート

①「観光立国日本へ　何が課題か」『コメントライナー』5936 号（時事通信社，2016 年 4 月 8 日）.
②「序言」翁道遠編『中華人民共和国新民事訴訟法実務解説』（HSJ 株式会社，2016 年 5 月）3-4 頁.
③「再論，観光立国日本へ　何が課題か」『コメントライナー』5981 号（時事通信社，2016 年 6 月 15 日）.
④「トランプ現象と Brexit」『コメントライナー』6018 号（時事通信社，2016 年 8 月 8 日）.
⑤「G20 首脳声明を読み解く」『コメントライナー』6049 号（時事通信社，2016 年 9 月 23 日）.
⑥“Pathways to East Asian Economic Community 2020: Challenges ahead”, KFF-TCS 2016 International Conference, Trilateral Economic Cooperation – Towards the Establishment of the East Asian Economic Community, 12 October 2016, Seoul: The Korea Future Foundation/Trilateral Cooperation Secretariat, pp.27-32.
⑦「農林水産業の輸出力強化－何が課題か」『コメントライナー』6076 号（時事通信社，2016 年 10 月 25 日）.
⑧「TPP を漂流させるな」『コメントライナー』6115 号（時事通信社，2017 年 1 月 5 日）
⑨「アジア太平洋地域における地域経済統合の動向と展望」『月刊　経団連』2017 年 2 月号 32-33 頁.
⑩「WTO 紛争解決手続きへの挑戦」『コメントライナー』6161 号（時事通信社，2017 年 3 月 13 日）
⑪「特集　国際関係法研究動向レビュー論文　序」『社会科学研究』第 68 巻 1 号 1-6 頁.（2017 年 3 月 17 日）
⑫「研究ノート　プライベート・スタンダードとグローバル・ガバナンス－課題と展望－」『中央学院大学社会システム研究所紀要』第 17 巻 2 号 2-14 頁.（2017 年 3 月 17 日）

辞典など

①『法律学小辞典　第 5 版』有斐閣，2016 年 3 月，1489 頁.「ガット（GATT）」等約 50 項目を執筆.

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「貿易秩序づくりの要に」『読売新聞』2016 年 12 月 10 日朝刊「TPP 承認の意義と戦略は」
②「TPP 漂流が問う通商政策（下）　米の批准粘り強く説得を」『日本経済新聞』2017 年 1 月 12 日朝刊「経済教室」
③「米経済にも恩恵なし」『読売新聞』2017 年 1 月 27 日朝刊「トランプ政権の通商政策」
④「国境税　WTO のルールに違反」『日経ヴェリタス』第 467 号（2017 年 2 月 19 日～ 25 日）「トランプ大統領に物申す！」

他機関での講義等

① Middlebury Institute of International Studies at Monterey, Tokyo Program, lecture on“Japan's Approach to Regional Economic Integration in Light of Trump Administration's Trade Policy”（2017 年 3 月 20 日，社会科学研究所）

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

①日本学術振興会科研費基盤研究（C）「地域貿易協定を通じた規制協力の制度化の意義と課題」（課題番号 15K03135）（H27 年度～ H29 年度）

基調講演

① Xiamen Academy of International Law 2017 Summer Program, Lecture on“Changing Structure of International Economic Law”（17 ～ 22 July 2016, Xiamen University）

参加

① Society of International Economic Law（SIEL）5th Biennial Global Conference（6 ～ 8 July 2016, University of the Witwatersrand）
② International Law Association 77th Biennial Conference（8 ～ 11 August 2016, Johannesburg）

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科　総合法政専攻演習「プライベート・スタンダードの研究」（公共政策大学院と合併）
②公共政策大学院「事例研究　国際経済ルールの形成と利用」

3）部局横断的プログラム

博士課程社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）で，第 76 回プラットフォームセミナー国際シンポジウム「プライベート・スタンダードとグローバル・ガバナンス：課題と展望」を企

画・開催し，モデレータを務めた（2016 年 12 月 12 日）.

5）その他

①一般社団法人発明推進協会アジア太平洋工業所有権センター「産業財産権人材育成協力事業　長期研究生受入れ・研究支援」Ms.Antonia Rojo Sandoval（メキシコ工業所有権機構特許審査官）の受入れと研究指導（2016 年 6 月～ 10 月）

②国際協力事業団「地域経済協力を通じたアフリカ地域のための貿易投資促進」研修講師（2016 年 9 月 14 日，JICA 関西国際センター）

7．所属学会

国際法学会；日本国際経済法学会；国際開発学会；国際法協会日本支部；American Society of International Law; Society of International Economic Law; Asian Society of International Law; アジア国際法学会日本協会；Asian WTO Research Network; Asian International Economic Law Network; Law and Development Institute; International Law Association Committee on the Rule of Law and International Investment Law

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

協議員，広報委員長，国際交流委員長

2）研究所内の委員会等の実績

広報委員会，国際交流委員会，情報倫理委員会，研究戦略委員会，予算委員会，施設修繕委員会

3）全学的委員会等の実績

産学連携本部産学協創専門委員会委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

①国際法協会日本支部年報編集委員会委員（1991 年～）

② Associate Editor, Journal of World Trade（2003 年～）

③ Member of the Editorial Board, Law and Development Review（2007 年～）

④ Member of the Editorial Board, SNU（Seoul National University）Journal of International Economic and Business Law（2008 年～）

⑤ Member of the Editorial Board, Revista de Derecho Económico Internacional（2010 年～）

⑥独立行政法人経済産業研究所研究成果評価委員（2016 年 4 月）

⑦ Economic Research Institute for ASEAN and East Asia（ERIA）, Research Project FY 2014 on “Regional Comprehensive Economic Partnership”, Project Leader（2016 年 1 月～ 2017 年 3 月）

⑧ Melbourne Journal of International Law 査読委員（2016 年 7 月）

⑨ Xiamen Academy of International Law 2016 Summer Program, Visiting Professor（2016 年 7 月）

⑩日中韓対話「世界の中の日中韓関係」（2016 年 9 月 21 日）講演「グローバル経済における日中韓三国協力の展望」

⑪東アジア共同体評議会有識者委員（2016 年 10 月～継続）

⑫自民党国際局勉強会講演「英国の EU 離脱（Brexit），米国トランプ大統領の TPP 離脱表明と日本の対応」（2017 年 3 月 1 日）

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

①外務省国際法局「国際法研究会」委員（1997 年度より継続）

②経済産業省通商政策局通商機構部「平成 28 年度 WTO パネル・上級委員会報告研究会」副主査（2016 年 7 月～ 2017 年 3 月）

③産業構造審議会　通商・貿易分科会臨時委員（2015 年 6 月 24 日より継続）

④経済産業省通商政策局「対外経済政策研究会」委員（2016 年 1 月～継続）

3）学術団体活動の実績

①国際法学会（評議員（2016 年 6 月～ ））

②日本国際経済法学会（理事，研究運営委員会主任（2015 年 12 月～ ））

③国際開発学会（会員）

④国際法協会（International Law Association）日本支部（年報編集委員）

⑤ American Society of International Law（Life member）

⑥ Society of International Economic Law（Treasurer（2015 年 12 月～ ））

⑦ Asian Society of International Law（Member）

⑧アジア国際法学会日本協会（会員）
⑨ Asian WTO Research Network（Member）
⑩ Asian International Economic Law Network（Chairman, Steering Committee）
⑪ Law and Development Institute（Member）
⑫International Law Association, Committee on the Rule of Law and International Investment Law, Member（2015年11月～）

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）
①三菱UFJリサーチ＆コンサルティング「グローバル・デザイン懇談会」委員（2015年9月～継続）
②公益財団法人日本国際問題研究所「ポストＴＰＰ研究会」委員（2016年4月～2017年3月）
③公益財団法人日本関税協会「ＴＰＰと21世紀の関税・貿易政策」研究会委員長（2015年10月～継続）

5）その他
①那須塩原市商工会経済講演会「TPPと地域経済」（2016年9月2日，那須塩原商工会議所）

佐 藤 岩 夫 教 授

１．専門分野

比較現代法部門　専門分野：法社会学

２．経　歴

1981年3月	東北大学法学部卒業
1982年4月	東北大学法学部助手
1987年4月	福島大学経済学部助手
1987年10月	福島大学行政社会学部助手
1989年4月	福島大学行政社会学部助教授
1992年4月	大阪市立大学法学部助教授
1994年6月～1995年3月	ドイツ・ベルリン自由大学法学部客員研究員
1999年4月	大阪市立大学法学部教授
2000年3月	博士（法学）（東北大学）
2000年10月	東京大学社会科学研究所助教授
2002年9月～2003年3月	ドイツ・ベルリン自由大学東アジア研究所客員教授
2005年1月～9月	オランダ・ライデン大学法学部客員研究員
2005年10月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2014年4月～2016年3月	東京大学社会科学研究所副所長

３．主な研究テーマ

①現代社会の法化（Legalization of Modern Society）
現代社会の「法化」現象の背景，特質，課題を理論的および実証的に解明する研究を行う．

②超高齢社会における紛争経験と司法政策（Research on Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society）
科学研究費補助金・基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（2016年度～2020年度）の研究代表者として，超高齢社会に突入した日本における人びとの紛争経験および司法アクセスの現状と課題を大規模サーベイ調査により解明する研究を行う．

③司法制度の比較法社会学的研究（Comparative Socio-legal Study on Judicial System）
マクロな政治システムにおける司法制度の機能を比較法社会学の視角から解明する研究を行う．

④非営利協同法（Law of Nonprofit and Cooperative）
非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を分野横断的・総合的に体系化する研究を行う．

⑤比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム（Welfare Regime Theory and Japanese Housing System）
現代日本における住宅保障システムの展開と課題を，福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究を行う．

４．2016年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の副委員長（サブリーダー）として，最終成果物（東京大学社会科学研究所・大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直すⅠ・Ⅱ』東京大学出版会，2016 年 11 月）を編集・刊行するとともに，論文（「『政治の司法化』とガバナンス」）を寄稿した．

2）個別のプロジェクト

①法社会学分野の学術専門雑誌として 2015 年に創刊した『法と社会研究』（信山社，年 1 号）について，引き続き共同責任編集者を務め，第 2 号を刊行した．

②専門分野基礎研究としては，科研費共同研究（基盤研究（S），研究題目：「超高齢社会における紛争経験と司法政策」，研究期間：2016 年度～ 2020 年度）の研究代表者として，超高齢社会に突入した日本における人びとの紛争経験および司法アクセスの現状と課題を解明する研究を開始した（研究テーマ（2））．本研究は全国の多くの法社会学者が参加する大規模共同研究プロジェクトである．初年度である 2016 年度には研究の基礎的準備と予備調査を行い，2017 年度には，市民の紛争経験および訴訟利用経験についての２つの大規模サーベイ調査を実施予定である．このテーマに関して，論文「総合法律支援法改正の意義と課題」（『自由と正義』67 巻 10 号），「総合法律支援制度の意義と課題：地域との連携と生協の可能性」（『生活協同組合研究』2017 年 4 月号〔近刊〕），「ニーズ顕在化の視点から見た地域連携ネットワーク:『法的ニーズ』概念の理論的再構成をかねて」（『法と実務』13 号〔近刊〕）を執筆した．

③専門分野基礎研究として，司法制度に関する法社会学的研究を継続した（研究テーマ（3））．このテーマに関して，法律雑誌に「特集／内閣法制局と最高裁判所：近年の『変化』をどうとらえるか」を企画し，論文「内閣法制局と最高裁判所の現在：「統治＝執政」の法的統制のゆくえ」を発表した（『法律時報』88 巻 12 号）．

④専門分野基礎研究として，非営利協同法に関する研究を継続した（研究テーマ（4））．このテーマに関連して，生協総合研究所「協同組合法制度研究会」および公益法人協会「社会的企業制度研究会準備委員会」に参加し，報告等を行った．

⑤専門分野基礎研究として，日本の住宅システムと住宅法に関する研究を継続した（研究テーマ（5））．

⑥東日本大震災の被災地における被災者の生活実態の把握および復興の課題を明らかにする目的で，科研費共同研究（基盤研究（B），研究題目：「地被災経験と法的ニーズの社会的構築過程に関する実証的研究」，研究期間：2013 年度～ 2015 年度，研究代表者:佐藤岩夫）の一部を 2016 年度に繰り越し，研究の最終取りまとめを行った．

⑦科研費共同研究「法的サービス供給をめぐる紛争の構造：専門家の視角と利用者の視角の交錯を通じて」（基盤研究（A），研究期間:2012 年度～ 2015 年度，研究代表者:樫村志郎･神戸大学教授）に研究分担者として参加し，報告等を行った．その成果は現在論文に取りまとめ中である．

⑧科研費共同研究「災害の事後処理と被害予防・復興促進における法の役割」（基盤研究（B），研究期間：2012 年度～ 2016 年度，研究代表者：村山眞維・明治大学教授）に研究分担者として参加した．

⑨日本弁護士連合会の各担当委員会の依頼に応じ，同弁護士会が実施した「企業における弁護士の活用に関するアンケート（中小企業ニーズ調査）」（2016 年 7 月実施）および「超高齢社会における高齢者・障がい者の司法アクセスに関するニーズ調査（高齢者等ニーズ調査）」（2016 年 12 月実施）の企画・実施に協力した．

⑩その他，依頼に応じて，弁護士会等で各種の講演等を行った．

3）学会活動

①日本法社会学会の理事長（2015 年～ 17 年期）として，学会運営の責任者としての活動を行った．

②日本法社会学会 2016 年度学術大会ミニシンポジウム「内閣法制局と最高裁判所の現在」（2016 年 5 月 28 日，於立命館大学朱雀キャンパス）の企画および報告を行った．

③日本学術会議会員として，以下の活動を行った．1）課題別委員会「安全保障と学術に関する検討委員会」の幹事として，議論の取りまとめに当たった．同委員会は，2017 年 3 月に，『〔声明〕軍事的安全保障研究に関する声明（案)』および『〔報告〕軍事的安全保障研究について（案)』を発表し，このうち『声明（案)』は，3 月 24 日に，日本学術会議の『声明』として正式に決定され，また『報告（案)』も 4 月に承認の予定である．2）課題別委員会「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」の委員および WG 座長として，「東日本大震災に関する学術調査・研究活動アンケート」（2016 年 5 月～ 7 月実施）を企画・実施した．3）幹事会附置の広報委員会委員として『学術の動向』の編集に協力した．4）分野別委員会「法学委員会」委員および「学術と法分科会」委員長として，全国の法学研究科・法科大学院を対象とする「法学研究者養成および法曹養成に関するアンケート」（2017 年 1 月実施）を企画・実施した．

④その他，所属する各学会で理事等として活動した．

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①（東京大学社会科学研究所・大沢真理と共編）『ガバナンスを問い直すⅠ：越境する理論のゆくえ』東京大学出版会，2016 年 11 月，全 272 頁

②（東京大学社会科学研究所・大沢真理と共編）『ガバナンスを問い直すⅡ：市場・社会の変容と改革政治』東京大学出版会，2016 年 11 月，全 288 頁

③（太田勝造と共同責任編集）『法と社会研究』第 2 号，信山社，2016 年 12 月，全 136 頁

2）学術論文

その他雑誌論文

①「総合法律支援法改正の意義と課題」『自由と正義』67 巻 10 号，2016 年 10 月，19-24 頁

②「内閣法制局と最高裁判所の現在:「統治＝執政」の法的統制のゆくえ」『法律時報』88 巻 12 号, 2016 年 11 月，87-92 頁

③「安全保障と学術：『安全保障技術研究推進制度』が投げかける課題」『法律時報』89 巻 3 号，2017 年 3 月，1-3 頁

単行本の一部

「『政治の司法化』とガバナンス」東京大学社会科学研究所・大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直すⅡ：市場・社会の変容と改革政治』東京大学出版会，2016 年 11 月，229-260 頁

（大沢真理と共著）「総括：本プロジェクトの意義と拓かれた課題」東京大学社会科学研究所・大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直すⅡ：市場・社会の変容と改革政治』東京大学出版会，2016 年 11 月，261-277 頁

3）その他

書評

「書評:広渡清吾著『ドイツ法研究:歴史・現状・比較』（日本評論社・2016 年）」『法律時報』89 巻 1 号, 2017 年 1 月，108-111 頁

啓蒙

「スタッフ弁護士への期待」法学セミナー 2016 年 12 月号，2016 年 12 月，52 頁

他機関での講義等

慶應義塾大学法科大学院「法社会学」（後期）

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

科学研究費補助金・基盤研究（S），研究題目：「超高齢社会における紛争経験と司法政策」，研究期間：2016 年度～ 2020 年度（研究代表者）

その他

①「〔巻頭言〕「多様化」の中の日本法社会学会」『日本法社会学会・学会報』105 号，2017 年 1 月，1 頁

②「〔座談会〕総合法律支援・司法アクセス拡充の展開と課題」『論究ジュリスト』18 号（2016 年夏号），2016 年 8 月，198-221 頁

③「〔座談会〕何が権利か、権利とは何か」『法律時報』89 巻 2 号，2017 年 2 月，4-54 頁

5）全国学会

学会発表

日本法社会学会ミニシンポジウム「内閣法制局と最高裁判所の現在」日本法社会学会 2016 年度学術大会（2016 年 5 月 28 日，於立命館大学朱雀キャンパス）の企画および報告「内閣法制局と最高裁判所：その相互関係と執政権の法的統制のゆくえ」

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）「法のパースペクティブ」（前期）

②法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」（後期）

2）学部

①法学部「法社会学演習」（後期）

②教養学部「学術フロンティア講義（本郷文系研究所フロンティア講義）」（前期）

③教養学部「全学自由研究ゼミナール（ガバナンスを問い直す）」（後期）

4）学外

①慶應義塾大学法科大学院「法社会学」（後期）

5）その他

学振 PD 受け入れ（1 名）.

7．所属学会

日本法社会学会（理事長）, 比較法学会（理事）, 民主主義科学者協会法律部会（理事）, 日本 NPO 学会, 国際社会学会・法社会学部会（RCSL），米国「法と社会学会」（Law and Society Association），アジア法社会学会（Asian Law and Society Association）

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

図書委員会副委員長，研究倫理審査会委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

日本学術会議会員，第一東京弁護士会資格審査委員会委員，財団法人生協総合研究所評議員

3）学術団体活動の実績

日本法社会学会（理事長），比較法学会（理事），民主主義科学者協会法律部会（理事）

水　町　勇一郎　教　授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：労働法

2．経　歴

1990 年 3 月	東京大学法学部卒業
1990 年 4 月	東京大学法学部助手
1993 年 10 月	東北大学助教授
1996 年 8 月～ 1998 年 8 月	パリ第 10 大学客員研究員
1999 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2000 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2001 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2001 年 12 月	パリ第 10 大学客員教授
2002 年 8 月～ 2003 年 8 月	ニューヨーク大学ロースクール客員研究員
2004 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2005 年 5 月	パリ第 10 大学客員教授
2006 年 2 月	パリ第 10 大学客員教授
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授（職名変更）
2010 年 3 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2010 年 4 月～	東京大学社会科学研究所教授
2011 年 3 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2012 年 2 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2012 年 11 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2014 年 3 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2015 年 3 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授
2016 年 3 月	パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授

3．主な研究テーマ

①比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する.

②労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について，フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する.

4．2016 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究 C）「問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムとしての独立専門委員会制度の比較研究」（2013 年度～ 16 年度），研究代表者　水町勇一郎）に基づく研究を進めた.

②経済産業研究所「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加した.

3）学会活動

①2016 年 5 月に開催された日本労働法学会（同志社大学今出川キャンパス）において「労働条件（待遇）格差の不合理性（合理性）の意味と課題」をテーマに報告した.

②日本労働法学会の理事に選任されている.

③日仏法学会の理事に選任されている.

④全国労働基準関係団体連合会「個別労働紛争解決研修」幹事会のメンバーとして同研修の企画運営に参画している.

⑤省庁，自治体，研究機関，労働組合，経営者団体，弁護士会，社会保険労務士会等で，求めに応じて報告・講演等を行っている.

4）海外学術活動

フランスの労働関係学術雑誌 Revue de Droit du Travail の Correspondant として雑誌編集に参画している.

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①Tetsushi SAITO et s., Droit du Japon, LGDJ, Issy-les-Moulineaux, juillet 2016, pp.106

②両角道代・森戸英幸・梶川敦子・水町勇一郎『Legal Quest 労働法〔第 3 版〕』（2017 年 3 月，有斐閣）（共著）364 頁

③水町勇一郎・緒方桂子編著『事例演習労働法〔第 3 版〕』（2017 年 3 月，有斐閣）（共著）341 頁

2）学術論文

その他雑誌論文

①「『同一労働同一賃金』をめぐる疑問と課題」ビジネスガイド 825 号 26-32 頁（2016 年 8 月）

②「労働条件（待遇）格差の『不合理性（合理性）』の内容と課題」日本労働法学会誌 128 号 64-72 頁（2016 年 10 月）

③「同一労働同一賃金をめぐって―非正規労働者との格差是正はどこまで可能か」現代の理論 3 号 83-93 頁（2017 年 1 月，NPO 現代の理論・社会フォーラム）

④「就業規則に定められた労働条件の不利益変更に対する労働者の同意―山梨県民信用組合事件」ジュリスト 1491 号 4-5 頁（2016 年 4 月）

⑤「有期・無期契約労働者間の賃金格差の労契法 20 条違反性―ハマキョウレックス事件」ジュリスト 1495 号 127-130 頁（2016 年 7 月）

⑥「ハラスメントの調査･認定申立てに対する調査委員会の不設置等の配慮義務違反性―学校法人関東学院事件」ジュリスト 1496 号 4-5 頁（2016 年 8 月）

⑦「職務発明－オリンパス光学工業事件・最高裁平成 15 年 4 月 22 日判決」別冊ジュリスト・労働判例百選［第 9 版］60-61 頁（2016 年 11 月）

⑧「訴訟継続中の未払割増賃金の支払と付加金支払命令の可否―甲野堂薬局事件・最高裁第一小法廷平成 26 年 3 月 6 日判決」ジュリスト 1500 号 156-159 頁（2016 年 12 月）

⑨「職務内容，職務内容･配置の変更の範囲が同一の定年後再雇用者への賃金引下げの不合理性―長澤運輸事件」ジュリスト 1501 号 4-5 頁（2017 年 1 月）

⑩「時間外労働等をしても時間数に応じた賃金増額がない出来高払賃金の適法性―国際自動車事件」ジュリスト 1506 号 4-5 頁（2017 年 5 月）

⑪「2016 年の労働法制の行方―労働法制の変遷とこれからの労働法制の見通し」労働法学研究会報 2620 号 18-32 頁（2016 年 5 月）

⑫「『同一労働同一賃金』議論の焦点―ステレオタイプの議論を超えて」労働情報 934･5 号 6-9 頁（2016 年 5 月）

⑬「同一労働同一賃金の推進について」ECO- レポート 83 号 1-19 頁（2016 年 10 月，統計研究会・内外経済情勢懇談会）

3）その他

教科書

①山川隆一ほか『平成 28 年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第 1 編　労働法』（2016 年 4 月，全国労働基準関係団体連合会）（共著）23-92 頁

②山川隆一ほか『平成 28 年度個別労働紛争解決応用研修テキスト（第 1 分冊）』（2016 年 7 月，全国労働基準関係団体連合会）（共著）51-54，64-67，81-82 頁

③「労働法規の基本」日本産業カウンセラー協会編『産業カウンセリング―産業カウンセラー養成講座テキスト〔第7版〕』(2017年1月，日本産業カウンセラー協会) 512-590頁

④「裁判例の動向」中央労働委員会編『個別労働紛争研修テキスト（応用研修)』(2017年3月,中央労働委員会) 139-226頁

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①読売新聞2016年5月4日「日本の働き方改革　同一労働同一賃金」

②朝日新聞2016年6月29日「同一賃金への道」

③日本経済新聞2016年10月6日「同一労働同一賃金の論点」

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金（基盤研究C)「問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムとしての独立専門委員会制度の比較研究」(2013年度～16年度)，研究代表者　水町勇一郎

②経済産業研究所「日本の労働市場制度改革」研究会委員

共同研究（産学連携除く）

①「詳解労働法」研究（東京大学出版会，研究代表者：水町勇一郎）

5）全国学会

学会発表

①日本労働法学会(2016年5月29日,同志社大学今出川キャンパス)「労働条件（待遇）格差の不合理性（合理性）の意味と課題」をテーマに報告した.

6．2016年度の教育活動

ケースブック『ケースブック労働法〔第4版〕』有斐閣，教科書『労働法〔第6版〕』(有斐閣)，演習書『事例演習労働法〔第3版〕』(有斐閣）等を執筆・編集し，これらの教材をフルに活用することによって，法曹実務能力の養成を体系的に行うよう努めている．自ら行う授業の受講生だけでなく，司法試験を受験する一般の学生にもこれらの教科書，演習書等は広く活用されている．

1）大学院

①法学政治学研究科「労働法特殊研究」

4）学外

①早稲田大学大学院法務研究科（法科大学院)「労働法Ⅰ・Ⅱ」

7．所属学会

日本労働法学会，国際労働法社会保障法学会，日仏法学会，日本労使関係研究協会

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

副所長として，所長を補佐した.

2）研究所内の委員会等の実績

①所内研究プロジェクト改革WGの委員長として，所内研究プロジェクト改革を企画立案し実現した.

②周年事業実施WGの委員長として，社研70周年等の周年事業を企画立案し開催した.

3）全学的委員会等の実績

学術諮問委員会の委員として活動した.

9．社会との連携

1）社会連携の実績

①省庁，自治体，研究機関，労働組合，経営者団体，弁護士会，社会保険労務士会等で，求めに応じて報告・講演等を行っている.

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

①内閣官房「働き方改革実現会議」議員，内閣官房･厚生労働省「同一労働同一賃金の実現に向けた検討会」委員，国土交通省「外国人建設就労者受入事業適正監理推進協議会」会長，国土交通省「社会保険未加入対策推進協議会」副会長，厚生労働省「雇用仲介事業等の在り方に関する検討会」委員等を務めた．とりわけ，頭記の「働き方改革実現会議」(議長：安倍晋三首相）では，正規・非正規労働者の格差是正（同一労働同一賃金ガイドライン案の策定等),長時間労働の是正(労基法上の上限時間の設定)など戦後の労働政策の抜本的な見直しを図る「働き方改革実行計画」(2017年3月28日）の策定に参画し，労働法学の観点から主導的な役割を果たした.

②東京都労働委員会公益委員（会長代理）として活動している.

3）学術団体活動の実績

①日本労働研究雑誌の編集委員（座長）としてレフリー付き学術雑誌である同誌の編集を行った.
②日本労働法学会理事，日仏法学会理事として活動している.

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

①全国労働基準関係団体連合会「個別労働紛争解決研修」幹事会のメンバーとして同研修の企画運営に参画している.

田 中　　亘 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：商法，会社法，法と経済学

2．経　歴

1996 年 3 月	東京大学法学部第一類卒業
1996 年 4 月～ 1999 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
1999 年 9 月～ 2002 年 3 月	成蹊大学法学部専任講師
2002 年 4 月～ 2007 年 3 月	成蹊大学法学部助教授
2002 年 9 月～ 2004 年 8 月	イェール大学ロースクール客員研究員
2007 年 4 月～ 2007 年 9 月	成蹊大学法学部准教授
2007 年 9 月～ 2015 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2010 年 1 月～ 2010 年 3 月	シカゴ大学ロースクール客員准教授
2012 年 12 月	東京大学博士（法学）
2015 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①取締役の義務と責任（Duty and liability of corporate directors）
②企業買収法制の研究（Mergers & associations）
③法の経済分析，特に，商法・会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究（Economic analysis of law）

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」全所プロジェクトセミナーで報告（テーマ：金融危機）

2）個別のプロジェクト

①取締役会改革の実証的研究（科研費・基盤（C））研究代表者
②企業結合と役員の義務（科研費・基盤（B）・研究代表者：吉原和志東北大学教授）に分担研究者として参加
③ RIETI コーポレートガバナンス研究会（代表・宮島英昭早稲田大学教授）に参加

3）学会活動

法と経済学会全国大会シンポジウム「『定型約款』規定の民法への導入を考える：法と経済学からの問題提起」にパネリストとして参加.

日本私法学会で個別報告の司会.

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①『会社法』東京大学出版会，2016 年 9 月，782 頁
②山本和彦＝事業再生研究機構編，田中亘ほか著『事業再生におけるスポンサー選定のあり方』商事法務，2016 年 4 月，全 229 頁［72-76 頁，93-97 頁，152-158 頁，159-193 頁を担当］
③田中亘＝森・濱田松本法律事務所編『日本の公開買付け：制度と実証』有斐閣，2016 年 10 月，424 頁［序章（pp.1-16），第 6 章（pp.233-261）を執筆］

2）学術論文

その他雑誌論文

①「株主総会プロセスの電子化の現状と課題」資料版 / 商事法務 388 号，16-19 頁，2016 年 7 月
②「企業買収・再編と損害賠償」法律時報 88 巻 10 号，2016 年 9 月，21-29 頁

③「ジュピターテレコム事件最高裁決定が残した課題」金融・商事判例 1500 号，2016 年 10 月，1-1 頁
④「わかりやすい会社法と法の評価基準を求めて－『会社法』執筆に込めた思い」UP 東京大学出版会，2017 年 1 月，6-11 頁
⑤「上場会社のパラドックス――流動性が長期志向を生む仕組み」黒沼悦郎＝藤田友敬編『企業法の進路・江頭憲治郎先生古希記念』有斐閣，2017 年 1 月，35-60 頁
⑥「複数議決権株式の意義と規制の必要性」金融・商事判例 1510 号，2017 年 3 月，12-15 頁
⑦「限定合理性と約款規制」法律時報 89 巻 3 号，2017 年 3 月，80-85 頁
⑧「ファイナンスの発想から考える会社法――NPV，企業（株式）価値評価，増資等」司法研修所論集 126 号，2017 年 3 月，94-153 頁

単行本の一部

①「企業統治改革の現状と展望――取締役会制度を中心に」宮島英昭編著『企業統治と成長戦略』東洋経済新報社，2017 年 3 月，369-396 頁

3）その他

書評

①「なぜ法律家は数理的分析を学ぶべきなのか――書評『数理法務のすすめ』（草野耕一著）」書斎の窓 650 号，2017 年 3 月

予稿・会議録

①田中亘＝川村尚永＝佃秀昭＝牧田隆行＝池永朝昭「座談会：最高経営責任者の選解任・後継者計画等をめぐる近時の潮流と課題」旬刊商事法務 2108 号，2016 年 8 月，6-33 頁
②小磯孝二＝阿部泰久＝田中亘＝土岐敦司「パネルディスカッション」第一東京弁護士会総合法律事務所編著『法務リスク管理最前線－ガバナンス，リスク管理，コンプライアンスを中心に』清文社，2016 年 12 月，2-44 頁

4）国際会議・学会

参加

①法と経済学会個別報告「窮境企業の経営に対する金融債権者の関与」に討論者として参加

5）全国学会

学会発表

①法と経済学会パネルセッション「『定型約款』規定の民法への導入を考える：法と経済学からの問題提起」

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①日本私法学会個別報告「任意法規の基礎理論的検討――自律・秩序・厚生の観点から」司会

6．2016 年度の教育活動

講義や演習を通じて，経済学を初めとした社会科学の知見を法律学に積極的に採り入れることの意義を説いている．演習はもちろん，講義科目でも，対話形式を採り入れ，学生の積極的な参加を促している．

1）大学院

①法学政治学研究科法曹養成専攻「商法（演習）・会社法 Visual Materials」（夏学期）
②法学政治学研究科法曹養成専攻，総合法政専攻と合併「法と経済学」（冬学期）

7．所属学会

日本私法学会，法と経済学会（理事・学会誌編集委員）

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

情報システム委員会委員長

2）研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会，情報倫理審査委員会

3）全学的委員会等の実績

法学政治学研究科・博士過程学位審査委員会

9．社会との連携

1）社会連携の実績

公益社団法人日本監査役協会・法規委員会専門委員

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

金融庁・スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会メンバー，経済産業省・株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会委員

3）学術団体活動の実績

法と経済学会理事，学会誌編集委員

4）学外の各種調査・研究会等の実績（研究実績であるものを除く）

公益社団法人商事法務研究会・会社法研究会委員，公益社団法人商事法務研究会・商法研究会座長

石 川 博 康 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：民法

2．経　歴

1998 年 3 月	早稲田大学法学部卒業
2000 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程研究者養成コース民刑事法専攻修了
2000 年 4 月～ 2003 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2003 年 10 月～ 2004 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員
2004 年 4 月～ 2008 年 3 月	学習院大学法学部助教授（2007 年 4 月より准教授に職名変更）
2004 年 4 月～ 2008 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007 年 4 月より特任准教授に職名変更）
2008 年 4 月～ 2015 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年 4 月～	東京大学社会科学研究所教授
2016 年 8 月～	オックスフォード大学（法学部，ハリス・マンチェスター・カレッジ）客員研究員

3．主な研究テーマ

①民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）

②契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）

③契約法の哲学的基礎に関する研究（Study on philosophical foundations of contract Law）

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究・危機対応学第 2 回ワークショップ（2016 年 5 月 17 日開催）において，「債権法改正の審議経過から見る日本の事情変更法理の未来像」と題する報告を行った.

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金の研究課題「契約法における整合性原理に関する総合的研究」（若手研究 B）につき，研究代表者として研究を実施した.

②司法研修所主催の司法研修所教官セミナー（2016 年 6 月 29 日開催）において，「債権法改正法案をめぐる理論的諸問題―契約総論（解除，危険負担）および契約各論（売買，役務提供，要物契約の諾成契約化）の論点を中心に―」と題する報告を行った.

4）海外学術活動

①オックスフォード大学（オール・ソウルズ・カレッジ）において行われたセミナー（Roman and Civilian Laws of Contract Seminar, 2016 年 3 月 2 日開催）の中で，“Trichotomy Theory of substantialia, naturalia, and accidentalia in Contract Law”と題する報告を行った.

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「主債務者が反社会的勢力であることが判明した場合における信用保証協会の錯誤主張と保証債務の免責」金融法務事情 2049 号（金融判例研究第 26 号）33-36 頁 , 2016 年 9 月 .

3）その他

他機関での講義等

①「債権法改正法案をめぐる理論的諸問題―契約総論（解除、危険負担）および契約各論（売買、役務提供、要物契約の諾成契約化）の論点を中心に―」（司法研修所教官セミナー〔2016 年 6 月 29 日開催〕）

②“Trichotomy Theory of substantialia, naturalia, and accidentalia in Contract Law”, Guest Lecture (Roman and Civilian Laws of Contract Seminar, 2 March 2016) at All Souls College, University of Oxford.

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

法学政治学研究科総合法政専攻，演習「契約法基礎文献講読」

公共政策大学院，講義「民事法の基層と現代的課題」

7．所属学会

日本私法学会，日仏法学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会

9．社会との連携

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

法務省民事局参事官室調査員，東京都消費者被害救済委員会委員，司法試験予備試験考査委員

林　　知 更 教 授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：憲法学，国法学

2．経 歴

1997 年 3 月	東京大学法学部第 1 類卒業
1997 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2000 年 10 月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2003 年 10 月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2004 年 2 月～ 2006 年 2 月	ミュンヘン大学法学部客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員）
2007 年 4 月	東京大学大学院総合文化研究科准教授（学校教育法改正に伴う職名の変更）
2010 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授（現在に至る）
2015 年 10 月～ 2017 年 3 月	パリ第Ⅱ大学ミシェル・ヴィレイ研究所客員研究員

3．主な研究テーマ

①比較憲法研究（Comparative Study of Constitutional Law）

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ及びフランス憲法学の学説史・理論史を，主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに，日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで，現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる．

②現代憲法の歴史的基礎（Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Law）

フランス革命から 1930 年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに，第二次大戦後から現在に至るドイツやフランスの憲法・憲法学の変容過程について最新の知見を獲得することによって，我々の思考を今日なお強く規定している 20 世紀の憲法学を広い歴史的コンテクストの中に再定位するべく試みる．

4．2016 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①科学研究費基盤研究 C「戦後国家と憲法理解の変容―初期ドイツ連邦共和国の憲法学を中心に」（2014 ～ 2016 年度）・研究代表者

②科学研究費基盤研究 B「公開と参加による司法のファンダメンタルズの改革」（2015 ～ 2018 年度，研究代表者・笹田栄司早稲田大学教授）・研究分担者

4）海外学術活動

2016 年度を通してフランス・パリ第Ⅱ大学ミシェル・ヴィレイ研究所に研究滞在し，関係する研究者との討議・意見交換等，文献収集，研究論文の執筆等を行った．

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①『現代憲法学の位相―国家論・デモクラシー・立憲主義』（岩波書店，2016 年）全 444 頁.

2）学術論文

単行本の一部

①「論拠としての『近代』―三菱樹脂事件」駒村圭吾（編）『テクストとしての判決―「近代」と「憲法」を読み解く』（有斐閣，2016 年）109－135 頁.

②「ドイツから見たフランス憲法―ひとつの試論」辻村みよ子（編集代表）山元一，只野雅人，新井誠（編）『講座　政治・社会の変動と憲法―フランス憲法からの展望　第Ⅰ巻　政治変動と立憲主義の展開』（信山社，2017 年）157－182 頁.

7．所属学会

日本公法学会

藤　谷　武　史　准教授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：租税法・財政法・行政法

2．経　歴

1999 年 3 月	東京大学法学部卒業
1999 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科・助手採用（～ 2004 年 3 月）
2001 年 9 月～ 2002 年 6 月	Harvard Law School，LL. M.　プログラム
2002 年 9 月～ 2009 年 6 月	Harvard Law School，S. J. D.　プログラム
2004 年 4 月	北海道大学大学院法学研究科・助教授採用
2007 年 4 月	北海道大学大学院法学研究科・准教授（職名変更）（～ 2012 年 3 月）
2009 年 3 月～ 5 月	The University of Chicago Law School，Visiting Associate Professor of Law
2011 年 1 月～ 3 月	The University of Chicago Law School，Visiting Associate Professor of Law
2012 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所・准教授

3．主な研究テーマ

①財政法の理論的再構築（Institutional Analysis of Public Finance Law）

財政法制度を手続的法規範の体系として静態的に捉えるのではなく，財政運営に関与する諸主体の戦略的行動を媒介しつつ枠付ける「制度」（比較制度分析の意味における）として把握しつつ，その中で改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を解明する．さらに，ミクロ経済学・マクロ経済学の知見を取り入れつつ，「国家と市場を媒介する貨幣的現象である広義の「財政」を対象としこれを規律する法」として，（従来の意味における）財政法と租税法を統合する新たな体系を探究する．

②グローバル化の下で変容する統治と法の関係の基礎理論構築（Reframing Public Law/Private Law Dichotomy in the Context on the“Globalization and Law”）

経済社会のグローバル化に伴い，トランスナショナルな規制ないしガバナンスが台頭しつつあるが，主権国家を基軸として構成されてきた法および法学は，こうした新たな現象を把握し規律する概念や枠組みを十分な形では獲得できていない．グローバル化しつつ機能領域に断片化する社会を規律する様々な「規範」の中で「法」はいかなる地位を占め，実効性を主張しうるか．国境を越え公私を横断するネットワークにおける私的な規範形成や紛争解決が存在感を増す中で，これらに依存して行われる統治の正統性はいかに担保されうるか．国内外および他分野の法学研究者との共同研究を通じて，「法」という社会管理のモードの本質と，特に「政治的なるもの」との関係について考察を深めたい．

③租税法の私法的基礎の探究（Private Law Foundation of Tax Jurisprudence）

租税法が経済的成果（所得や消費）への課税を行う上で，経済的成果を法的に定義し捕捉可能とする課税要件の設計と解釈は根幹的な重要性を持つところ，この課税要件の設計・解釈は私法概念と密接な関係を有している．本研究では，（抵触法的観点も意識しつつ）租税法における私法概念の位置づけについて，従来の「租税法と私法」論をさらに深化させることを目指している．

④国際課税の法と政策（International Tax Law and Policy）

近年，国際課税の領域では G20/OECD を中心とする新たな秩序形成への動きが急であり，国際的なタックスプランニングへの国内法的対応の必要等，狭義の国際課税の領域にとどまらないインパクトを国内租税法秩序にもた

らしつつある．その一方で，経済の一段のグローバル化を背景に，企業のニーズを反映した租税条約上の仲裁制度の広がりや，外国私法および租税法が国内租税法の解釈・適用において参照されるような場面も増大しつつある．本研究では，国際租税法の規範形成の現代的変容に着目しつつ，これらの現象を説明しうる新たな法理論の提示を目指している．研究テーマ②の各論としての性格を有するとともに，外国私法の参照という意味では研究テーマ③とも密接に関わる．

⑤非営利組織の税制とガバナンス（Taxation and Regulation of Nonprofit Organizations）

助手論文以来の研究テーマである非営利組織の税制を，これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで，組織に対して financial stake を持つ外部者（税制優遇や補助金を与える国家も含まれる）の関与のあり方を組織のガバナンス制度に如何に組み込むか，を検討する．特に，信認関係（fiduciary）を基礎とする信託法理との関係（同法理の経済学的基礎付けも含め）につき関心を有している．研究テーマ①の各論としての性格も有する．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

（1）全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の成果本である東京大学社会科学研究所編『ガバナンスを問い直すⅠ』（東京大学出版会・2016 年 11 月刊）に，「ガバナンス論における正統性問題」と題する論文を執筆し，ガバナンス概念およびガバナンス論において「正統性」概念が反省的契機と構成的契機としての意味を有することを論じた．また，同書の合評会である社研セミナー「『ガバナンスを問い直す』Ⅰ・Ⅱをめぐって」（2016 年 11 月 8 日）に参加し，討論に加わった．（2）全所的プロジェクト「危機対応学」の関連で，Meridian 180 Global Summit 2016（沖縄県糸満市・2016 年 7 月 8 日～ 10 日）に参加し，全所プロジェクトの国際的な知的ネットワークの形成に参画した．

2）個別のプロジェクト

研究テーマ（1）の関係では，「財政と金融市場の「法的な距離」― 財政法学の研究課題の提示に向けて」法律時報 88 巻 9 号（2016 年 7 月）を執筆・公表した．これは，財政法の理論的再構築の観点から求められる，財政と相互依存の関係にある金融システムの財政法上の位置づけについて多角的に論じたものである．さらに，憲法秩序における財政法の位置づけに関して，「憲法学における財政・租税の位置？」宍戸常寿＝曽我部真裕＝山本龍彦編著『憲法学のゆくえ』（日本評論社・2016 年 9 月）を公表した．これは 2014 度に雑誌論文として公表されたものが単行本に収録されるに際し，論旨の明確化とアップデートを施したものである．さらに，「論拠としての「租税法律主義」― 各国比較」フィナンシャル・レビュー（財務省財務総合政策研究所）通巻第 129 号（2017 年 3 月）を執筆し，わが国において租税法律主義の原理から演繹的に語られる傾向がある「租税法の厳格解釈」の考え方が，国際的には必ずしも自明とは言えず，むしろわが国の司法資源等の制度配置から説明される可能性があることを示唆した．

研究テーマ（2）の関係では，昨年度で終了した科研費基盤Ｂプロジェクト「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築―消費者法・社会保障領域を中心に」を発展的に承継する２つの新規科研プロジェクト「トランスナショナル・ローの法理論―多元的法とガバナンス」「政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築」に中心メンバーとして参画し，「グローバル化と法」共同研究の第２ステージを開始した．前者は法概念論と民主制論を中心とする基礎理論，後者は実定法学的関心から国内法制度におけるグローバル化のインパクトを実証的に調査するものであり，相互補完的な関係にある．２つの科研を合わせて計 8 回の研究会を開催し，共同研究の立ち上げに注力した．また，類似する関心を持つ他の研究プロジェクト（科研費基盤Ｂ「グローバル化に伴う領域横断的法学研究・教育の課題と可能性」（代表・山元一慶應義塾大学教授）にも参加し，研究交流を行った．

研究に割ける時間的リソースの制約に鑑み，今年度は研究テーマ（3）・（4）を可能な限り統合する方向で研究を行った．この分野の成果として，「租税法による〈外部規範の参照〉の規範構造に関する試論」『金融取引と課税 (4)』（トラスト未来フォーラム研究叢書）（2016 年 8 月），「家族内財産承継の租税法的把握をめぐる問題 ― 非典型財産承継の局面を中心に」『社会科学研究』68 巻 2 号（2017 年 3 月），を執筆・公表した．前者は租税法律主義を掲げるわが国租税法令が自国私法や外国法上の法概念を参照する規定ぶりを採用していることをどう説明できるか，という問いから出発し，現代の統治の実像に対応した租税法律主義の新たな捉え方が求められつつあるのではないか，との問題提起を行った（この点では，研究テーマ（2）の成果でもある）．後者は，今年度から新規に立ち上げた共同研究（科研費基盤Ｂ「相続代替制度の国際的側面に関する抵触法的検討」（代表：横溝大名古屋大学教授）の成果の一端である．わが国の法制度が不知である外国法上の法律関係を，わが国租税法はどのように法的に把握し，課税関係を規律するのか，という問いを立て，具体的事案に適用して考察したものである．

最後に，研究テーマ（5）の関係では，2016 年以降法務省法制審議会において検討が進められている公益信託法改正に関連して，主に国内外の税制面の調査を行うために，法務省民事局調査員（非常勤）として勤務すること

になった．同省での調査業務の関連で，「公益法人の遊休財産額保有制限・再考」法学新報 123 巻 11・12 号（2017 年 3 月）・「寄附税制の基礎理論と制度設計」税研 189 号（2016 年 9 月）を執筆した．

どの研究テーマも，元来は学問的関心から出発したものであったが，最近では現実社会の変化が速度を増しており，それぞれの動きに対応するために研究と論文執筆を進めようとすると，研究時間リソースの拡散という問題に（昨年度以上に切実に）直面することとなった．研究テーマ間の優先順位づけを含め，研究体制の再構築が課題である．

3）学会活動

租税法学会運営委員・理事（2016 年 10 月～）として同学会の学術面での企画・運営に関わった．

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「家族内財産承継の租税法的把握をめぐる問題 ― 非典型財産承継の局面を中心に」『社会科学研究』68 巻 2 号，2017 年 3 月，65-102 頁

②「論拠としての「租税法律主義」― 各国比較」『フィナンシャル・レビュー（財務省財務総合政策研究所）』通巻第 129 号，2017 年 3 月，194-217 頁

③「公益法人の遊休財産額保有制限・再考」『法学新報』123 巻 11・12 号，2017 年 3 月，151-186 頁

④「寄附税制の基礎理論と制度設計」『税研』189 号，2016 年 9 月，32-39 頁

⑤「財政と金融市場の「法的な距離」― 財政法学の研究課題の提示に向けて」『法律時報』88 巻 9 号，2016 年 7 月，14-25 頁

⑥「家族と税制―政府税調「論点整理」を手がかりに」『ジュリスト』1493 号，2016 年 4 月，32-37 頁

単行本の一部

①「ガバナンス論における正統性問題」東京大学社会科学研究所編『ガバナンスを問い直すⅠ』，東京大学出版会，2016 年 11 月，217-245 頁

②「憲法学における財政･租税の位置？」宍戸常寿＝曽我部真裕＝山本龍彦編著『憲法学のゆくえ』，日本評論社，2016 年 9 月，142-157 頁

③「租税法による〈外部規範の参照〉の規範構造に関する試論」『金融取引と課税 (4)』，トラスト未来フォーラム研究叢書，2016 年 8 月，105-126 頁

3）その他

解説

①「租税法律主義における租税の意義―旭川市国民健康保険条例事件」『租税判例百選（第 6 版）』，有斐閣，2016 年 6 月，8-9 頁

②「強制執行による回収と給与支払者の源泉徴収義務」『租税判例百選（第 6 版）』，有斐閣，2016 年 6 月，220-221 頁

③「インターネット販売業者のアパート及び倉庫が日米租税条約上の恒久的施設に該当するとされた事例（租税判例研究）」『ジュリスト』1494 号，2016 年 5 月，119-122 頁

④神山弘行＝藤谷武史＝吉村政穂＝渕圭吾「学界回顧 2016 租税法」『法律時報』88 巻 13 号，2016 年 12 月，37-41 頁

啓蒙

①「私の租税教育論」『税務弘報』65 巻 1 号，2017 年 1 月，108-111 頁

②「租税法における経済学的視点の役割―タックス･プランニングから BEPS へ（連載　法×経済学の現在地（最終回）」『ビジネス法務』16 巻 9 号，2016 年 7 月，130-135 頁

4）国際会議・学会

参加

Meridian 180 Global Summit 2016，Okinawa (2016/7/8-7/10)

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科法曹養成専攻「租税法」演習

②法学政治学研究科法曹養成専攻（公共政策大学院と合併）「財政法」

2）学部

①法学部 「財政法」演習

②法学部 「法と経済学」

4）学外

①慶應義塾大学法学部 「国際租税法Ⅱ」

②北海道大学公共政策大学院 「租税政策論」（夏期集中）

7．所属学会

租税法学会，日本公法学会，International Fiscal Association

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会（副委員長），情報システム委員会（副委員長）

4）その他

大学院法学政治学研究科・博士論文審査会委員

9．社会との連携

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

法務省民事局調査員（2016 年 7 月～）

齋 藤 哲 志 准教授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：フランス法

2．経　歴

2003 年 4 月　東京大学大学院法学政治学研究科修士課程入学
2005 年 3 月　東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2005 年 4 月　東京大学大学院法学政治学研究科助手
2007 年 4 月　東京大学大学院法学政治学研究科助教（職名変更）
2008 年 4 月　北海道大学大学院法学研究科准教授
2009 年 9 月　フランス政府給費留学生（～ 2011 年 9 月）
2013 年 4 月　東京大学社会科学研究所准教授
2016 年 5 月　モントリオール大学招聘教授（～ 2016 年 6 月）

3．主な研究テーマ

①比較贈与法（Comparative Legal Studies on Gift）
②比較家族財産法（Comparative Legal Studies on Family and Property）
③フランス原状回復・不当利得法（French Restitution Law）

4．2016 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①単著『フランス法における返還請求の諸法理―原状回復と不当利得』（有斐閣）を出版し，過去数年に亘って展開してきた原状回復・不当利得に関する研究を取りまとめた．

②科学研究費補助金・基盤研究Ｃ（研究代表者）「贈与に対する法学的アプローチの再検討」を継続し，複数の成果を上梓した．

③科学研究費補助金・基盤研究Ａ（研究分担者，代表・中原太郎東北大学准教授）「現代独仏民事責任法の融合研究―日本法の再定位を目指して」に引き続き参画している．

④幡野弘樹立教大学教授，金子敬明千葉大学教授，大島梨沙新潟大学准教授，石綿はる美東北大学准教授とともに，「フランス家族財産法研究会」を組織し，共著の出版に向けた作業を継続している．

⑤社研セミナー（2017/1/10）にて「政教分離と法人をめぐって」と題する報告を担当した．上記基盤研究Ｃの成果の一つでもある．

3）学会活動

①引き続き，比較法会会幹事，日仏法学会幹事補佐，アンリ・カピタン協会日本支部幹事として，事務局業務・学会誌編集等に従事させられている．

4）海外学術活動

①アンリ･カピタン協会の活動の一環として，日本法について仏語で紹介する小著 Droit du Japon を編集･執筆した．

②日仏国際研究集会 Régime général des obligations（2016/9/25-26，於東京大学法学部）を主催した．企画立案・組織を担いつつ，報告も行った．2017 年度に日仏両言語で成果を公表する予定である．

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①齋藤哲志『フランス法における返還請求の諸法理―原状回復と不当利得』有斐閣，2016 年 8 月，580 頁

②Tetsushi Saito（resp.）, Droit du Japon, Bibliothèque de l' Association Henri Capitant, L.G.D.J., juillet 2016, 106 p.

2）学術論文

その他雑誌論文

①齋藤哲志「フランス法における夫婦財産別産制の清算―「別産制の共通制化論」解題―」社会科学研究 68 巻 2 号，2017 年 3 月，145-184 頁

単行本の一部

①齋藤哲志「フランス都市法におけるソーシャル・ミックスと所有権」吉田克己・角松生史編『都市空間のガバナンスと法』信山社，2016 年 10 月，377-404 頁

② Tetsushi Saito, « Quasi-contrats », Tetsushi Saito（resp.）, Droit du Japon, Bibliothèque de l' Association Henri Capitant, L.G.D.J., juillet 2016, p. 87-92.

3）その他

予稿・会議録

①［座談会］北村一郎，磯部哲，井上武史，大貫裕之，齋藤哲志，中田裕康，糠塚康江，幡野弘樹，吉田克己「特別座談会　第 9 回日仏法学共同研究集会「私的領域」」論究ジュリスト 19 号，2016 年 11 月，204-230 頁

4）国際会議・学会

学会発表

① Tetsushi Saito, « Paiement et autres modes d' extinction des obligations », Régime général des obligations - Regards croisés franco-japonais, 2016 年 9 月 25 日 , 東京大学法学部

6．2016 年度の教育活動

今年度は教育に相当の労力を費やした．ルーティーン化している法学部でのフランス法の講義に加え，海外で 1 件，国内で 1 件の集中講義を，また，経済学部において民法の講義を担当した．本来のフィールドはフランス法であるが，これらの講義の機会に日本法についての考究を深めることができ，今後の比較法学への展開の端緒を得た．当然，講義内容にも活かされている．

1）大学院

①法学政治学研究科　法曹養成専攻／同総合法政専攻「法のパースペクティブ：法分野における翻訳の諸問題」

②法学政治学研究科　総合法政専攻／法学部「フランス法基礎文献講読」

2）学部

①法学部「フランス法」

②経済学部「民法（1）」

4）学外

①モントリオール大学 LL.M「Droit privé des États asiatiques」

②名古屋大学法学部「フランス法」

7．所属学会

比較法学会（幹事），日仏法学会（幹事補佐，企画運営委員），Groupe japonais de l' Association Henri Capitant（Secrétaire général）, 日本家族〈社会と法〉学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

図書委員会，国際交流委員会

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

比較法学会幹事（事務局：総会運営，学会誌編集，日常業務全般），日仏法学会幹事補佐（事務局：総会運営，日常業務［特に会計・名簿管理］，国際研究集会組織），Groupe japonais de l' Association Henri Capitant/ Secrétaire général（事務局：日常業務全般，国際研究集会組織）

飯　田　　高　准教授

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：法社会学，法と経済学

2．経　歴

2000 年 3 月	東京大学法学部卒業
2000 年 4 月～ 2002 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程（基礎法学専攻）
2002 年 4 月～ 2004 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004 年 4 月～ 2006 年 3 月	成蹊大学法学部専任講師
2006 年 4 月～ 2013 年 3 月	成蹊大学法学部助教授・准教授
2009 年 8 月～ 2011 年 5 月	カリフォルニア大学バークレー校 「法と社会」研究センター客員研究員
2013 年 4 月～ 2015 年 3 月	成蹊大学法学部教授
2015 年 4 月～	東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①社会規範の発生と変容に関する理論的・実証的分析（Theoretical and empirical study on the emergence and transformation of social norms）

②司法判断の社会的インパクトについての研究（Research on the social impact of judicial decisions in Japan）

③法の効果の実証（Empirical and methodological study on the effect of law in society）

④法過程における社会科学の利用（Study on the use of social science research and data in legal process and its consequences）

⑤法と社会規範の系統学的研究（Phylogenetic study of law and social norms）

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応学」の運営委員として活動し，主として危機対応学ワークショップの運営に携わっている．2016 年度は，12 月 20 日に開催されたワークショップで報告（題目：「誤解と疑念が生む危機」）を行ったほか，「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」に参画した．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金若手研究（B）「法および社会規範の系統学的研究」（課題番号：16K16972）の研究代表者として活動している．本研究 1 年目にあたる 2016 年度は，系統学の理論と方法の考察・検討，および，無尽講・頼母子講の実態等に関する資料やデータの収集に取り組んだ．

②科学研究費補助金基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（研究代表者：佐藤岩夫教授，課題番号：16H06321）に研究分担者として参加している（総括班および訴訟利用調査班メンバーとして活動）．複数の地方裁判所において民事訴訟記録調査を行った．

3）学会活動

①日本法社会学会の理事および関東研究支部運営委員として活動した．2016 年 5 月 28 日・29 日に開催された学術大会（於・立命館大学朱雀キャンパス）では，1 日目に個別報告（題目：「慰謝料をめぐる紛争：合理性と感情の交錯」），2 日目に企画関連ミニシンポジウム報告（題目：「経済学は《法》をどう見るのか」）を行った．

②法と経済学会の理事，企画運営委員，編集委員を務めた．

③基礎法学系学会連合の事務局メンバーとして活動したほか，2016 年 7 月 9 日に開催された第 10 回基礎法学総合シンポジウム「『権利』を解剖する」（於・日本学術会議講堂）で報告した（題目：「資源配分システムとしての『権利』の形成」）．

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「判定をめぐって：スポーツにおける正確性と中立性」法学教室 432 号，2016 年 9 月，60–66 頁．

②“Motivations for Obeying and Breaking the Law: A Preliminary Study Focused on Labor Law and the Role of Non-Instrumental Motivations,” *Japan Labor Review*, Vol.13, Number 4, October 2016, pp. 28–46.

③「資源配分システムとしての『権利』の形成」法律時報 89 巻 2 号，2017 年 2 月，19–25 頁．

④「経済学は《法》をどう見るのか」法社会学 83 号，2017 年 3 月，111–119 頁．

3）その他

書評

①“Dimitri Vanoverbeke, Jeroen Maesschalck, David Nelken, and Stephan Parmentier (eds), *The Changing Role of Law in Japan: Empirical Studies in Culture, Society and Policy Making,*” *Social Science Japan Journal*, Vol. 19, Number 2, July 2016, pp.233–235.

②「ジョン・ガスティル他著『市民の司法参加と民主主義：アメリカ陪審制の実証研究』」理論と方法 31 巻 2 号，2016 年 9 月，349 頁.

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

①「法および社会規範の系統学的研究」（若手研究（B），課題番号：16K16972，研究代表者）

②「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（基盤研究（S），課題番号：16H06321，研究分担者）

5）全国学会

学会発表

①「慰謝料をめぐる紛争：合理性と感情の交錯」（日本法社会学会学術大会，2016 年 5 月 28 日）

②「経済学は《法》をどう見るのか」（日本法社会学会学術大会，2016 年 5 月 29 日）

招待報告

①「資源配分システムとしての『権利』の形成」（基礎法学学会連合・第 10 回基礎法学総合シンポジウム，2016 年 7 月 9 日）

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科総合法政専攻「法と行動経済学」

②法学政治学研究科法曹養成専攻「現代法の基本問題」

4）学外

①成蹊大学法科大学院「Law & Economics」

②中央大学法科大学院「法と経済学」

③千葉大学法政経学部「法社会学」

7．所属学会

日本法社会学会（理事），法と経済学会（理事），Law and Society Association

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員，全所的プロジェクト運営委員，紀要編集委員

4）その他

社研サマーセミナー担当

9．社会との連携

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

日弁連法務研究財団・法科大学院統一適性試験委員会分析委員

（部門）比較現代政治

樋 渡 展 洋 教 授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：政治経済・国際政治経済

2．経　歴

1989 年 12 月～	カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士課程修了（PhD）
1990 年 2 月～	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）
1993 年 4 月～	東京大学社会科学研究所助教授
1994 年 12 月～ 1996 年 6 月	ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー

1996 年 8 月～ 1997 年 8 月　　カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授
1998 年 4 月～　　東京大学社会科学研究所教授
1998 年 9 月～ 1999 年 6 月　　コロンビア大学政治学部客員教授
2005 年 8 月～ 2006 年 8 月　　ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員
2009 年 8 月～ 2010 年 8 月　　イェール大学マクミランセンター客員研究員（東大・イェール・イニシアチブ派遣）
2015 年 8 月～ 2016 年 8 月　　イェール大学マクミランセンター客員研究員・政治学部客員教授

3．主な研究テーマ

①先進諸国の経済危機と代表民主政の政策対応（Representative Competence and Economic Adjustment: How the OECD democracies respond to international recessions）
②民主化の拡大・経済危機と地域政治経済連携の変動（Interdependence and Rivalry: Economic crises, democratization, and the changing patters of regional alignments）

4．2016 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト
アジア太平洋地域のおける国際協力未発達の国内政治要因（科研・基盤研究（C））
3）学会活動
2016 年 4 月　アメリカ中西部政治学会（Midwest Political Science Association）・年次大会で論文発表
4）海外学術活動
① 2016 年 5 月 Yale 大学マクミラン研究所，Yale workshop on Japanese politics and diplomacy に参加・発表
② 2016 年 11 月 ソウル大学政治学科で研究発表（Competence Politics: How democracies respond to economic crisis）

5．2016 年度の研究業績

4）国際会議・学会
学会発表
① 2016 年 4 月　アメリカ中西部政治学会（Midwest Political Science Association）・年次大会で論文発表
“International Economic Crisis and the Politics of Competence”
② 2016 年 4 月　アメリカ中西部政治学会（Midwest Political Science Association）・年次大会で論文発表
“Competence Matters: International Recessions and the Politics of Fiscal Discipline in OECD Countries”

6．2016 年度の教育活動

1）大学院
①公共政策教育部 「国際政治経済 II」
②法学政治学研究科・総合文化研究科 「民主統治過程の理論と実証」
2）学部
①教養学部教養学科 「政治学研究」
4）学外
① Yale 大学政治学部 “International Relations of Japan in the Asian Pacific”

7．所属学会

International Studies Association, American Political Science Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association,Western Political Science Association, 日本政治学会，日本選挙学会，日本国際政治学会

平 島 健 司 教 授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

2．経　歴

1980 年 3 月　　東京大学法学部卒業
1982 年 3 月　　東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1982 年 4 月　　東京大学法学部助手
1986 年 1 月　　東京大学社会科学研究所助教授

1987 年 8 月～ 1989 年 8 月	ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生（ドイツ・コンスタンツ大学）
1992 年 6 月	博士号（法学）取得（東京大学）
1997 年 10 月～ 1998 年 3 月	マックス・プランク社会研究所（ドイツ・ケルン）客員研究員
1998 年 8 月～ 1999 年 8 月	アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員（国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成）
2000 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
2005 年 4 月～ 2005 年 7 月	ドイツ・オスナブリュック大学客員教授（DAAD 再招聘）
2011 年 6 月	パリ・社会科学高等研究院（EHESS）客員教授

3．主な研究テーマ

①ドイツにおける公共政策の変容（Public Policy Change in Germany）欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化，脱産業化などの社会的変化の中で，国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか．政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する．

②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容（Formation and Transformation of Modern States in Europe）新たな政体としての EU の出現という今日の視点から，近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代的変容の軌跡を，政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす．

③歴史的制度論から見た日独比較（Germany and Japan Compared in Historical Institutionalist Perspectives）日独における戦後国家の形成と変容を，歴史的制度論の観点から考察する．Prof. Roland Czada（Universität Osnabrück）との研究協力を継続する．

④ EU の政体と政策（EU Policy Making and Polity in the Making）東方拡大を達成して新たな局面を迎えた EU を，その政体と民主的正統性，政策過程の特質などの観点から分析する．グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

6 月 21 日，危機対応学ワークショップにおいて「非常事態法の制定と西ドイツの政治社会」と題する報告を行った．

2）個別のプロジェクト

今年度は，もっぱら以下の５にある単著の完成に向けて精力を傾注した．

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①『ドイツの政治』，東京大学出版会，2017 年 3 月刊

2）学術論文

単行本の一部

①「ガバナンス・アプローチと EU 研究」東京大学社会科学研究所・大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直すⅠ　越境する理論のゆくえ』東京大学出版会，2016 年

3）その他

教科書

①『詳説　政治経済［改訂版］』（共著）山川出版社，2017 年 3 月検定

啓蒙

①「ドイツの社会保障改革に学べ」NIRA 総合研究開発機構編『日本の課題を読み解く　わたしの構想Ⅱ』時事通信社，2017 年 3 月，100–101 頁

②「Germany」谷口将紀監修『hints 課題「解決」先進国をめざせ』時事通信社，2017 年 3 月，24–36 頁

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科・公共政策大学院「民主主義の複雑性を考える」

②総合文化研究科「現代欧州研究の方法」（輪講）

2）学部

①法学部「特別講義・現代ドイツの政治」

7．所属学会

日本政治学会，日本比較政治学会，日本ドイツ学会，現代史研究会，日独社会科学学会（Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften），Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

８．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

研究戦略，広報，国際交流各委員会，周年事業ワーキンググループ

3）全学的委員会等の実績

国際委員会

９．社会との連携

1）社会連携の実績

東京大学出版会・企画委員，第 7 回東京大学南原繁記念出版賞・選考委員会委員，平成 28 年度東京大学学術成果刊行助成審査委員

3）学術団体活動の実績

① West European Politics，editorial advisory board member（特に今年度は Gordon Smith & Vincent Wright Memorial Prizes の審査委員会メンバーをつとめた）

② Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft（Comparative Governance and Politics），international advisory council（board）member

③ Asian Journal of German and European Studies，editorial board member（投稿論文の査読も行った）

5）その他

① DAAD（ドイツ学術交流会）2017/18 年奨学生選考委員

Gregory W. Noble　教　授

１．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：東アジアの政治経済分析

２．経　歴

1979 年 6 月	米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業
1981 年 6 月	米国ハーバード大学修士号所得
1988 年 7 月	米国カリフォルニア州立大学サンデイエゴ校助教授
1988 年 10 月	米国ハーバード大学博士号所得
1990 年 7 月	米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授
1996 年 8 月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）研究員
2000 年 6 月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）上級研究員
2001 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2002 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
2008 年 8 月～ 2009 年 8 月	University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy（BRIE）で Sloan 財団の支持する研究プロジェクト National Responses to a Changed Logic of Value Creation に参加

３．主な研究テーマ

①東アジアの比較政治，政治経済学（Comparative politics and comparative political economy in East Asia）

②東アジアの地域主義（East Asian regionalism）

③台湾の政治経済（日，米中との関係を含めて）（The politics and political economy of Taiwan，including relations with US, Japan, China）

④経済規制（Regulatory policy）

⑤産業政策，イノベーション政策（Industrial policy, innovation policy）

４．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①現代中国研究拠点事業（丸川教授）に参加

②「ガバナンスを問い直す」（大沢教授）に参加

③「危機対応学」（玄田有史教授）に参加．発表, Political dynamics of rebuilding after disasters．2017 年 2 月 21 日．

3）学会活動

①討論者：Chenwei Lin，Politics of Taxation and Familialistic Welfare Regime on Taiwan. University of Tokyo

Symposium: Democratization. Taxation, and the Welfare State in the Developing World. 東京, 2017 年 1 月 17 日

4）海外学術活動

①第 10 回日中（中日）自動車産業研究交流会

「PSA グループと東風汽車アライアンスの将来シナリオ：生産・製品・利益戦略とコーポレート・ガバナンスの視点」, 討論者：ハイム　ステファン（京都大学）. 北京, 2016 年 8 月 27 日

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

① Introduction: SSJJ Special Issue on Non-Regular Employment.“ 2017. Social Science Japan Journal 20:1（Winter）: 1-4

②“Toward a Responsive Two-Party System? A Review of ‘Series: Japanese Politics’.”2016. Social Science Japan Journal. 19:1（Winter）: 85-97

単行本の一部

①「消費税増税と日本のガバナンス」(Consumption Tax Increases and Japanese Governance）. 2016.『ガバナンスを問い直す II: 市場・社会の変容と改革政治』,（Reconsidering Governance II: Reform politics in changing markets and societies）. 東京大学社会科学研究所（編集）, 大沢 真理（編集）, 佐藤 岩夫（編集）.（Institute of Social Science-University of Tokyo, Mari Osawa, and Iwao Sato, Editors）. 東京：東京大学出版会（Tokyo: University of Tokyo Press）: 199-228

②“Who—If Anyone—Is in Charge? Evolving Discourses of Political Power and Bureaucratic Delegation in Postwar Japanese Policymaking.”2016. *Power in Contemporary Japan*, ed. Gill Steel. Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp. 185-200

4）国際会議・学会

学会発表

①“Inadvertent and reluctant governance reform in the Chinese automobile sector, ”Forum on State Governance--Governance Innovation: Theory &Practice. Co-Innovation Center for State Governance, Peking University. Picker Center & China Initiative, School of International and Public Affairs, Columbia University. Beijing, October 20-21, 2016

5）全国学会

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①討論者：Chenwei Lin，Politics of Taxation and Familialistic Welfare Regime on Taiwan. University of Tokyo Symposium: Democratization. Taxation, and the Welfare State in the Developing World. 東京，2017 年 1 月 17 日

6．2016 年度の教育活動

2）学部

①法学部 Boom, Bust, and Beyond“The Political Economy of Development in East Asia ”

② PEAK（Programs in English at Komaba）“Society and Institutions I”（マッケルウェイン准教授と供給）

5）その他

①外国人研究員の受け入れ，指導：Ivo Plsek, Deirdre Martin（U.C. Berkeley）; Konrad Kalicki (University of British Columbia); Florence Koppenborg, Eva Liias（Free University of Berlin）

②東京国際大学 , 東アジア政治にかんする podcast interview，2016 年 11 月 16 日

7．所属学会

American Political Science Association; Association for Asian Studies; International Studies Association

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

SSJJ 編集委員会（編集長）

2）研究所内の委員会等の実績

予算委員会委員，比較現代経済部門（中国経済分野）准教授審査委員

3）全学的委員会等の実績

国際総合日本学教育プログラム運営委員会委員，新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）

4）その他

Contemporary Japan Group（現代日本研究会）招集者／司会者，PhD Kenkyukai（若手研究者研究会）招集者／司会者（マッケルウェイン准教授と共に）

宇 野 重 規 教 授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：政治思想史・政治哲学

2．経　歴

1991 年 3 月	東京大学法学部卒業
1996 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1996 年 4 ～ 9 月	日本学術振興会特別研究員
1996 年 9 月	博士号（法学）取得（東京大学）
1996 年 10 月～ 2000 年 3 月	千葉大学法経学部助教授
1999 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授（2000 年 3 月まで千葉大学法経学部と併任）
2000 年 8 月～ 2002 年 7 月	在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェローシップ）
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2010 年 5 月～ 2011 年 3 月	在外研究（コーネル大学法科大学院）
2011 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①デモクラシーと宗教（Democracy and Religion）

デモクラシー社会において，宗教／宗教的なもののはたしている機能について考察する．これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を，むしろ宗教／宗教的なもののはたす役割の変化として捉え直すことで，多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい．

②現代日本における労働，地方自治，希望（Labor，Local Governance and Hope in Contemporary Japan）

政治思想史や政治哲学の視点から，現代日本における労働，地方自治，希望の問題にアプローチする．トクヴィルの平等論，個人主義論，さらに地方自治論を応用し，現代日本において人々が自らと社会をどのように関係づけ，意味づけているかを分析する．

③現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspectives：America，France and Japan）

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と，これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し，さらにその結果を踏まえ，現代日本の政治的言説の分析を行う．

④ 19 世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in the 19th century）

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に，フランスにおける自由主義，保守主義，共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する．また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の成果本である『ガバナンスを問い直す［I］越境する理論のゆくえ』に，第 1 章「政治思想におけるガバナンス」，および第 5 章「歴史の中のガバナンス」（五百旗頭薫教授との共著）を執筆した．合わせて 2016 年 11 月 8 日に行われた本の合評会に出席した．

②全所的プロジェクト研究「危機対応学」の活動の一環として，2016 年 7 月 8 ～ 10 日に沖縄で開催されたメリディアン 180 主催の国際会議（Developing Proposals for Risk Mitigation in the Asia-Pacific Region）に参加した．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基盤研究（A）「人口・復興・地方創生―「人口減少社会」論の構築に向けて」（研究代表者・東北大学　渡辺達徳教授）に研究分担者として参加した．

3）学会活動

① 2016 年 5 月 28・29 日に名古屋大学東山キャンパスで開催された政治思想学会の研究大会企画委員長をつとめ，シンポジウムⅠ「政治思想研究における方法」に司会者として参加した．

② 2016 年 10 月 1･2 日に立命館大学大阪いばらきキャンパスで開催された日本政治学会の研究大会で，分科会「「陛

下」の政治学―デモクラシーと君主制」に討論者として参加した.

4）海外学術活動

①国際日本文化研究センターと Harvard University の共催による共同研究に参加し，その成果本である瀧井一博編『失われた 20 年と日本研究のこれから／失われた 20 年と日本社会の変容』（海外シンポジウム 2015 日文研・ハーヴァード）国際日本文化研究センター，2017 年 3 月発行に，“1979－80: A Turning Point in Japanese Postwar Conservatism”を寄稿した .

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①『政治哲学的考察―リベラルとソーシャルの間』岩波書店，2016 年 5 月，364 頁

②『保守主義とは何か―反フランス革命から現代日本まで』中公新書，2016 年 6 月，218 頁

③『戦後日本の思想水脈３　民主主義と市民社会』（編著）岩波書店，2016 年 8 月，352 頁

2）学術論文

単行本の一部

①「政治思想におけるガバナンス」, 東京大学社会科学研究所･大沢真理･佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直す［I］越境する理論のゆくえ』東京大学出版会，2016 年 11 月，21－40 頁

②「歴史の中のガバナンス」（五百旗頭薫との共著），東京大学社会科学研究所・大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直す［I］越境する理論のゆくえ』東京大学出版会，2016 年 11 月，113－133 頁

3）その他

予稿・会議録

①“1979－80: A Turning Point in Japanese Postwar Conservatism”，瀧井一博編『失われた 20 年と日本研究のこれから／失われた 20 年と日本社会の変容』（海外シンポジウム 2015 日文研・ハーヴァード）国際日本文化研究センター，2017 年 3 月

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①東京新聞で「時代を読む」の欄を担当 . ほぼ毎月時評を掲載した .

②読売新聞で「解題新書」の欄を担当 . 年に２～３回新書の書評を行った .

③朝日新聞で「わたしの紙面批評」を担当．年に２回紙面についてのコメントを寄せた.

5）全国学会

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①政治思想学会研究大会の企画委員長，シンポジウムⅠ「政治思想研究における方法」司会

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科　政治学史特殊研究「政治学史文献講読　Hamilton，Madison，and Jay，*The Federalist Papers*」

2）学部

①教養学部　全学体験ゼミナール「オープンガバメントによる市民参加型社会の研究」

②教養学部　全学自由研究ゼミナール「ガバナンスを問い直す」

③法学部政治学史演習

3）部局横断的プログラム

①学術俯瞰講義「現代日本を考える」

② GJS サマープログラム ‘An Inquiry into Japan’s Postwar’

③ EMP「アメリカ政治思想の源流」（年２回開講）

4）学外

①立教大学法学部「欧州政治思想史」非常勤講師

②早稲田大学教育学部「政治思想史」非常勤講師

7．所属学会

日本政治学会（理事），政治思想学会（理事），社会思想史学会（常任幹事）

8．大学の管理運営

3）全学的委員会等の実績

総長補佐，企画調整分科会委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

総合研究開発機構（NIRA）理事，東京大学出版会理事

保　城　広　至　准教授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：国際関係論・社会科学方法論

2．経　歴

1999 年 3 月	筑波大学第一学群社会学類卒業
2001 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程（国際関係論コース）修了
2005 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程（国際関係論コース）中途退学
2005 年 4 月～ 2008 年 3 月	東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手（2007 年 4 月より助教に職名変更）
2007 年 6 月～ 2008 年 3 月	オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員（文部科学省海外先進研究実践支援助成）
2008 年 4 月～ 2010 年 3 月	日本学術振興会特別研究員 PD（東京大学東洋文化研究所）
2008 年 8 月～ 2009 年 12 月	米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員
2010 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2011 年 8 月	韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー
2014 年 9 月～ 2014 年 12 月	ドイツミュンヘン大学日本センター客員研究員

3．主な研究テーマ

①自由貿易協定締結の国内的帰結（Domestic consequences of Preferential Trade Agreements）

世界的に拡大する自由貿易協定が，国家にどのような影響を及ぼすのかを実証的に分析する．

②対外援助の国際政治経済学（International Political Economy of Foreign Aid）

DAC 加盟国における ODA の政治経済的影響を，定性分析およびパネルデータを使用した計量分析を行う．

③計量分析と歴史分析の統合を可能にする方法論の構築（Integrating quantitative and historical method）

単一の研究において計量と歴史の分析手法を組み合わせる方法論を開拓する．

④アジア太平洋地域における国際危機の研究（International Crisis in Asia Pacific）

日本を中心としたアジア太平洋地域における国際危機の発生メカニズムとその対応を分析する．全所的プロジェクト．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

危機対応の社会科学を全所的プロジェクトとして進めている．

2）個別のプロジェクト

1.「東アジア地域主義」の歴史・理論についての個人研究（科学研究費補助金若手（B））

2. 世界の ODA 趨勢と日本的特徴の分析（二十一世紀文化学術財団および稲盛財団による助成）

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①「日米関係と政府開発援助」『国際政治』186 号，2017 年 , 129-145 頁

3）その他

ディスカッションペーパー

①「政府開発援助と国際貿易―パネルデータによる DAC 加盟諸国の計量分析―」，ISS Discussion Paper Series J-221, 2017 年 3 月，30 頁

啓蒙

①「キューバ危機（1962）はなぜ回避できたのか？」危機対応学 HP エッセイ，2017 年 1 月

http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/essay/1962.html

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科「対外援助の地政学」（A セメスター）

7．所属学会

日本国際政治学会，アジア政経学会，International Studies Association

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会，SSJJ 編集委員会，全所的プロジェクト委員会

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

Innovative Research in Japanese Studies, International advisory board

Mori McElwain Kenneth　准教授

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：比較政治制度・政党政治

2．経　歴

1999 年 9 月～ 2005 年 8 月	スタンフォード大学政治学部，PhD in Political Science
2005 年 9 月～ 2006 年 8 月	ハーバード大学日米関係プログラム，Postdoctoral Fellow
2006 年 9 月～ 2008 年 6 月	スタンフォード大学 Division of International, Comparative, and Area Studies, Lecturer
2008 年 7 月～ 2015 年 5 月	ミシガン大学政治学部，Assistant Professor
2015 年 6 月～	東京大学社会科学研究所　准教授

3．主な研究テーマ

① Topic: Comparative Constitutional Design（2012 年より）18 世紀以降に制定された憲法典（約 900）の内容を数値化し，計量的に分析する．主に人権と統治機構の明記・非明記に注目し，1）なぜ憲法典により条文内容が違うのか，2）それには歴史・地域的要因があるのか，3）内容により制定後の「人生」（例えば寿命や改正頻度）が変わるのか，4）長寿・短命の憲法典にはメリット・デメリットがあるのか，などを研究する．

また，全所プロジェクト「危機対応学」の一端として，世界的に「非常事態条項」がどの様に規定されているかを検証する．

Using data on the textual content of 900 constitutions since the 1700s, I explore 1）why constitutional content varies between countries and over time, 2）whether and why there are regional and temporal commonalities, 3）whether this content influences the lifespan and adaptability of constitutions, and 4）whether constitutional longevity generates any benefits or costs, such economic stability and regime survival.

② Topic: The Political Economy of Deflation（2017 年より）

日本では 2000 年前後から，デフレ脱却は公共財として政府政策に組み込まれてきた．だが，個人にとって，物価上昇はメリットよりデメリットの方が多い場合もあるだろう．民主主義国家の政治家にとって，国民が反対する政策は推進しにくい．このプロジェクトでは，1970 年台からの世論調査と物価データを使い，1）有権者の物価に対する認識はどう形成されるのか，2）またデフレ政策はどう評価されるのか，を検証する．

Since the late-1990s, Japanese governments have advocated anti-deflationary policies as a necessary public good. However, rising prices can be a“private bad”to many citizens, particularly those who earn lower wages and have fewer assets. This can pose a challenge to“good governance”, given that elected officials are disincentivized from advocating unpopular policies. Using public opinion and price data from the 1970s, this project explores 1）how citizens’subjective perceptions of prices（past, current, future）are formed, and 2）how citizens evaluate anti-deflationary policies in general.

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①東大･バークレー戦略的パートナーシップのため, Jason Wittenberg 教授（2016 年 6 月）と Taeku Lee 教授（2016 年 7 月）を招聘し，共同研究を進める.

②全所プロジェクト・危機対応学のホームページにエッセイを掲載「データで見る憲法典の非常事態条項」. また, 全所プロジェクトチームと, 沖縄（2016 年 7 月 8-10 日）と釜石（2016 年 11 月 14-15 日）のシンポジウムに参加.

③ホームカミングデーイベントを企画（2016 年 10 月 15 日）

④海外研究者・Visiting Research Fellow を担当する : Liv Coleman（University of Tampa 2016 年 11 月）; Yuri Oki（Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva 2016 年 12 月以降）

⑤渡日している海外研究を招待し, 研究会を企画する. Ko Maeda（University of North Texas　2016 年 7 月 1 日）, Andy Eggers（Oxford University 2016 年 9 月 30 日）, Matt Winters（University of Illinois 2016 年 10 月 21 日）, David Leheny（Princeton University 2016 年 11 月 4 日）, Sandy Levinson（University of Texas 2016 年 12 月 15 日）

⑥ SSJJ 編集員として務める

2）個別のプロジェクト

日本国憲法と 18 世紀以降に制定された世界の 900 近い憲法典を計量的に比較分析する. このテーマで，下記の研究会やシンポジウムで発表した.（正式な学会での発表は,「学会活動」に記載）

①戦後日本の“かたち”-The“Constitution”of Postwar Japan ワークショップ（慶應大学 2016 年 7 月 2 日）において“What Constitutions Say（And Do No Say）About Civil-Military Relations”というタイトルで研究報告を行った.

②第 35 回現代政治と文化研究会（帝京大学 2016 年 7 月 4 日）において「日本国憲法の国際的・歴史的比較」いうタイトルで研究報告を行った.

③横浜政治学シリーズ（横浜市立大学 2016 年 10 月 7 日）において「憲法典改正要因の計量分析 : 日本国憲法からの示唆と論点」というタイトルで研究報告を行った.

④政治史研究会と現代比較政治研究会（東京大学 2016 年 10 月 22 日）において「日本国憲法の特異性：データから見る国際的・歴史的比較」というタイトルで研究報告を行った.

⑤公開シンポジウム･女性参政権 70 周年ジェンダーの視点から選挙制度を問う（日本学術会議 2016 年 11 月 12 日）において「クオータは合憲か違憲か：憲法典の比較政治学分析」というタイトルで研究報告を行った.

⑥多言語検索型社会データ・アーカイヴの創造と利用シンポジウム（慶應大学 2016 年 12 月 2 日）において「憲法典データから見る日本国憲法の特異性」というタイトルで研究報告を行った.

⑦読売新聞憲法問題研究会（読売新聞本社 2017 年 3 月 8 日）において「日本国憲法：国際比較と改正要因」というタイトルで研究報告を行った.

また，2017 年度に公刊される論文が 2 点ある

1)「日本国憲法の特異な構造が改憲を必要としてこなかった」『中央公論』2017 年 5 月号 76－85 頁

2)「世界中の憲法との比較で見えた日本国憲法の特徴と普遍的価値」『Journalism』2017 年 5 月号 67－75 頁

3）学会活動

①比較政治学会・討議者（2016 年 5 月 25 日）

②日本政治学会・討議者（2016 年 9 月 2 日）

③現代政治過程研究フォーラム・春季研究会（東京大学 2016 年 5 月 22 日）において「政軍関係の変革：憲法典比較分析による考察」というタイトルで研究報告を行った.

④ Annual Meeting of the American Political Science Association（Philadelphia, USA. 2016 年 9 月 2 日）において“Constitutional Pathways of Fiscal Federalism”というタイトルで研究報告を行った.

⑤ Human Rights Conference（ミシガン大学 , Ann Arbor, USA. 2017 年 3 月 23－25 日）において“What Do Japanese People Value in Their Constitution?”というタイトルで研究報告を行った.

4）海外学術活動

①日本学術振興会・外国人特別研究員として，Jaemin Shim（PhD Oxford）を受け入れ，共同研究を進める（2016 年 11 月以降）

② National Taiwan University（国立台湾大学）で日本国憲法の計量比較分析について発表する（2016 年 11 月 24－26 日）

③ Annual Meeting of the American Political Science Association（Philadelphia, USA. 2016 年 9 月 2 日）において“Constitutional Pathways of Fiscal Federalism”というタイトルで研究報告を行った.

④ Human Rights Conference（ミシガン大学, Ann Arbor, USA. 2017 年 3 月 23－25 日）において“What Do Japanese People Value in Their Constitution?”というタイトルで研究報告を行った.

5）受賞

東京大学卓越研究員に選出

5．2016 年度の研究業績

3）その他

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①書評：阿川尚之著『憲法改正とは何か・アメリカ改憲史から考える』（産経新聞 2016 年 10 月 16 日）

他機関での講義等

①招待講義：「日本国憲法：国際比較と改正要因」（中央大学法学部 2016 年 12 月 12 日）

②招待講義：“Is Constitutional Amendment in Japan Necessary or Legitimate?”at National Taiwan University, Taipei, Taiwan（2016 年 11 月 25 日）

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科研費基盤 B（2017 年度採択）「有権者の認知と政策のマルチメソッド研究:デフレーションの政治経済学」（代表）

4）国際会議・学会

学会発表

①“What Do Japanese People Value in Their Constitution?”, Presented at the Human Rights Conference, University of Michigan, Ann Arbor, USA.（2017 年 3 月 23－25 日）

②（with Christian Winkler）“Constitutional Pathways of Fiscal Federalism”, Presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Philadelphia, USA（2016 年 9 月 2 日）

招待報告

①“What Does Japan's Constitution Tell Us About Global Constitutionalism”, Invited Lecture at the Workshop on the Political Economy of Institutions, National Taiwan University, Taipei, Taiwan（2016 年 11 月 24 日）

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科「“Comparative Political Parties and Elections”の比較政治（演習）」（後期）

2）学部

① Programs in English at Komaba（PEAK）“Society and Institutions I: Japan and the Governance of Democratic Market Economies”（Gregory Noble 社研教授と）

5）その他

①海外 PhD プログラムに応募した学生の応募資料（英語）の編集・アドバイスをする（5 名応募，3 名合格）

7．所属学会

American Political Science Association, Midwest Political Science Association, 日本政治学会，日本選挙学会，日本比較政治学会，全国憲法研究会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

Social Science Japan Journal 編集委員会，ホームカミングデー企画委員会，社会科学研究所図書館・専門図書選定委員

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

日本政治学会・Japanese Political Science Review 編集委員会，Journal of Elections, Public Opinion and Parties 編集委員会

5）その他

国際ジャーナルの査読：Comparative Political Studies; Journal of Elections, Public Opinion, and Parties; Electoral Studies

（部門）比較現代経済

大 瀧 雅 之 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：マクロ経済理論，ケインズ経済学，環境経済学，経済思想史

2．経　歴

1990 年 9 月	東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程修了
1986 年 4 月	神奈川大学経済学部着任
1988 年 4 月	神奈川大学経済学部助教授昇任
1990 年 4 月	青山学院大学経済学部助教授着任
1995 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授着任
2001 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授昇任
	現在に至る

3．主な研究テーマ

①価格の伸縮性を前提とした動学的ミクロ理論に則ったケインズ理論の研究
②最適な炭素税と炭素価格の理論的研究
③ケインズ理論の生成と全体主義の関連

4．2016 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

ケインズ経済学研究会（1998）より，これまで大瀧雅之編著『平成不況』（2008）『東京大学出版会』，大瀧雅之，宇野重規，加藤晋編著『社会科学における善と正義』（2013）『東京大学大学院』，大瀧雅之・加藤晋編著『危機とその時代を生きる』（2017 上梓予定）

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

① Keynes's Generaltheory Reconsidered in the Context of the Japanese Economy
Springer Briefs in Economics, Development Bank of Japan Research Series

研究報告

① 92nd Western Economics Association International Annual Confernce, 13th Western Economic Association International International Conference の 2 大会で論文報告

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

[30]“Modified Ramsey's Rule, Optimal Carbon Tax and Economic Growth,” Atmospheric Climate Sciences（2016）Vol. 6, 224-235, coauthored with Morio Kuninori.

[31]“Properties of the Social Discount Rate and Negative Intertemporal Externality in the Utility or Production Function,” Low Carbon Economy（2016）Vol.7, 47-53.

[32]“Modified Ramsey Rule and Optimal Carbon Price,” Atmospheric Climate Sciences（2016）Vol.6, 267-272.

[33]“Artisanship, Meritocracy, and Apathy,” International Journal of Humanities, Social Sciences, and Education（2016）, 3-5: 78-89.

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科「環境経済学の理論」

7．所属学会

Japanese Economic Academy; American Economic Academy; Western Economics International Association

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

紀要編集委員，図書委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

日本政策投資銀行設備投資研究所顧問

3）学術団体活動の実績

Springer Briefs in Economics, Development Bank of Japan Research Series　マネージングエディター

玄 田 有 史 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：計量経済学・労働経済学

2．経　歴

1988 年 3 月	東京大学経済学部卒業
1992 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学
1992 年 3 月	学習院大学経済学部専任講師
1995 年 1 月～ 12 月	ハーバード大学客員研究員
1995 年 11 月	学習院大学経済学部助教授
1996 年 1 月～ 8 月	オックスフォード大学客員研究員
2000 年 4 月	学習院大学経済学部教授
2002 年 3 月	大阪大学経済学博士
2002 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①無業者・不安定雇用者の研究（Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan）

求職活動中の無業者である完全失業者，就職活動を断念した若年無業者（在学，有配偶を除く）であるニート，未婚無業（20 ～ 59 歳）であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者（SNEP），中高年の求職断念者，フリーターを含む低所得就業者など，良好な就業機会に恵まれない人々についての研究．さらには無業者，不安定雇用者，安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を，労働市場の多重構造化と捉え，その構造を解明する．さらに法基準の曖昧な呼称である「正規・非正規」の区分に代わり，客観的で厳密な「無期・有期雇用」契約を主軸とした雇用研究を進める．

②災害が雇用に与える影響に関する研究（Researches on the Influence of Disasters on Employment）

東日本大震災などの自然災害が雇用にもたらす影響について，データ分析や実地調査などの観点から多角的に研究する．それによって今後予想される大地震などによる被害を最小限にとどめるための方策を明らかにする．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①危機対応の社会科学（危機対応学）（Social Sciences of Crisis Thinking）

社会に発生する様々な危機について，そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察する新たな学問として，社会科学研究所の全所的プロジェクト（2016 年度～ 19 年度）として「危機対応の社会科学」を推進する．危機への対応に向けた方法とその帰結を，社会に生きる人々が広く認知し，なかでも危機によって影響される人々への周知が行き届いた上で，適切に履行するための条件や環境に着目する．危機対応学は，危機を危機として認識し，行動することを可能とする社会状況について考察する．

②希望の社会科学（希望学）（Social Sciences of Hope）

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に，将来についての具体的な展望であり，そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える，将来に対する期待の形成状況とみなしたとき，希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する．

2）個別のプロジェクト

①「雇用契約期間」を軸とした不安定雇用研究の再構築（Reconsideration of Research on Unstable Employment, based on Uncertain Periods of Employment Contracts）

増大する不安定雇用の実態解明と改善策の提案に向け，「正規・非正規」の呼称区分に代わり，客観的な「雇用契約期間」を機軸とした新たな分析フレームワークを構築する．科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究，2016 ～ 2018 年度）

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

研究報告

①『新たな就職氷河期世代を生まないために～連合総研・就職氷河期世代研究会報告』連合総合開発研究所，2016 年 9 月，155 頁

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①“An International Comparison of Hope and Happiness in Japan, the UK and the US,”Social Science Japan Journal, July 2016, Vol. 18, No.2, pp. 153－172.

②「雇用契約期間不明に関する考察」『日本労働研究雑誌』680 号，69－85 頁，2017 年，2・3 月合併号

その他雑誌論文

①「デービス＝ハルティワンガー＝シュー『雇用創出・消失』」『日本労働研究雑誌』669 号，2016 年 4 月号，20－23 頁

②「社会のなかの「孤立」と向き合う」『統計』2016 年 8 月号，31－36 頁

③「大事なのは無期・有期のメリハリ活用」『月刊経団連』2017 年 3 月号，24－25 頁

④「今こそ就職氷河期について考える－連合総研「就職氷河期世代報告」より－」『賃金事情』2017 年 3 月 20 日号，38－43 頁

単行本の一部

①「「働くこと」の変容とモデル構築」『2100 年へのパラダイムシフト』，広井良典＋大井弘一編，作品社，99－101 頁

②“Stories of hope,”The World Book of Hope, edited by Leo Bormans, 2016, pp.214－217, Tielt, Belgium: Lannoo Publishers.

③“Hope and Society in Japan,”The Economy of Hope, edited by Hirokazu Miyazaki and Richard Swedberg, Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2017, pp.97－125.

④玄田有史・大竹文雄・岩本康志・澤田康幸・大橋　弘・塩路悦朗「石川賞 10 周年パネル　日本の経済問題と経済学」，『現代経済学の潮流 2016』，照山博司・細野　薫・松島　斉・松村敏弘（編），東洋経済新報社，201－245 頁

3）その他

ディスカッションペーパー

①「雇用期間が不明な人々」リクルートワークス研究所

解説

①『ひきこもり文化論』齋藤　環著，ちくま学芸文庫，2016 年 4 月

辞書・辞典・事典

①“Freeter（Permanent part-timer）”in Wiley Blackwell Encyclopedia of Sociology, 2nd Edition, edited by George Ritzer, Blackwell Publishing, 2016, DOI: 10.1111/b.9781405124331.2007.x

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「まかしときぃ」『101 人が選ぶ「とっておきの言葉」』，河出書房新社，2017 年 1 月，54－55 頁

共同研究（産学連携除く）

①「文系を挙げて学問する」『淡青』2016 年 9 月号，14 頁，東京大学

4）国際会議・学会

招待報告

①Keynote speech titled“Life and Hope after 3.11 in Japan,”in In the Wake of Japan's Nuclear Tsunami: Reflections on the Nature of Disaster in the 21st Century, University of Sheffield, United Kingdom, April 21, 2016

②『UNCRD がつなぐ, 世界の知恵, 中部の知恵～持続可能で強靭なまちづくり』国際連合地域開発総合センター設立 45 周年記念事業，2016 年 8 月 30 日，愛知県名古屋市

③「日本における労働と希望」共同パネル報告，東アジア日本研究者協議会第 1 回国際学術大会，韓国仁川，2016 年 12 月 1 日

5）全国学会

招待報告

①特別講演『希望学から考える困窮者支援』生活困窮者自立支援全国研究交流大会, 生活困窮者自立支援全国ネットワーク，2016 年 11 月 12 日，川崎市教育文化会館

②「地域のゆたかさを考える－希望と幸福について」，いわて未来づくり機構，岩手県盛岡市，2016 年 7 月 22 日基調講演

①「変化のなかの若者のキャリア形成」『多様化する仕事と働き方に対応したキャリア教育』労働政策フォーラム，労働政策研究・研修機構，2017 年 1 月 23 日，栃木県宇都宮市

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科「労働市場分析Ⅰ」

②経済学研究科「労働市場分析Ⅱ」

2）学部

①経済学部「労働経済Ⅰ」

②経済学部「労働経済Ⅱ」

③教養学部「本郷文系研究所フロンティア講義」

7．所属学会

日本経済学会，日本キャリアデザイン学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト運営委員会委員長

3）全学的委員会等の実績

本部学生支援課「フィールドスタディ型政策協働プログラム」ワーキンググループ委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

一般社団法人チームまちづくり副理事長

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

厚生労働省労働政策審議会職業能力安定分科会委員

厚生労働省労働政策審議会職業能力安定分科会・雇用問題基本部会委員

内閣府地方分権改革有識者会議雇用対策部会構成員

岩手県釜石市復興まちづくり委員会アドバイザー

3）学術団体活動の実績

日本経済学会代議員

日本キャリアデザイン学会研究組織委員会委員長

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

連合総合生活開発研究所「就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する調査研究」主査

松 村 敏 弘 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：公共経済，産業組織，地域科学，法の経済分析，応用ミクロ経済学

2．経　歴

1984 年 4 月～ 1988 年 3 月	東京大学経済学部経済学科
1988 年 4 月～ 1989 年 3 月	東京大学経済学部経営学科
1989 年 4 月～ 1994 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程
1994 年 4 月～ 1996 年 3 月	大阪大学社会経済研究所助手
1996 年 4 月～ 2001 年 3 月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
1998 年 10 月～ 2008 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授（2001 年 3 月まで東京工業大学助教授を併任，呼称変更により 2007 年 4 月から准教授）
2008 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①規制改革と混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究（Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises）

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する．競争法の厳格性，価格規制，参入規制，外資規制の有無により，公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか，民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする．また，混合市場における製品差別化，研究開発，技術選択の問題なども分析する．またこの理論の枠組みと，企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく．

②相対評価と市場構造に関する基礎的な研究（Relative Performance and Market Structure）

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで，今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる．またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる．このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する．

③企業の社会的責任に関する研究（Corporate Social Responsibility and Market Performance）

企業が社会的責任を考慮して行動するとき，市場の構造がどう変わり，その結果社会厚生にどのような影響を与えるのかを分析する．

④競争政策と規制改革に関する研究（Antitrust and Economic Regulations）

官民の役割分担の見直し，規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する．同時に，従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と，これらの市場における規制改革の効果を分析する．特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める．更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設への投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する．

⑤法と経済学（Economic Analysis of Japanese Law）

慣習を含めた日本の法・ルールに関して，産業組織の理論を用いながら分析する．

⑥研究開発投資と特許制度（R&D Competition and Patent）

寡占市場における企業の研究開発投資競争の経済厚生への影響と，パテント制度が競争環境に与える影響を分析する．また競争政策と研究開発投資の関係にも注目して研究を進める．

⑦環境問題と産業組織に関する研究（Environment and Industrial Organization）

自動車産業に代表される寡占的産業において，排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し，望ましい環境政策を明らかにする．更に，電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて，排出原単位に影響を与える投資行動を分析し，環境規制の影響を考察する．

⑧ Timing Game に関する基礎的な研究（Endogenous Timing in Oligopoly）

Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに，これを上記の①－⑦の研究に応用する．

⑨日本のエネルギー市場に関する研究（Economic Analysis of Japanese Energy Market）

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクトに関連して５月 17 日のプロジェクトセミナーにおいて「震災後の電力危機と電力システム改革における対応」というタイトルで報告した．

2）個別のプロジェクト

①3. ①について，中国の Dalian Maritime University の Xu 氏，韓国の Chonnam National University（全南大学校）の Lee 氏との共同研究で，自由参入市場における民営化政策を議論した論文が International Review of Economics and Finance に掲載予定．また東京大学大学院経済学研究科修士課程の佐藤氏と民営化政策のタイミングに関して共同研究を進めている．東京大学大学院経済学研究科博士課程の原口氏と市場競争と民営化政策の関係を分析した研究を進めている．東京大学大学院経済学研究科博士課程の広瀬氏とは混合寡占市場における数量競争と価格競争の比較に関する研究を進めている．大阪経済大学の林氏とは Stackelberg Model を用いて最適民営化政策を分析する共同研究，及び民営化中立定理に関する研究を進めている．また自由参入市場における民営化中立定理に関する共同研究を東京海洋大学の奥村氏と進め，その成果が BE Journal of Thoretical Economics に掲載予定．中京大学の都丸氏と，混合寡占市場における内生的な競争構造と部分民営化に関する共同研究を進めている．更に単独研究として同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている．

②3. ②について，相対評価に関して Multi-Store Paradox の問題に応用した研究を広瀬氏と進め，その成果が Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics に掲載された．

③3. ③について，企業の社会的責任と市場構造の研究を国際基督教大学の小川氏と進め，その成果が

Economics Bulletin に掲載された．また環境に関する企業の社会的責任に関する研究を東京大学大学院生の広瀬氏，全南大学校の Lee 氏と進めている．また全南大学校の Lee 氏，Kim 氏と CSR と民営化政策の関連を分析した研究を進めている．

④3．④に関して，大阪大学の松島氏と垂直統合，接続料金と競争市場の関係に関する研究を進めている．全南大学校の Lee 氏，Park 氏と部品調達の反競争的効果に関する研究を進めている．東京大学大学院経済学研究科修士課程の山岸氏と，規制に関するロビー活動の研究を進めている．

⑤3．⑤に関して，大阪市立大学の北原氏と，企業買収における強圧に関する研究を続けている．

⑥3．⑥に関して，全南大学校の Lee 氏・Kim 氏と環境分野におけるパテントの研究を進めている．

⑦3．⑦に関して，寡占市場における環境規制の有効性に関して，関西学院大学の猪野氏，及び亜細亜大学の加藤氏との共同研究を進めている．また小川氏と環境問題の程度及び環境政策が競争構造にどのような影響を与えるのかの研究を進めており，その成果の一部が Australian Economic Papers に掲載予定．また東京大学大学院生の山岸氏と省エネ法に関する研究を進め，その成果が Economics Letters に掲載予定．

⑧3．⑧に関して，国際基督教大学の小川氏と企業の目的関数と timing game の関係を分析する研究を進め，その成果の一部が Journal of Industry，Competition，and Trade に掲載予定．

⑨3．⑨に関して，業績のその他欄に記した 4 篇の論考を発表した．

3）学会活動

日本法と経済学会常務理事，応用経済研究編集委員，法と経済学研究編集委員

4）海外学術活動

Journal of Economics，Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics，Research in Economics の Associate Editor，Papers in Regional Science の Editorial Boad Member，テニュア審査の外部評価者，博士論文の外部審査者

5）受賞

日本応用経済学会学会賞

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①照山博司・細野薫・松島斉・松村敏弘編『現代経済学の潮流２０１６』東洋経済（2016 年）

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①“Payoff interdependence and the multi-store paradox”Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics，vol. 23(3)，pp. 256-267，2016 (Kosuke Hirose and Toshihiro Matsumura)

②“Corporate social responsibility and endogenous competition structure”Economics Bulletin，vol. 36(4)，pp. 2117-2127，2016 (Toshihiro Matsumura and Akira Ogawa)

③“Environmental corporate social responsibility : A note on the first-mover advantage under price competition”Economics Bulletin，vol. 37(1)，pp. 214-221，2017 (Kosuke Hirose，Sang-ho Lee and Toshihiro Matsumura)

3）その他

ディスカッションペーパー

①“Government-Leading Welfare-Improving Collusion”MPRA Paper 77525，University Library of Munich (Junichi Haraguchi and Toshihiro Matsumura)

②“Optimal Privatization and Uniform Subsidy Policies: A Synthesis”MPRA Paper 77285，University Library of Munich (Ming Hsin Lin and Toshihiro Matsumura)

③“A New Approach to Free Entry Markets in Mixed Oligopolies: Welfare Implications”MPRA Paper 76450，University Library of Munich (Sang-Ho Lee，Toshihiro Matsumura，and Susumu Sato)

④“Comparing Welfare and Profit in Quantity and Price Competition within Stackelberg Mixed Duopolies”MPRA Paper 77700，University Library of Munich (Kosuke Hirose and Toshihiro Matsumura)

⑤“Optimal Privatization Policy with Asymmetry among Private Firms”MPRA Paper 77523，University Library of Munich (Junichi Haraguchi and Toshihiro Matsumura)

⑥“Mixed Duopoly: Differential Game Approach”Discussion Papers in Economics and Business 17-03，Osaka University，Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP) 2017 (Koichi Futagami，Toshihiro Matsumura，and Takao Kizuku)

⑦“Lobbying for Regulation Reform by Industry Leaders”MPRA Paper 75624, University Library of Munich (Toshihiro Matsumura and Atsushi Yamagishi) 2016

⑧“Long-Run Welfare Effect of Energy Conservation Regulation”MPRA Paper 75626, University Library of Munich (Toshihiro Matsumura and Atsushi Yamagishi)

⑨“Long-Run Evaluation of Cost-Reducing Public Infrastructure Investment”MPRA Paper 75625, University Library of Munich (Toshihiro Matsumura and Atsushi Yamagishi)

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「経済教室：電力全面自由化1年（上）発電部門の競争促進必須～外販と社内取引 同条件に」『日本経済新聞』（2017年3月17日）

②「経済教室：観光立国への課題（下）～民泊，世界に誇れるルールに」『日本経済新聞』（2016年5月4日）

③「東京ガスは大丈夫か？:衝撃的だった東京ガスの託送料金申請」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2017年2月）

④「連系線利用見直しでの 不誠実な主張：電気のプロは責任感を持って発言を」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2016年11月）

⑤「今こそ電力競争基盤整備を：発電市場の改革が不可欠」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2016年8月）

⑥「積極的に競争すべき 電力の送配電部門：域外のコンサルティングで切磋琢磨を」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2016年5月）

⑦「都市ガス経過措置料金の解除は総合判断で：不透明な託送料金制度に留意を」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2016年3月）

⑧「容量メカニズムは電力の安定供給に不可欠か？:電力市場の効率化と消費者の負担軽減を目的に」『エネルギーフォーラム』（エネルギー政策研究会）（2016年12月）

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科研費プロジェクト「寡占市場における競争構造の内生化に関する総合的研究」研究代表

②全銀協研究助成「企業の社会的責任と競争構造の関係に関する研究」研究代表

4）国際会議・学会

招待報告

①中国の武漢で4月8日に行われたWenlan Workshop on Game Theory and Industrial Organizationにおいて，招待報告として東京大学大学院生の原口氏との共同研究“Government-Leading Welfare-Improving Collusion”を報告した.

②国立台湾大学で7月30日に行われたTrade and IO Workshopに招待され，東京大学大学院生の山岸氏との共同研究“Long-Run Evaluation for Public Infrastructure Investment”を報告した.

③8月19日にThe University of the Thai Chamber of Commerceで行われたUTCC Economics Seminarにおいて Chonnam National University（全南大学）のSang-Ho Lee氏及び東京大学大学院経済学研究科博士課程学生の広瀬氏との共同論文“Environmental Corporate Social Responsibility as a Collusive Device”を報告した.

④11月18日–20日に福岡市で行われたThe Seventh Asia-Pacific Innovation Conferenceにおいて招待報告として東京大学大学院生の山岸氏との共同研究“Long-Run Effect of Energy Conservation Regulation”を報告した.

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①東京大学社会科学研究所で9月5日に行われた国際Workshop“Second International Workshop on Mixed Oligopolies”を企画し，主催した

②11月18日–20日に福岡市で行われたThe Seventh Asia-Pacific Innovation ConferenceにおいてEnergy Markets and Innovationのパネルディスカッションの Chairを務めた.

③中国の武漢で4月8日に行われた行われたWenlan Workshop on Game Theory and Industrial Organizationにおいて，第1セッションの Chairを務めた.

5）全国学会

招待報告

①6月25日，26日に広島大学で行われた日本応用経済学会で学会賞受賞報告“Environmental Corporate Social Responsibility and Competition Structure in Oligopolies”を行った.

②3月18日に京都産業大学で行われた産業組織・競争政策研究会において，韓国の全南大学校の李氏，朴氏と

の共同研究“Corporate social responsibility-oriented procurement and verti-cal integration”を報告

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①1月28，29日に南山大学で行われたマーケティング論･産業組織論･ビジネス経済学ワークショップにおいて，第1セッションの座長を務めた.

6．2016年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科「寡占理論」

②公共政策大学院「ミクロ事例研究：問題分析」

③公共政策大学院「ミクロ事例研究：政策分析入門」

④公共政策大学院「ミクロ事例研究：解決策分析」

7．所属学会

日本経済学会，日本応用経済学会，日本法と経済学会，日本応用地域学会，American Economic Association，Royal Economic Society，Southern Economic Association

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

協議員

3）全学的委員会等の実績

科学技術と公共政策研究ユニット運営委員会委員，INPEX寄付講座運営委員，GSDMプログラム担当

9．社会との連携

1）社会連携の実績

①経団連資源・エネルギー対策委員会企画部会において「電力システム改革の進展に伴う課題」のタイトルで講演を行った

②7月12日に兵庫県伊丹市において行われた石油産業新聞社主催の夏期大学セミナーにおいて「自由化時代における電力・ガス事業制度のあり方」というタイトルで講演を行った

③日本政策投資銀行の社会的共通資本研究会において「電力システム改革の背景と今後の課題」のタイトルで講演を行った

④福岡県省エネ・節電セミナーにおいて『省エネ政策の動向と今後の見通し』というタイトルで講演を行った

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

①規制改革会議委員

②規制改革会議投資促進ＷＧ委員

③規制改革会議地域活性化ＷＧ委員

④規制改革会議ホットラインＷＧ委員

⑤総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員

⑥総合資源エネルギー調査会基本政策分科会需給検証小委員会委員

⑦総合資源エネルギー調査会基本政策分科会再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員

⑧総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革貫徹のための政策小委員会

⑨総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革貫徹のための政策小委員会財務会計ＷＧ

⑩総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革貫徹のための政策小委員会市場整備ＷＧ

⑪総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力・ガス基本政策小委員会委員

⑫総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会委員

⑬総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・新エネルギー小委員会委員

⑭総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・新エネルギー小委員会・系統WG委員

⑮総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・省エネルギー小委員会委員

⑯経済産業省電力・ガス監視等委員会電気料金審査専門会合委員

⑰経済産業省電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合委員

⑱経済産業省電力・ガス取引監視等委員会火力電源入札専門会合委員

⑲経済産業省スマートメータ検討会委員

⑳経済産業省次世代エネルギー・社会システム協議会委員

㉑電力広域系統運営推進機関評議員

㉒電力広域系統運営推進機関調整力及び需給バランス評価に関する委員会委員

㉓電力広域系統運営推進機関地域間連系線の利用ルール等に関する検討会委員
㉔電力広域系統運営推進機関容量メカニズムに関する検討会委員
㉕消費者委員会公共料金専門調査委員会委員
㉖総務省 IPv6 による利用高度化研究会構成員
㉗警察庁入札等監視員会委員
㉘警察庁予算監視・効率化チーム外部構成員
㉙厚生労働省「民泊サービス」のあり方に関する検討会構成員
㉚行政改革推進会議歳出改革 WG 委員
㉛４月２７日に行われた衆議院経済産業委員会における「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」に関して参考人として意見聴衆を受けた

3）学術団体活動の実績
①日本学術会議連帯会員

１０．その他
①累計引用実績　Thomson-Reuters 社の Web of Knowledge に基づくデータ　論文数 69　引用数 1038，H -Index　17
②累計引用実績　Elsevier の Scopuse に基づくデータ　論文数 79　引用数 1388，H -Index　18
③累計引用実績　Google Scholar に基づくデータ　引用数 3136，H -Index　28
④ 2016 年引用実績　Thomson-Reuters 社の Web of Knowledge に基づくデータ　156
⑤ 2016 年引用実績　Google Scholar に基づくデータ　引用数 420

佐々木　　弾　教　授

１．専門分野
比較現代経済部門　専門分野：産業経済・法と制度の経済学

２．経　歴
1989 年 3 月	東京大学経済学部経済学科卒業　経済学士
1989 年 4 月	経済企画庁国民生活局消費者行政第一課　総理府事務官
1990 年 4 月	東京大学大学院経済学研究科入学
1991 年 9 月	プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学
1994 年 6 月	プリンストン大学（米国）　MA（修士）取得
1996 年 11 月	プリンストン大学（米国）　PhD（博士）取得
1996 年 8 月	コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手
1997 年 9 月	東京大学大学院経済学研究科　中退
1997 年 9 月	メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員
1999 年 1 月	エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師
2002 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2003 年 10 月～ 2004 年 3 月	ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2009 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授

３．主な研究テーマ
①意思決定の硬直性に関する経済理論（Economics of rigidity in decision making）
②地域間移動と経済効率（Allocative efficiency of geographical distribution）
③合理的差別（Affirmative discrimination）
④企業戦略としての製品耐久性（Strategically durable products）

４．2016 年度の研究活動
1）研究所の共同プロジェクト
全所プロジェクト，産業組織研究会

５．2016 年度の研究業績
2）学術論文
その他雑誌論文

①「現代社会における相続の意義と役割に対する批判的論考」(『社会科学研究』68 巻 2 号)

単行本の一部

①「世代間問題とガバナンス」(全所的プロジェクト成果本『ガバナンスを問い直す』)

3) その他

マスコミ (署名記事, 解説記事, 書評など)

①朝日新聞 1 月 11 日 (朝刊)

5) 全国学会

学会発表

①日本経済学会春季大会 (6 月 18 日) 於 名古屋大学

6．2016 年度の教育活動

1) 大学院

①経済学研究科「ミクロ経済政策」演習

3) 社会科学研究所

①「計量分析セミナー」集中講義

4) 学外

①国際基督教大学大学院「ミクロ経済学」

②国際基督教大学大教養学部「産業組織論」

7．所属学会

日本経済学会

8．大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

紀要編集委員長 (兼 予算委員会委員)

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会委員

3) 全学的委員会等の実績

キャンパス計画室員, 大学院経済学研究科教育会議委員

大 湾 秀 雄 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：比較現代経済, 労働経済学

2．経　歴

1986 年 4 月～ 1991 年 5 月	(株) 野村総合研究所勤務
1991 年 6 月～ 1993 年 6 月	Nomura Research Institute America, Inc., Economist
1993 年 9 月～ 1995 年 5 月	コロンビア大学経済学部博士課程, 修士 (経済学)
1995 年 9 月～ 1999 年 6 月	スタンフォード大学経営大学院博士課程, 博士 (Business)
1999 年 7 月～ 2006 年 3 月	ワシントン大学 (セントルイス) John M. Olin 経営大学院　助教授
2006 年 4 月～ 2009 年 8 月	青山学院大学　国際マネジメント研究科　教授
2007 年 4 月～ 2008 年 3 月	一橋大学　経済研究所　客員教授
2009 年 9 月～ 2010 年 3 月	東京大学社会科学研究所　准教授
2011 年 3 月～ 2012 年 3 月	スタンフォード大学経営大学院　客員研究員
2010 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所　教授
2013 年 4 月～現在	(独) 経済産業研究所ファカルティフェロー

3．主な研究テーマ

①日本企業の人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス (Insider econometrics using personnel records of Japanese companies)

産学官連携プロジェクトの枠組みを用いて収集した人事データを用いて, 男女格差, 働き方改革, 研修の効果, メンタルヘルス改善, 採用市場におけるマッチング, 中間管理職の能力評価, 組織内イノベーションなどに関する課題を研究する. ICT による取得コストの低下がもたらした新たなデータ (従業員満足度調査, 目標管理制度,

多面評価，ネットワーク情報など）や準実験的な状況を利用することによって，これまで明らかにできなかったメカニズムや因果関係を明らかにすることが目的である．

②従業員持株会の生産性，企業業績，賃金への影響（Effect of employee stock ownership（ESO）on productivity, profitability, wage and Tobin's Q）

東証が毎年行っている従業員持株会状況調査と厚生労働省の労使コミュニケーション調査をリンクさせ，過去の研究で示された従業員持株会の正の効果が組織内コーディネーションのパターン（水平的 vs. 垂直的）に応じてどの程度異なるか計測する．

③研究開発者に対する業績給導入の影響（Impact of pay for performance on the productivity of inventors）

発明に対して奨励金を支払うと，選択されるプロジェクトや研究開発生産性にどのような影響があるか？ 2002年オリンパス東京高裁判決という外的ショックを利用して因果関係を推論する．

④科学研究費の論文生産性に与える影響（Influence of national research grant on the publication productivity）

科研費審査データおよび審査員名簿を用いて，科学研究費の交付が論文生産性に与えた影響を計測する．研究者およびその大学の属性に応じて効果にどの程度異質性があるか明らかにする．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

企業内データ定量分析プロジェクト：2015 年 11 月～ 2016 年 8 月人事情報活用研究会第 2 期を開催し，タレントマネジメント，メンタルヘルス，採用，ダイバーシティ経営と WLB 支援，インセンティブ制度，などをテーマに計 6 回の研究会を行った．

科学研究費基盤 A「内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究」の研究代表者として，新たに製造業 1 社，サービス業 1 社のデータの受け入れを行い，目標管理制度，従業員満足度調査，多面評価，適性検査の結果を用いて，採用，男女格差，中間管理職の貢献といった 3 つのテーマで研究を進めた．2017 年 1 月 17 日危機対応ワークショップで，「経営危機を考える」というテーマで報告を行った．2017 年 3 月 14 日社研セミナーにおいて，「労働経済研究における人事データの利用実例，可能性とその価値」というタイトルで発表を行った．

2）個別のプロジェクト

科学研究費基盤 A「契約と組織の経済学」（研究代表者　一橋大学伊藤秀史）の分担者として，契約理論の実証研究を行った．

JSPS core-to-core プログラム「多元化する企業統治の国際研究拠点形成：経済・法・政治学からの学際的アプローチ」（早稲田大学 宮島英昭）のメンバーとして，従業員持株会の生産性効果に関する共同研究を行った．

3）学会活動

2016 年 6 月の日本経済学会春季大会（名古屋大学）で，“Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan”というタイトルで学会報告を行うと同時に座長を務めた．2016 年 9 月の日本経済学会秋季大会で「働き方改革と女性のエンパワメント」というテーマで，シンポジウムのパネリストおよび他のセッションで座長を務めた．

4）海外学術活動

2016 年 5 月の Society of Labor Economists（シアトル）で“Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan”というタイトルで研究報告，2017 年 2 月の Colloquium on Personnel Economics で“Biases in Subjective Performance Evaluation”というタイトルで研究報告を行った．

5）受賞

Hideo Owan, Tsuyoshi Tsuru, Katsuhito Uehara, 2015,“Incentives and gaming in a nonlinear compensation scheme”Evidence-based HRM: a Global Forum for Empirical Scholarship, により，Emerald Lierati Awards Highly Commended Paper を受賞した．

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①「従業員持株会は機能するか」（加藤隆夫，宮島英昭と共著），『企業統治と成長戦略』第 3 章，2017 年 3 月

3）その他

ディスカッションペーパー

①“Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan”with Takao Kato and Hideaki Miyajima, RIETI Discussion Paper 16-E-073, June 2016.

②“Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace”with Takao Kato, and Hiromasa

Ogawa, IZA Discussion Paper December 2016.

啓蒙

①生産性新聞連載「データで読み解く HRM」(2016 年 10 月 5 日～ 2017 年 3 月 25 日全 11 回) 日本生産性本部

マスコミ (署名記事, 解説記事, 書評など)

①日刊工業新聞「人事の評価に“科学のメス”－東大など, 人材最適化へ解析・研究」(2017 年 1 月 5 日)

他機関での講義等

①女性活躍推進責任者会議「女性活躍推進に向けての制度･組織上の課題とその解決のための人事データ活用法」(2016 年 6 月 9 日東京, 15 日大阪)

② Company Forum「人事を科学する」(2016 年 9 月 29 日)

研究テーマ (科研費, 研究代表者など)

①科学研究費基盤 A「内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究」(研究代表者　大湾)

②科学研究費基盤 A「契約と組織の経済学」(研究代表者　一橋大学伊藤秀史)

共同研究 (産学連携除く)

①「多元化する企業統治の国際研究拠点形成：経済・法・政治学からの学際的アプローチ」(早稲田大学 宮島英昭 高等研究所 所長 / 商学学術院 教授) に参加して従業員持株会の役割に関する共同研究を行う.

共同研究・受託研究

①企業内データ定量分析プロジェクト ((株) ワークスアプリケーションズ社と共同研究)

4) 国際会議・学会

学会発表

①“Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan”, The 2016 annual meetings of Society of Labor Economists in Seattle, US (2016 年 5 月).

②“Biases in Subjective Performance Evaluation”, The 20th Colloquium on Personnel Economics in Zurich, Switzerland (2017 年 2 月).

5) 全国学会

学会発表

①“Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan”, 日本経済学会春季大会 , 名古屋大学, 愛知 (2016 年 6 月)

招待報告

①“Monetary Incentives for Corporate Inventors: Intrinsic Motivation, Project Selection and Inventive Performance”, ポリシーモデリングコンファレンス 2016, 香川大学, 香川 (2016 年 9 月)

②「働き方改革と女性のエンパワメント」日本経済学会秋季大会 , 早稲田大学, 東京 (2016 年 9 月)

6．2016 年度の教育活動

1) 大学院

経済学研究科“Personnel and Organizational Economics”

2) 学部

経済学部「組織と人事制度の経済学」

7．所属学会

日本経済学会, American Economic Association, European Economic Association, Informs, 組織学会, 日本行動科学学会

8．大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

図書委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

研究倫理委員会, 予算委員会

3) 全学的委員会等の実績

図書行政商議会, 公開講座企画委員会

9．社会との連携

1) 社会連携の実績

経済産業研究所ファカルティフェローとして, 労働, イノベーション, コーポレートガバナンスにおける政策研究を行うと同時に, 省庁からのヒアリングに対応

中 村 尚 史 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：日本経済史・経営史，産業経済

2．経　歴

1989 年 3 月	熊本大学文学部史学科卒業
1989 年 4 月	九州大学大学院文学研究科史学専攻修士課程入学
1991 年 3 月	同上 修了（文学修士）
1991 年 4 月	九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程進学
1994 年 3 月	同上 単位習得退学
1994 年 4 月	東京大学社会科学研究所助手に採用
1996 年 4 月	埼玉大学経済学部助教授に昇任
2002 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授に転任
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授（名称変更）
2007 年 3 月～ 2008 年 3 月	London 大学 LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow（国際交流基金知的交流フェローシップ派遣）
2010 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授に昇任（現在に至る）

3．主な研究テーマ

①近代日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway industry in modern Japan）

日本における鉄道の経済史に関する研究書の取りまとめを目指す．現在，明治期の鉄道業を，a）機関車製造技術を中心とした鉄道技術の形成過程を考える，b）大企業の起源という視点から鉄道企業の経済史的研究を進める，c）日本の産業革命を鉄道を事例にローカルとグローバルの双方の視点から捉え直す，という３つの側面から研究している．

②地域経済に関する研究（A study of industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で，地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を，現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する．とくに岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を，オーラル・ヒストリーの手法を用いて行っている．なおこの研究は，希望学・釜石調査（2006-8 年度），希望学・福井調査（2009 － 12 年度），危機対応学・釜石調査（2016 年度～）といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている．

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー（Oral histories of managers and labors in Post-war Japan）

近年，歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて，戦後日本における企業経営のあり方を，経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す．その一部は，東京大学社会科学研究所の危機対応研究センターによる調査研究の一環として実施されている．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学的研究（通称・危機対応学）」にコア・メンバーとして参加した．

②グループ研究「近代日本史研究会（Japan History Group）」と「経済制度史研究会」,「希望学」を主催･共催した．

2）個別のプロジェクト

①日本鉄道業の発展に関する研究

機関車製造技術を中心とした鉄道技術の形成過程を考えるというテーマ（研究テーマ a）に関連して，研究業績 5-2 ①の単著論文“Diversification and Convergence”を執筆した．

②地域経済に関する研究

岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程に関して EACJS 第 1 回 国際学術大会で「東日本大震災後の被災企業における希望の再生：釜石・小野食品（株）の事例を中心」という報告を行った．またセーレン（株）を中心とする地域名門企業の経営革新をテーマとして，研究業績 5-2 ②の共著論文「セーレンの経営革命・川田達男」を執筆した．

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー

戦後日本の経済発展において企業が果たした役割を，経営者と幹部職員の双方の視点から考えた．現在，旧国鉄

の幹部職員層のオーラル・ヒストリーを企画している.

3）学会活動

① 2016 年 7 月 23 日，法政大学で開催された経営史学会関東部会大会で基調報告「海をわたる機関車 : 近代日本の鉄道発展とグローバル化」を行った.

② 2016 年 10 月 23 日，立教大学で開催された 政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネルディスカッション「戦前期日本企業在外支店関係接収史料と経済史研究」で，「国際関係史の視点から」というコメントを行った.

4）海外学術活動

① 2016 年 8 月 26 日，Bergen（ノルウェー）で開催された EBHA 20th Annual Conference/1st World Congress of Business History で，セッション報告 'Diversification and Convergence: Development of locomotive technology in Meiji Japan' を行った.

② 2016 年 11 月 26 日，台北大学（台湾）で開催された「秩序・治理・産業 : 近代東亜政経発展脈略的再検視」国際学術工作坊で，セッション報告「来自地方的産業革命之再思考 : 明治時期久留米地区的綿工業輿地方企業家」を行った（招致報告）.

③ 2016 年 12 月 1 日，仁川（韓国）で開催された EACJS 第 1 回 国際学術大会で，セッション報告「東日本大震災後の被災企業における希望の再生 : 釜石・小野食品（株）の事例を中心に」を行った.

5）受賞

2016 年　優秀会社史特別賞（『希望の共有をめざして : セーレン経営史』2015 年 3 月，セーレン（株），分担執筆）

2016 年　企業家研究フォーラム賞（中西聡･井奥成彦編『近代日本の地方事業家』2015 年 11 月，日本経済評論社，分担執筆）

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

単行本の一部

①"Diversification and Convergence: Development of locomotive technology in Meiji Japan". in M. Sawai ed. The Development of Railway Technology in East Asia in Comparative Perspective, Singapore: Springer, 2017 Forthcoming, Chapter 3

②（橋野知子と共著）「セーレンの経営革命・川田達男―繊維産業の『非常識』への挑戦」，井奥成彦編『時代を超えた経営者たち』（2017 年 3 月，日本経済評論社），pp.311-333

3）その他

書評

①「前田裕子『ビジネス・インフラの明治』名古屋大学出版会」『歴史と経済』231 号，2016 年 4 月，53-54 頁

②「平山昇『初詣の社会史』東京大学出版会」『日本歴史』826 号，2017 年 3 月，107-109 頁

研究ノート

①(with Yuji Genda) "The Social Sciences of Hope in Kamaishi: How 'Kibougaku' was Applied to Disaster Work (Part 3)", Social Science Japan, vol.56, March 2016,p.36.

ディスカッションペーパー

①「地方からの産業革命・再論―明治期久留米地方における綿工業と地方企業家―」2016 年 10 月，J-218，21 頁

②"Diversification and Convergence: The development of locomotive technology in Meiji Japan", June 2016, F-180, p.32

③（大島久幸と共著）「交通革命と明治の商業」2017 年 3 月，J-220，39 頁

啓蒙

①「鉄道史研究の現状と課題―鉄道創業 150 年に向けて―」『汎交通』Ⅳ号，2016 年 4 月，15－17 頁

他機関での講義等

① 2017 年 12 月 8 日 政策研究大学院大学で「豊かな地域社会構築への注目事例 : 福井とセーレン」について講義

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

①科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「日本経済史の再構築」2015-16 年度, 研究代表者･中村尚史, 研究分担者･深尾京司，中林真幸

4）国際会議・学会

学会発表

① 2016 年 8 月 26 日，於 Bergen（ノルウェー），EBHA 20th Annual Conference / 1st World Congress of Business History セッション報告 'Diversification and Convergence: Development of locomotive technology in Meiji Japan'

② 2016 年 12 月 1 日，於仁川（韓国），EACJS 第 1 回 国際学術大会セッション報告「東日本大震災後の被災企業における希望の再生 : 釜石・小野食品（株）の事例を中心に」

5）全国学会

基調講演

① 2016 年 7 月 23 日, 於法政大学, 経営史学会関東部会大会報告「海をわたる機関車 : 近代日本の鉄道発展とグローバル化」

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

① 2016 年 10 月 23 日，於立教大学，政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネルディスカッション「戦前期日本企業在外支店関係接収史料と経済史研究」コメント

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科「日本経済史Ⅰ」（夏），「日本経済史Ⅱ」（冬），「経済史演習」（夏）

2）学部

①経済学部「上級日本経済史Ⅰ」（夏），「上級日本経済史Ⅱ」（冬）

4）学外

①法政大学大学院経営学研究科「企業家史」

7．所属学会

経営史学会，政治経済学・経済史学会，社会経済史学会，鉄道史学会，企業家研究フォーラム，交通史学会，産業技術史学会，首都圏形成史研究会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

全所的研究プロジェクト委員会

3）全学的委員会等の実績

匿名委員会

9．社会との連携

1）社会連携の実績

2016 年 12 月 17 日　野木町人文歴史講演会で「地方からの産業革命」という講演を行った.

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

福井県ふくい創生・人口減少対策推進会議委員

3）学術団体活動の実績

経営史学会編集委員長，鉄道史学会理事・編集委員，政治経済学・経済史学会理事・研究副委員長，企業家研究フォーラム理事・研究委員

中　林　真　幸　教　授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：取引システム

2．経　歴

1993 年 3 月	東京大学文学部卒業
1995 年 3 月	東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
1995 年 4 月～ 1998 年 3 月	日本学術振興会特別研究員 DC1
1998 年 3 月	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了，博士（文学）
1998 年 4 月～ 1999 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手
1999 年 4 月～ 2002 年 8 月	千葉大学法経学部経済学科助教授
2002 年 4 月～ 2007 年 3 月	大阪大学大学院経済学研究科助教授
2002 年 9 月～ 2004 年 8 月	日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員

2007 年 4 月～ 2008 年 3 月　　大阪大学大学院経済学研究科准教授（職称変更）
2008 年 4 月～ 2014 年 3 月　　東京大学社会科学研究所准教授
2010 年 9 月～ 2012 年 3 月　　慶應義塾大学大学院商学研究科非常勤講師
2010 年 9 月～　現在　　慶應義塾大学商学部非常勤講師
2013 年 1 月～ 2013 年 12 月　　金融庁金融研究センター特別研究員
2014 年 4 月～　現在　　東京大学社会科学研究所教授
2014 年 9 月～　現在　　慶應義塾大学経済学部非常勤講師
2015 年 4 月～ 2015 年 9 月　　早稲田大学政治経済学部非常勤講師
2016 年 9 月～　現在　　駒澤大学経済学部非常勤講師

3．主な研究テーマ

①経済史（Economic history）.
②比較制度分析（Comparative institutional analysis）.

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」に参加.
グループ共同研究「経済制度史研究会」に参加.

2）個別のプロジェクト
①科学研究費補助金（基盤研究（A））研究分担者，課題番号 25245001，研究題目「団体の比較史的諸形態と法人理論の基礎」，研究代表者：東京大学　法学政治学研究科　教授　木庭顕.
②科学研究費補助金（基盤研究（B））研究分担者，課題番号 26285077，研究題目「総合商社内部労働市場における職歴形成―戦前期三井物産の個票分析」，研究代表者：高千穂大学　経営学部　教授　大島久幸.
③科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）研究分担者，課題番号 15K13026，研究題目「日本経済史の再構築―開発と持続可能な経済成長との調和をめざして―」，研究代表者：東京大学　社会科学研究所　教授　中村尚史.
④公益財団法人村田学術振興財団研究助成金，研究題目「内部労働市場における雇用者の学習と従業員の昇進―製鉄工場現業労働者の個票データによる分析」.
⑤公益財団法人二十一世紀文化学術財団学術奨励金，研究題目「自由市場と「資本主義の多様性」：世界市場のなかのリヨン絹織物業」.
⑥公益財団法人野村財団国際交流助成，研究題目「学校教育と企業内訓練の歴史比較制度分析」

3）学会活動
①司会：社会経済史学会第 85 回全国大会
日本史 3 セッション中西啓太氏（名古屋商科大学）自由論題報告「明治後期町村の資金調達と公的資金－岩手県における町村債の分析から－」北海道大学にて，2016 年 6 月 11 日
②企画・開催：制度と組織の経済学研究会（OEIO）夏季研究会議［代表者　中林真幸］
東京大学赤門総合研究棟 5 階 549 号室にて，2016 年 8 月 18 日・19 日
③企画・開催：制度と組織の経済学研究会（OEIO）春季研究会議［代表者　中林真幸］
東京大学赤門総合研究棟 5 階 549 号室にて，2017 年 3 月 1 日・2 日
④社会経済史学会編集委員，副編集委員長，理事
⑤政治経済学・経済史学会編集委員

4）海外学術活動
①研究報告：“A Three-Person Game of Institutional Resilience versus Transition: A Model and Comparative History of China-Japan Revisited,” North American Summer Meeting of the The Econometric Society 2016, ペンシルベニア大学，アメリカ合衆国ペンシルベニア州フィラデルフィア，2016 年 6 月 18 日.
②研究報告：“Structural Disposal and Cyclical Adjustment: Non-performing Loans, Structural Transition, and Regulatory Reform in Japan, 1997-2011,” International Conference on Applied Financial Economics, 上海大学，中華人民共和国上海市，2016 年 7 月 2 日.
③研究報告：“Extended Schooling and Internalized Training: Long-term Evolution of Skill Elements in an Internal Labor Market,” The 13th Western Economic Association International Internationa Conference, チリ・カトリック大学 , チリサンチアゴ，2017 年 1 月 4 日 .
④研究報告：“Property and Risk: Revisit to Peasant Economy in Modern Japan,” Southern Agricultural Economics Association 49th Annual Meeting, ルネッサンス・モービル・リバビュー・プラザホテル，アメリカ

合衆国アラバマ州モービル，2017 年 2 月 6 日 .

⑤研究報告：“Market Discipline, or Owner's Dominance: Ownership Structure, Leverage, and Performance at the Dawn of the Japanese Capitalism,” Southwestern Finance Association Annual Conference, ステート・ハウス・コンベンションセンター，アメリカ合衆国アーカンソー州リトルロック，2017 年 3 月 10 日 .

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①“From the substance to the shadow: The role of the court in Japanese Labour Markets,” The Economic History Review，published online in April 2017: http://doi.org/10.1111/ehr.12432　関連法令の英訳は電子版に搭載.

②“Contained crisis and socialized risk: Unconventional monetary policy by the Bank of Japan in the 1890s,” *Research in International Business and Finance*, 40, pp. 231－231, April 2017: http://dx.doi.org/10.1016/j.ribaf.2017.01.008 データは電子版に登載.

③“Honesty, diligence, and skill: Risk sharing and specialization in the Kiryu silk weaving cluster, Japan,” Review of Development Economics, published online in September 2016: http://dx.doi.org/10.1111/rode.12282. データは電子版に登載.

3）その他

他機関での講義等

①講演：神戸大学経済経営学会「近代資本主義の制度」，神戸大学，2016 年 7 月 26 日.

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①大学院経済学研究科「Institutional Analysis of Japanese Economy I」

②大学院経済学研究科「Institutional Analysis of Japanese Economy II」

4）学外

①慶應義塾大学経済学部「Economic History of Japan A」

②慶應義塾大学経済学部「Economic History of Japan B」

③慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論（企業制度）」

④駒澤大学「経済学入門 b」

7．所属学会

社会経済史学会，経営史学会，政治経済学・経済史学会，歴史学研究会，史学会，日本経済学会，Society of Labor Economists，Econometric Society，Economic History Society

加　藤　　晋　准教授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：厚生経済学・公共経済学

2．経　歴

2004 年 3 月	大阪大学経済学部卒業
2006 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007 年 4 月～ 2009 年 3 月	日本学術振興会特別研究員
2009 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了
2009 年 3 月	博士号（経済学（東京大学））
2009 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教
2012 年 4 月	首都大学東京大学院社会科学研究科准教授
2013 年 7 月～ 2015 年 8 月	日本政策投資銀行設備投資研究所　客員研究員
2014 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年 9 月～	日本学術振興会海外特別研究員（プリンストン大学客員研究員）

3．主な研究テーマ

①社会的選択理論（Social Choice Theory）

民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする．特に，アローの研究を嚆矢とする公理論的手法によって，社会的選好の合理性と人口構造の関連について研究を進めている．また，このような研究を通じて，社会の「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している．

②産業組織論（Industrial Organization）

第 1 に，市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた．特に貿易との関連について検討を進めた．第 2 に，自由参入市場におけるさまざまな競争政策の経済厚生に与える影響について研究を進めている．第 3 に，寡占市場における合併やリーダー企業の存在の経済厚生に対する含意を検討している．

③最適な経済組織構造と賃金プロファイル（Organization and Wage Profile）

限定合理的な個人の存在する状況において，いかに組織をガバナンスをすべきかという問題の検討を行っている．

④環境問題と持続可能性（Environment and Sustainability）

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し，環境資源をどのように維持していくべきかを考察している．

⑤福祉と公正（well-being and fairness）

多次元的な福祉の概念を構成し，公正な社会の達成するための最適な制度に関する研究を行っている．

4．2016 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①タイル測度について研究を進めた．

②多次元的貧困および多次元的不平等について研究を進めた．

③無限人口における社会選択理論に関する研究を進めた．

④顕示的選好に関する一般的アプローチについて研究を進めた．

⑤福祉概念の分析と公正な社会の追求に関する研究を進めた．

⑥経済環境における社会厚生の計測方法に関する研究を進めた．

⑦社会主義思想における公平性の概念についての検討を進めた．

4）海外学術活動

① The 13th Meeting of the Society for Social Choice and Welfare,“Collective Rationality and Arrow’s Impossibility Theorem”, 2017 年 6 月 30 日（司会担当）

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

① Rationality and Operators: The Formal Structure of Preferences. Springer Briefs in Economics, Springer-Verlag (2016).

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① The optimal tariff structure and foreign penetration. Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics, (2017) 24(1-2), 83-94

② Weak Independence and the Pareto Principle,Social Choice and Welfare (2016), 47(2), 295-314.

3）その他

書評

①“Thomas Piketty, (2014) Capital in the Twenty-First Century. Translated by Arthur Goldhammer. Cambridge”Belknap Press, Social Science Japan Journal (2016) 19 (1) 133-139.

7．所属学会

Society for Social Choice and Welfare

田 中 隆 一 教 授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：労働経済学・教育経済学

2．経 歴

2015 年 4 月　　東京大学社会科学研究所准教授

2017 年 4 月　　東京大学社会科学研究所教授

３．主な研究テーマ

①日本の労働市場の非正規化とその厚生分析（Welfare analysis of Japanese labor markets with increasing share of contingent workers）

②教育成果の決定要因分析（Determinants of educational achievement）

③移民の大量流入が公教育システムに与える影響について（On the effect of massive inflows of immigrants on education system of receiving countries）

４．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト・危機対応学「釜石高校・東大社研　学校生活向上プロジェクト」

②附属社会調査・データアーカイブセンター　二次分析研究会「理系分野への進路選択における要因分析」

③附属社会調査・データアーカイブセンター　計量分析セミナー「計量経済学の第一歩：R による回帰分析」

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金　基盤研究（B）「日本の労働市場の非正規化とその厚生分析への構造推定アプローチ」研究代表者

②科学研究費補助金　基盤研究（A）「リーダーの教育・選抜・ガバナンスの実態と日本経済に与えるその影響」研究分担者

③科学研究費補助金　特別研究推進「経済格差のダイナミズム：雇用・教育・健康と再分配政策のパネル分析」研究分担者

④科学研究費補助金　基盤研究（B）「子どもの人的資本の蓄積メカニズムに関する実証研究―足立区の挑戦から学ぶこと―」研究分担者

3）学会活動

① 2016 年 6 月　日本経済学会春季大会（名古屋大学）“The Effect of School Lunch on Early Teenagers’ Body Weight”（中村さやか, 丸山士行） 論文討論者, “Skill Sorting and Production Chains: Evidence from India”（明日山陽子） 論文討論者

② 2016 年 9 月　日本経済学会春季大会（早稲田大学）“日本の幼児教育の収益率の推計”（赤林英夫，田中隆一）共著者による報告, “Do teaching practices matter for students' academic achievement?”（Ryuichi Tanaka, Kazumi Ishizaki） 論文報告, “理系分野の修士号を保有した教員が児童生徒の理系科目の学力に与える効果について ―日本の国際学力調査データを用いた分析―”（井上敦，田中隆一）共著者による報告, “Behind the Stagnation of Female Labor Force Participation in Indonesia”（Yoko Oishi，Dainn Wie）論文討論者

③ 2016 年 6 月　Western Economic Association International Meeting（Portland, Oregon, USA）“Immigration, Assimilation, and the Future of Public Education”（Ryuichi Tanaka, Lidia Farre, and Francesc Ortega） 論文報告

4）海外学術活動

① 2016 年 6 月　Western Economic Association International Meeting（Portland, Oregon, USA）“Immigration, Assimilation, and the Future of Public Education”（Ryuichi Tanaka, Lidia Farre, and Francesc Ortega） 論文報告

5）受賞

日本学術振興会　特別研究員等審査会専門委員（書面担当）表彰

５．2016 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Changes in Japan’s Labor Market during the Lost Decade and the Role of Demographics”（Julen Esteban-Pretel, Ryuichi Tanaka and Xiangcai Meng）, Journal of the Japanese and International Economies, 43, 19–37（2017）.

単行本の一部

① “Immigration and Political Economy of Public Education,”（Francesc Ortega and Ryuichi Tanaka）, Gary Freeman and Nikola Mirilovic（ed.）, Handbook on Migration and Social Policy, Edward Elger Publishing, 2016, pp.121-136.

② “Education Policy and Migration,”（Lidia Farre and Ryuichi Tanaka）, Francesco Fasani（ed.）, Refugees and Economic Migrants: Facts, policies and challenges, Fasani ed., CEPR Press, 2016, pp. 125–137.

3）その他

他機関での講義等

①内閣府研経済社会総合研究所『計量経済分析研修（パネル分析コース)』

4）国際会議・学会

学会発表

① 2016 年 6 月　Western Economic Association International Meeting（Portland, Oregon, USA）“Immigration, Assimilation, and the Future of Public Education”（Ryuichi Tanaka, Lidia Farre, and Francesc Ortega）

5）全国学会

① 2016 年 9 月　日本経済学会春季大会（早稲田大学）“日本の幼児教育の収益率の推計”（赤林英夫，田中隆一）

② 2016 年 9 月　日本経済学会春季大会（早稲田大学）“Do teaching practices matter for students' academic achievement?”（Ryuichi Tanaka, Kazumi Ishizaki）

③ 2016 年 9 月　日本経済学会春季大会（早稲田大学）“理系分野の修士号を保有した教員が児童生徒の理系科目の学力に与える効果について―日本の国際学力調査データを用いた分析―”（井上敦，田中隆一）

6．2016 年度の教育活

1）大学院

①経済学研究科「教育経済学」

②教育学研究科「大学経営政策各論（4)」

2）学部

①教養学部「本郷文系研究所フロンティア講義」

4）学外

①政策研究大学院大学　政策研究科「計量経済学」「教育と労働の経済学」「教育政策分析演習Ⅰ」

②神戸大学大学院　経済学研究科「教育経済学」

5）その他

① Professor Kanda Naknoi（University of Connecticut）の受け入れ，2016 年 6 月

7．所属学会

日本経済学会，American Economic Association

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

図書運営員，SSJJ 編集委員，システム管理委員会委員，人事教授会書記，附属社会調査･データアーカイブセンター運営委員会，社研サマーセミナー担当

9．社会との連携

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

足立区区民評価委員会会長，足立区育英資金検討委員会委員，足立区基本構想審議会委員

3）学術団体活動の実績

東京経済研究センター業務執行理事（会計担当）

4）学外の各種調査・研究会等の実績　（研究実績であるものを除く）

国立教育政策研究所プロジェクト委員，産業経済研究所プロジェクト委員

伊　藤　亜　聖　准教授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：中国経済論

2．経　歴

2006 年 3 月	慶應義塾大学経済学部卒
2006 年 4 月～ 2009 年 3 月	慶應義塾大学経済学研究科修士課程
2006 年 9 月～ 2007 年 8 月	中国人民大学交換留学
2009 年 4 月～ 2012 年 3 月	慶應義塾大学経済学研究科博士課程（満期単位取得退学．2014 年博士号（経済学）取得）
2011 年 2 月～ 2011 年 9 月	中山大学管理学院留学

2012 年 4 月～ 2015 年 3 月　　東京大学社会科学研究所特任助教
2015 年 4 月～　　東京大学社会科学研究所講師
2017 年 4 月～　　東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①中国企業のイノベーションと産業集積の高度化（Studies on innovation of Chinese companies and uggrading of industrial clusters in China）
②中国の対外投資と援助（Studies on outward investment and development assistance including Belt and Road initiative.）
③国内における構造改革（Studies on structrual reform of the Chinese economy）
これらの研究は社会科学研究所の現代中国研究拠点の事業と深く関連しています.

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
現代中国研究拠点の一環として中国の東南アジアへの対外投資および中国企業のイノベーション活動を研究.
① 2016 年 11 月 26 日，ワークショップ「ドローン×アジア」を開催.
② 2016 年 12 月 15 日，ワークショップ「メイカーズ×アジア」を開催.
③ 2017 年 3 月 22 日，ワークショップ「東京大学・日中ドローン業界座談会　2017」開催.

2）個別のプロジェクト
①科研費補助金若手研究（B）『中国の産業高度化政策の実証分析―中央政府・地方政府・戦略産業に注目して』（26780140，研究代表者：伊藤亜聖）の一環として，中国の無人航空機（ドローン）産業の調査研究を行った.
②科研費補助金基盤研究（C）『19 ～ 20 世紀アジアの「近代的雑貨」貿易と模造品市場に関する実証研究』（26380437，研究代表者：慶應義塾大学古田和子教授）の分担者として論文を執筆した.

3）学会活動
2016 年 10 月 30 日，現代中国学会全国大会にて「デジタルドラゴンヘッド・深圳：―無人航空機（ドローン）産業の事例―」を報告.

4）海外学術活動
2016 年 11 月 16 － 17 日，Institute for National Policy Research, Mainland Affairs Council（Taiwan）INTERNATIONAL CONFERENCE ON MAINLAND CHINA'S INSTITUTIONAL CHANGES AND STRATEGIC TRENDS に参加し研究報告を行った.

5）受賞
2016 年度日本ベンチャー学会清成忠男賞（書籍の部）『現代中国の産業集積』に対して

5．2016 年度の研究業績

1）学術書
研究報告
『中国ドローン産業報告書 2017　動き出した「新興国発の新興産業」』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点リサーチシリーズ No.18

2）学術論文
レフェリー付き雑誌論文
① Multi-level and Multi-route Innovation Policies in China: A Programme Evaluation Based on Firm-level Data, *Millenial Asia*, Vol 8, Issue 1, 2017（Asei ITO, Zhuoran LI and Min WANG）.
その他雑誌論文
① "Bottom-up Industrialization in the People's Republic of China: A Case Study of Industries Producing Small Things in Zhejiang", Kazuko Furuta and Linda Grove eds., Imitation, Counterfeiting and the Quality of Goods in Modern Asian History, pp.1-33, Springer, Forthcoming.

4）国際会議・学会
学会発表
① 2016 年 10 月 30 日，現代中国学会全国大会にて「デジタルドラゴンヘッド・深圳：―無人航空機（ドローン）産業の事例― 」を報告.

5）全国学会
会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）
① 2017 年 3 月 23 日，日本 UAV 産業振興協議会（JUIDA）主催の展示会 Japan Drone にてセッション「ドロー

ン×アジア～アジアからの熱い風」開催.

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科 「中国経済論」

②経済学研究科 「東アジア産業論」

4）学外

①慶應義塾大学経済学部 「フィールドワーク論」

②慶應義塾大学経済学研究科 「工業経済論」

③津田塾大学国際関係学科 「中国経済論」

④津田塾大学国際関係学科 「現代中国論」

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

新図書館に係る検討委員会・委員

9．社会との連携

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究・調査研究「「一帯一路」構想とその中国経済への影響評価」委員

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

アジア太平洋研究所，野村資本市場研究所，日経 ·CSIS バーチャル・シンクタンク，日本 UAV 産業振興協議会（JUIDA）等にて研究報告.

5）その他

2016 年 12 月 10 日，福井県立高志高等学校 SGH（スーパーグローバルハイスクール）事業にてレクチャー.

近 藤 絢 子 准教授

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：経済学，労働経済学

2．経 歴

2009 年 5 月	コロンビア大学経済学博士課程終了
2009 年 4 月～ 2011 年 3 月	大阪大学社会経済研究所講師
2011 年 4 月～ 2013 年 3 月	法政大学経済学部准教授
2013 年 4 月～ 2016 年 3 月	横浜国立大学国際社会科学研究院准教授
2016 年 4 月～	東京大学社会科学研究所准教授

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト・危機対応学釜石調査研究会の一員として，田中隆一准教授と共同で，釜石高校での調査を行う準備をしている（2017 年度に調査実施予定）．玄田有史教授を研究代表者として申請中の科学研究費補助金の研究課題の一部である.

2）個別のプロジェクト

人口減少化の労働移動・労働力の部門間再分配についての実証研究（科学研究費補助金（若手 B）課題番号 15K17072 研究代表者）

独立行政法人経済産業研究所「日本の労働市場の転換―全員参加型の労働市場を目指して―」プロジェクトメンバー

3）学会活動

2016 年 5 月 , Society of Labor Eocnomists,“Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima”, 一般報告

2016 年 6 月 , European Society of Population Eocnomics,“Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima”, 一般報告

2016 年 9 月 , 日本経済学会秋季大会 , プログラム委員および討論 2 件

2016 年 11 月，行動経済学会第 10 回大会，討論者

4）海外学術活動

2016 年 5 月 , Society of Labor Eocnomists,“Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima”, 一般報告

2016 年 6 月 , European Society of Population Eocnomics,“Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima”, 一般報告

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

研究報告

①連合総研 「新たな就職氷河期世代を産まないために～連合総研・就職氷河期世代研究会報告～」（分担執筆）2016 年 10 月

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①“Availability of Long-term Care Facilities and Middle-aged People’s Labor Supply in Japan” Asian Economic Policy Review, 12（1）95-112, January 2017.

②“The Effectiveness of Government Intervention to Promote Elderly Employment: Evidence from Elderly Employment Stabilization Law” with Hitoshi Shigeoka, Industrial and Labor Relations Review, 掲載確定（刊行時期未定）

③“Researchers’ Career Transitions over the Life Cycle” with Daiji kawaguchi and Keiji Saito. Scientometrics, 109（3）, 1435-1454. 2016.

単行本の一部

①「人手不足なのに賃金が上がらない三つの理由」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶応大学出版会， 2017 年 4 月刊行予定

3）その他

ディスカッションペーパー

①“Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima” with Masahiro Shoji, GLO Discussion Paper 23

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①産経新聞インタビュー記事【政策を問う　配偶者控除】「子育て，介護にこそ控除を」2016. 10. 25 朝刊

②日本経済新聞　経済教室 「高齢者雇用推進の課題（下）企業に過度の負担避けよ」2016. 9. 23 朝刊

4）国際会議・学会

学会発表

① 2016 年 5 月 , Society of Labor Eocnomists,“Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima”, 一般報告

② 2016 年 6 月 , European Society of Population Ecocnomics,“Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima”, 一般報告

招待報告

① 2016 年 8 月，ESRI 国際コンファレンス「日本の高齢化：団塊の世代引退の影響」，The impact on labor market when Japan's baby boomers retire and need long-term care

5）全国学会

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

① 2016 年 9 月，日本経済学会秋季大会プログラム委員

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科「労働市場の実証分析」

4）学外

①横浜国立大学大学院国際社会科学府「Advanced Labor Economics」（博士課程）

②横浜国立大学大学院国際社会科学府「Public Economics」（修士課程）

③横浜国立大学経済学部「財政学」

5）博士号審査委員：明日山陽子氏（東京大学大学院経済学研究科），Baburam Niraula 氏（横浜国立大学大学院国際社会科学府）

7．所属学会

日本経済学会，American Economics Association, Econometric Society, Society of Labor Economists, European Society of Population Economics

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会，社研サマーセミナー講師

3）全学的委員会等の実績

総合研究博物館協議会

9．社会との連携

1）社会連携の実績

神奈川県労働福祉協会　神奈川県労働大学講座講師，2016 年 10 月

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

厚生労働省　労働経済分析研究会　委員

（部門）比較現代社会

大 沢 真 理 教 授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：社会政策の比較ジェンダー分析

2．経　歴

1981 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1981 年 4 月～ 1984 年 3 月	東京大学社会科学研究所助手
1985 年 4 月～ 1988 年 9 月	東京都立大学経済学部助教授
1987 年 6 月	経済学博士号を取得（東京大学）
1988 年 10 月～ 1998 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
1992 年 10 月～ 1993 年 3 月	ドイツ・ベルリン自由大学客員教授
1994 年 10 ～ 11 月	ドイツ・ボッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授
1997 年 11 月～	アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教員
1998 年 4 月～	東京大学社会科学研究所教授
2006 年 5 ～ 7 月	ドイツ・ハンザ先端研究所フェロー
2015 年 4 月～	東京大学社会科学研究所長

3．主な研究テーマ

生活保障システムの比較ジェンダー分析（Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion and Reforms for Combating Poverty and Social Exclusion）.

20 世紀の第 4 四半期以来，経済が一段とグローバル化し，先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するもとで，従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた．福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず，多くの人々にとって，生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている．本研究では 2007-9 年に科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け，日本，ドイツ，スウェーデン，韓国を対象として，生活保障システムと社会的排除というアプローチにもとづいて比較ジェンダー分析を行った．これらの対象国は，「多様な資本主義」論において「調整された市場経済」と特徴づけられているが，自由主義的市場経済の代表であるアメリカはたえず参照の対象となった．2010 年度からは平成 22-24 年度科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け，アメリカ，中国，タイなどを対象国に加え，各国の社会的排除の実相，および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにした．東日本大震災を契機として，社会的排除概念を脆弱性／レジリエンス概念と接合することに努め，平成 25-27 年度科学研究費補助金基盤研究（A），平成 28-30 年度基盤研究（A）の交付を受けている．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の成果を共編者としてとりまとめ，東京大学出版会より 2 巻

の書籍として発表し（業績　学術書編著の②，③），その合評会を 11 月 8 日に主催した．

2）個別のプロジェクト

専門分野基礎研究では，ひき続き現代日本の社会政策のジェンダー分析を行い，著作を刊行した．基礎研究の遂行において，2016 年度より科学研究費補助金基盤研究（A）平成 28-30 年度「災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する―日独の対比に焦点を当てて」を，研究代表者として受けている．2016 年度は，基礎的自治体の災害対策とともに包摂的施策（地域包括ケア，子ども子育て支援新システム，生活困窮者自立支援，子どもの貧困対策，地方創生など）のヒアリング（半構造化面接）について見通しを立て，釜石市・四日市市で複数回のヒアリングをおこなった．また，海外の研究協力者とともに研究枠組みの拡張に関する会合を行い，国際シンポジウムを開催して中間的成果をグループ外と共有することに努めた．業績は学術書編著の①

3）学会活動

① 2016 年 10 月 15 日に社会政策学会第 133 回大会（京都市の同志社大学良心館）の共通論題「財源調達と社会政策―納得の論理構築に向けて―」にて報告「税・社会保障の純負担を比較ジェンダー分析すると」

② 2016 年 12 月 3 日にジェンダー法学会第 14 回学術大会ワークショップ「戦後日本社会における法原理，政策原理としてのジェンダー平等」にて招待報告「戦後自民党政治下のジェンダー政策がもたらしたもの―「男性稼ぎ主」型への固着が社会を衰退させる―」

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

編書

①ウォルビー，Ｓ.，Ｈ・ゴットフリート，Ｋ・ゴットシャル，大沢真理共編，大沢真理編訳書『知識経済をジェンダー化する―労働組織・規制・福祉国家』ミネルヴァ書房，2016 年 8 月，402 頁

②東京大学社会科学研究所・大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直すⅠ　越境する理論のゆくえ』東京大学出版会，2016 年 11 月 11 日，272 頁

③東京大学社会科学研究所・大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直すⅡ　市場・社会の変容と改革政治』東京大学出版会，2016 年 11 月，288 頁

3）その他

①「安倍政治から国民を守るか，「日本を売りわたす」か」『自治労通信』2016 年 5 月 6 日号，特集「2016 参院選の争点はコレだ！」，10-11 頁

②「安倍政治から国民を守るか，「日本を売りわたす」か」『農村と都市を結ぶ』2016.7，4-11 頁

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金基盤研究（A）平成 28-30 年度「災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する―日独の対比に焦点を当てて」（研究代表者）

②平成 27 － 29 年度基盤研究（B）災害・復興政策の比較ジェンダー研究―多様性に通ずるレジリエンス構築に向けて（研究代表者：原ひろ子）にて研究分担者

4）国際会議・学会

基調講演

① 2016 年 9 月 10 日に第 13 回社会保障国際論壇（大分市全労済ソレイユ）にて基調講演３“Japan’s Livelihood Security System is Reverse-functioning: Comparative Governance in the 2000s”

招待報告

① 2016 年 6 月 1 日に昭和女子大学主催シンポジウム（昭和女子大学人見講堂）にて“Overcoming Obstacles: Promoting Women to Positions of Leadership in Japan”にてパネリスト（日本における女性・若手研究者の進出の現状 Current State of Women and Younger Researchers in Japan）

② 2016 年 11 月 30 日に東アジア日本研究者協議会第 1 回国際学術大会にて，お茶の水女子大学ジェンダー研究所共同パネル「アベノミクスのジェンダー分析」にコメント

会議主催，チェア他

2016 年 11 月 13 日に東京大学福武ホールにて第 28 回社研シンポ（国際シンポジウム）「知識経済をジェンダー化していく Keep Gendering the Knowledge Economy」を主催

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科「経済政策特論」

②経済学研究科「日本経済Ⅱ（経済学部上級日本経済Ⅱと合併）」

2）学部

①教養学部「全学自由研究ゼミナール」

7．所属学会

社会政策学会，日本フェミニスト経済学会，International Association for Feminist Economics

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

研究所長

2）研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員長

3）全学的委員会等の実績

科所長会議（教育研究評議会，大学評価委員会，予算委員会，拡大入試管理委員会の委員にあたる），研究所長懇談会（会計幹事）

4）その他

新領域創成科学研究科外部評価における環境学研究系専門評価委員会，東日本大震災に関する救援・復興支援室委員，情報学環・学際情報学府運営懇談会委員，東洋文化研究所外部評価委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

① 2016 年 4 月 23 日　日本弁護士連合会シンポジウム「憲法 9 条を変えるとはどういうことか―社会構造や国民生活はどうなるのか―」にてパネリスト（経済・労働などから），150 人

② 2016 年 6 月 23 日　FM ラジオ J-WAVE のニュース番組 JAM THE WORLD「公正な税とは何か」に出演

③ 2016 年 10 月 6 日　ＮＨＫクローズアップ現代「シリーズあなたの働き方が変わる！？　収入アップ？ダウン？―揺れるパート・企業―」に出演

④ 2016 年 10 月 22 日　日本学術会議社会学委員会ジェンダー研究分科会シンポジウム「202030 は可能か」にてコメント

⑤ 2017 年 2 月 1 日　平成 28 年度東京大学釜石カレッジ 男女共同参画まちづくり市民大学にてワークショップ「若い女性の定着が 釜石を持続可能にする」の講師

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

①日本学術会議連携会員

4）学外の各種調査・研究会等の実績　（研究実績であるものを除く）

①公益財団法人生協総合研究所にて理事として，理事会はじめ各種検討会等に参加

②独立行政法人国際協力機構課題別支援委員会（ジェンダー）委員長

③独立行政法人国際協力機構ジェンダー懇談会委員

④一般社団法人生活経済政策研究所にて理事として，理事会はじめ各種検討会等に参加

5）その他

① 2015 年度より，DFG（Deutsche Forschungsgemeinschaft）にて Mercator Fellow

石　田　　浩　教　授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：比較社会階層論

2．経　歴

1983 年 6 月	米国ハーバード大学大学院社会学修士（M.A.）
1986 年 11 月	米国ハーバード大学大学院社会学博士（Ph.D.）
1985 年 10 月～ 1988 年 12 月	英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ，ナッフィールド・カレッジ研究員
1989 年 1 月	米国コロンビア大学社会学部助教授
1991 年 1 月	米国コロンビア大学社会学部准教授
1995 年 1 月	東京大学社会科学研究所助教授
1999 年 4 月～	東京大学社会科学研究所教授

2001 年 9 月～ 2002 年 3 月　　米国ミシガン大学社会学部客員教授，社会調査研究所客員研究員
2010 年 9 月～ 2011 年 3 月　　米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員
2012 年 4 月～ 2015 年 3 月　　東京大学社会科学研究所所長
2016 年 9 月～ 2017 年 5 月　　米国ハーバード大学社会学研究科客員研究員

3．主な研究テーマ

①現代日本の若年者の行動と意識に関するパネル調査の実施と格差の連鎖・蓄積に関する研究（Study of Cumulative Advantage and Disadvantage Using Panel Surveys about Behaviors and Attitudes among Japanese Youth）

科学研究費補助金基盤（S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2006 年度～ 2009 年度，研究代表者　石田浩），基盤（S）「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（2010 年度～ 2014 年度，研究代表者　石田浩），厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究）「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」（2004 年度～ 2006 年度，研究代表者　佐藤博樹），奨学寄付金（株式会社アウトソーシング，2006 年度～ 2008 年度，研究代表者　佐藤博樹），及び社会科学研究所の独自資金をもとに，社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS）を実施してきた．調査データの解析により，若年者の学校から職場への移行，初期キャリア，交際・結婚などの家族形成，健康，意識に関して総合的に研究し，格差が連鎖･蓄積する過程を解明する．研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ，レフリージャーナルなどに刊行するとともに，プロジェクト全体の成果を 3 巻本のシリーズ『格差の連鎖と若者』として勁草書房から刊行中．

②少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究（Structural Change in Social Stratification and the Mechanism of Generating Inequality in Ageing Society with Low Fertility）

少子高齢化というマクロなレベルでの急激な人口変動と階層格差の変容の関連を探る．科学研究費補助金特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（2013 年度～ 2017 年度，研究代表者　白波瀬佐和子東京大学教授）の研究分担者として，階層構造の変容と格差生成のメカニズムに関する研究を行っている．2015 年度には，「2015 年社会階層と社会移動（SSM）全国調査」を実施．

③教育機会の格差と学歴の社会経済的効用に関する研究（Inequality of Educational Opportunities and Socio-Economic Returns to Education）

戦後日本における教育機会の格差の趨勢に関する分析と学歴を取得したことによる社会・経済的な効用（職業達成と所得への影響）に関する分析を藤原翔准教授とともに行っている．成果は，共著論文として国内外の学会で報告するとともに，英文雑誌 Research in Social Stratification and Mobility に刊行．

④社会科学における計量分析と因果推論（Quantitative Data Analysis and Causal Inference in Social Sciences）

社会科学で用いられる計量的な分析手法の検討と因果的な推論の考え方についての研究．「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」を素材としながら，方法論的な関心から計量分析・因果分析の手法などを応用し議論する．日本数理社会学会第 52 回大会で会長講演「社会科学における因果推論の可能性」を行い，学会誌『理論と方法』に掲載するとともに，社会科学研究所の主催する計量分析セミナーの「二次分析道場！」において研究成果を取り入れている．

⑤社会的不平等と格差の連鎖・蓄積に関する日米比較研究（A Comparative Study of Social Inequality and Cumulative Advantages and Disadvantages in Japan and the United States）

社会的不平等と格差が，ライフコースの中でどのように生成・連鎖・蓄積していくのかを日米の調査データを用いて分析するプロジェクトである．2016 年 9 月より 2017 年 5 月まで米国ハーバード大学社会学研究科において，日米教育委員会から支援を受けて客員研究員として滞在したときの研究テーマである．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査部門）が実施している東大社研パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）に参加．2016 年度は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル調査）の第 10 ウェーブ調査の実施とデータのクリーニング･コーディング作業をおこなった．国際社会学会（社会階層論部会）などで報告を行った．2016 年 8 月には，台湾の国立台湾大学で台湾のパネル調査研究グループとワークショップを開催した．2017 年 3 月には，『格差の連鎖と若者シリーズ　第 1 巻　教育とキャリア』『格差の連鎖と若者シリーズ　第 3 巻　ライフデザインと希望』を勁草書房から刊行した．

②共同利用・共同研究拠点「社会調査・データアーカイブ研究センター」の課題公募型二次分析研究会 2016 に参

加した.

③ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」に参加し，ボード会議に出席するとともに「子どもの生活と学びに関する親子調査 2016」の調査票作成と調査に協力した.

④グループ共同研究「現代日本社会研究会」に参加した.

⑤社会科学研究所の「若手研究員の会」に参加した.

2）個別のプロジェクト

①「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究」プロジェクトの分担者として「2015 年社会階層と社会移動（SSM）全国調査」のデータコーディング・クリーニング作業を行った.

②「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの総合的研究」プロジェクト（科学研究費補助金基盤（B）研究代表者　佐藤嘉倫東北大学教授）の研究会に参加した.

③「教育機会の格差と学歴の社会経済的効用に関する研究」プロジェクトにおいて共同研究を進め，論文を学会で報告した.

3）学会活動

①国際社会学会社会階層論部会の事務局長を務め，年 2 回開催された部会会合の組織と理事会の開催を準備した.

②社会調査協会・社会調査協会賞の選考委員を務めた.

③国際社会学会社会階層論部会春季大会（2016 年 5 月 26 ～ 28 日，National University of Singapore, Singapore）で共同報告を行い，理事会に参加した.

4）海外学術活動

①国際社会学会社会階層論部会春季大会（2016 年 5 月 26 日，National University of Singapore, Singapore）で“Explaining Stability in Social Fluidity: Trends in OED Triangle in Japan”という共同報告を行った.

②国際社会学会フォーラム（2016 年 7 月 13 日，University of Vienna, Austria）で“Who Leaves Parental Homes in Japan?”という報告を行った.

③ 2016 年 11 月 16 日にハーバード大学 Social Demography Seminar において“Life Course Transitions and Educational Assortative Mating among Japanese Youth”という招待講演を行った.

④ 2017 年 2 月 13 日にプリンストン大学 East Asian Studies Program Seminar において“Long-term Trends in Inter-generational Class Mobility in Japan”という招待講演を行った.

⑤ 2017 年 2 月 21 日にハーバード大学 U.S.-Japan Program Seminar において“Is Japan Becoming a More Unequal Society?”という招待講演を行った.

⑥2017 年 3 月 24 日に MIT の International Science and Technology Initiatives Japan Program において“Changing Faces of Inequality in Japan”という招待講演を行った.

⑦ハーバード大学社会学研究科に 2016 年 9 月より 2017 年 5 月まで，日米教育委員会から支援を受けて客員研究員として滞在した.

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①石田浩編『格差の連鎖と若者シリーズ第 1 巻　教育とキャリア』勁草書房，2017 年 3 月，286 頁

2）学術論文

その他雑誌論文

① Hiroshi Ishida,“Everyday Life and Learning of Children: How Do Japanese Children Live and What Do Japanese Children Learn?”*Social Science Japan* 56 (March 2017), pp. 3－6.

②石田浩・有田伸・藤原翔・小川和孝「「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2015」から見る非認知的スキル，仕事の負担，結婚に影響する意識，資産の不平等（前編）」『中央調査報』707 号，1－7 頁

③石田浩・有田伸・藤原翔・小川和孝「「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2015」から見る非認知的スキル，仕事の負担，結婚に影響する意識，資産の不平等（後編）」『中央調査報』708 号，1－7 頁

単行本の一部

①石田浩「ライフコースから考える若者の格差」石田浩編『格差の連鎖と若者シリーズ第 1 巻　教育とキャリア』勁草書房，2017 年 3 月，3－34 頁

②石田浩「格差の連鎖･蓄積と若者」石田浩編『格差の連鎖と若者シリーズ第 1 巻　教育とキャリア』勁草書房，2017 年 3 月，35－64 頁

③石田浩「教育とキャリアにみる若者の格差」石田浩編『格差の連鎖と若者シリーズ第 1 巻　教育とキャリア』

勁草書房，2017 年 3 月，217－241 頁

3）その他

①石田浩「数学社会学会とのかかわりと期待」数理社会学会編『数理社会学会設立 30 周年記念誌』2016 年 4 月

書評

①『集団就職とは何であったか』（ミネルヴァ書房，2016 年）の書評，『日本労働研究雑誌』2016 年 8 月号

4）国際会議・学会

学会発表

① Hiroshi Ishida,“Who Leaves Parental Homes in Japan?”International Sociological Association Forum, University of Vienna, Austria, July 13, 2016.

② Sho Fujihara and Hiroshi Ishida,“Explaining Stability in Social Fluidity: Trends in OED Triangle in Japan,” International Sociologicial Association Research Committee 28 on Social Stratification Spring Meeting, National University of Singapore, Singapore, May 26, 2016.

招待報告

① Hiroshi Ishida, “Social Survey Data and Data Archive for Aging Research in Japan” Asian Conference on Aging & Gerontology 2016（AGen2016），Kobe Art Center，Japan，June 10，2016.

② Hiroshi Ishida,“Life Course Transitions and Educational Assortative Mating among Japanese Youth,” Harvard University Social Demography Seminar, November 16, 2016.

③ Hiroshi Ishida,“Long-term Trends in Inter-generational Class Mobility in Japan,”Princeton University East Asian Studies Program Seminar, February 13, 2017.

④ Hiroshi Ishida,“Is Japan Becoming a More Unequal Society?”Harvard University U.S.-Japan Program Seminar, February 21, 2017.

⑤ Hiroshi Ishida,“Changing Faces of Inequality in Japan,”MIT International Science and Technology Initiatives Japan Program, March 24, 2017.

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科「社会調査法」

②公共政策大学院「社会調査法」

③教育学研究科「社会調査法」

④人文社会系研究科「社会調査法」

5）その他

①本郷文系研究所　フロンティア講義「社会学からみた社会調査とデータアーカイブ」

7．所属学会

日本数理社会学会，日本社会学会，日本教育社会学会，日本家族社会学会，American Sociological Association, International Sociological Association（Research Committee 28 on Social Stratification）理事（事務局長）

8．大学の管理運営

1）研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会，社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点協議会委員，東大社研パネル調査運営委員会

2）その他

Social Science Japan Forum (SSJ Forum), editorial board member

9．社会との連携

1）国，地方公共団体における委員会等の実績

文部科学省中央教育審議会臨時委員，文部科学省教育政策に関する実証研究委員会委員，文部科学省「21 世紀出生児縦断調査研究会」委員

2）学術団体活動の実績

日本学術振興会博士課程リーディングプログラム委員会専門委員，労働政策研究・研修機構リサーチアドバイザー，社会調査協会社員・社会調査協会賞選考委員，国立教育政策研究所評議員

3）その他

British Journal of Sociology，international advisory board member；European Sociological Review，editorial board member；Journal of Political Science and Sociology，editorial board member；Social Forces，international

editorial board member

丸 川 知 雄 教 授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：中国経済・産業経済

2．経　歴

1987 年 3 月	東京大学経済学部経済学科卒業
1987 年 4 月～ 2001 年 3 月	アジア経済研究所研究員
1991 年 3 月～ 1993 年 3 月	アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員）
2001 年 4 月～ 2007 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2005 年 11 月～ 2005 年 12 月	フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員
2007 年 4 月～	東京大学社会科学研究所教授
2007 年 4 月～ 2008 年 3 月	東京大学総長補佐
2008 年 10 月～ 2009 年 3 月	育児休業
2016 年 4 月～ 2016 年 8 月	ベルリン自由大学客員教授

3．主な研究テーマ

①中国の産業集積に関する研究（Studies on Industrial Clusters in China）
②電子産業と自動車産業に関する研究（Studies on Electronics and Automobile Industries）
③再生可能エネルギー産業に関する研究（Studies on Renewable Energy Industries）
④日中経済関係に関する研究（Studies on Sino-Japanese Economic Relations）

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点の代表として，現代中国に関する調査・研究を行った.
②全所的研究プロジェクト「危機対応学」のメンバーとして研究会で発表し，エッセイを書いた.

2）個別のプロジェクト

①財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った.
②日中経済協会「21 世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した.
③科学研究費基盤 A「対中関係のアジア間比較：4 要因モデルからのアプローチ」の研究分担者として日中関係の分析をした.
④科学研究費基盤 A「ユーラシア地域大国（ロシア，中国，インド）の発展モデルの比較」の研究分担者として中国とロシア，インドの経済の比較を行った.
⑤日本貿易振興機構アジア経済研究所「一帯一路研究会」の委員として参加した.

3）学会活動

① 2016 年 11 月 6 日，中国経済経営学会・アジア政経学会・日本現代中国学会共催「加藤弘之『中国経済学入門』との対話」（会場：慶應義塾大学）の企画と司会を行った.
② 2016 年 11 月 19 日，アジア政経学会秋季大会（北九州国際会議場）にて中国セッションの司会，中岡美雪報告へのコメントを行った.
③ 2016 年 10 月 30 日，日本現代中国学会全国学術大会（慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス）にて「企画分科会・中国イノベーションの震源地：深圳」を企画，司会，報告を行った.
④ 2016 年 9 月 7 日，Joint East Asian Studies Conference（SOAS, University of London）にて "The Economic Nexus between China and Emerging Economies" と題する報告を行った.
⑤ 2017 年 1 月 20 日，韓国･成均館大学にて日韓の中国研究者による「中国研究の新たな地平」にて報告を行った.
⑥ 2017 年 2 月 21-23 日，東京大学と India International Centre の共催による International Dimensions of the Rise of China:Dialogue between China Scholars from India and Japan にて研究発表を行った.

4）海外学術活動

① 2016 年 4 月～ 7 月までベルリン自由大学にて東アジア専攻の学生向けに“Introduction to Japanese Economy and Industries”, 修士課程院生向けに“Japan and East Asia”という講義を行い, 後者に関連したゼミも行った.
② 2016 年 9 月 7 日，Joint East Asian Studies Conference（SOAS, University of London）にて“The Economic

Nexus between China and Emerging Economies”と題する報告を行った.

③2016年4月21－23日，University of Glasgowを訪問し，Jane Duckett教授らと意見交換をした.

④2016年5月11日－15日，ポーランドのLodz University，クラクフなどを訪問し，Miezejewski教授ら中国研究者と意見交換を行った.

⑤2016年11月9日－16日，日本外務省の講師派遣により，ドイツ（ブレーメン），オーストリア（ウィーン），スロベニア（リュブリャナ，マリボル）にて中国経済と日中関係に関する講演を行った.

⑥2016年11月22－26日，中国・上海と温州にてアパレル産業などの調査.

⑦2016年12月26－28日，中国・北京と唐山にて鉄鋼業などの調査.

⑧2017年1月20日，韓国･成均館大学にて日韓の中国研究者による「中国研究の新たな地平」にて報告を行った.

⑨2017年2月21－23日，東京大学とIndia International Centreの共催によるInternational Dimensions of the Rise of China: Dialogue between China Scholars from India and Japanにて研究発表を行った.

⑩2017年3月12日－16日，中国・深圳市にてIT産業などの調査を行った.

5．2016年度の研究業績

1）学術書

著書

①“‘Catch-Down’Innovation in Developing Countries”in Yukihito Sato, Hajime Sato ed. Varieties and Alternatives of Catching-up: Asian Development in the Context of the 21st Century. London: Palgrave MacMillan, 2016, pp.183-210. DOI 10.1057.978-1-137-59780-9_7

②「発展中国家的就低型創新与日本企業的応対――中国電動自行車和唐沢製作所」日本人間文化研究機構現代中国区域研究項目編『当代日本中国研究 第六輯 経済･環境』北京, 社会科学文献出版社, 2017年3月, 105－125ページ（駒形哲哉と共著）

2）学術論文

その他雑誌論文

①「中国経済成長の新たな原動力――イノベーションと創業」『日中経協ジャーナル』No.270　2016年7月，10－13ページ.

②“Comment on“China’s Transport Infrastructure Investment: Past, Present, and Future”Asian Economic Policy Review. Vol.11, No.2, July 2016. doi:10.1111/aepr.12136 pp.218－219.

③“The Impact of China’s Economic Fluctuations on the Global Economy”Social Science Japan. No.55, September 2016, pp.3－6.

④「中国とアフリカは蜜月か――貿易からみた実像」『外交』Vol.38　2016年7月，55－59ページ.

3）その他

教科書

①第Ⅱ部2章8節「現代世界の貿易と経済圏」，第Ⅲ部2章2節「東アジア」『新詳地理B』帝国書院，2017年3月，162－167ページ，232－246ページ

資料（教育関係）

①第Ⅱ部2章8節「現代世界の貿易と経済圏」, 第Ⅲ部2章2節「東アジア」『新詳地理B　指導資料』帝国書院, 2017年3月，192－198ページ，266－286ページ

解説

①「『中国研究と中国の将来－日欧研究者の対話』の開催」『かしの芽』（公益財団法人樫山奨学財団）Vol.80, 2016年9月，2－3ページ

②「中国の先端技術産業の行方」『新詳地理資料COMPLETE2017』帝国書院，2017年，159ページ（コラム）.

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「シャープ買収で電子立国ニッポンは終わるのか」Newsweek 日本版コラム 2016年4月1日，3ウェブページ

②「中国，出稼ぎ労働者の子供たちの悲しい現実」Newsweek 日本版コラム 2016年4月27日，3ウェブページ

③「ドイツ発の新産業革命「インダストリー4.0」の波に乗ろうとする中国企業と，動きが鈍い日本企業」Newsweek 日本版コラム 2016年5月6日，4ウェブページ

④「中国と東欧はどっちが先進国？」Newsweek 日本版コラム 2016年5月30日，3ウェブページ

⑤「中国のイノベーション主導型成長が始まった」Newsweek 日本版コラム 2016年6月22日，3ウェブページ

⑥「模倣（パクリ）は創造の始まり――マイセン磁器の歴史」Newsweek 日本版コラム 2016年7月7日, 3ウェ

ブページ
⑦「イノベーションの街，深セン」Newsweek 日本版コラム 2016 年 7 月 25 日，3 ウェブページ
⑧「『東アジア共同体』を夢想する」Newsweek 日本版コラム 2016 年 9 月 1 日，3 ウェブページ
⑨「最近，中国経済のニュースが少ない理由」Newsweek 日本版コラム 2016 年 9 月 25 日，4 ウェブページ
⑩「宝山鋼鉄－武漢鋼鉄の大型合併で中国鉄鋼業の過剰設備問題は解決へ向かうのか」Newsweek 日本版コラム 2016 年 10 月 11 日，5 ウェブページ
⑪「ゾンビたちを墓場から呼び戻す愚策――石炭増産指令の怪」Newsweek 日本版コラム 2016 年 11 月 1 日，3 ウェブページ
⑫「トランプ大統領誕生は中国にとって吉と出るか凶と出るか」 Newsweek 日本版コラム 2016 年 11 月 21 日 3 ウェブページ
⑬「オーダーメイドのスーツを手頃な価格で――「マス・カスタマイゼーション」で伸びる中国のアパレルメーカー」Newsweek 日本版コラム　2016 年 12 月 15 日　3 ウェブページ
⑭「中国の過剰生産能力問題の元凶は大手国有企業」Newsweek 日本版コラム　2017 年 1 月 25 日　4 ウェブページ
⑮「日本も新常態（ニューノーマル）を認識すべきだ」Newsweek 日本版コラム　2017 年 2 月 2 日　3 ウェブページ
⑯「遼寧省（の統計）に何が起きているのか？」Newsweek 日本版コラム　2017 年 3 月 1 日　3 ウェブページ
⑰「書評　外山健太郎『テクノロジーは貧困を救わない』」『日本経済新聞』2017 年 2 月 5 日　21 面
⑱「中国経済と日本　インタビュー①」『月刊税理士事務所チャンネル』No.426，2017 年 2 月，6－7 ページ

4）国際会議・学会

学会発表

① 2016 年 9 月 7 日，Joint East Asian Studies Conference（SOAS, University of London）にて“The Economic Nexus between China and Emerging Economies”と題する報告を行った.

招待報告

① 2017 年 1 月 20 日，韓国・成均館大学にて日韓の中国研究者による「中国研究の新たな地平」にて“What is special about Shenzhen?”と題する報告を行った.

② 2017 年 2 月 21－23 日，東京大学と India International Centre の共催による International Dimensions of the Rise of China:Dialogue between China Scholars from India and Japan にて“The future of China’s economic growth”と題する研究発表を行った.

5）全国学会

学会発表

① 2016 年 10 月 30 日，日本現代中国学会全国学術大会（慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス）にて「企画分科会・中国イノベーションの震源地：深圳」を企画と司会，「深圳の何が特別か？」と題する報告を行った.

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

① 2016 年 11 月 6 日，中国経済経営学会・アジア政経学会・日本現代中国学会共催「加藤弘之『中国経済学入門』との対話」（会場：慶應義塾大学）の企画と司会を行った.

② 2016 年 11 月 19 日，アジア政経学会秋季大会（北九州国際会議場）にて中国セッションの司会，中岡美雪報告へのコメントを行った.

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科「国際経済特論・東アジア産業論」－開発経済学，中国経済の古典文献を輪読

②経済学研究科「国際経済Ⅱ」－ 3 人で分担

2）学部

①教養学部　政治経済学－ヘーゲル以来のさまざま歴史観をレビューしている．受講生は古典一冊を読んでレポートを書く．優秀なレポート 2－3 件に対して毎年「優秀レポート賞」を出している.

4）学外

①早稲田大学法学部　地域研究（中国）

5）その他の教育活動

客員研究員として中国から若手研究者 2 名を受け入れ，研究会活動に積極的に参加してもらった.

人事院行政研修の講師として中堅公務員に中国事情を講義した．三鷹市民大学，川崎市民アカデミーなどで中国

経済事情について講義した．中国社会科学院工業経済研究所の代表団，雲南省統計局の代表団，ロシア国立高等経済大学の東洋学科長を接遇した．

7．所属学会

一般財団法人アジア政経学会（理事長），中国経済経営学会（会長），日本現代中国学会（理事），比較経済体制学会，日本中小企業学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会，現代中国研究拠点運営委員会，予算委員会

3）全学的委員会等の実績

ASNET 運営委員会

9．社会との連携

4）学外の各種調査・研究会等の実績 （研究実績であるものを除く）

①日中経済協会「21 世紀日中関係展望委員会」委員

②日本貿易振興機構アジア経済研究所「一帯一路研究会」委員

5）その他

①ケルン日本文化館，世界平和研究所，国際情勢研究所，丸の内政経懇話会，埼玉県経営者協会，京都大学東アジア経済研究センター，マルチメディア振興センターの要請により講演を行った．

②フジテレビ・共同テレビ，「財経」（中国），NHK 等の取材に対応した．

有 田　　伸 教 授

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：比較社会学

2．経　歴

1992 年 3 月	東京大学文学部社会学科卒業
1995 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了
1996 年 8 月～ 1997 年 8 月	韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生（ロータリー財団国際親善奨学生）
2000 年 4 月～ 2002 年 3 月	成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2002 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学
2002 年 4 月	東京大学大学院総合文化研究科講師
2005 年 2 月	博士学位（学術）取得（東京大学）
2005 年 4 月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2007 年 4 月	東京大学大学院総合文化研究科准教授
2009 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2010 年 8 月～ 2011 年 6 月	米国スタンフォード大学貧困･不平等研究センター客員研究員（安倍フェローシップ）
2012 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①報酬格差とその正当化メカニズムの社会学的研究（Sociological Analysis of Reward Inequality and its Legitimation Mechanism）

個人間，あるいは個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の「ポジション」間での報酬の格差がそれぞれの社会においてどのように存在し，再生産されているのかを社会学的視角に基づいて考察していく．具体的には，個人やポジションの属性に対する想定や意味付与が報酬格差をどのように「正当化」しているのかに焦点を当て，そのメカニズムを国際比較の視点に立ちつつ実証的に解明していく．本研究は文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究」（2016 年度～ 2019 年度，研究代表者 有田伸）の一環として行われる．

②社会学的視点からの危機対応研究（Crisis Thinking from Sociological Perspective）

自然災害をはじめとするさまざまな危機へのひとびとの意識や備え，あるいは実際の対応などを対象として，社会学的視点からの危機対応研究を行う．本研究は社会科学研究所全所的プロジェクト「危機対応の社会科学」の一環として行われる．

③日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層（Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan）

日本，韓国，台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を，比較の観点から検討する．その際，教育システムや労働市場の諸特徴が及ぼす影響に着目し，特に新規学卒者の労働市場参入や若年者の転職プロセスなどに焦点を当てた分析を行っていく．本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東大社研パネル調査）プロジェクトの一環として行われる．

④韓国の教育システムと社会階層（Educational System and Social Stratification in South Korea）

学校体系や選抜制度，学校外教育等の考察を通じて，韓国の教育システムの特徴を検討していく．さらにそれをふまえながら，出身階層が教育達成に及ぼす影響，労働市場における学歴の効果，ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う．

⑤地域研究と社会科学の関係について（Relationship between Area Studies and Social Sciences）地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し，実践する．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」の運営委員として，同プロジェクトの遂行に従事した．その中で「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」の企画と実施を担当した．

②社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年調査）の企画・運営と研究成果の報告等に従事した．

③附属社会調査・データアーカイブ研究センター 2016 年度課題公募型共同研究（二次分析研究会）「就労・家族・意識の変化に関するパネルデータ分析」に参加し，研究に従事した．

④附属社会調査・データアーカイブ研究センター 2016 年度課題公募型共同研究（二次分析研究会）「公開データを用いた社会階層構造の基礎的分析」に参加し，研究に従事した．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究」（2016 年度～ 2019 年度，研究代表者 有田伸）の研究代表者として，プロジェクトの総括，および報酬格差とその正当化メカニズムに関する比較研究を行った．

②科学研究費補助金（特別推進研究）プロジェクト「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（2013 年度～ 2017 年度，代表者 白波瀬佐和子）の研究分担者として，研究の遂行に携わった．

③「移動レジーム研究会」（代表者　佐藤嘉倫・東北大学）のメンバーとして，就業機会間の報酬格差についての研究を行った．

3）学会活動

①日本社会学会第 89 回大会（2016.10.8－9，九州大学）において，「正規／非正規雇用間の就労上の負担の相違と賃金格差」という題目の報告を行った．

②現代韓国朝鮮学会第 17 回大会（2016.11.26－27，京都大学）における共通論題「高齢化する韓国社会―その帰結と課題」の企画，ならびに司会・趣旨説明を担当した．

4）海外学術活動

① 2016 年 6 月 24 日～ 26 日に UC Berkeley（バークレー）にて開催された The 28th Annual Conference of the Society for the Advancement of Socio-Economics において“Reward Inequality between Standard and Non-standard Employment in the Japanese Labor Market: A Sociological Explanation”という題目の報告を行った．

② 2016 年 9 月 24 日～ 25 日に王立プノンペン大学（プノンペン）にて開催された The 13th Annual Conferece of the Asia Pacific Sociological Association において“Reward Inequality between Standard and Non-standard Employment in the Japanese Labor Market”という題目の報告を行った．

③ 2016 年 11 月 30 日～ 12 月 1 日に松島コンベンシア（韓国仁川）にて開催された東アジア日本研究者協議会第 1 回大会において「日本社会における『非正規雇用』とはなにか？―韓国との比較の視点から」という題目の報告を行った．

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

単行本の一部

①「新卒一括採用制度の日本的特徴とその帰結―大卒者の「入職の遅れ」は何をもたらすか？」石田浩編『格差の連鎖と若者 1　教育とキャリア』勁草書房，2017 年 3 月，113－139 頁

②(with Yoshimichi Sato)“Inequality in educational returns in Japan,”Fabrizio Bernardi and Gabriele Ballarino (eds.). Education, Occupation and Social Origin: A Comparative Analysis of the Transmission of Socio-Economic Inequalities. Elgar, June 2016, pp94－113.

3）その他

書評

①「福井康貴著『歴史のなかの大卒労働市場―就職･採用の経済社会学』」,『社会学評論』67 巻 4 号, 2017 年 3 月, 498－499 頁.

②「藤村正司氏の『就業機会と報酬格差の社会学』の書評に応えて」,『教育社会学研究』99 集, 2016 年 11 月, 118－119 頁.

ディスカッションペーパー

①“A Comparative Analysis of Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan: Where is the Locus of Social Inequality?,”ISS Discussion Paper Series F-182, Feburuary 2017, 19p.

②“패널 조사와 국제비교 조사를 통해 본 일본사회의 불평등 : 한국과의 비교를 중심으로（パネル調査と国際比較調査を通じてみた日本社会の不平等：韓国との比較を中心に）,”ISS Discussion Paper Series F-183, February 2017, 17p.

解説

①「일본 대학 개혁 , 국립대학 개혁 이대로 좋은가（日本の大学改革，国立大学改革これでよいのか）」,『세계시민（世界市民）』7 号，2016 年 12 月，78－81 頁.

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

①文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の報酬格差とその正当化メカニズムの比較実証研究」（2016 年度～ 2019 年度，研究代表者 有田伸）

4）国際会議・学会

学会発表

① 2016 年 6 月 24 日～ 26 日に UC Berkeley（バークレー）にて開催された The 28th Annual Conference of the Society for the Advancement of Socio-Economics において“Reward Inequality between Standard and Non-standard Employment in the Japanese Labor Market: A Sociological Explanation”という題目の報告を行った.

② 2016 年 9 月 24 日～ 25 日に王立プノンペン大学（プノンペン）にて開催された The 13th Annual Conferece of the Asia Pacific Sociological Association において“Reward Inequality between Standard and Non-standard Employment in the Japanese Labor Market”という題目の報告を行った.

③ 2016 年 11 月 30 日～ 12 月 1 日に松島コンベンシア（韓国仁川）にて開催された東アジア日本研究者協議会第 1 回大会において「日本社会における『非正規雇用』とはなにか？―韓国との比較の視点から」という題目の報告を行った.

5）全国学会

学会発表

①日本社会学会第 89 回大会（2016.10.8－9，九州大学）において,「正規／非正規雇用間の就労上の負担の相違と賃金格差」という題目の報告を行った.

会議主催，チェア他（会議運営に関する貢献で，発表を伴わないもの）

①現代韓国朝鮮学会第 17 回大会（2016.11.26－27，京都大学）における共通論題「高齢化する韓国社会―その帰結と課題」の企画，ならびに司会・趣旨説明を担当した.

6．2016 年度の教育活動

計量的手法も用いた社会科学的な地域研究・比較社会学をいかに行うかに関して体系的な講義・議論を行うことで，この分野における後進の育成に貢献している.

1）大学院

①総合文化研究科「アジア社会比較発展論 II」

②人文社会系研究科「現代韓国社会研究」「比較社会研究」

7．所属学会

日本社会学会（国際発信強化特別委員），日本教育社会学会（編集委員），現代韓国朝鮮学会，ISA-RC28

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

新図書館に係る検討委員会（委員長）

2）研究所内の委員会等の実績
全所的プロジェクト運営委員
3）全学的委員会等の実績
総合文化研究科教育会議委員，アジア研究図書館部会委員・U-PARL 兼務教員

9．社会との連携

1）社会連携の実績
「アジア経済」誌編集委員

大 堀　　研 助 教

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：地域社会学・環境社会学

2．経　歴

1995 年 3 月	東京大学文学部卒業
1995 年 4 月～ 1999 年 6 月	（株）富士総合研究所 社会調査部 研究員
2002 年 3 月	東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了
2006 年 3 月	東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学
2006 年 4 月	東京大学社会科学研究所　研究機関研究員
2008 年 4 月	東京大学社会科学研究所　特任研究員
2009 年 4 月	東京大学社会科学研究所　助教
2012 年 4 月	東京大学社会科学研究所　特任助教
2013 年 4 月	東京大学社会科学研究所　助教
2014 年 3 月	宮崎大学 COC 推進機構　助教
2015 年 4 月～ 2017 年 3 月	東京大学社会科学研究所　助教

3．主な研究テーマ

①岩手県釜石市の地域社会に関する分析（Analysis about the community of Kamaishi city）
②日本社会における NPO・ボランティア団体の意義についての研究（The significance of NPOs/volunteer groups in Japan）
③自治体環境政策に関する研究（Environmental policies of local authorities）

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①全所的プロジェクト「危機対応の社会科学」の研究会に参加，ならびに同プロジェクトの調査地である岩手県釜石市の地域調査を実施.
2）個別のプロジェクト
①トヨタ財団 2014 年度研究助成プログラム「〈災害時経済〉の下でのモラル･エコノミーとボランティア経済（圏）の生成と展開―復興の社会経済分析」（研究代表者：似田貝香門東京大学名誉教授）の研究に参加.
3）学会活動
①（単独報告）「災害被災地における住民活動に関する検討―岩手県釜石市を事例として―」地域社会学会第 41 回大会自由報告（2016 年 5 月 14 日）
②（単独報告）「災害復興過程における住民活動の生成と「受援力」に関する検討　岩手県釜石市の活動団体を事例として」第 3 回東日本大震災研究交流会（2017 年 3 月 10 日）
③地域社会学会事務局（Web 担当）

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文
単行本の一部
①「被災地 釜石の住民活動――NEXT KAMAISHI のケース・スタディ――」吉原直樹・似田貝香門・松本行真編著『東日本大震災と〈復興〉の生活記録』六花出版 , 2017 年 3 月 , pp.560－580
3）その他
辞書・辞典・事典

①伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹編『コミュニティ事典』春風社 , 刊行時期未定（うち pp.44－45「企業市民とコミュニティ再生」の項を担当）

7．所属学会

地域社会学会，関東社会学会，関東都市学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

東京大学釜石カレッジ運営委員会委員

3）全学的委員会等の実績

救援・復興支援室会議オブザーバー

9．社会との連携

1）社会連携の実績

岩手県釜石市にて開催する東京大学釜石カレッジの各種事業（市民向け連続公開講座，男女共同参画まちづくり市民大学，復興まちづくりへの専門的研修，釜石高校スーパーサイエンスハイスクール事業への協力，など）の企画・調整・運営

（部門）国際日本社会

スティール　若希　准教授

1．専門分野

国際日本社会部門　専門分野：政治思想，比較政治

2．経　歴

1997 年 7 月	長野県更埴市役所生涯学習課，国際交流員
2000 年 9 月	カナダ政治学会，国会議事堂インターンシッププログラム，インターン
2001 年 9 月	Carlton 大学法学研究科，修士課程
2003 年 9 月	Ottawa 大学政治学研究科，博士課程
2006 年 1 月	東北大学大学院法学研究科，21 世紀 COE「ジェンダー法・政策研究センター」，客員研究員
2008 年 1 月	Université du Québec à Montreal 大学 CRIDAQ・GRSP，ポストドクターフェロー
2009 年 7 月	東北大学大学院法学研究科，GCOE「グローバル時代における男女共同参画と多文化共生」，日本学術振興会 JSPS　Postdoctoral Fellow
2012 年 1 月	Simon Fraser 大学政治学研究科，講師
2012 年 5 月　～　現在	東京大学社会科学研究科，准教授
2015 年 4 月	上智大学法学研究科，講師（比較政治）

3．主な研究テーマ

2003 年から

①政治思想（英語系・フランス語系）：代表制民主主義の見直しと脱本質主義の政治的アイデンティティーの政治的再構築；民主主義論による選挙制度と多様性の表現仕方の見直し；意思決定プロセス，議会や法・政策におけるジェンダー平等，多様性の主流化・取り組み・反応，

2011 年以降

②日本政治・政策プロセス：東北復興におけるジェンダー，多様性の取り組み・反応：

ア）女性運動の法制改善のアドボカシー（ジェンダーと災害・復興），

イ）東北の若い女性の多様なリーダーシップやまちづくり活躍，

③比較政治（日本，韓国，台湾）：議会における男性過剰代表議の分析（議員調査やインタビュー）

4．2016 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①政治思想：民主主義論によりクォータや選挙選挙の見直し（ジェンダーバラナスや多様性の取り組み），

②日本政治・政策プロセス：東北復興におけるジェンダー，多様性の取り組み：

ア）女性運動の法制改善のアドボカシー（ジェンダーと災害・復興），
イ）東北の若い女性の多様なリーダーシップやまちづくり活躍，
③比較政治（日本，韓国，台湾）：議会における男性過剰代表議の分析（議員調査やインタビュー）

3）学会活動

IPSA 国際政治学会，RC19 役員；
日本政治学学会，ウェブサイトの英文化ワーキング・グループ；会員
Canadian Political Science Association，会員
日本カナダ学会，会員
Japanese Studies Associatoin of Canada，会員

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

① 2016. Jackie F. Steele.“Japanese political science at a crossroads? normative and empirical preconditions for the integration of women and diversity into political science” Special Issue: Inclusion and Diversity in Political Science , European Political Science, eds J. Moses, D. Stockemer, and E. Rashkova,（2016）15: 4: 536－555.

単行本の一部

① 2016. スティール若希「災害と民主主義・多様性―リスク・ガバナンスの３次元理論に向けて」（Towards a Theory of 3D Risk Governance : Disasters, Democracy, Diversity）, eds. Osawa Mari and Iwao Sato, Reconsidering Governance, University of Tokyo Press.

3）その他

予稿・会議録

① 2016. eds. David W. Edgington, Norio Ota, Nobuyuki Sato and Jackie F. Steele, Institute of Social Science Research Series No. 29, *Conference Proceedings: Culture, Identity and Citizenship in Japan and Canada* , JSAC-JACS-JCIRN International Conference, Embassy of Canada, Tokyo.

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

①科研費（15H06120）「Diverse Young Women in Post-Disaster Tohoku」（代表：Jackie F. Steele）
②科研費（26360042）「女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析（代表：三浦まり，Shin Kiyoung, Jackie F. Steele）

共同研究（産学連携除く）

① Founder, Japan-Canada Interdisciplinary Research on Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction
② Co-Founder, Gender and Diversity in Political Representation（with Kiyoung Shin and Mari Miura）

4）国際会議・学会

学会発表

① Jackie F. Steele.“Diverse Young Women’s Leaders in Post-Disaster Tohoku”, *Disaster Resilience in Japan and America: A Dialogue on the Role of Women's Leadership and Diversity*, UCLA Center for Public Health and Disasters, Los Angeles, 2017 年 2 月 3 日
② Jackie F. Steele.“Young Women’s Migration and Citizenization in Post-Disaster Tohoku: Community Reconstruction in Pursuit of Hope, Inclusion and Equality”, Metropolis International, Nagoya Congress Centre, 2016 年 10 月 26 日
③ Jackie F. Steele and Natasha Fox.“Young Women’s Citizenization in Post-Disaster Tohoku: Reconstructing Hope, Equality, and Inclusive Community through Diverse Women’s Empowerment”, Japan Studies Association of Canada Annual Conference, UBC, October, 2016 年 10 月 15 日
④ Jackie F. Steele.“Towards a Neo-Republican Typology of Legal Gender Quotas: Anti-Corruption, Liberty as Non-Domination, and Male Monopoly over Elected Offices,”International Political Science Association, Poznan, Poland, 2016 年 7 月 25 日

5）全国学会

学会発表

① Jackie F. Steele.“Breaking up Institutional Monopolies through Legal Gender Quotas: Anti-Corruption, Democratic Freedom and the Construction of Co-Authority”, 日本政治学会，ジェンダーと政治委員会，

2016 年 9 月 4 日，上智大学.

招待報告

①コメンテーター：シンポジウム「カナダ連邦制とナショナル・ウニティ」，日本カナダ学会 41 年次研究大会，2016 年 9 日 11 日，中央大学

6．2016 年度の教育活動

4）学外

①上智大学法学研究科　比較政治（講師）

7．所属学会

IPSA 国際政治学会，日本政治学学会，Canadian Political Science Association, 日本カナダ学会，Japanese Studies Association of Canada

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

① SSJJ 編集委員会，副編集長

②社会科学研究所 70 周年記念委員会，SSJJ20 周年記念企画の代表

9．社会との連携

1）社会連携の実績

カナダ政治思想・フェミニズム哲学における「多様性」の概念，主流化，実践

〈アドバイザー役〉

①男女共同参画と災害・復興ネットワーク（仙台防災枠組みへの主流化）

② NPO 法人ウィメンズアイ（若手女性の市民化やシビック・リテラシの育成）

③ NPO 法人パートナーシップながれやま（多言語防災ガイドブックに多様性・多文化の視点の主流化）

〈招待報告〉

④総務省自治行政局選挙部，外国選挙制度に関する研究会への報告：「カナダ版選挙区改定： 連邦システム，地方主義，都会化」（2016 年 11 月 25 日）

⑤北京 JACS への報告：「フェミニスト交差性分析による多様性」

〈理事〉

⑥ NPO 法人千曲国際交流協会，副会長・「多文化社会に関する企画」

池　田　陽　子　助　教

1．専門分野

国際日本社会部門　専門分野：文化人類学

2．経　歴

1996 年 6 月	オハイオ大学政治学部卒業
1998 年 5 月	コロンビア大学国際公共政策大学院国際関係修士課程修了
1998 年 8 月～ 2009 年 9 月	ニューヨーク市立大学グラジュエート・センター人類学部文化人類学博士課程
2004 年 8 月～ 2004 年 12 月	エセックス郡大学非常勤講師
2005 年 8 月～ 2007 年 8 月	ニューヨーク市立大学シティー・カレッジ　ライティング・フェロー
2005 年 9 月～ 2005 年 12 月	ペース大学環境･地域学インスティテュート（アメリカ･ニューヨーク）客員スカラー
2006 年 1 月～ 2006 年 5 月	フォーダム大学非常勤講師
2007 年 8 月～ 2007 年 12 月	ニューヨーク市立大学非常勤講師
2009 年 8 月～ 2010 年 6 月	ニューヨーク市立大学非常勤講師
2009 年 9 月	ニューヨーク市立大学文化人類学博士号取得
2013 年 4 月～ 2013 年 6 月	独立行政法人国際協力機構（JICA）二本松青年海外協力隊訓練所英語講師
2014 年 4 月～	東京大学社会科学研究所助教
2017 年 4 月～	明治学院大学国際学部非常勤講師

3．主な研究テーマ

①ニューヨークのコミュニティーガーデン運動

地域に根差した住民主導の環境・緑化運動で築かれたニューヨークのコミュニティーガーデンについて調査を行

い, 地域住民ボランティアが維持･管理する緑地空間が地域コミュニティーづくり, 都市環境の向上, ジェントリフィケーションにもたらす影響について考察する．また，ニューヨークのコミュニティーガーデン運動を通して，草の根環境運動が長期にわたり継続・成功するための要素について探究する．

②福島第一原子力発電所事故に影響を受けた地域のまちづくりと再生について

福島第一原発事故で避難区域となるなど多大な影響を受けた町の再生について，住民を中心とした生活基盤と観光資源の再生の取り組みを中心に探求し，災害後の町づくりについて考える．

4．2016 年度の研究活動

4）海外学術活動

1. アジア研究協会 2016 年大会（米国ワシントン州シアトル市）

2016 年 3 月 31 日～ 4 月 3 日

Association of Asian Studies Annual Conference 2016 in Seattle, Washington

共同発表（国際大学　熊谷奈緒子准教授と）“The Role of Fact-Finding and Interpretation in the Construction of Risk and Suffering: Comparing Resilience at Fukushima and among Former Comfort Women”

2. 第 115 回アメリカ人類学会研究大会（米国ミネソタ州ミネアポリス市）

2016 年 11 月 16 日～ 20 日

115th American Anthropological Association Annual Meeting in Minneapolis, Minnesota

個人発表 “Going Home Again: Building a Town Anew after Displacement in Fukushima.”

5．2016 年度の研究業績

3）その他

ディスカッションペーパー

① Naoko Kumagai and Yoko Ikeda “The Role of Fact-Finding and Interpretation in the Construction of Risk and Suffering: The Fukushima Nuclear Disaster and the Comfort Women Issue”（2016, International University of Japan）共著，ワーキング・ペーパー . オンライン . 国際大学 2016.

4）国際会議・学会

学会発表

①第 115 回アメリカ人類学会研究大会（米国ミネソタ州ミネアポリス市）

2016 年 11 月 16 日～ 20 日 “Going Home Again: Building a Town Anew after Displacement in Fukushima.”

②アジア研究協会 2016 年大会（米国ワシントン州シアトル市）

2016 年 3 月 31 日～ 4 月 3 日（国際大学　熊谷奈緒子准教授と共同発表）“The Role of Fact-Finding and Interpretation in the Construction of Risk and Suffering: Comparing Resilience at Fukushima and among Former Comfort Women”

7．所属学会

American Anthropological Association, 日本文化人類学会 , 早稲田文化人類学会

社会調査・データアーカイブ研究センター

佐　藤　　香　教　授

1．専門分野

調査基盤研究　専門分野：計量歴史社会学，教育社会学，社会調査

2．経　歴

1994 年 3 月　　東京工業大学工学部社会工学科卒業
1999 年 3 月　　東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学
1999 年 4 月　　東京工業大学大学院社会理工学研究科助手
2003 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助教授
2007 年 4 月　　東京大学社会科学研究所准教授
2014 年 10 月　　東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①近代日本社会における社会移動（Social Mobility in Modern Japan）

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究．2016 年度には，社会科学研究所が保存している労働調査資料のうち「老齢者調査」「福祉資金調査」の復元データ構築作業を進めた．

②若年者の教育から職業への移行（Transition from School to Work of Youth）

①の社会移動と関連して，個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア，なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究．グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」（2004 年度－ 2006 年度厚生労働省科学研究費研究，主任研究者：佐藤博樹東京大学教授）で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている．この研究にあたっては，科学研究費補助金（基盤研究Ｂ）「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」（2016 年度－ 2020 年度）の研究代表者をつとめている．

③良質な社会調査データの保存と整理（Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys）

データアーカイブに寄託されたデータに対して，寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ，利用者が利用しやすく，かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう．また，パネル調査のデータセットの構築をおこない，最終的なコードブックを作成する．

データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており，提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり，これらの点についての研究を進めていく．2016 年度には，ダウンロードによるデータ提供システムへの本格移行を実施し，利用者の利便性の向上をはかるとともに，システムの改修計画を管理している．

また，社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会「戦後日本における福祉社会の形成過程にかんする計量社会史」に組織された作業チームに参加し，「老齢者調査」のデジタル･データ化をおこなった．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所が実施している「高卒パネル調査」プロジェクトの研究会を開催し，高卒 13 年目にあたる第 12 回追跡調査を実施しつつ，学会発表や論文の執筆をおこなった．

②社会調査･データアーカイブ研究センターのスタッフとして，寄託されたデータの整理･公開を監督し，メタデータの作成をおこなうとともに，寄託者および潜在的寄託者に対する依頼を監督した．

③課題公募型二次分析研究会「高度経済成長期における福祉の計量社会史」に定期的に出席し，労働調査資料（調査票原票）のデジタル・データ化に向けてのコーディング・クリーニング作業について助言をおこない，研究会でのコメンテータをつとめた．

④課題公募型二次分析研究会「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」に定期的に参加し，「社会生活基本調査」データ分析をおこなった．

⑤課題公募型二次分析研究会「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討」に定期的に参加し，データ分析をおこなった．また，災害復興学会（10 月 1 日，石巻専修大学）において研究報告をおこなった．

⑥社研セミナー（7 月 12 日）「日本の中学校における移民の子どものライフチャンス」（報告者：石田賢示東京大学准教授）で司会をつとめた．

⑦社研サマーセミナー「『学ぶ』と『働く』のあいだ―社会科学で何が見えるか」（8 月 4 日）において「教育を通して社会を考える」の報告をおこなった．

⑧ランチョンセミナー（10 月 4 日）において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった．

⑨研究所創立 70 周年，センター創立 20 周年，ＳＳＪＪ創刊 20 周年記念行事（2 月 14 日，山上会館）において「『センター』と社会科学研究」の報告をおこなった．

⑩参加者公募型二次分析研究会「現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析」成果報告会（2 月 15 日）においてコメンテータをつとめた．

⑪課題公募型二次分析研究会「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」成果報告会（3 月 17 日）において報告をおこなった．

⑫課題公募型二次分析研究会「高度経済成長期における福祉の計量社会史」成果報告会（3 月 28 日）のコーディネートをおこない，当日は司会と報告をおこなった．

⑬課題公募型二次分析研究会「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討」成果報告会（3 月 30 日）において報告をおこなった．

⑭社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所による共同研究プロジェクト「子どもの生活と学び」にボードメンバーとして参加し，定期的に研究会に出席し，調査企画および調査票の検討などをおこなった.

2）個別のプロジェクト

①早稲田大学「格差研究プロジェクト」研究会に定期的に参加して調査企画およびデータの構築に協力した.

②東京大学大学院農学生命科学研究科「水産防疫強化のための活動―食用輸入活貝の流通の現状と問題点の把握」（海洋アライアンス・イニシャティブ）に参加し，プレ調査および調査企画に協力した.

③東京大学大学院教育学研究科「乳幼児の生活と育ち」プロジェクトにアドバイザとして参加し，調査企画および調査票の作成に協力した.

3）学会活動

①日本教育社会学会理事をつとめた.

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

著書

①『格差の連鎖と若者　第 3 巻　ライフデザインと希望』，勁草書房

2）学術論文

その他雑誌論文

①「生活時間からみた「ゆとり」の社会階層間格差」（石田賢示と共著）『統計』2016 年 8 月号，日本統計協会，14－19 頁.

②「高等教育研究と政策―奨学金研究を題材として」（濱中義隆・白川優治・島一則と共著）『教育社会学研究』第 99 集，71－93 頁

単行本の一部

①「結婚をめぐる若者の意識―家族形成初期のジェンダー差に着目して」（鈴木富美子と共著）佐藤博樹編著『格差の連鎖と若者　第 2 巻　出会いと結婚』，勁草書房（近刊）

3）その他

辞書・辞典・事典

①「高校からのトランジション」教育社会学会編『教育社会学事典』，丸善出版（近刊）

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

①科学研究費補助金（基盤研究Ｂ，課題番号 16 H 03778）「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」（2016 年度－ 2020 年度）研究代表者

5）全国学会

学会発表

①「追跡調査における 30 歳時展望の変化―」（長尾由希子と共同発表）東京大学社会科学研究所高卒パネル調査（JLPS-H）による分析」日本教育社会学会（第 68 回大会）名古屋大学（2016 年 9 月 17 日～ 18 日）.

6．2016 年度の教育活動

計量データの分析を中心とした研究にかんして，論文の構成・文章表現・図表の工夫なども含めた指導をおこなっている．修士論文・博士論文の指導はもちろんであるが，投稿論文や学会発表などについても指導をおこなう.

1）大学院

①教育学研究科「教育社会の計量分析」（夏学期），専門社会調査士認定科目 H

②教育学研究科「教育社会学論文指導」

4）学外

①早稲田大学大学院　人間科学研究科「調査企画・設計特論」

②筑波大学大学院　人文社会科学研究科「社会調査方法論Ⅱ」

7．所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会（理事），日本高等教育学会，関東社会学会

8．大学の管理運営

1）研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

①社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会委員長

②社会科学研究所研究倫理審査委員会委員長.

2）研究所内の委員会等の実績

①社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員

②予算委員会
③施設修繕委員会
4）その他
①社研諮問委員会に出席し，社会調査・データアーカイブ研究センターに関連した報告をおこなった.

9．社会との連携

1）社会連携の実績
①連合総合生活開発研究所「勤労者短観調査」アドヴァイザー
②福岡県統計情報フォーラム 2016（11 月 18 日，福岡県庁）において講演「国連『世界を変えるための 17 の目標』と統計データ」をおこなった.
2）国，地方公共団体における委員会等の実績
①厚生労働省社会保障審議会統計分科会委員

前 田 幸 男 教 授

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：政治学・世論研究

2．経　歴

1993 年 3 月	東京大学法学部第 3 類（政治コース）卒業
1995 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2001 年 12 月	ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.）
2002 年 4 月	東京都立大学法学部助教授
2005 年 4 月	首都大学東京・都市教養学部法学系准教授（組織改編）
2006 年 3 月	東京大学社会科学研究所助教授
2006 年 4 月	東京大学大学院情報学環助教授・東京大学社会科学研究所助教授（兼務）
2007 年 4 月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2011 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授
2013 年 8 月	ハーバード大学ライシャワー日本研究所訪問研究員（2014 年 8 月まで）
2014 年 4 月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2016 年 4 月	東京大学大学院情報学環教授・東京大学社会科学研究所教授（兼務）

3．主な研究テーマ

①内閣支持の研究（Cabinet Approval）
新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に，マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている.
②政党政治の研究（Party Politics in Japan）
日本の政党政治について，有権者レベルの政党支持率および投票行動を中心に研究している.
③性役割分業と政治参加・政治的態度の研究（Gender, Public Opinion, and Political Participation）.
社会調査のマイクロ・データを利用して，性別役割分業と世論・政治行動との関係を検討している.
④統計制度と社会調査データの長期保存の研究（Social Science Data Preservation and Dissemination）
諸外国の統計調査･社会調査データの保存と学術目的の再利用の歴史および現状について研究している. 最近はオープン・データ・ポリシー，デジタル・レポジトリの状況，統計メタデータの形式等について調査を行っている.

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①社会調査データアーカイブ研究センターにおいて，データアーカイブの国際化並びに諸外国のデータアーカイブとの交流・情報収集活動に従事した.
2）個別のプロジェクト
①ミクロデータを利用して内閣支持の分析を行っている（科学研究費基盤 C，世論における首相イメージの形成と構造―テキストデータと世論・選挙調査データの分析 2014－2016, 研究代表者）. 2016 年度は，マスメディアにおける首相報道の分析，及び，内閣支持・政党支持・政策態度の三者が投票選択に与える影響を検討した.
②各報道機関が発表する内閣支持率のデータを収集し分類する作業を継続している. また，学習院大学・福元健太

郎教授のプロジェクトの一環として時事通信社世論調査の属性別政党支持率データの電子化を行った（科学研究費基盤 B，内閣支持率の時系列分析－政治的事件・報道・世論の相互関係をめぐって , 2014－2018, 研究分担者）.

3）学会活動

①日本選挙学会・研究会（2016 年 5 月 , 於・日本大学法学部）において，「マスメディアにおける首相報道の分析」という題目の報告をした（平野浩と共著）.

②日本政治学会・研究大会（2016 年 10 月，於・立命館大学大阪いばらきキャンパス）において，「投票選択の分析――内閣支持が果たす役割」という題目の報告を行った（平野浩と共著）.

③日本選挙学会・理事・年報編集委員長として，『選挙研究』第 32 巻・第 1 号および第 2 号の編集に携わった .

4）海外学術活動

①ノルウェーのベルゲンで開催された，IASSIST（International Association of Social Science Information Service and Technology）の研究大会に出席した．Maeda, Miwa, Ishida K and Iriyama“Keeping Track of Users and Publications at Social Science Japan Data Archive”という題目でポスター報告を行った．IFDO（International Federation of Data Organization）の定期総会に出席する予定であったが，悪天候で飛行機が欠航し，欠席した．事後に，非公式に意見交換の機会を持った（2016 年 6 月，費用：共同利用・共同研究拠点経費）.

②ポーランドのポズナンで開催された，IPSA（International Political Science Association）の第 24 回世界大会（The 24th IPSA World Congress of Political Science）に出席し，“The influence of Prime Minister on Voting Decision in Japan 1976－2009”と題した報告を行った（平野浩と共著，科学研究費基盤 C）.

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

単行本の一部

①「2.2　ジェンダー・家族に関する意識」「2.3　宗教に関する意識」「3.1　社会システムに関する意識」池田謙一編著『日本人の考え方　世界の人の考え方』勁草書房，2016 年 4 月，62－91 頁および 103－114 頁

3）その他

マスコミ（署名記事，解説記事，書評など）

①「米大統領選挙の世論調査　予断で検討不十分に」共同通信配信，2016 年 11 月中旬（静岡新聞，高知新聞，長崎新聞等に掲載）

4）国際会議・学会

学会発表

① Maeda, Miwa, Ishida K and Iriyama“Keeping Track of Users and Publications at Social Science Japan Data Archive”, IASSIST 2016 at Bergen, Norway.

② Yukio Maeda and Hiroshi Hirano“The influence of Prime Minister on Voting Decision in Japan 1976－2009”, The 24th IPSA World Congress of Political Science, Poznan, Poland.

5）全国学会

学会発表

①（平野浩と共著）「マスメディアにおける首相報道の分析」，2016 年 5 月，日本大学法学部.

②（平野浩と共著）「投票選択の分析――内閣支持が果たす役割」，2016 年 10 月，立命館大学大阪いばらきキャンパス.

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科「政治学特殊研究（世論と投票行動）」

②学際情報学府「文化・人間情報学特論ⅩⅧ」

③学際情報学府「文化・人間情報学研究法Ⅱ」

2）学部

①情報学環教育部「情報社会論研究指導Ⅳ（総理大臣とコミュニケーション）」

7．所属学会

日本選挙学会（理事），日本政治学会，日本統計学会，International Political Science Association，International Communication Association, International Association for Social Science Information Service and Technology

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会，（以下情報学環・学際情報学府）入試委員会，入試実施委員会副委員長，学環長補佐（法務），

学環・学府運営懇談会，入試・カリキュラム検討委員会，入試業務簡素化タスクフォース，コンプライアンス委員会，教育部運営委員

9．社会との連携

1）社会連携の実績

共同通信社世論調査アドバイザー，明るい選挙推進協会アドバイザー

藤　原　　翔　准教授

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：社会階層論　計量社会学

2．経　歴

2005 年 3 月　大阪大学人間科学部人間科学科卒業
2005 年 4 月　大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程入学
2007 年 3 月　大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程修了
2007 年 4 月　大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程入学
2010 年 3 月　大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了
2009 年 4 月　日本学術振興会特別研究員（DC2）
2010 年 3 月　Yale University, Postdoctoral fellow（優秀若手研究者海外派遣事業（特別研究員））
2010 年 4 月　日本学術振興会特別研究員（PD）
2011 年 4 月　大阪大学大学院人間科学研究科助教
2013 年 4 月　東京大学社会科学研究所附属社会調査･データアーカイブ研究センター准教授（社会調査研究分野）
2016 年 4 月　東京大学社会科学研究所附属社会調査･データアーカイブ研究センター准教授（計量社会研究分野）

3．主な研究テーマ

①教育機会の不平等の長期トレンド

SSM 調査や社研パネル調査などの大規模社会調査データを用いて，教育機会の不平等の長期趨勢を，日本の高等教育政策や時代によって変化しうる教育の相対的な価値と関連づけながら検討している．

②教育選択のメカニズム

教育選択のメカニズムに関する実証研究を行っている．具体的には，合理的選択理論に基づき，中学生や高校生およびその親がそれぞれの選択肢に伴う便益，負担，成功の見込みの評価をもとに教育期待や職業期待を形成する過程をモデル化し，計量分析を行っている．またこれらの選択肢に対する評価が生徒の社会経済的背景とどのように関連しているのかについても分析を行い，社会経済的背景によって教育選択が異なるメカニズムを明らかにすることを試みている．現在はこれらをパネル調査から検証しようと試みている．

③パネル調査データを用いた社会学的研究

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）データを用いて，教育に関する意識や子どもに対する教育投資・教育期待についての因果分析を行っている．

④職業的地位尺度の開発

就業構造基本調査データを用いて，職業的地位尺度の開発を行っている．職業による教育水準や所得水準から社会経済的指標（socio economic index）を，夫婦の職業の連関から社会的地位尺度（social status scale）を構築した．

⑤学歴再生産へのプロスペクティブ・アプローチ

これまでの学歴再生産の研究は，社会調査における対象者を子世代，対象者の親を親世代として分析してきた．本研究は調査対象者を親世代，対象者の子どもを子世代とするプロスペクティブ・アプローチから，結婚，出産を考慮に入れた，学歴再生産の現状を明らかにする．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト危機対応学の「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」の企画・実施に携わった．また，危機対応学ワークショップでの報告を行った．

②社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員会として，調査の企画・実施・分析に携わった．

③社研パネル調査の高卒パネル調査企画委員会として，調査の企画・実施・分析に携わった．

④社研パネル調査の中学生親子パネルの研究代表者として，調査の企画・実施・分析に携わった．

⑤社研パネル調査の「高校生と母親調査, 2012」追跡調査の研究代表者として, 調査の企画･実施･分析に携わった.
⑥「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議のボードメンバーとして, 調査の企画･実施･分析に携わった.
⑦共同利用・共同研究拠点事業参加者公募型研究会テーマＢ：現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析の運営に携わった.
⑧共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」に参加した.
⑨共同利用･共同研究拠点事業課題公募型研究会「就労･家族･意識の変化に関するパネルデータ分析」,「公開データを用いた社会階層構造の基礎的分析」）に参加した.

2）個別のプロジェクト
①若手研究（A)「中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明」の代表者として研究を行った.
②挑戦的萌芽研究「高校生の決定進路に関する追跡調査とパネルデータの構築」の代表者として研究を行った.
③公益社団法人 日本経済研究センター研究奨励金（2015 年度）「母子世帯の中学生の実態把握と政策的支援のための実証研究」の研究代表者として研究を行った.
④基盤研究（B）（研究代表者：太郎丸博）「パネル／時系列データによる周辺的労働の変容に関する研究」に研究分担者として参加した.
⑤挑戦的萌芽研究（研究代表者：川野英二）「レア・ポピュレーションの行動と健康に関する研究」に研究分担者として参加した.
⑥基盤研究（B）（研究代表者：佐藤嘉倫）「アジア諸社会における人口変動と移動レジームの比較分析」に研究協力者として参加した.
⑦特別推進研究（研究代表者：白波瀬佐和子）「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」に参加した.
⑧基盤研究（A）（研究代表者：吉川徹）「平成期の社会意識の趨勢の計量的解明」に参加した.

3）学会活動
①数理社会学会・幹事
②日本教育社会学会・研究委員・副委員長として，学会大会の課題研究の企画を行った.
③第 62 回数理社会学会大会（2016 年 8 月 27 日，金沢大学）で研究成果の報告を行った.
④日本教育社会学会第 68 回大会（2016 年 9 月 17 日，名古屋大学）で研究成果の報告を行った.
⑤第 89 回日本社会学会大会（2016 年 10 月 8 日，九州大学伊予キャンパス）で研究成果の報告を行った.
⑥ International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference（2016 年 5 月 26 日，シンガポール国立大学）で研究成果の報告を行った.
⑦ International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference（2017 年 3 月 31 日，ケルン大学）で研究成果の報告を行った.

4）海外学術活動
① International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference（2016 年 5 月 26 日，シンガポール国立大学）で研究成果の報告を行った.
② Education Systems and Labor Market Outcomes in Comparative Perspective: Joint Workshop of JLPS and TEPS-B project（2016 年 8 月 12,13 日，国立台湾大学）に参加した.
③ International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference（2017 年 3 月 31 日，ケルン大学）で研究成果の報告を行った.
④ Article Editor（SAGE Open）

5）受賞
一般社団法人 社会調査協会（『社会と調査』賞,「教育意識の個人間の差異と個人内の変化：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）データを用いた分析」に対して），2016 年 11 月 20 日

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文
その他雑誌論文
①（石田浩・有田伸・小川和孝と共著）「「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2015」から見る非認知的スキル，仕事の負担，結婚に影響する意識，資産の不平等」『中央調査報』2016，No.708:1-7.

3）その他
書評

①「盛山和夫編・浜田宏・武藤正義・瀧川裕貴．2015.『社会を数理で読み解く:不平等とジレンマの構造』有斐閣」『フォーラム現代社会学』2016，15:135-7.

ディスカッションペーパー

①「中学生と母親パネル調査の設計と標本特性」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』2016，95:1-14.

②「健康行動の社会経済的格差:パネルデータを用いたアプローチ」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編『パネルデータを活用した就労・家族・意識の関連性についての研究』2016，208-233.

他機関での講義等

①総務省統計研修所「統計基本課程 社会分析」講師，「本科 社会分析」講師，「統計専門課程 統計解析ソフト R で学ぶミクロデータ利用法」講師

4）国際会議・学会

学会発表

①（石田浩と共著）2016.“Explaining Stability in Social Fluidity: Trends in OED Triangle in Japan.”International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. May 26, 2016. National University of Singapore, Singapore, Singapore.

②（石田浩と共著）Socio-Economic Returns to University Education in Japan: Estimating the Causal Effects of Vertical and Horizontal Stratification in Education. International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. The Institute of Sociology and Social Psychology (ISS), University of Cologne, Germany, March 31, 2017.

5）全国学会

学会発表

①「日本版社会経済的指標と社会的地位指標の開発と適用」『第 62 回数理社会学会大会研究報告要旨集』2016 年 8 月 27 日（於：金沢大学）.

②「中学生の進路希望の格差・不平等へのアプローチ――中学生と母親パネル調査（JLPS-J）データを用いた分析（1）」第 89 回日本社会学会大会，2016 年 10 月 8 日（於：九州大学伊予キャンパス）.

③（石田賢示・多喜弘文と共著）2016.「現代中学生の成績，進路，将来像：中学生と母親パネル調査（JLPS-J）第 1 波調査の結果から」『日本教育社会学会第 68 回大会発表要旨集録』日本教育社会学会第 68 回大会，2016 年 9 月 17 日（於：名古屋大学）.

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①人文社会系研究科「社会階層論」

2）学部

①教育学部「教育社会学調査実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」

②文学部「社会調査法」

4）学外

①総務省統計研修所における講師（「統計基本課程 社会分析」「本科 社会分析」講師「統計専門課程 統計解析ソフト R で学ぶミクロデータ利用法」）として，府省・地方公共団体の職員に対し，社会調査および社会分析に関する講義およびソフトウェアについての演習を行った.

5）その他の教育活動

①計量分析セミナーの企画（特に外国からの講師の招待）および講師

② ICPSR 国内利用協議会・ハブ機関・連絡責任者として，国内統計セミナーの企画

7．所属学会

日本教育社会学会（研究委員・副委員長），数理社会学会（監事），日本社会学会，関西社会学会，International Sociological Association, RC28 Social Stratification

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会，情報システム委員会，紀要編集委員会，「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議，若年・壮年パネル運営委員会，高卒パネル調査企画委員会，ICPSR 国内利用協議会・ハブ機関・連絡責任者（DR）

3）全学的委員会等の実績

赤門総合研究棟管理運営委員会，学生委員会学生生活調査室

9．社会との連携

3）学術団体活動の実績

日本教育社会学会（研究委員･副委員長），数理社会学会（監事），『社会と調査』（査読委員），SAGE Open（Article Editor），ICPSR 国内利用協議会（東京大学・連絡責任者（DR））

5）その他

総務省統計研修所における講師（「統計基本課程 社会分析」「本科 社会分析」講師「統計専門課程 統計解析ソフト R で学ぶミクロデータ利用法」）として，府省・地方公共団体の職員に対し，社会調査および社会分析に関する講義およびソフトウェアについての演習を行った．

三　輪　　哲　教　授

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　調査基盤研究　専門分野：社会調査法・社会統計学・計量社会学

2．経　歴

1999 年 3 月　　早稲田大学第一文学部卒業
2001 年 3 月　　立教大学大学院社会学研究科博士前期課程修了
2005 年 3 月　　東北大学大学院文学研究科博士後期 3 年の課程単位取得退学
2005 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助手
2006 年 7 月　　東北大学大学院文学研究科博士後期 3 年の課程修了
2006 年 11 月　東京大学社会科学研究所助教授
2007 年 4 月　　東京大学社会科学研究所准教授
2009 年 4 月　　東北大学大学院教育学研究科准教授
2015 年 10 月　東京大学社会科学研究所准教授
2017 年 4 月　　東京大学社会科学研究所教授

3．主な研究テーマ

①データアーカイブと二次分析（Data Archiving and Secondary Analysis）

ＳＳＪデータアーカイブの運営・管理に携わるなかで，日本におけるデータアーカイブ事業の課題と展望について考察している．また，データアーカイブを活用した二次分析研究や，教育活動の展開について，実践と検討を継続的におこなっている．

②社会階層と社会移動（Social Stratification and Social Mobility）

社会学における伝統的テーマである社会階層と社会移動研究をおこなっている．中心とする課題は，世代間の階層移動である．とりわけ，2015 年ＳＳＭ調査研究会（代表：白波瀬佐和子東京大学教授）では 2005 年調査に引き続き幹事をつとめ，調査設計から実査指揮，データ整備，分析報告にいたるまで全過程にかかわってきた．なお，同調査を支える特別推進研究（課題番号 25000001）では，研究分担者をつとめている．

③若年者の意識と行動（Behavioral Science about Attitude and Behavior of Youth）

若年者の教育，就業や結婚等，ライフコースにかかわる意識と行動について，パネルデータ分析に基づいて実証的に研究をおこなっている．ＪＬＰＳ－Ｙ／Ｍ（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査，代表：石田浩東京大学教授）においては，調査運営委員として，パネル調査の設計や運営に携わっている．

④社会調査方法論（Survey Methodology）

統計的な社会調査にかんして，データ収集や調整，整備などの方法論的検討をおこなっている．特に，調査モード間のデータ特性比較，データ補正用ウェイトの利活用，職業･階層分類の再検討とコーディング，などに関心がある．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして，個票データの利用審査や公開手続きを監督した．また，寄託者への訪問や，研究機関からのヒアリング対応をおこない，データアーカイブ事業の普及につとめた．

②社会科学研究所が実施している「若年 / 壮年パネル調査」プロジェクトの運営委員として，各種研究会への参加と報告をしたほか，書籍や論文の執筆をおこなった．

③参加者公募型二次分析研究会「現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析」に定期的に参加し，各参加

者の研究報告に対して指導・助言をおこなったほか，成果報告会で司会をつとめた.

④課題公募型二次分析研究会「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」に定期的に参加し，就業構造基本調査データの分析をおこない，成果報告をおこなった.

⑤課題公募型二次分析研究会「若年・壮年層における家族と格差の連鎖・蓄積に関する研究」に定期的に参加し，ＪＬＰＳデータの分析をおこない，成果報告をおこなった.

⑥課題公募型二次分析研究会「子どもたちの過ごし方, 暮らし方―『放課後の生活時間調査』2008 年と 2013 年から」に定期的に参加し，放課後の生活時間調査データの分析をおこない，成果報告をおこなった.

⑦課題公募型二次分析研究会「就労・家族・意識の変化に関するパネルデータ分析」に定期的に参加し，各参加者の研究報告に対して指導・助言をおこなったほか，成果報告会で司会をつとめた.

2）個別のプロジェクト

①現代日本の若年層における下降移動研究プロジェクト（基盤研究Ｃ）にて，代表者として，研究の統括をした.

② 2015 年ＳＳＭ調査研究会（特別推進研究，代表：白波瀬佐和子東京大学教授）にて，幹事として，調査や研究の遂行につとめた.

③ＮＦＲＪパネル調査プロジェクト（基盤研究Ａ，代表：西野理子東洋大学教授）にて，幹事として，研究遂行に協力した.

④社会的地位測定プロジェクト（基盤研究Ｂ，代表：元治恵子明星大学教授）にて，研究分担者として，データ整備と分析に協力した.

3）学会活動

①日本教育社会学会にて理事をつとめた.

②日本教育社会学会にて広報部副部長をつとめた.

③日本行動計量学会にて和文誌編集委員をつとめた.

④日本家族社会学会にて編集委員をつとめた.

4）海外学術活動

① The 42nd International Association for Social Science Information Services & Technology Annual Conference に参加，ポスター報告をおこなった.

② The 3rd ISA Forum of Sociology に参加，口頭報告をおこなった.

③ Joint Workshop of JLPS and TEPS-B project に参加，口頭報告をおこなうほか，日本側代表をつとめた.

④ The 13th Asia Pacific Sociological Association conference に参加，口頭報告をおこなった.

⑤ The 8th Annual European DDI User Conference に参加，資料収集をおこなった.

５．2016 年度の研究業績

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①「戦後日本における高等教育中退への出身階層の影響」（下瀬川陽との共著）『大学論集』第 49 集，193－208 頁

その他雑誌論文

①「非典型雇用者の階層構成と社会移動の趨勢」『日本労働研究雑誌』第 672 号，14－28 頁

単行本の一部

①「結婚を阻む『壁』の在り処―結婚意識と配偶者選択」佐藤博樹編『格差の連鎖と若者　第２巻　出会いと結婚』，勁草書房（近刊）

②「パネルデータにおけるサンプル脱落への対処」筒井淳也ほか編『パネルデータの調査と分析・入門』，ナカニシヤ出版，61－73 頁

③「親の子どもに対する関わり方の経時的変化と規定要因」（苫米地なつ帆との共著）筒井淳也ほか編『パネルデータの調査と分析・入門』，ナカニシヤ出版，83－93 頁

3）その他

ディスカッションペーパー

①「結婚の意思決定と結婚意欲」『結婚の意思決定に関する分析―「結婚の意思決定に関する意識調査」の個票を用いて―』（ESRI Discussion Paper No.332），49－69 頁

②「パネル調査から見る離家経験，家族形成，子ども保険への加入，危機への意識：『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2016』の結果から」（石田浩・小川和孝・有田伸との共著）（東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ 101），2017 年 2 月 , 1－24 頁

解説

①「『社会の開放性』を測るための計量社会学モデル」『Economic and Social Research（ＥＳＲ）』No.16, 10－11 頁

辞書・辞典・事典

①「結婚と学歴」教育社会学会編『教育社会学事典』，丸善出版（近刊）

②「クロス表分析とその発展」教育社会学会編『教育社会学事典』，丸善出版（近刊）

③「社会移動」今田高俊ほか編『社会学理論応用事典』丸善出版（近刊）

④「概説：教育社会学における計量分析の発展とその背景」教育社会学会編『教育社会学事典』, 丸善出版（近刊）

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金（基盤研究Ｃ, 課題番号 16K04029）「現代日本の若年者における下降移動の構造と過程」（平成 28 年度－平成 30 年度）研究代表者

②科学研究費補助金（特別推進研究，課題番号 25000001）「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（平成 25 年度－平成 29 年度）研究分担者

③科学研究費補助金（基盤研究Ｂ，課題番号 15H03414）「雇用多様化社会における社会的地位の測定」（平成 27 年度－平成 29 年度）研究分担者

4）国際会議・学会

学会発表

①“The Effect of Class Origin on Higher Education Dropout in Post-war Japan,”（in collaboration with Minami Shimosegawa）The 13th Asia Pacific Sociological Association Conference, Royal University of Phnom Penh,（Sep 25, 2016）

②“The Effect of Dropout from Tertiary Education on Status Attainment in Japan,”（in collaboration with Minami Shimosegawa）The 3rd ISA Forum of Sociology, University of Vienna,（Jul 11, 2016）

③“Keeping Track of Users and Publications at Social Science Japan Data Archive,”（in collaboration with Yukio Maeda, Kenji Ishida, and Koichi Iriyama）The 42nd International Association for Social Science Information Services & Technology Annual Conference, Hotel Ørnen,（May 25, 2016）

招待報告

①“School Dropout and Class Background in Japan,”（in collaboration with Minami Shimosegawa）Education Systems and Labor Market Outcomes in Comparative Perspective: Joint Workshop of JLPS and TEPS-B project, National Taiwan University,（Aug 13, 2016）

5）全国学会

学会発表

①「若年者の結婚意思決定の研究（2）―社会経済的地位と結婚意欲が結婚意思決定へと与える影響」日本社会学会（第 89 回大会）九州大学（2016 年 10 月 8 日）.

②「代入法による擬似きょうだいデータの生成と検証」数理社会学会（第 62 回大会）金沢大学（2016 年 8 月 28 日）.

③「きょうだい順位と世代間移動の趨勢―きょうだいデータによるアプローチ」（苫米地なつ帆と共同発表）日本家族社会学会（第 26 回大会）早稲田大学（2016 年 9 月 11 日）

6．2016 年度の教育活動

1）大学院

①教育学研究科「教育社会学方法論研究」（秋学期），専門社会調査士認定科目Ⅰ

②教育学研究科「計量教育社会学論文指導」

③人文社会系研究科「計量社会学」

2）学部

①文学部「社会学系特殊講義」

4）学外

①関西学院大学大学院社会学研究科「社会統計学Ⅱ」

②立教大学社会学部「教育社会学」

5）その他

①社会調査データがもつ情報を有効に活かした社会科学研究ができることをねらいとして，データの発見とデータ構造の精読，データの加工およびハンドリングといった地道な基礎作業を丁寧に訓練している.

7．所属学会

数理社会学会，日本社会学会，日本行動計量学会，東北社会学会，日本家族社会学会，日本教育社会学会，International Sociological Association，東北社会学研究会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

①社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員

②センター運営委員会

③パネル調査運営委員会

④研究戦略委員会

⑤周年記念事業ＷＧ

⑥新図書館に係る検討委員

4）その他

①社研諮問委員会に出席し，社会調査・データアーカイブ研究センターに関連した報告をおこなった.

9．社会との連携

1）社会連携の実績

①総務省統計研修所「本科」研修講師

②総務省統計研修所「調査設計の基本」研修講師

③ＩＣＰＳＲ国内利用協議会「統計セミナー」講師

④一般社団法人社会調査協会「Ｓ２科目」講師

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

①内閣府　子ども・子育て本部「結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会」委員

②総務省「家計消費状況調査の実施業務の入札に係る企画書審査会」評価委員

3）学術団体活動の実績

①一般社団法人社会調査協会　講習会委員

②広島大学高等教育研究開発センター　客員研究員

4）学外の各種調査・研究会等の実績

①内閣府経済社会総合研究所「結婚の意思決定に関する研究」検討会委員

②リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」設計委員

茂　木　　暁　助　教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：人口社会学・家族社会学

2．経　歴

2007 年 3 月	東京大学大学院 教育学研究科 修士課程修了
2010 年 4 月～ 2011 年 3 月	東京大学 社会科学研究所 特任研究員
2011 年 4 月～ 2013 年 2 月	東京大学 社会科学研究所 学術支援専門職員
2013 年 4 月～ 2014 年 3 月	東京大学大学院 教育学研究科 博士課程単位取得退学
2013 年 4 月～ 2014 年 3 月	東京大学 社会科学研究所 特任専門職員
2014 年 4 月～ 2017 年 3 月	東京大学 社会科学研究所 助教

3．主な研究テーマ

①日本の若年女性の家族形成行動（Family Formation Behavior of Japanese Young Women）

②女性の配偶者探索行動に関する日米比較研究（Comparative Study of Mate Search Behavior between Japan and the United States）

③日本におけるチャイルドペナルティ／プレミアム（Child Penalty and Premium in Japan）

④日本の女性における離婚リスクと学歴間格差の関連（Educational Differentials in Divorce Risk among Japanese Women）

⑤日本における離婚の世代間連鎖（Intergenerational Transmission of Divorce in Japan）

⑥社会調査メタデータの活用（Social Survey Metadata and its Application）

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所パネル調査プロジェクト研究協力者として，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」

（若年・壮年）の分析作業を行った.

②社会調査・データアーカイブセンターの共同利用・共同研究拠点の DDI（Data Documentation Initiative）関連事業として，社会科学メタデータ閲覧と統計分析のオンラインサービスである Nesstar と，社会調査メタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer（EDO）の 2 つについてこれまでの成果を海外学会で報告した.

2）個別のプロジェクト

①石田浩（東京大学社会科学研究所）との共同研究として，未婚カップルと既婚カップル両方を分析対象とする学歴同類婚の分析を，日本と米国の比較分析の枠組みで行っている.

②科学研究費補助金基盤研究 A「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」（研究代表者：国立社会保障･人口問題研究所 岩澤美帆）に研究協力者として参加し, 岩澤美帆（国立社会保障･人口問題研究所）との共同研究を行っている.

③日本の離婚行動について，女性を対象にした離婚リスクの学歴格差に関わる分析を行っている．離婚リスクの学歴格差がそもそもどの程度の規模で存在するのかという論点と，普通離婚率の動向から離婚リスクが増加していると指摘されている 1990 年代から 2000 年代に至る機関でその規模がどのように変化してきたかという趨勢に関わる論点の二つに注目して分析を進めている.

④いわゆる離婚の世代間連鎖（Intergenerational transmission of Divorce）について，これまで研究例が少なかった日本の実態を明らかにするために分析を行っている.

3）学会活動

①第 68 回日本人口学会大会（麗澤大学）にて,「女性の配偶者探索の日米比較－年齢と学歴に注目して－」と題する報告を行った.

②第 89 回日本社会学会大会（九州大学）にて,「女性の配偶者探索行動の日米比較－『東大社研パネル調査』と“How Couples Meet and Stay Together”を利用した分析－」と題する報告を行った.

③人口学研究会第 591 回定例会（中央大学）にて,「離婚の世代間連鎖について－東大社研パネル調査の分析から－」と題する報告を行った.

4）海外学術活動

① The Sixth Joint Japan − US Conference on Mathematical Sociology and Rational Choice（Seattle, the United States）にて，“Mate Search Behavior of Women in Japan and the United States”と題するポスター報告を行った.

②第 54 回 IASSIST Annual Conference にて，“Easy DDI Organizer（EDO）: Metadata Management and Survey Planning Tool Based on DDI − Lifecycle”と題するポスター報告を行った.

③第 7 回 Annual European DDI User Conference にて，“Implementing DDI in the SSJDA Easy DDI Organizer project and Nesstar system operation”と題するポスター報告を行った.

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

単行本の一部

①「結婚への道のり : 出会いから交際・結婚へ」（石田浩との共著）近刊 勁草書房 東大社研パネル調査プロジェクト成果シリーズ佐藤博樹（編）『格差の連鎖と若者　第２巻　出会いと結婚』所収の一章として執筆.

3）その他

書評

①「結婚と家族のこれから：共働き社会の限界」『理論と方法』31 巻 2 号 : 353 頁

4）国際会議・学会

学会発表

①“Mate Search Behavior of Women in Japan and the United States”The Sixth Joint Japan − US Conference on Mathematical Sociology and Rational Choice（Seattle, the United States）August 2016.

②“DDI Implementation at the SSJDA Easy DDI Organizer project and Nesstar system operation”Poster presentation at 55th IASSIST Annual Conference, Bergen, Norway, June 2016.

③“Developments and Perspectives in DDI Implementation Projects at SSJDA”Poster presentation at 8th Annual European DDI User Conference, Cologne, Germany, December 2016.

5）全国学会

学会発表

①「女性の配偶者探索の日米比較 －年齢と学歴に注目して－」第 68 回日本人口学会大会（麗澤大学）, 2016 年

6 月

②「女性の配偶者探索行動の日米比較 −『東大社研パネル調査』と“How Couples Meet and Stay Together”を利用した分析−」第 89 回日本社会学会大会（九州大学）, 2016 年 10 月

6．2016 年度の教育活動

4）学外

①東京理科大学　理学部第一部「社会学１」（前期）

②東京理科大学　理学部第一部「社会学２」（後期）

7．所属学会

Population Association of America, American Sociological Association, International Sociological Association Research Committee 28 on Social Stratification, 日本人口学会, 人口学研究会 , 日本家族社会学会, 日本数理社会学会, 日本社会学会, 日本教育社会学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

広報委員会，センター運営委員会，国際交流委員会（SSJ-Forum），情報システム委員会ワーキンググループ

石　田　賢　示　准教授

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野パネル調査領域）

2．経　歴

2009 年 3 月　　東北大学教育学部卒業

2011 年 3 月　　東北大学大学院教育学研究科博士課程前期修了　修士（教育学）

2013 年 4 月　　日本学術振興会特別研究員（DC2）

2014 年 3 月　　東北大学大学院教育学研究か博士課程後期修了　博士（教育学）

2014 年 4 月　　東京大学社会科学研究所　助教

2016 年 4 月　　東京大学社会科学研究所　准教授

3．主な研究テーマ

①社会ネットワークとキャリア移動に関する研究

労働市場におけるジョブサーチの過程で，社会ネットワークが様々な情報・機会獲得の経路として機能するということが議論されている．社会階層論の視点からは，社会ネットワークが機会の不平等の源泉であると同時に，社会経済的に不利な層ではセーフティ・ネットとしての機能が生じる可能性も考えられる．日本社会におけるキャリア移動・ジョブサーチの過程で，どのような人々にとってどのような社会的紐帯が，どのような意味を持つのかについて実証研究に取り組んでいる．

②世代内移動の構造とその変動に関する研究

日本社会をはじめ，多くの産業社会で労働市場の流動性・不確実性・不安定性が高まっているといわれている．マクロレベルでの社会変動が職業キャリアのパターンの構造にいかなる影響を与えているのかを検討し，世代内移動の構造とその変動を明らかにする．

③日本社会における移民の地位達成過程に関する研究

日本社会において，在留外国人の数が 1990 年から 2000 年代にかけて上昇した．彼らがどのような地位達成過程を遂げているのかについては十分に明らかではないため，利用可能なデータを用いて実証分析を行っている．特に，社会ネットワークが移民の地位達成に与える様々な影響にも関心を払っている．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①東大社研パネル調査プロジェクトにおける活動

若年･壮年パネルの 2016 年調査の実施, ディスカッションペーパーの執筆, 東大社研若年･壮年パネル調査の職業･産業コーディング，データクリーニング作業の監督，とりまとめをおこなった．また，2016 年 8 月 12，13 日に国立台湾大学で開催された国際ワークショップ，2016 年 12 月 16 日に開催された第 16 回パネル調査・カンファレンス（公益財団法人　家計経済研究所主催，東京大学社会科学研究所共催）にて研究報告をおこなった．

②SSJ データアーカイブ・二次分析研究会における活動

課題公募型二次分析研究会のうち,「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」および「就労・家族・意識の変化に関するパネルデータ分析」に参加し，リサーチペーパーの執筆，成果報告会等での研究報告をおこなった.

データアーカイブ・リポジトリの国際会議である IASSIS で，SSJ データアーカイブの利用者，成果物管理システムに関する報告をおこなった（2016 年 6 月 2 日）.

③危機対応学プロジェクトにおける活動

全所的プロジェクト「危機対応学」で 2016 年度中に実施した「将来に向けた防災意識・行動・価値観調査」の調査企画に参加した.

④社研サマーセミナーにおける活動

2016 年 8 月 4 日に開催された社研サマーセミナー 2016『「学ぶ」と「働く」のあいだ―社会科学で何が見えるか―』で,「学校から仕事への移行の来し方・行く末：個人と社会の視点から」を報告した.

2）個別のプロジェクト

①「2015 年社会階層と社会移動調査研究会（2015 年 SSM 調査研究会）」における活動

データクリーニング作業に参加したほか，第 6 回・第 7 回全体会議，第 4 回関東地区研究会で研究報告をおこなった.

②日本社会における移民の地位達成過程に関する研究（若手科研（B））

本年度は，日本国籍者と外国籍者を対象とする WEB 調査を実施した．また，国際学力調査（TIMSS）を用いた分析結果について，“The 13th Asia Pacific Sociological Association Conference”（カンボジア・プノンペン），社研セミナーにて報告した.

3）学会活動

①第 63 回東北社会学会大会での一般研究報告（「わからない」という選択肢の意味―東大社研・若年壮年パネル調査データを用いた定住外国人増加に対する態度項目の分析―），2016 年 7 月.

②（藤原翔・多喜弘文との共同報告）第 68 回日本教育社会学会大会での一般研究報告（現代中学生の成績，進路，将来像―中学生と母親パネル調査（JLPS-J）第 1 波調査の結果から―），2016 年 9 月.

③第 89 回日本社会学会大会での一般研究報告（定住外国人増加に対する態度とその変化―東大社研・若年壮年パネル調査データを用いた実証分析―），2016 年 10 月.

4）海外学術活動

①（前田幸男・三輪哲・入山浩一との共同報告）IASSIST 2016: Embracing the ‘Data Revolution’:Opportunities and Challenges for Research でのポスター報告（Keeping Track of Users and Publications at Social Science Japan Data Archive，2016 年 6 月.

② The 13th Asia Pacific Sociological Association Conference での一般研究報告（The Second-generation Dilemma: An Empirical Analysis on School Outcomes in Japanese Secondary Education），2016 年 9 月.

5）受賞

①日本教育社会学会奨励賞（2016 年 9 月）

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①（石田賢示・佐藤香）「生活時間から見た「ゆとり」の社会階層間格差」『統計』67(8), 14-19 頁

単行本の一部

①「社会的孤立と無業の悪循環」石田浩編『格差の連鎖と若者 1　教育とキャリア』勁草書房 , 2017 年 3 月 , 194-216 頁

3）その他

ディスカッションペーパー

①「「どちらともいえない」と「わからない」は何を意味しているのか――定住外国人の受け入れに対する態度を事例として」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ , No.97, 2016 年 8 月 , 18 頁

②「社会ネットワーク構造と教育における人的資本形成――日本における社会ネットワーク閉鎖性仮説の検証――」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ , No.99, 2016 年 9 月 , 22 頁

③「入職経路とその後の働き方――金銭的・非金銭的便益に関するパネルデータ分析――」SSJDA リサーチペー

パーシリーズ , No.58, 2016 年 8 月 , 1-27 頁

4）国際会議・学会

学会発表

①“The Second-generation Dilemma: An Empirical Analysis on School Outcomes in Japanese Secondary Education,” The 13th Asia Pacific Sociological Association Conference, Cambodia-Korea Corporation Center, Phnom Penh, Cambodia, September 2016.

②(Yukio Maeda, Satoshi Miwa, Kenji Ishida and Koichi Iriyama) “Keeping Track of Users and Publications at Social Science Japan Data ArchiveKeeping Track of Users and Publications at Social Science Japan Data Archive,” IASSIST 2016, Hotel Ørnen, Bergen, Norway, June 2016.

5）全国学会

学会発表

①「定住外国人増加に対する態度とその変化――東大社研・若年壮年パネル調査データを用いた実証分析――」第 89 回日本社会学会大会，九州大学，福岡県・福岡市，2016 年 10 月

②（藤原翔・石田賢示・多喜弘文）「現代中学生の成績，進路，将来像――中学生と母親パネル調査（JLPS-J）第 1 波調査の結果から――」第 68 回日本教育社会学会大会，名古屋大学，愛知県・青森市，2016 年 9 月

6）地方学会

学会発表

①「「わからない」という選択肢の意味――東大社研若年壮年パネル調査データを用いた定住外国人増加に対する態度項目の分析――」第 63 回東北社会学会大会，青森県観光物産館アスパム，青森県・青森市，2016 年 7 月

6．2016 年度の教育活動

4）学外

武蔵大学社会学部「社会統計学 1 ・ 2」（前期・後期）

7．所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会，経済統計学会，日本高等教育学会，東北社会学会，東北社会学研究会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会，パネル調査運営委員会，研究倫理審査委員会

9．社会との連携

1）社会連携の実績

釜石復興まちづくりへの専門的研修「統計学講座」講師（2016 年 10 月 13 日，10 月 27 日）

2）国，地方公共団体における委員会等の実績

文部科学省　21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）研究会・専門委員，文部科学省　21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）委託事業技術審査委員

3）学術団体活動の実績

日本教育社会学会事務局・事務局員

森　いづみ　助　教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤分野）　専門分野：教育社会学，比較教育学

2．経　歴

2004 年 3 月　上智大学外国語学部英語学科卒業

2006 年 3 月　東京大学大学院教育学研究科修士課程修了

2012 年 3 月　東京大学大学院教育学研究科博士課程満期単位取得退学

2012 年 12 月　ペンシルバニア州立大学教育理論政策専攻博士課程修了（Ph.D. in Educational Theory and Policy, with a dual-title degree in Comparative and International Education）

2013 年 4 月　立教大学社会学部助教

2015 年 4 月　東京大学社会科学研究所助教

3．主な研究テーマ

①日本における学力格差の経年分析（Trend Analysis of Academic Achievement Gap in Japan）
1990 年代以降の日本では，所得格差の拡大が懸念されるとともに，教育の多様化や私事化が進み，学習時間や内容をめぐる方針も大きく変化した．そうした背景をもとに，生徒間・学校間の学力格差がいかに変化してきたのかを実証的に分析し，その背景や帰結について考察している．

②教育期待の背景の国際比較（Cross-national Study of Students' Educational Expectations）
「将来どの教育段階まで進みたいか」という生徒の教育期待の背後には，出身家庭の属性的な要因と，生徒自身の学業達成という業績的な要因の双方が重なり合って影響し，その後の地位達成に向けた一つの重要な契機となっている．こうしたメカニズムを国際的に見たとき，多国間ではどのようなパターンが見られ，その中で日本はどのような特徴をもつのかについて，国内外のデータを用いて分析している．

③生徒の学校経験・価値観と学力との関連についての国際比較（Cross-national Patterns of Student Engagement, School Experience and Academic Achievement）
社会経済的に豊かな家庭の子どもほど学力や教育達成が高いという事実は，その関連の度合いに強弱はあるものの，これまで多くの国で確認されてきた．しかし，生徒の学校への所属感や教科学習への態度，自尊心など学力以外の側面に関しては，その家庭背景との関連において，必ずしもすべての国において同様の関連が見られるわけではない．こうした関係性の違いがなぜ見られるのか，各国の教育制度の違いを考慮しながら検討し，それが社会のあり方にとってもたらす帰結について考えている．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①附属社会調査・データアーカイブ研究センター課題公募型二次分析研究会「子どもたちの過ごし方，暮らし方――「放課後の生活時間調査」2008 年と 2013 年から」にて「高校生のライフスタイルと自己認識―偏差値・成績との関連を中心に―」と題する報告を行った．

②附属社会調査・データアーカイブ研究センター参加者公募型二次分析研究会「現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析」の第二回成果報告会にて，「大学進学の効果――効果の異質性に注目して」と題する報告を行った．

③附属社会調査・データアーカイブ研究センター課題公募型二次分析研究会「理系分野への進路選択における要因分析」のコメンテーターを務めた．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手研究（B））「国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明――平等化と差異化のバランスに注目して」の代表者として研究を行った．

② 2015 年社会階層と社会移動調査（SSM 調査）研究会にメンバーとして参加した．

3）学会活動

①日本教育社会学会第 68 回大会（名古屋大学）にて「計量分析における「学校効果」―学校間の学力格差の内実とは」と題する報告を行った（2016 年 9 月）．

4）海外学術活動

①アメリカ比較国際教育学会第 61 回大会（米国・アトランタ）において，“The Institutionalized Role of Private Supplementary Tutoring in Japan and Its Corresponding Role to Formal Schooling”と題する口頭発表を行った（2017 年 3 月）．

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「大衆化する中等教育のなかの学力・教育期待―第 2 回国際数学教育調査（SIMS）の基礎分析―」『応用社会学研究』第 59 号，2017 年 3 月，209－222 頁．

②「大学進学の効果―効果の異質性に着目して―」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編『2016 年度参加者公募型二次分析研究会　現代日本の格差と不平等に関するデータの二次分析研究成果報告書』，2017 年 3 月，151－168 頁．

③「高校生のライフスタイルと自己認識―偏差値・成績との関連を中心に―」東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター編『2016 年度課題公募型二次分析研究会「放課後の生活時間調査」2008 年と 2013 年から　研究成果報告書』，2017 年 3 月刊行予定．

3）その他

書評

①『若者の戦後史―軍国少年からロスジェネまで』片瀬一男著，『理論と方法』第 31 巻 1 号，2016 年 3 月，p. 200.

研究テーマ（科研費，研究代表者など）

①科学研究費補助金（若手研究（B））「国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明――平等化と差異化のバランスに注目して」の代表者として研究を行っている．

共同研究（産学連携除く）

①明治大学大学院経営学研究科の金素延特任講師およびマレーシア工科大学（UTM）の Abdul Rahman 教授とともに，海外における日本企業の組織的特徴や人々のイメージを探るための共同研究を行っている．

4）国際会議・学会

学会発表

①アメリカ比較国際教育学会第 61 回大会（米国・アトランタ）において，“The Institutionalized Role of Private Supplementary Tutoring in Japan and Its Corresponding Role to Formal Schooling”と題する口頭発表を行った（2017 年 3 月）．

5）全国学会

学会発表

①日本教育社会学会第 68 回大会（名古屋大学）にて「計量分析における「学校効果」―学校間の学力格差の内実とは」と題する報告を行った（2016 年 9 月）．

6．2016 年度の教育活動

4）学外

①立教大学 社会学部「社会調査法３」（春学期）

②昭和女子大学 現代教養学科「フィールドワークと質的分析」（秋学期）

7．所属学会

日本教育社会学会，日本社会学会，日本比較教育学会，数理社会学会，Comparative and International Education Society

御旅屋　達　助　教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（ネットワーク分野）　専門分野：教育社会学・福祉社会学

2．経　歴

2002 年 3 月　　国際基督教大学教養学部卒業

2004 年 3 月　　青山学院大学大学院文学研究科博士前期課程修了

2012 年 3 月　　東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学

2012 年 4 月　　東京大学社会科学研究所　特任研究員

2015 年 4 月　　東京大学社会科学研究所　助教

3．主な研究テーマ

①就労困難者支援に関する調査・研究（Qualitative Research on Supports for Disadvantaged People）

無業者，とりわけ困難の度合いが高いひきこもり経験のある者や発達障害（あるいはそのグレーゾーン）といった困難を有している者にとって，いかなる支援がいかなる論理で行われているか，その可能性と限界をフィールドワークから明らかにする．

②「居場所」概念の研究（Study of the Concept of “*Ibasho*”）

80 年代以降，概念として変質してきた「居場所」という概念の現代的特質とその背後にある社会的変化について検討する．

③場所と空間の社会学的研究（Sociology of Place and Space）

上記研究テーマを発展させ，現代社会において空間や場所が個人にとっていかなる意味・機能を有しているか検討する．

4．2016 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

・科学研究費補助金若手研究 B「発達障害者を対象とした居場所支援の社会学的研究」の研究代表者として，発達

障害者の自助団体,「ひきこもり」の若者の自立支援施設を対象としたフィールドワークを行い，データの収集と分析，成果報告を行った .

・平成 28 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業「発達障害の当事者同士の活動支援のあり方に関する調査」（一般社団法人発達・精神サポートネットワーク）の協力研究者として全国の発達障害当事者会の調査に従事した .

4）海外学術活動

2016 年 7 月，ウィーン大学にて行われた International Sociological Association, Third ISA Forum of Sociology において“The Role of Spaces As Support for Social Inclusion of Youth in Japan”, の研究報告を行った.

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

研究報告

①御旅屋達，2017,「成人発達障害者の当事者会調査」『発達障害者の当事同士活動支援の在り方に関する調査報告書』平成 28 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業報告書 , 26－46.

3）その他

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

①日本学術振興会科学研究費補助金若手研究（B）

発達障害者を対象とした居場所支援の社会学的研究

4）国際会議・学会

学会発表

① Satoshi Otaya, 2016,“The Role of Spaces As Support for Social Inclusion of Youth in Japan”, International Sociological Association, Third ISA Forum of Sociology, Vienna.

6．2016 年度の教育活動

4）学外

①法政大学　キャリアデザイン学部「キャリア研究調査法」

②駒澤大学　総合教育研究部「職業教育」

7．所属学会

International Sociological Association，日本社会学会，社会政策学会，日本教育社会学会，関東社会学会，日本質的心理学会，こども環境学会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

情報システム委員会，情報システム委員会ワーキンググループ，情報セキュリティ委員会

3）全学的委員会等の実績

東京大学情報ネットワークシステム（UTnet）部局担当者, 東京大学情報システム緊急対応チーム（UTokyo-CERT）部局担当者

9．社会との連携

1）社会連携の実績

発達障害当事者協会研究会委員，2017 年 2 月若者支援全国協同連絡会「第 12 回全国若者・ひきこもり協同実践交流会」にて登壇

小 川 和 孝 助 教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：教育社会学・社会階層論

2．経　歴

学歴

2009 年 3 月	東京大学教育学部卒業
2011 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科修士課程修了
2014 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学
2017 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科博士課程修了

職歴

2011 年 4 月～ 2014 年 3 月　　日本学術振興会特別研究員 DC1
2012 年 6 月～ 2013 年 3 月　　ミシガン大学訪問研究員（日本学術振興会特別研究員 DC1 採用期間中の海外渡航）
2014 年 4 月～ 2015 年 3 月　　東京大学社会科学研究所特任研究員
2015 年 4 月～ 2017 年 3 月　　東京大学社会科学研究所助教

3．主な研究テーマ

（1）教育と地位達成における機会の不平等
Inequality of Opportunity in Education and Status Attainment

社会学における古典的なトピックのひとつである，教育と地位達成における機会の不平等についてデータ分析を通じて検討する．これまでの研究よりもミクロレベルのメカニズムを明らかにすることを目的とし，特に家族や雇用主の合理的な行為による説明を行う．

（2）日本の労働市場における技能形成と訓練
Skill Formation and Training in the Japanese Labor Market

日本の労働市場の特徴について技能形成と訓練に焦点を当て，近年の雇用流動化の問題などと関連させて議論する．教育システムとの接続について特に重点を置き，また比較政治経済学や労働経済学などの研究も視野に入れつつ検討を行う．

（3）社会科学における因果推論
Causal Inference in the Social Sciences

多くの場合に実験が不可能な社会科学において，観察データからの因果的な問いの検証可能性について研究する．方法論的なアプローチのみならず，社会科学における因果的な説明の意味についての理論的な探求も行う．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①全所的プロジェクト研究「危機対応学」のウェブサイトにおいて，エッセイ「危機対応の社会科学と集団科学的思考」を執筆担当した．
②研究所の助教・特任研究員で構成される「若手研究員の会」において，研究報告（「社会学における合理的選択理論の発展と適用――合理性概念における認知的要素に特に焦点を当てて」）を行った（2016 年 9 月）．

2）個別のプロジェクト
①附属社会調査・データアーカイブ研究センター社会調査研究分野の業務として，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の企画・実施に従事した．
②課題公募型研究二次分析研究会「若年・壮年層における家族と格差の連鎖・蓄積に関する研究」に参加し，研究報告を行った．また本研究会において，事務局との連絡役を担当した．

3）学会活動
以下は 2017 年 4 月以降に刊行予定の業績である．
①「日本社会における教育政策への人々の選好に関する研究――公的支出の水準／配分の区別に焦点を当てて」『教育社会学研究』100 集，2017 年，ページ未定（総数 21 ページ）．
②「因果と相関」日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版，2017 年，ページ未定（総数 2 ページ）．

5．2016 年度の研究業績

1）学術書
著書
①（矢野眞和・濱中淳子・小川和孝）『教育劣位社会――教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店, 2016 年 12 月, 256 頁.

2）学術論文
レフェリー付き雑誌論文
① “Skill Formation and Inequality in an Institutional Perspective: A Comparison between Japan and Taiwan,” *Journal of East Asian Educational Research*, Vol.2, October 2016, pp.71-82.
②「社会的属性と収入の不安定性――グループ内の不平等に注目した分析」『理論と方法』31 巻 1 号, 2016 年 7 月, pp.39-51.
③「時間割引選好・リスク回避傾向と高校生の教育期待――合理的選択理論における信念の明確化」『教育社会学研究』98 集，2016 年 6 月，pp.135-155.

3）その他
書評
①「筒井淳也『仕事と家族――日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか』」『理論と方法』31 巻 1 号, 2016 年 7 月,

p.199.

研究ノート

①「危機対応の社会科学と集団科学的思考」『東京大学社会科学研究所・危機対応学プロジェクト エッセイ』2017 年 3 月（http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/essay/post-4.html）.

ディスカッションペーパー

①「女性の正規雇用就業への選好の変化と安定性――パネルデータに対する Mover-Stayer モデルの適用」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No.102，2017 年 3 月，14p.

②（石田浩・三輪哲・有田伸と共著）「パネル調査から見る離家経験、家族形成、子ども保険への加入、危機への意識――『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2016』の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No.101，2017 年 2 月，24p.

③（石田浩・有田伸・藤原翔と共著）「パネル調査から見る非認知的スキル、仕事の負担、結婚に影響する意識、資産の不平等――『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2015』の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No.94，2016 年 4 月，22p.

研究テーマ（科研費，研究代表者など ）

①「日本社会における訓練・技能形成を通じたレントの生成・崩壊過程についての社会学的研究」，日本学術振興会学術研究助成基金助成金・若手研究 B，2016 年 4 月～ 2019 年 3 月，総額 120 万円.

4）国際会議・学会

招待報告

①“Labor Force Attachment among Japanese Women: Focusing on Educational Background and Opportunity Cost.” Oral Presentation at Education Systems and Labor Market Outcomes in Comparative Perspective: Joint Workshop of JLPS and TEPS-B Project. August 13th, 2016. National Taiwan University.

5）全国学会

学会発表

①「中学生の教育期待における時間割引選好の影響――社会学的な合理的選択理論の検証」，第 62 回数理社会学会大会ポスター発表（2016 年 8 月 27 日，於金沢大学）.

6．2016 年度の教育活動

2）学部

東京大学教育学部「教育社会学調査実習 I・II・III・IV（他 3 名と共同）」

4）学外

成蹊大学文学部「経済社会学」

7．所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会，数理社会学会，関東社会学会，International Sociological Association RC28

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

附属社会調査・データアーカイブ研究センター社会調査分野「社研パネル調査運営委員会」

鈴　木　富美子　准教授

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（計量社会研究分野） 専門分野：家族社会学

2．経　歴

1999 年 3 月	同志社大学大学院文学研究科社会学専攻博士課程前期修了
2003 年 9 月	大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士課程後期修了
2004 年 4 月～	大学非常勤講師
2009 年 9 月～ 2014 年 1 月	東京大学社会科学研究所　学術支援専門職員
2010 年 2 月～ 2014 年 3 月	公益社団法人　家計経済研究所　嘱託研究員
2014 年 8 月～ 2016 年 3 月	東京大学社会科学研究所　特任研究員
2016 年 4 月～ 2017 年 3 月	東京大学社会科学研究所　助教

2017 年 4 月～　　東京大学社会科学研究所　准教授

3．主な研究テーマ

①女性の就業とワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランス（WLB）という概念が日本にもたらされた 2000 年代以降，女性の就業の変化，家庭における夫の家事・育児の遂行状況が妻の WLB にどのような影響をもたらしてきたのかについて，主に NFRJ（全国家族調査）や NFRJ-Panel などの大規模データを用いて検討している．夫の WLB についても分析を行い，夫と妻の双方がともに WLB の当事者として，お互いの WLB を実現していくための方策について，就業状況も含めたより広い視野から考察している．

②家族形成初期段階の夫婦関係

高卒時からほぼ毎年パネル調査を実施してきた「高卒パネル調査」のパネルデータを用いて，妻と夫の夫婦関係満足度の乖離が大きく，その後の結婚の質を考えるうえで重要な時期となる家族形成初期段階の夫婦関係について検討している．30 代前半の初期家族形成期の夫婦が直面する葛藤や困難，夫婦間の相互作用や関係性の変化などを明らかにすることを試みている．

③若者のライフコースにおけるジェンダー差とソーシャル・サポート

「高卒パネル調査」において，計量的手法とインタビュー調査を併用しながら，就職・離職・転職に影響を与える存在としてのソーシャル・サポート（友人関係や親子関係など）の重要性について研究を進めている．調査手法を組み合わせることにより，高校卒業以後の 10 代後半から 30 代にかけての若者のライフコースを包括的に捉える試みを行っている．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査プロジェクト（高卒パネル調査）において，高卒パネル調査実施委員会の一員として，調査の設計などに携わり，Wave12 の調査項目を検討した．これまでの調査データを用いて，「仕事と家庭の両立」に関する価値観について分析し，ディスカッションペーパーを共同で執筆した．

②社研パネル調査プロジェクトの成果 3 巻本の第 2 巻において，高卒パネルデータを用いて結婚に関する原稿を共同で執筆した．

鈴木富美子・佐藤香「結婚をめぐる若者の意識――家族形成初期のジェンダー差に着目して」佐藤博樹編・石田浩　シリーズ監修『夫婦関係と出産・結婚満足度――格差の連鎖と若者 第 2 巻』勁草書房，近刊，pp145－69.

2）個別のプロジェクト

①基盤研究（B）「若者の自立プロセスと教育の効果に関する研究」（研究代表者：佐藤香）に研究分担者として参加した．

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

単行本の一部

①「育児期のワーク・ライフ・バランス」稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編著『日本の家族　1999-2009――全国家族調査（NFRJ）による計量社会学的研究』東京大学出版会，2016 年 6 月，pp187－202.

②「幸せ感からみた若者の多様性――ジェンダーと女性間の違いに着目して」佐藤香編･石田浩シリーズ監修『ライフデザインと希望――格差の連鎖と若者 第 3 巻』勁草書房，2017 年 3 月，pp31－56.

3）その他

ディスカッションペーパー

①「子育ての楽しさを規定するもの――個人的要因と居住地域要因からの検討」『2015 年度参加者公募型二次分析研究会「子育て支援と家族の選択」研究成果報告書』二次分析研究会 SSJDA リサーチペーパーシリーズ（東京大学社会科学研究所附属社会調査・アーカイブ研究センター）No.55，2016 年 3 月，pp161－71.

②（元濱奈緒子・山口泰史と共著）「30 歳前後における生活・教育機会・価値観の変化――高卒パネル調査 wave12 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト　ディスカッションペーパーシリーズ，No.100，2016 年 10 月，pp1－20.

6．2016 年度の教育活動

4）学外

①明治大学情報コミュニケーション学部（社会調査実習）

②明治大学情報コミュニケーション研究科（専門社会調査 A）

③明治大学情報コミュニケーション研究科（専門社会調査 B）

7．所属学会

日本家族社会学会，日本社会学会

苫米地　なつ帆　助　教

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤研究分野）　専門分野：家族社会学，計量社会学

2．経　歴

2011 年 3 月　　東北大学教育学部教育科学科卒業
2013 年 3 月　　東北大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻博士課程前期修了　修士（教育学）
2013 年 4 月　　日本学術振興会特別研究員（DC1）
2016 年 3 月　　東北大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻博士課程後期修了　博士（教育学）
2016 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助教

3．主な研究テーマ

①社会移動ときょうだい構成に関する研究（Social Mobility and Sibling Configuration）
きょうだい数や出生順位といったきょうだい構成要因が，世代間移動や世代内移動にどのような影響を与えているのかを検証している．

②家族内での資源配分に関する研究（Family Resource and Intrahousehold Resource Allocation）
家族内に子どもが複数いる場合に，親がそれぞれの子どもに対してどのように資源（金銭や時間など）を配分しているのかについて検証している．

③親子・きょうだいの相互作用とライフイベント関する研究（Parent-Child/Sibling Interaction and Life Event）
親子の会話やかかわりをもつ頻度，きょうだい内でのコミュニケーションのとり方などが，個人のライフイベントに影響を与えるかどうか，影響を与えているならばどのようなメカニズムなのかを検証している．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

① 2016 年度課題公募型二次分析研究会「青少年の性行動・性意識の変化に関する計量的研究」に参加し，研究成果の報告を行った．また，成果報告会での司会も務めた．

② 2016 年度課題公募型二次分析研究会「若年・壮年層における家族と格差の連鎖・蓄積に関する研究」に参加し，研究成果の報告を行った．また，成果報告会での司会も務めた．

③ 2016 年度課題公募型二次分析研究会「子どもたちの過ごし方，暮らし方――「放課後の生活時間調査」2008 年と 2013 年から」の成果報告会にて，コメンテイターを務めた．

④ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」のシンポジウム（『「子どもの生活と学び」研究プロジェクト小・中・高校生の自立と親子パネル調査の可能性―「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015（Wave1）」から―』）で研究成果を報告した．

⑤全所的プロジェクト研究「危機対応学」の第 9 回ワークショップで報告をおこなった．

2）個別のプロジェクト

①特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（研究代表：白波瀬佐和子）に参加した．

②若手研究（A）「中学から高校への移行に注目した教育格差生成メカニズムの解明」（研究代表：藤原翔）に参加した．

③基盤研究（B）「パネルデータによる家族社会学研究のための基盤整備」（研究代表：保田時男）に参加した．

④基盤研究（B）「情報化社会における青少年の性の実態と性教育問題の社会学的解明」（研究代表：石川由香里）に参加した．

⑤平成 28 年度国立大学改革強化推進補助金を用いて，末子が 24 歳以上の子どもをもつ母親を対象に，きょうだい構成とライフイベントの関連を明らかにするためのウェブ調査を実施した．

3）学会活動

①東北社会学会第 63 回大会にて「青少年におけるデート経験と家族的背景の関連」と題する報告を行った（2016 年 7 月）．

②日本家族社会学会第 26 回大会にて「きょうだい順位と世代間移動の趨勢――きょうだいデータによるアプローチ」と題する報告を行った（三輪哲教授との共同報告，2016 年 9 月）．

③日本社会学会第 89 回大会にて「乳幼児期の教育・保育経験に影響を与える要因の検討 ―中学生と母親パネル調査（JLPS-J）データを用いた分析（2）―」と題する報告を行った（2016 年 10 月）.

4）海外学術活動

① The 13th Conference of Asia Pacific Sociological Association にて，“The Relationship between Young People's Sexual Behavior and Daily Life in Japan”と題する報告を行った（2016 年 9 月）.

② EDDI 2016（Annual European DDI User Conference 2016）に参加した（2016 年 12 月）.

5）受賞

第 1 回東北社会学会研究奨励賞受賞

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

①「家族内資源分配に対する出生順位・性別の影響」『社会学研究』第 99 号，2017 年 2 月，11-36 頁.

単行本の一部

①（三輪哲と共著）「親の子どもに対する関わり方の経時的変化と規定要因」筒井淳也･水落正明･保田時男編『パネルデータの調査と分析・入門』ナカニシヤ出版，2016 年 11 月，83-93 頁.

3）その他

書評

①友枝敏雄編著『リスク社会を生きる若者たち：高校生の意識調査から』,『理論と方法』第 61 号（刊行予定）.

4）国際会議・学会

学会発表

①“The Relationship between young People's Sexual Behavior and Dialy Life in Japan,”The 13th Conference of Asia Pacific Sociological Association, September 2016, Royal University of Phnom Penh.

参加

① EDDI 2016 Conference（Annual European DDI User Conference 2016）, December 2016, Cologne（Köln）, Germany.

5）全国学会

学会発表

①「青少年におけるデート経験と家族的背景の関連」東北社会学会第 63 回大会，2016 年 7 月，青森県観光物産館アスパム

②「乳幼児期の教育・保育経験に影響を与える要因の検討 ――中学生と母親パネル調査（JLPS-J）データを用いた分析（2）」日本社会学会第 89 回大会，2016 年 10 月，九州大学

③（三輪哲と共同報告）「きょうだい順位と世代間移動の趨勢――きょうだいデータによるアプローチ」日本家族社会学会第 26 回大会，2016 年 9 月，早稲田大学

6．2016 年度の教育活動

4）学外

①情報セキュリティ大学院大学「統計的方法論」（前期）

②山形大学人文学部「社会調査論」（集中講義）

7．所属学会

日本社会学会，日本家族社会学会，日本教育社会学会，東北社会学会，東北社会学研究会

8．大学の管理運営

2）研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

現代中国研究拠点

薛　　軼　群　特任助教

1．専門分野

現代中国研究拠点　専門分野：中国近代史，東アジア通信史

2．経　歴

2003 年 6 月 30 日	中国・南京大学外国語学院日本語科卒業
2007 年 3 月 31 日	慶應義塾大学大学院社会学研究科修士課程修了
2011 年 9 月 30 日	東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学
2011 年 10 月～ 2013 年 3 月	東北大学大学院法学研究科 COE フェロー
2013 年 4 月～ 2014 年 3 月	東北大学大学院法学研究科助教
2014 年 12 月 24 日	東京大学大学院総合文化研究科より博士号（学術）取得
2015 年 4 月 16 日	東京大学社会科学研究所特任助教，人間文化研究機構地域研究推進事業・研究員
2016 年 9 月 1 日	中国社会科学院近代史研究所助理研究員

3．主な研究テーマ

①19 世紀～ 20 世紀の日中間通信網と大北電信会社（Great Northern Telegraph Company and telecommunications network between Japan and China in 19th century-20th century）

②近代中国における電信の受容過程（Acceptance process of telegraph in Modern China）

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①現代中国研究拠点において，計 8 回の研究会の準備及び広報を行った.

②現代中国研究拠点において，訪問受け入れの手続き，拠点 HP の更新を行った.

3）学会活動

① 2016 年 8 月 26 日，東京大学社会科学研究所にて開催された Contemporary China Research Base Seminar Series（No.26）に参加し，「内田康哉と駐清公使館の情報ネットワーク―日露戦争期を中心に」を報告.

4）海外学術活動

① 2016 年 4 月，中国武漢大学にて行われた「国際学際的研究フォーラム」に参加，武漢大学歴史系で「従通信史看近代東亜的国際関係―兼談東亜通信網絡的構築与交渉」を報告.

5．2016 年度の研究業績

2）学術論文

その他雑誌論文

① “How did China’s telecom equipment makers take the lead?: the role of the state and private firms in the industry’s rise to global”, Social Science Japan（Institute of Social Science, The University of Tokyo）,Vol.55, pp.12–16, September 2016

ベネッセ共同研究「子どもの生活と学びの研究プロジェクト」

香　川　め　い　特任助教

1．専門分野

ベネッセ共同研究　専門分野：教育社会学，労働社会学（学校から職業への移行）

2．経　歴

2001 年 3 月	東京大学教育学部卒業
2003 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科修士課程修了
2008 年 3 月	東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得済退学
2008 年 4 月～ 2013 年 3 月	立教大学社会学部　助教
2013 年 4 月～ 2014 年 3 月	成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員　兼　文学部社会調査士課程助手
2014 年 4 月	東京大学社会科学研究所　特任助教

3．主な研究テーマ

①学校から職業への移行とキャリア形成，ライフコースにかんする研究（School to work transition and life course）
新規学卒一括採用や＜学校経由＞の就職といった採用・就職の仕組みが，人々のキャリアやライフコースがどのように形づくり，そして時代とともにいかに変容していくのかを検討している.

②生徒減少期の高校教育機会の提供構造に関する研究（Provision of high school education in depopulating society）
同一年齢集団のほぼ全員が高校に進学する社会はどのように成立し維持されているのか，教育機会の供給側に焦点をあてて研究を行っている．高校教育拡大期の公私関係や地域の差異に注目し，準義務化が可能となるような教育機会の提供がいかに達成されたのをこれまで明らかにした．現在は，生徒減少期にこの教育機会の提供構造がいかに変容しているのか，そしてどのような問題が生じつつあるのかという課題に取り組んでいる．日本と同じく生徒数の減少局面にある台湾社会との比較も行っている．

③子どもの成長と親子関係に関するパネル調査（Children's life and learning research project）
ベネッセ教育総合研究所と社会科学研究所の共同研究「子どもの生活と学び」プロジェクトにおいて親子ペアの追跡調査の企画，実施に携わり子どもの成長と親子関係について研究を行っている．変化の激しい社会の中で「大人になること」とは何を意味するのか，学習にとどまらない子どもたちの経験や保護者との関係の変化を継続的に追いかけることで，「大人になる」プロセスを解明する．

4．2016 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①2016年7月に「子どもの生活の学び」研究プロジェクトで2015年7月に実施した第1回親子調査の成果報告会「小・中・高校生の自立と親子パネル調査の可能性―「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015(Wave1)」から―」を開催し，この報告会の準備を行うとともに「子どものことがわからない：子どもの能力や気持ちが「分からない」とは？」として報告した．この報告会での報告をもとに Social Science Japan Newsletter No.56 に記事（'How Well Do We Know Our Children?: The Connection Between Parenting Style and Understanding'）を執筆した．

② 2016 年 7 月に実施した第 2 回親子調査の調査票の作成，実査，データ整備と作成（データクリーニング等）と分析を行った．第 2 回親子調査の結果は 2017 年 4 月 19 日にベネッセとの共同プレスリリースを行い，また，「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2016　速報版」として発刊されている．

③「子どもの生活と学び」共同プロジェクト研究について，第 16 回～第 20 回ボード会議の開催準備を行った．

④附属社会調査・データアーカイブ研究センター　課題公募型二次分析研究会「子どもたちの過ごし方，暮らし方:「放課後の生活時間査」2008 年と 2013 年から」を運営に携わり，二次分析研究成果報告会（2017 年 3 月 24 日開催）の第一部会で司会を務めた．

⑤附属社会調査・データアーカイブ研究センター　課題公募型二次分析研究会「高度経済成長期における福祉の計量社会史」（2017 年 3 月 28 日開催）でコメンテイターを務めた．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手研究（B））「生徒減少期の高校教育機会の提供構造――政策動向と需要側の意識・行動の総合的開明」の代表者として研究を行い，国際学会（LaCOSA Ⅱ）に参加し，また台湾で開催された The 22nd Taiwan Forum on Sociology of Education で 1 本報告を行った．

②科学研究費補助金（基盤研究（B））「人文社会科学系の大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究」（代表者：本田由紀）に研究協力者として参加した．

③科学研究費補助金（基盤研究（C））「学校教育が学力・学習意欲に与える因果的効果――X 市中学生悉皆パネル調査から」（代表者：須藤康介）に研究分担者として参加している．

3）学会活動

①2016年10月，日本教育社会学会第68回大会にて「子どもの生活経験・体験の構造――JLSCP2015データを用いて」と題した報告を行った（橋本尚美との共同報告）．

4）海外学術活動

① 2016 年 5 月，The 22nd Taiwan Forum on Sociology of Education にて“Maintaining High School Education in Low-fertility Societies of Japan and Taiwan: The Role of Private Schools”と題した報告を行った．

② 2016 年 10 月，The 13th Japanese-German Frontiers of Science Symposium（JGFoS）に参加した．“There is a Life Outside of School: Social Space of Children's Everyday Life”と題したポスター報告を行った．

5．2016 年度の研究業績

1）学術書

研究報告

①香川めい・須藤康介編著『X 市中学生パネル学力調査　第二次報告』 東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.61，2017 年 3 月．

2）学術論文

レフェリー付き雑誌論文

①香川めい・劉語霏「生徒減少期の高校教育機会――日台比較から見る公私分担と多様性の確保の課題」『教育社会学研究』第 99 集，2016 年 11 月 , pp.5-25.

3）その他

書評

①福井康貴著『歴史のなかの大卒労働市場：就職採用の歴史社会学』,『理論と方法』31（2），2016 年 9 月，p.350.

ディスカッションペーパー

① Kagawa, Mei ‘Provision for the Expansion of High School Education in Postwar Japan’, in Shinichi Aizawa eds. Expansion and Future of Upper Secondary Education: Comparative Analyses Across East Asia (Working Paper for JSPS KAKENHI Grant (Young Researchers A: 25705014)), June, 2016, pp.61-75.

②香川めい「家庭内の関係と地域とのつながりの変化がもたらすもの――学業成績，学校適応と将来への意識との関連を中心に」，香川めい・須藤康介編『X 市中学生パネル学力調査　第二次報告』 東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.6，2017 年 3 月，pp.41-53.

啓蒙

① Kagawa, Mei ‘How Well Do We Know Our Children?: The Connection Between Parenting Style and Understanding’, Social Science Japan Newsletter No.56, March, 2017, pp.20-24.

4）国際会議・学会

学会発表

① Kagawa, Mei “Maintaining High School Education in Low-fertility Societies of Japan and Taiwan: The Role of Private Schools”, The 22nd Taiwan Forum on Sociology of Education, Chiayi, Taiwan (National Chung Cheng University), May, 2016.

② Kagawa, Mei “There is a Life Outside of School: Social Space of Children’s Everyday Life”, The 13th Japanese-German Frontiers of Science Symposium, Potsdam, Germany (Steigenberger Hotel Sanssouci), October, 2016 [Poster presentation].

参加

① LaCOSAII International Conference on Sequence Analysis and Related Methods (University of Lausanne, Switzerland) June, 2016.

5）全国学会

学会発表

①香川めい・橋本尚美「子どもの生活経験・体験の構造――JLSCP2015 データを用いて」,『日本教育社会学会』第 68 回大会，愛知（名古屋大学），2016 年 9 月.

6．2016 年度の教育活動

4）学外

①早稲田大学　教育学部「教育調査Ⅰ」

②早稲田大学　教育学部「教育調査Ⅱ」

7．所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会，関東社会学会，高等教育学会，国際社会学会

５．第 10 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨

日　時　2017 年 3 月 8 日（水）　15：00 ～ 17：30
場　所　社会科学研究所本館第二会議室
出席者（諮問委員）
　　岡　田　知　弘　委　員（京都大学大学院経済学研究科・教授）
　　原　　純　輔　委　員（東北大学名誉教授）

出席者（社会科学研究所）
　　大　沢　真　理　所　長
　　水　町　勇一郎　副所長
　　中　川　淳　司　協議員
　　松　村　敏　弘　協議員
　　玄　田　有　史　教　授
　　佐　藤　　香　教　授
　　丸　川　知　雄　教　授
　　ノーブル　グレゴリー　教　授
　　三　輪　　哲　准教授
　　安　瀬　卓　司　事務長
　　新　井　　忠　総務チームリーダー（副事務長）
　　土　屋　雅　史　総務チームサブリーダー（記録）

議事に先立ち，大沢所長から出席者紹介後，議事進行係に岡田委員が互選された．

初めに大沢所長から本会の趣旨説明があり，次いで安瀬事務長から配付資料の確認がなされた後，大沢所長から，資料１−１，１−２に基づき，研究体制と研究事業について，資料２に基づき，活動単位別人員配置について，資料３に基づき社会科学研究所の財務（2007 年度〜 2017 年度（見込））について報告があった．

それらを受けて，各委員から意見や質問があった．

●今年度より学内資金の３割を総長裁量経費として確保し，各部局はプロジェクトを提案することによりそこから予算を獲得するとの説明があったが，その財源確保について説明をお願いしたい．

（社研）従来社研に配分されていた資金（承継ポストの人件費と科研費間接経費の部局分を除く）の３割というのは 5,000 万円以上にあたり，それだけの額をプロジェクトとして要求するのであれば，若手研究者を雇用し同時に養成しているということの人件費以外にないと判断しました．そこで「社会科学の「総合知」を備えた研究者養成」というプロジェクトの形にして予算を要求したところ，それが 2016 年度，2017 年度も約満額が認められているということです．社研がほぼ創立時以来，社会科学の若手研究者を養成し，主として日本国内ですが，海外に就職した人もいますので，そういう人材を供給しているということを主張して，満額を認められていると思っています．

●先ほどの機関評価のところで，19–7 ページの表で，2009 年と 2015 年の研究業績で，１人当たりで学会報告は２倍近くなっていますが，いわゆる形になるものが減ってきているような感じがするのです．そこのところは実際の内容の分析としてはどうですか．これは検討されていますか．

（社研）減っているのは報告書・資料集，そして編著というところが減っています．この調査表には第一期中期期間の平均のような数字を掲載できなくて，第一期の末年である 2009 年度と第二期の末年である 2015 年度を掲載せよという指示でした．編著や，報告書・資料集が減っている背景としては，グループ共同研究の成果の出し方が違ってきているという事情がありそうです．以前は，盛んに調査をして報告書を作っていました．商業出版にはなりにくいもの，地道に集めた資料をまとめたものや，非常にベーシックな聞き取りの記録などを，報告書や資料集の所内出版という形で出していましたが，そういう活動は減ってきたということだと思います．

（社研）2009 年度の時点では，全所的プロジェクトの「希望の社会科学」をやっており，2009 年度に編著を東大出版部から４冊出した．あわせてプロジェクトの最終年度は，先ほど所長から説明があったように，色々なところで編著のシリーズをだいぶ出しました．2009 年度はちょうど，そのときの全所的プロジェクトの最終年度であって，若干多めに出ているのではないかと考えます．それと 「ガバナンスを問い直す」プロジェクトからは 2014 年度に編著の成果が何冊か出て，15 年度は出ていない．我々の全所的プロジェクトのインターバルの関係もあるが，2009 年度は少し多かった感じだと思っています．

（社研）「ガバナンスを問い直す」プロジェクトも，ようやく 2016 年 11 月に最終成果を２冊出すことができたのですが，そういう意味で 2015 年度はちょうど端境期に当たっていました．単年度だけを比べろというのはいかがなものかとは思っています．

●単年度で比較すること自体がどうかと思う．インターバルの関係があるので，そこを加味して評価する軸をつくってもらわないといけないと思います．そういう強い意見があったと言うことを，諮問委員会の議事録に留めていただきたい．本当にこれはどこの大学も困っていて，特に社研の場合，先ほどの全所的プロジェクトとか，中期・長期でいろいろな研究を実施し，成果の数が集中する時期ができてしまうので，そこの特性が反映されるような形での評価も必要だと思う．

（社研）異議があるなら申し立てるように言われていますが，異議は誤認や誤字等についてだけとされていて，統計のとり方について異議は言えません．全体としてもう少し大局的な観点から，こういう評価でいいのかということを，誰かが言っていかないといけないと考えています．

●口頭でかまわないのですが，なぜ社研としての自己評価よりも先方の評価が低く出たのかという根拠のようなものは書かれていますか.

（社研）書かれていません．評価結果案については取扱注意とされているため，ここでも口頭でお話します．かなり定型的な感じで，４段階評価であり，相対評価なのかどうか分からないのですが，社研の評価は我々が申告したものよりは低くされています．東大の評価委員会が開かれて,ほかの部局の評価も一覧することができたので,見たところ社研はかなり渋い評価を受けていることが明らかでした．黙っているのは良くないと思っています.

社研の現況調査表は，とくにシナジー効果を発揮する度合いが強まってきたところにポイントを置いて書いています．スター研究者が何人かいて，その人たちがすごくいい仕事をして賞を受けたとしても，それは社研にいなくてもできることかもしれない．社研でのティーチング・オブリゲーションは学部・研究科よりも低いとは言えますが，それでスターになれた人が何人かいるから，それが社研の存在意義だとはいえないでしょう．私はいろいろな場合に社研の研究スタッフについて，全員がエースですと言っています．その全員エースがそろっていることで，どういうものを生み出しているかを見てもらいたくて，現況調査表などを書いたのですが，その辺のご理解は得られていないという気がしています.

●ティーチング・オブリゲーションと言う話があったが，私自身は教師になってから退職するまで学部に所属しており，ティーチングは当たり前という感じで過ごしてきた．もちろんどの研究所でも授業はやっているわけだが，その中の方は授業について，どういう意味づけをしているのかと，思ったのですが．学部の人は，授業をやるのは意味づけもなく，やるというふうに刷り込まれているわけなのですが，どのように考えているか.

（社研）社研は，まず学部の授業を本務としては行っていません．基本的にいくつかの研究科の協力講座，主として法学政治学研究科，経済学研究科，それ以外に教育学研究科，人文社会系研究科から総合文化研究科，公共政策大学院などで，兼担で協力講座という形で大学院の教育に従事しています．これは社研の教員にとっても当然のこととして行っています．どういう研究科や教育部に関係しているかによって，週当たりのコマ数に社研内でばらつきができていることもわかっています．その上で,おそらく学部の授業を持つ先生の場合,学部のカリキュラム体系は，やはり２年間なら２年間で，これを学んでもらうというものがあり，その講義をする人を教員としてリクルートしてくるのだと思います．これに対して社研は，大学院でこの授業をする人をリクルートしよう，という人事はしていません．もちろん個人の卓越性も重要ですが，社研の中の共同研究でシナジー効果を発揮でき，しかもいろいろな研究教育活動を担える人，ということで人を探して採用している．授業本位では採用していないところが，おそらく学部と社研のような研究所の大きな違いと思っている．ただ，この点については社研内でも意見が分岐していると思う.

（社研）個人的な見解ですが,法律が専門で,基本的には大学院法学政治学科でオブリゲーションとして授業を行っています．私の場合の受講者は，少人数で，研究者志望の人がメインなので，例えばフランス労働法で研究論文，修士論文や，博士論文を書きたいという人に，マンツーマンとか１対２～３で，授業をしながら，研究者を養成するという形を，オブリゲーションとしてやっているのが実情です．社研の他の若手の法学のメンバーにもある程度共通しているかもしれないが，研究の成果を授業の中で教育しながら，そこの連鎖でもう一遍フィードバックをかけることも，法学研究ではかなり重要だと言う若手も多いし，私もそう思っている．東大の法学部で授業を行っているが，それが無い時には，他の大学に行ってロースクールとか非常勤としても授業を行っています．そういう人は若手の法学メンバーには少なからずいます．昔は授業をやっても役に立たないから，絶対やらないという人も少なからずいらっしゃったと思いますが，最近は外に出て授業をしている人はかなり出てきていると思っている.

（社研）それは実態としてあります．社研は他大学での非常勤は週２コマまでと上限設定をかけていますが，集中講義はその限りではないこととしている.

●駒場でも何かありましたが，あれはどういうものか.

（社研）１つは全学自由研究ゼミナールを毎年２単位で出しております．去年と今年が全所的プロジェクト研究「ガ

バナンスを問い直す」の成果を伝えながら，双方向的なゼミナール形式でやっている．それから，学術フロンティア講義，これは学部の前期学生を対象として，文科系３研究所の社研，史料編纂所及び東洋文化研究所が共同して講義を２単位で行っています．ここのところは，「調査って何だろう」というテーマで，やはり研究者になりたい，そのときに調査を基盤にした研究者になりたいという学生が受講している．人数も決して多くはないが．

（社研）今年度から始めたものです．参加者は５名程度と少ないが，全員が社会科学の研究者になることを大学に入学した当初から希望し，研究所に大変関心がある学生でした．東大ビジョンの中で，研究所も学部教育に積極的にかかわるということで，史料編纂所，東洋文化研究所と相談して，新しい試みとして文系研究所として「調査」と言うテーマで行った．少なくとも３年間は幹事研究所を決め，今年度は社研が幹事，来年度は史料編纂所，再来年度は東洋文化研究所が行い，その後は，学生の受講の状況を見ながら考えていく．

●社研のことを東大に入る前から知っていた人が何人かいたと言うことか．入学してから興味を持ったのか．

（社研）やはりシラバスを見て，文系の研究所もあって，11 研究所のうち３つだけですから，当然，入学前の認知度はほとんどなく，最近では，宇野教授が高校などで講演したり，本などで実際に触れて，入学時から社研を知っている学生も全くゼロではない．

●スーパーグローバル・ハイスクール事業があり，社会科学を含めて，いろいろと高校時代から調査をして，プレゼンや発表を行っている高校がある．そういう活動をすると良いかもしれない．大学との連携を高校から求めているところもあって，どういう研究者がいるかは，かなり貴重な情報だと思う．そういうものも今後，後継者も育成するために必要かもしれない．

（社研）社研の場合には２つ，高校と正式なかかわりがあります．１つは，釜石高校のスーパーサイエンス・ハイスクールです．もう一校は福井県の高志高校で，スーパーグローバル・ハイスクールです．昨年，希望学の関係メンバーと，大学で社会科学を学ぶことの意味などを説明しました．高校・中学から要望があった場合は，研究の妨げにならない範囲内で，できるだけ交流することを考えている．

また，社研はサマーセミナー行い，メインターゲットは高校・中学の社会科の先生で，高校生を集めるのも良いが，先生１人に生徒が３０人からいることを考えれば，これは高校生や中学生に対する社研の存在意義の効果的なアピールになっていると思っている．その他，東大の催しで，東大の研究室をのぞいてみようという，高校生向けの行事にも参加している．

続いて，資料 4 に基づき，2016 年度の主な活動について，資料５に基づき，2016 年度の活動，所員の著作物の写真集について，及び 2016 年度の国際交流活動として東アジア日本研究者協議会，*SSJJ PUBIISHER'S REPORT* について報告があった．

それらを受けて，各委員より意見や質問があった．

●釜石との関係はどういうきっかけか．

（社研） 2005 年から行っている希望学の中で，最初に釜石でアンケート調査などをしており，希望を持って何か行動されている方の特徴等を佐藤香さんが中心に分析した．過去，いろいろな挫折経験を持ち，それを克服するプロセスの中で希望という言葉が表出されるという仮説めいたものを持ち，過去にさまざまな挫折を経験しながら，それを乗り越えてきた歴史を持っている地域を国内で探索し，釜石が良いのではないかということ．

現在も釜石と関係が続いている．また，震災があり，現代的ないろいろな困難をどう乗り越えていくか，やはり希望学も継続すべきと考え，今までやってる．

● SSJJ のデータの読み方で，4 ページ目の Impact Factor Trends で各媒体が収束しているが，おそらく全体のジャーナルのデジタル化の動きも連動していると思うが，どう見たら良いのか．また，12 ページの Average Monthly Downloads で，外国研究のどの分野に関心が増えてきているのか，分析できているのか補足をお願いしたい．

（社研）インパクトファクターだけで我々の目標の達成度を評価することはなかなか難しい，自分の研究の中で，SSJJ でいろいろな論文を引用することだけではなく，日本の社会科学全体像を得るため SSJJ を読み授業にも役立てた．また，いくつかの日本研究のジャーナルを見ると，以前は人文と社会科学の比率は半々だったが，現在では 80% 以上が人文になってしまった．

ダウンロードについては，技術的な側面もあると思っている．2012 年度は確かに数値が高い方だったが，翌年以降ほぼ変わらない数値で推移している．前年の 3.11 の影響もあったのではないか．また，どの分野に関心が増えてきたかについては，残念ですが，漫画，アニメが圧倒的に強くなりました．社会科学にあまり大きな関心がない傾向が確かにあります．広義の社会科学の領域でも，経済・経営について非常に関心が高く，現在でも政治・社会・教育・人類学に関心がある．

続いて，資料７に基づき，社研ビジョン 2020 について，資料６に基づき，社研ビジョンのアクションと進捗状況について報告があった．

それらを受けて，各委員より意見や質問があった．

●ビジョンを作られたのも部局では社研だけということで，ガバナンスという意味でも素晴らしい．進捗をきちんとまとめることも当然，独自にやっているのか．

（社研） 独自にやっています．

●データアーカイブについて，調査票の原票の保存はやっているか．また，いわゆる電子記録方式がまだ確定していない時期で，その後に革命的な発展があり，それ以前に作った記録の仕方のものが今，読めなくなるというような状況になっている．今後，その様な可能性が生じたときの備えに少し工夫が必要と思っているが．

（社研）依頼があったものについては，PDF を作っている．また，データは基本的に SPSS で提供しているのですが，いわゆるアスキータイプのデータを作って，形式が変わったときにいつでも読み出せるようにしている．画像については今のところＰＤＦのみです．古いものについては写真に撮って保存しているが，写真を撮る場合は，人件費等が発生するので，現状では多くはできない．写真をデジタルカメラで保存，かつＰＤＦ化する方法で一応，２通りの方法にしている．

●本当は２通りの保存が一番望ましいが，スペースが無いことで，電子情報でかつある程度長く使えるような形でしか保存できないと考えている．しかし可能な限り，紙媒体で保存していくことも必要だし，追求なさったらどうかと感じます．もう一つ，これは質問でもあるが，いわゆる研究不正行為にかかわる法体制整備の中で，研究とかかわるデータ保存を１０年間というものが出てきて，大学が指針をつくり，かつ各部局でも指針を作成するよう，昨年３月ぐらいに京大でも通達があったが，社研あるいは東京大学全体としてどうされているのか．

（社研）東大全体として 10 年保存は原則です．議論になったのは，やはりご本人が東大を退職して去られたときに，だれが責任をとるのか．それから，生き物，壊れやすい有形物の議論があったが，原則１０年，個人が持ち出すのではなくて部局が管理となっている．社研は全学で規則等を決める前に既に所内で決めて，原則１０年でやっている．

●電子データで管理しているのか．

（社研）社研の財産ともいうべき調査資料に関しては，紙のまま保存している．写真も撮っているが，酸性化を防ぐための中性紙ボックスを作製し保存している．図書室で保存していたが，耐震工事に伴い仮置きし，改修終了後は社研内で新たにスペースを確保し保存している．社研の財産は紙で保存すべきだと考えているが，学外の寄託者の方が調査された資料の場合は，原簿までお預かりするのは，スペースの関係で無理なので，画像になってしまう．

●研究倫理で，研究倫理審査委員会があると思うが，私の思うに，調査の対人的な影響みたいなものを考えると，こ

の研究倫理審査委員会でカバーできるのか．もう一つ，調査倫理委員会みたいなものは作らなくてもいいのか．また，人権にかかわるような問題も起こり得るのではないか．それと，医学的なことで調査をやるときには，倫理委員会みたいなもので審査をするのか．それは，研究倫理委員会のようなものか．

（社研）調査にかかる審査では，法学の専門家，外部の社会調査を専門とする社会学の人もいます．あと一般の方も入って，調査委員会で審査を行っている．医学系でしたら，社会科学研究所のスタッフが行う調査はない．

●医学的というよりは，災害についての経験を調査することによってトラウマが引き起こされ，心理的或いは身体的にダメージを受けるような可能性を考えて，医学系の人を入れたほうが良いのでは．東北大の場合は実際に入れた形でやっている．主に教育，心理の実験・調査だと思うが，現在の流れは医学系の人も入れないとまずいのではないか．

（社研）現在，医学系の方は入れていない．これまで当事者を対象とする聞き取り調査の申請はなく，キー・インフォーマントでは支援活動及び行政の人などはあるが，その聞き取りによって心理的にダメージを受けることはあまり考えていなかった．

今まで，聞き取り調査は，ごく小規模な行政関係者を対象とする調査が１件あったが，あとは全て調査票だった．調査票の項目についても，回答者側に立ち「答えにくい，気持が動揺するなど」の意見があった場合，修正を求める形で承認してきた．

また，生命倫理に関わりそうな事案については全学の生命倫理委員会に提出するよう勧告することを，委員会内規で決めている．

続いて，大沢所長より今後の課題と問題提起がなされ，出席者より補足があった．

●拠点事業については，指定期間はどれくらいか．

（社研）６年間です．ただし，３年目に中間評価が実施されるため，中間評価報告書の作成，最終年度には期末評価にあわせ，次期認定審査がある．なお，中間評価のところで，どこかを落として新規を認定することも，文科省の学術機関課は公言している．落とすことと入れ替えに新規の申請を受け付ける体制になっているため，油断ができない状況である．

●玄田先生がやっている，いわゆる対学内ということは，これは中期計画から予算確保のところにくっついてきたもの．科研費はプロジェクトの機関にかかわる複数の先生が連携しながらやっていく状況のなかで，リソースを見える化しながら，所全体として進行を管理する手法としては，進捗状況を把握し促していく体制を，研究戦略委員会で所長・副所長が中心になって行うのか．

（社研）新しい全所的プロジェクトを立ち上げるまでが研究戦略委員会の仕事です．立ち上がってからは，全所的プロジェクト運営委員会ができますので，予算の管理，研究の進捗管理すべてを運営委員会で行っている．

節目節目で来る科研費の申請や学内予算配分を要求するときは，当然，所長と副所長が関わり，プロポーザルを見た上で調整し，学内予算配分のヒアリングには部局長が行くことになる．そして，危機対応学支援室を設けて，社研の運営費で人を張り付けて進めているところです．人員削減に関しては本学の３次配分要求ならびに概算要求で採用可能数の再配分を，社研としては初めての要求ですが，出そうとしています．定員削減も限界のところまで来ているので，増員しないと同じ仕事を続けられない状況にあります．

●基盤的に安定的なところの基本部分と，あとプラスアルファのところで変化していくということをやってほしいですね．総長裁量が３割というのは，ちょっと大き過ぎるのではないかという感じはします．せいぜい１割位ではないかという感じはします．

（社研）大沢所長より全体の意見として，欠席の委員より意見を伺っています．

上智大学の小幡委員に，本日よりは簡素な説明ですが申し上げてご意見を伺いました．

小幡先生は法学部の助手でおられた頃に，社研という部局があることは知っていたが，人知れず，こつこつ真

面目に研究をしているところで，暗いような感じを受けていた．諮問委員としてかかわるようになって，社研の状況を伺って，明るくカラフルになった気がする．今まで以上にアウトゴーイングでやられたらどうですかというコメントを頂戴した．

原朗委員は，70 周年記念行事に参加してくださり，そこを中心にご意見をいただいた．周年行事は大変よかったと，よい評価をいただいた．また，社研がかつての助手制度，現在ではキャリア確立支援として若手研究者の育成に多大なリソースを割いていることは，日本の社会科学の礎をつくり続けていると評価をいただいた．

竹信委員からのご意見は，全所的プロジェクト研究に期待しているとのことです．危機対応学は極めて時宜にかなったもの，釜石市という被災地の研究も社研らしいと評価された．また，「ガバナンスを問い直す」の２巻本を読んでいただき，企業ガバナンスについての論点も興味深く読まれ，福祉ガバナンスについても，住民参加のすばらしさだけではなく，参加力のない住民や利用者の視点が欠けていることに対して釘をさしている部分もあって，良かった．それと，サマーセミナーは有益な企画であると評価を得ている．

昨年の諮問委員会では，社研は少し頑張り過ぎくらいになっているわりには，社研はこれだ，これをやっているという点が薄いのではないのかと意見を頂戴した．この１年は，東大の中での予算配分等のシステムもかなり動いているところがあって，アピールに次ぐアピールをやっていたように見えますが，諮問委員の先生方には，またどういう印象を得られているか，お伺いできればと思います．

●アピールの問題ですが，最初に発言したとおり，私は文学部で生活してきたので，この委員を依頼されまして，まず頭に浮かんだのは，普通の研究所の先生方の１日の生活はどんな感じなのか，私は授業の担当は相当に多かったのですが，授業のない先生はどんな暮らしをしておられるのかなという素朴な疑問を持った．先ほどの小幡先生の暗いとか，そういったことにつながっているのかと．

そういう面でアピールがあればいいのかと思っている．そう言うと悪いですが，うさん臭いというのですか．東北大の研究所を見ていると，あいつらは何をやっているのだというような声も聞こえないではない．その辺ははっきりと，もっともっとという感じがします．

（社研） 学部研究科の先生方は，学部の講義と大学院の講義を持っておられて，それと比べれば，我々は大学院が本務ですから，そこは，だから研究もできるよねと，研究していて当たり前と思われているでしょう．

（社研）社研の教員は海外とのつながりが非常に強くて，海外の方との接触も結構多く，時間もかかります．私の場合は，コロンビア大学の博士課程の学生の指導，ケンブリッジ大学の博士審査委員会などに参加して，論文を読むこともある．また，多くの客員研究員が社研にきて，日本社会の現状，最新の潮流はどうかなど，ヒアリングも受けます．私だけではなくほとんどのメンバーが海外とかなり太いパイプを持っているので，時間を要するが，日本研究にとっては非常にいいことだと思っている．他の機関では，あまり見られないという感じです．

（社研） 客員研究員というステータスで常時 20 人の方を受け入れていて，３カ月ぐらいから長い方ですと更新して２年滞在する方もいる．確立した研究者もこのスキームで来所するが，大部分は博士候補生の方たちで，かなり初歩的なところから手をとり足とりで，インタビュー相手を紹介してアポまでとり，紹介状を書いたりなどしています．ほとんどの社研のスタッフが１人ないし２人を受け入れている．これにはかなり手間ひまがかかっていますが，やはり立派な博士論文を書いて，そしてしかるべきポジションに上がっていき，そういう人が社研のＯＢというのでしょうか．客員研究員経験者から言えば，社研はホームと思われていて，この側面は大切にしたいと思っています．また，一人一人に個室ではないのですが，個席で２人１部屋ぐらいのスペースを提供している．これは学振の特別研究員にも同じ扱いをしていますが，他の部局には類例を見ない扱いではないかなと思っています．

●よくわかりますが，あえて悪い目で見ると，学部でいいんじゃないか．研究所はなぜ必要なのか，というような意地の悪い反応もあり得るのではないかなと思うのだが．

（社研）社研が見出した活路が全所的プロジェクト研究です．ほかの研究所では，個人が好きなように研究して何人かがスーパースターになり，賞を受けたり派手な国際交流をしていればいいと構えているところもあるようです．しかし社研は，研究所自体が不要だと言われ始めたのは，もう 1960 年代初めです．これに対して，１つのまとまった研究所としての存在意義を繰り返しアピールし，その方法の１つが全所的プロジェクト研究だという

ことです.

（社研）あとはやはりアーカイブです．とくに教育的機能として．資料の 19 － 9 にありますとおり，利用者総数が 2009 年度で 1,756 人から 2015 年度で 3,216 人とほぼ倍増しました．この中で大学院生・研究者も多く利用されているが，これは学部ではできません．私どもは相当な労力を使っているということで，独自の研究成果とはまた別の，文字どおり，社会科学としての基盤をつくっているという誇りと信念でやっています.

●データアーカイブセンターの利用の条件みたいなものは何かあるのか.

（社研）利用条件はあります．まず研究目的であること．それから，申請者が研究者であるか，あるいは研究者の指導を受けている大学院生であるかという資格を確認します．学部生に関しては，指導教員の指導のもとで教育目的の中で卒業論文のような研究的な利用をすることも可能です．また，それ以外に，民間の方でもデータを寄託していただけると，同時にほかのデータの利用資格も取得できることになります．あと，官庁，自治体です.

●他の大学のデータアーカイブセンターのような機関に関係しているが，そこでは調査の種類にもよるが医者とか，研究者ではない人たちからの情報依頼がある．民間人には対応していないのか．また，そこでの話で医者などから，こんな情報，データものはあるかとかという相談に対応して集計までやってあげるのか.

（社研） 現状ですが，そういった依頼があれば，オンラインで見られるものに関しては開かれていますので紹介します．民間の方が個票データを使いたい時には何かデータを提供していただくことを，こちらから誘い働きかけをします．個人でも組織でも，データを提供していただければ，同時にほかのデータの利用資格が得られますので，我々としては，研究に関わる目的であれば利用していただきたい．また，オーダメイドの集計は今のとこやっていません.

●岡田委員より退任の挨拶があった.

配布資料一覧

1．創立７０周年記念行事配布物一式
   ① 式典プログラム
   ② 社会科学研究所のブロシュア
   ③ 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット
   ④ nesstar ブロシュア
   ⑤ 社研広報用パネル
   ⑥ ポスターセッションコーナー紹介
   ⑦ 講演資料
   ⑧ 創立 70 周年記念品
2．SSJJ PUBLISHER’S REPORT January 2016
3．〔資料１－１〕社会科学研究所の研究体制と研究事業
4．〔資料１－２〕部局現況調査票
5．〔資料２〕社会科学研究所の活動単位別人員配置（2016 年 10 月現在）
6．〔資料３〕社会科学研究所の収入構造（2007 年度～ 2016 年度）
7．〔資料４〕2016 年度の特記すべき事業と活動
8．〔資料５〕2016 年度活動，所員の著作物の写真集
9．〔資料６〕社研ビジョン 2020 アクションと進捗状況
10.〔資料７〕社研ビジョン 2020
11.〔資料８〕第９回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨（2015 年度）

2017 年 7 月 20 日刊行

東京大学社会科学研究所年報 No.54

2017

編　集　　東京大学社会科学研究所広報委員会
発行元　　〒 113-0033　東京都文京区本郷 7-3-1
☎　03-5841-4901（直通）
FAX　03-5841-4905

Institute of Social Science

ISS

2017

THE UNIVERSITY OF TOKYO